

公益財団法人山梨県スポーツ協会

令和7年度公益財団法人山梨県スポーツ協会事業報告書

事業報告

事業概要

本協会は、県民のスポーツニーズを的確にとらえ、県民一人ひとりがスポーツに親しめるよう、スポーツの振興を図っていく公益財団法人としての使命を果たすため経営計画や山梨県スポーツ協会スポーツ推進計画に基づき、加盟団体との連携を一層強化しながら「スポーツ協会の運営」、「スポーツの推進」、「利用環境・効率の向上」を三つの柱として次の事業を行った。

事業実施状況

I スポーツ協会の運営

1 理事会、評議員会等の運営

理事会、評議員会、総務委員会、加盟団体関係会議等を開催した。

2 事務局の運営

(1) スポーツ庁が、スポーツ団体における適切な組織運営を行う上での原則・規範として策定した「ガバナンスコード」について、本協会においても適用し、コンプライアンスの強化とガバナンスの確保に取り組んだ。

(2) 本協会が実施する事業推進のため、自主財源の確保に努めた。

ア 賛助会員の加入募集

イ 寄附金(免税寄附金)の募集及び制度の活用促進

(3) 総合的人材育成システムの運用

「人材育成基本方針」に基づき、職員の資質向上のため、研修会の開催や各種講習会及び資格取得研修への参加等、総合的な人材育成を行うとともに、職員倫理やコンプライアンスの徹底、向上を図った。

(4) 働き方改革への取り組み

年休5日付与の義務化、就業管理システムによる適正な労働時間の把握、業務の効率化による時間外勤務の削減について引き続き実施し、令和3年4月から適用となった正規職員と非正規職員との休暇制度等の格差を無くすための同一労働同一賃金の働き方改革に取り組み、職員のワーク・ライフ・バランスの推進を図った。

(公益目的事業)

II スポーツの推進

1 専門委員会の開催

スポーツの推進を図る上で必要な事項について検討するため、専門委員会を開催した。

2 子どものスポーツ機会の充実

(1) スポーツ少年団の育成

ア スポーツ少年団組織の活性化

スポーツ少年団組織の活性化を図るため、理念と意義の浸透、指導者養成と資質の向上、幼児加入に対する取り組みについて、内容、方法を検討した。

(ア) 指導者協議会評議員会の開催 令和7年5月14日(水) 小瀬スポーツ公園武道館第1会議室

(イ) アクティブ・チャイルド・プログラムの普及と団活動への浸透

子どもたちが楽しみながらからだを動かすことのできる「アクティブ・チャイルド・プログラム」の普及・浸透を図るため、研修会を開催した。

令和7年7月12日(土) 小瀬スポーツ公園体育館サブアリーナ

(ウ) Mirai Projectの開催

スポーツ少年団の喫緊の課題である団員減少対策及び財源の確保、それに附随した事業の見直しなどを集中的に検討し、スポーツ少年団の普及及び活性化を図ることを目的にミーティングを5回開催した。

イ 団員交流事業の促進

(ア) 県内交流事業

a 第47回山梨県スポーツ少年大会の開催

令和7年8月1日(金)から3日(日) ハヶ岳少年自然の家

b 第18回山梨県スポーツ少年団フェスティバルの開催

令和7年4月12日(土) 小瀬スポーツ公園武道館

c 第44回関東ブロックスポーツ少年団競技別交流大会予選会の開催

d エンジョイ！スポーツフェスティバル交流大会予選会の開催

(イ) 県外交流事業

a 第56回関東ブロックスポーツ少年大会の開催・派遣 団員4人

令和7年8月1日(金)から3日(日) 山梨県ハヶ岳少年自然の家

b JAPAN GAMES JUNIOR & YOUTH(旧全国スポーツ少年大会)への派遣 参加なし

c 第44回関東ブロックスポーツ少年団競技別交流大会への派遣

d エンジョイ！スポーツフェスティバル交流大会への派遣

ウ 市町村スポーツ少年団の組織強化

(ア) スポーツ少年団市町村役員・職員会議の開催 令和8年2月18日(水)

(イ) 県内スポーツ少年団交流事業への助成

(ウ) 県外スポーツ少年団交流事業への助成

(エ) 全国規模競技大会参加団員への助成

(オ) 指導者育成事業の委託 7市、1町

(2) スポーツ機会の提供

子どもたちが身体活動の持つ楽しさを体験し、自発的に運動ができるよう地域の小学校や児童館などに指導者を派遣する事業として「子どもスポーツキャラバン」を計画していたが申し込みがなかった。

3 生涯スポーツ活動の推進

(1) スポーツ大会及びスポーツイベントの開催・誘致・助成

ア 山梨県体育祭りの開催

県民一人ひとりがスポーツに親しみ、豊かなスポーツライフの創造と地域のスポーツ振興を図り、明るく豊かで活力あるふるさとづくりを目的に開催した。

(ア) 令和7年度実行委員会総会の開催 令和7年4月28日(月) 小瀬スポーツ公園体育館

(イ) 第78回夏季大会

カヌー競技 令和7年5月25日(日) 精進湖カヌー競技場 雨天中止

ローイング競技 令和7年6月14日(土) 河口湖漕艇場
セーリング競技 令和7年6月15日(日) 山中湖村ヨットハーバー沖
少林寺拳法競技 令和7年6月29日(日) 小瀬スポーツ公園武道館
水泳競技 令和7年8月24日(日) 小瀬スポーツ公園水泳場

(ウ) 第78回秋季大会

組合せ抽選会 令和7年7月28日(月) 小瀬スポーツ公園武道館
中心会期(44競技) 令和7年9月13日(土)～23日(火・祝) 小瀬スポーツ公園ほか
総合開会式 令和7年9月13日(土) 小瀬スポーツ公園武道館アリーナ
総合閉会式 令和7年9月23日(火・祝) 小瀬スポーツ公園武道館アリーナ

(エ) 第79回冬季大会

スケート競技(フィギュア) 令和7年11月 2日(日) 小瀬アイスアリーナ
スケート競技(スピード) 令和8年 2月11日(水・祝) 雨天中止
スキー競技 令和8年 3月15日(日) サンメドウズ清里スキー場
アイスホッケー競技 令和8年 3月28日(土)から29日(日) 小瀬アイスアリーナ

イ 山梨県スポーツ・レクリエーション祭

(ア) 第37回実行委員会総会の開催 令和7年4月 8日(火)

(イ) 第37回山梨県スポーツ・レクリエーション祭

令和7年5月10日(土)、17日(土)、18日(日)

マスターズ陸上競技等19種目 小瀬スポーツ公園ほか

ウ 第62回山梨県一周駅伝競走大会 令和7年12月6日(土)から7日(日)

エ スポーツイベントの開催

a 小瀬スポーツ公園 実施イベント日数 8日 参加者 1,562人

b 富士北麓公園 実施イベント日数 8日 参加者 684人

オ プロスポーツクラブやトップアスリート、スポーツ団体との連携・共創

(ア) 大学・企業との連携

a 山梨学院大学との連携

b 民間企業との連携

(イ) スポーツイベント「スポくる！」の開催

令和7年11月16日(日) 小瀬スポーツ公園 JITリサイクルインクスタジアム 参加者2,600人

カ スポーツ大会・スポーツイベントの誘致

キ スポーツ大会助成 競技団体等主催大会等助成事業

本県開催の全国大会規模2大会、東日本大会規模1大会、関東大会規模11大会に助成

(2) スポーツ教室及びスポーツセミナーの開催

ア 健康・体力づくり教室の開催

(ア) スポーツ健康づくり教室

小瀬スポーツ公園 97教室 参加者4,288人

富士北麓公園 4教室 参加者 192人

(イ) トレーニング室利用者証の発行・実技指導

利用者証の発行 発行者 4,583人

体質改善プログラムの提供 実施者 7,305人

実技指導 実施者数 7,458人

- (ウ) 富士北麓公園フリーウエイトトレーニング室利用講習会の開催 47回 参加者67人
- (エ) スポーツ体験コーナーの開催 雨天中止
- イ 健康・体力づくりセミナーの開催
 - 令和8年3月22日(日)親子で楽しもう「運動あそび教室」 小瀬スポーツ公園武道館
 - 講師:当協会管理課職員 参加者:子ども22人 保護者16人 計38人
- (3)スポーツボランティア活動の推進 ボランティアスタッフ30人
- (4)地域スポーツ活動の充実・支援
 - ア 指導者派遣事業の実施 49回 参加者 979人
 - イ 軽スポーツ用具の貸出 小瀬スポーツ公園 貸出回数172回 延利用者12,670人
富士北麓公園 貸出回数 20回 延利用者 393人
 - ウ スポーツ指導者バンクの運用
- (5)地域スポーツ活動の推進
 - ア スポーツ振興ブロック会議 県内4地区 参加者267人
 - イ 山梨県スポーツ推進委員協議会との連携協働
 - ウ 山梨県スポーツ指導者協議会との連携協働
 - エ 総合型地域スポーツクラブとの連携協働・育成
 - (ア) 広域スポーツセンターの運営
 - a 総合型クラブ情報交換会 3回
 - b 親子フェスタ 5回 参加者375人
 - c 子どもの運動推進事業 小学校18校 参加者2,306人
 - (イ) 総合型地域スポーツクラブ山梨(SC 山梨)の連携・支援
 - 山梨県と連携し、クラブアドバイザーとともに県内各市町村を訪問し、総合型地域スポーツクラブの状況把握を行い、地域に根差し持続可能な活動ができるよう運営の助言及び指導を行った。
 - (ウ) 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の運用
 - 34クラブ中16クラブが申請し認定された。
 - (エ) 公認アシスタントマネージャー養成講習会の開催
 - (オ) やまなし総合型クラブ交流イベントの開催 令和7年11月23日(日・祝) 参加者130人
 - (カ) 総合型地域スポーツクラブ山梨への助成
- (6)誰もがスポーツに親しめる機会の提供
 - 3x3 FESTA KOSE 参加チーム数 46チーム 参加者数 150人

4 競技スポーツの推進

- (1)第86回国民スポーツ大会の開催に向けた取り組みの推進
 - 令和14年の本県開催に向けて、山梨県と緊密に連携して準備を進めている。
- (2)第81回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会の開催に向けた取り組みの推進
 - 令和9年の本県開催に向けて、山梨県と緊密に連携して準備を進めている。
- (3)競技力向上対策本部の運営
 - ア 各種会議の開催
 - (ア) 本部会議 令和7年6月19日(木)、9月2日(火)、10月30日(木)、令和8年3月3日(火)
 - (イ) 理事長、事務局長、主任強化コーチ会議
令和7年5月12日(月)、11月11日(火)、令和8年3月11日(水)

イ 選手所属機関への訪問・合宿激励

ウ 競技団体個別会議

令和7年10月27日(月)、29日(水)、11月12日(水)、令和8年2月9日(月)、16日(月)、
19日(木)、20日(金)

エ 競技団体強化組織推進

オ 企業スポーツ連絡協議会との連携

カ スポーツ医・科学委員会との連携

(4) 競技団体等への支援

ア 競技団体選手強化事業

国民スポーツ大会に向けて、候補選手(指導者を含む)を対象とした強化事業に対し助成した。

イ 成年チーム指定強化事業

8競技9チームの重点強化チームを指定し、強化事業に対し助成した。

ウ 指定チーム強化

10競技13チームの大学・企業・クラブチームを指定し、強化事業に対し助成した。

エ 練習場確保事業

県立射撃場の整備凍結に伴う競技団体の練習場確保事業に対し助成した。

オ 海外派遣奨励金の交付 個人18人

(5) 国民スポーツ大会選手等の選定及び派遣

ア 競技団体への啓発 国民スポーツ大会競技団体事務担当者・監督候補者連絡会議の開催

イ 第79回国民スポーツ大会関東ブロック大会 令和7年6月19日(木)から8月31日(日) 群馬県

ウ 第79回国民スポーツ大会 本大会 令和7年9月28日(日)から10月8日(水) 滋賀県

エ 第80回国民スポーツ大会

冬季大会関東ブロック大会(アイスホッケー)(成年男子、少年男子) 令和7年12月 群馬県

冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会 令和8年1月31日(土)から2月8日(日) 青森県

冬季大会スキー競技会 令和8年2月13日(金)から18日(水) 青森県

オ 日本スポーツマスターズ2025への派遣 令和7年9月 愛媛県

(6) スポーツ医・科学サポートの実施

ア 医学的・科学的サポートの実施

(ア) 医学的サポート

国民スポーツ大会に参加する選手(含:関東ブロック大会)から提出された健康調査票を基に、メディカルチェックを実施し、選手の健康管理を行った。

(イ) 科学的サポート

栄養関係、心理関係、コンディショニング関係などの分野について、国民スポーツ大会参加競技団体を対象に測定、調査、分析し、指導・助言を行った。

イ スポーツ医・科学セミナーの開催 令和8年2月23日(月・祝) 小瀬スポーツ公園武道館第1会議室

第1部 「女性アスリートのからだとコンディション管理」「女性アスリートに必要な栄養・食事」

第2部 パネルディスカッション「女性アスリートを支える“チームの力”」

参加者 国スポ実施競技監督・コーチ、部活動指導者他 30人

ウ アンチ・ドーピング講習会の開催

令和7年 6月29日(日) オンライン開催 参加者 74人

令和7年 7月10日(木) 武道館第1会議室 参加者 36人

エ 国民スポーツ大会への帯同

国民スポーツ大会参加時にスポーツドクター並びにアスレティックトレーナーを帯同させ、選手の緊急医療時の対応やドーピング関係薬物の対応を行った。

(7) ジュニアアスリート事業の推進

ア ターゲットエイジ発掘事業

各競技団体が競技の普及や選手発掘を目的に小学生から中学生を対象とした個別発掘事業に対し事業を実施する経費の一部を助成した。

イ ターゲットエイジ育成事業

国民スポーツ大会正式競技である41競技において発掘したターゲットエイジを対象に技術向上のための練習会や国民スポーツ大会に近年導入された新種目及び女子選手の強化が必要な競技を定め、重点強化する事業に対し事業を実施する経費の一部を助成した。

ウ 指導者養成事業

国民スポーツ大会の監督資格となる指導者資格保有者を確保するため、資格取得に係る経費の一部を助成した。

5 スポーツ環境の整備

(1) 子どものスポーツ活動のための人材養成・育成

ア スタートコーチ(ジュニア・ユース)養成講習会 3回開催 参加者121人

イ スポーツ少年団指導者研修会 令和7年12月7日(日)、令和8年1月31日(土)

ウ 関東ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会

令和7年11月1日(土)から2日(日) 群馬県

エ スポーツ少年団リーダーの養成

(ア) ジュニア・リーダースクールの開催 令和7年11月22日(土)から23日(日) 参加団員9人

(イ) 初級リーダー研修会「シン・キャプテンミーティング」 令和8年2月21日(土) 参加団員65人

(ウ) 関東ブロックスポーツ少年団リーダー研究大会

令和7年10月18日(土)から19日(日) 東京都 参加指導者1人 団員2人

(エ) リーダーの派遣

日本スポーツ少年団シニア・リーダースクール 令和7年8月6日(水)から9日(土) 参加なし

全国スポーツ少年団リーダー連絡会 令和7年11月15日(土) 参加指導者1人

(オ) 山梨県スポーツ少年団リーダー会への助成 組織の強化充実並びに運営経費を助成した。

(2) スポーツ活動のための人材養成・育成

ア 公認スポーツコーチングリーダー養成講習会 令和7年12月6日(土) 参加者15人

イ 公認コーチ1・2養成講習会 バレーボール参加者48人

ウ 公認スポーツドクター養成講習会 日本スポーツ協会開催の養成講習会への推薦 6人

エ 公認アスレティックトレーナー養成講習会 日本スポーツ協会開催の養成講習会への推薦 2人

オ スポーツ指導者研修会の開催 3回 参加者352人

カ 山梨県スポーツ指導者協議会への助成 組織の強化充実並びに運営経費に助成した。

(3) 拠点となるスポーツ施設の管理運営

県民誰もが気軽にスポーツに親しみ、身体を動かすことの楽しさや爽快感、達成感を分かち合うことで、健康で活力ある生活を送ることができるよう、スポーツ施設の機能を十二分に活用し、スポーツの「機会」「場」「サービス」を提供した。

・ 管理受託施設・利用人数

- a 小瀬スポーツ公園 626, 090人(前年度599, 809人)
- b 富士北麓公園 124, 507人(前年度133, 551人)
- c 緑が丘スポーツ公園 108, 324人(前年度123, 338人)
- d 八代射撃場 1, 069人(前年度 885人)

(4)生涯スポーツの推進を支えるスポーツ施設の整備と管理運営

(5)大規模スポーツ施設の整備

(6)境川自転車競技場の管理運営 7, 600人(前年度 6, 639人)

(7)スポーツ情報の発信

ア インターネットの活用

- ・インターネットを活用し、管理施設の情報、スポーツ教室やイベントの紹介を行った。
- ・やまなしスポーツ情報ネットのスポーツ新着情報や大会情報等の更新を行った。
- ・SNSの活用としてInstagramを用い、国民スポーツ大会の情報発信をはじめ、本協会の各種事業の告知や施設管理情報を県民へ発信した。また、拡散力の強いXも活用し、施設利用者の更なる獲得及び利用促進を図った。

イ 広報誌の活用

- ・情報交換と提供の場として、スポーツ協会広報誌「スポーツやまなし」とスポーツ少年団広報誌「わかば」を発行した。
- ・各管理施設における情報や健康増進情報等を掲載した広報誌「Lively小瀬」を毎月、「Lively北麓」を年間4回発刊した。

ウ スポーツ絵画・写真コンクールの開催

(8)各種スポーツ表彰制度の運用

ア スポーツ協会表彰

体育・スポーツに尽力された体育功労者、全国大会や世界大会に出場し優秀な成績を残した県内選手・指導者を表彰した。

体育功労者72人 特別優秀選手7人 優秀選手・団体58人・14チーム

優秀指導者 2人 奨励賞9人・1チーム

イ スポーツ少年団表彰

永年に亘り、団活動を活発に行い他の模範となるような単位団、並びに、団活動に尽力し、その功績が顕著な指導者を表彰した。

優良単位団1団 優秀指導者4人

(9)スポーツツーリズムの推進

6 国際スポーツ交流の推進

(1)スポーツ少年団のスポーツ交流

ア 日独スポーツ少年団同時交流 令和7年8月8日(金)から12日(火) 7市町

(2)競技スポーツ交流

ア 日中スポーツ交流 実施を希望する団体がなかった。

イ 日韓スポーツ交流 実施を希望する団体がなかった。

7 安心してスポーツに取り組めるスポーツ環境の推進

(1) スポーツ界の透明性、公平・公正性の向上

ア フェアプレイの推進

イ スポーツ・インテグリティ(誠実性・高潔性)の確保

スポーツ団体における「コンプライアンス(法令順守)」の強化と「ガバナンス(組織統治)」の構築のため、ガバナンスコードの順守に努めるとともに、日本スポーツ協会の加盟団体規程に基づき、各種規程等の再整備に取り組むとともに、加盟団体にもガバナンスコードの順守を促した。

ウ 暴力等不適切行為の撲滅

選手同士また選手と指導者がお互いを信頼してスポーツを行えるように、いじめや暴力・暴言、セクハラ等、これまでの指導方法の中に起こりうるハラスメントについて注意喚起を行うとともに、日本スポーツ協会が取り組んだ「No! スポハラ」運動を行うとともに年度当初の加盟団体会議や研修会等において活動について周知を行った。また、スポーツにおける暴力行為等に関する相談及び問い合わせに対応するために設置した相談窓口を運営した。相談件数4件

エ アンチ・ドーピングの啓発

オ スポーツ仲裁自動応諾条項採択の周知・促進

(2) 補償制度の推進

ア スポーツ安全保険の加入促進

イ スポーツ傷害見舞金の活用

ウ 主催者賠償責任保険への継続加入

(収益事業等)

Ⅲ 利用環境・効率の向上

1 各種サービス事業

(1) レストラン・売店等の運営

ア レストラン(カフェ)の運営 来園者へ飲食等を提供するため、専門業者へ委託

イ 売店の運営

臨時売店:焼きそば、からあげ、かき氷、飲料等の販売

受付販売:バスケットボール等の貸出、テニスボール等の販売

ウ 自動販売機の設置

小瀬スポーツ公園 42台

緑が丘スポーツ公園 10台

富士北麓公園 7台

境川自転車競技場 2台

八代射撃場 1台

エ スケート靴の斡旋 小瀬アイスアリーナ 貸靴種目フィギュア他3種 約800足

オ ジョギングハウスの活用 トレーニング器具の設置、無料開放

カ 施設利用者への還元事業の実施 クリスマス、バレンタイン等企画 (利用者へプレゼント配布)

2 利用効率の向上

(1) 管理施設の有効活用

本協会が管理する各施設の利用効率向上のため、公益目的(スポーツ)以外の利用についても、サービスの向上と利用促進に努め施設の有効活用を図った。

理事会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回 (通常)	令和7年6月5日	1 令和6年度事業報告について 2 令和6年度予算の補正及び決算について 3 令和7年度予算の補正について 4 令和7年度定時評議員会の招集について
第 2 回 (通常)	令和7年8月8日	1 副会長の選定について 2 公益財団法人山梨県スポーツ協会表彰について 3 山梨県知事等に対する要望について 4 公益財団法人山梨県スポーツ協会スポーツ団体 ガバナンスコードの遵守状況の公表について 5 協会運営の透明性を高め、適切なガバナンスを 確保する組織運営について 6 特定資産(基本財産)の運用並びにこれに係る 経費の補正について
第 3 回 (通常)	令和8年3月19日	1 令和8年度事業計画について 2 令和8年度収支予算について 3 評議員及び役員選任規程(案)について 4 諸規程の制定及び改正について

評議員会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
定 時	令和7年6月20日	1 令和6年度事業報告について 2 令和6年度決算について 3 理事の選任について 4 評議員の選任について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏名	就任年月日	備考	役職名	氏名	就任年月日	備考
理事	高 野 剛	6.6.20	会長	理事	高 野 剛	6.6.20	会長
〃	樋 口 雄 一	6.6.20	副会長	〃	樋 口 雄 一	6.6.20	副会長
〃	飯 田 忠 子	6.6.20	副会長	〃	飯 田 忠 子	6.6.20	副会長
〃	下 田 正二郎	6.6.20	副会長	〃	下 田 正二郎	6.6.20	副会長
〃	藤 原 篤	6.6.20	副会長	〃	藤 原 篤	6.6.20	副会長
〃	塩 澤 浩	6.6.20	副会長	〃	塩 澤 浩	6.6.20	副会長
〃	関 光 良	6.6.20	副会長	〃	関 光 良	6.6.20	副会長
〃	落 合 直 樹	6.6.20	副会長	〃	安 藤 明 範	7.6.20	副会長
〃	井 出 仁	6.6.20	専務理事	〃	井 出 仁	6.6.20	専務理事
〃	相 澤 光 彦	6.6.20		〃	相 澤 光 彦	6.6.20	
〃	遠 藤 俊 郎	6.6.20		〃	遠 藤 俊 郎	6.6.20	
〃	岡 部 和 子	6.6.20		〃	岡 部 和 子	6.6.20	
〃	小佐野 若 葉	6.6.20		〃	小佐野 若 葉	6.6.20	
〃	金 丸 光太郎	6.6.20		〃	金 丸 光太郎	6.6.20	
〃	窪 田 包 久	6.6.20		〃	窪 田 包 久	6.6.20	
〃	小 林 幸 次	6.6.20		〃	小 林 幸 次	6.6.20	
〃	佐 藤 博 水	6.6.20		〃	佐 藤 正 仁	6.6.20	
〃	佐 藤 正 仁	6.6.20		〃	武 井 多加志	6.6.20	
〃	武 井 多加志	6.6.20		〃	田 中 英 明	6.6.20	
〃	田 中 英 明	6.6.20		〃	手 塚 仁	6.6.20	
〃	手 塚 仁	6.6.20		〃	寺 田 義 雄	6.6.20	
〃	寺 田 義 雄	6.6.20		〃	戸 田 徳 和	6.6.20	
〃	戸 田 徳 和	6.6.20		〃	野 口 英 一	6.6.20	
〃	二 宮 智 浩	6.6.20		〃	古 屋 昭 彦	6.8.23	
〃	野 口 英 一	6.6.20		〃	松 坂 浩 一	6.6.20	
〃	古 屋 昭 彦	6.8.23		〃	松 田 幸 雄	6.6.20	
〃	松 坂 浩 一	6.6.20		〃	向 山 敏 宏	6.6.20	
〃	松 田 幸 雄	6.6.20		〃	村 松 達 也	7.6.20	
〃	向 山 敏 宏	6.6.20		〃	山 田 芳 樹	6.6.20	
〃	山 田 芳 樹	6.6.20		〃	山 本 洋 一	6.6.20	
〃	山 本 洋 一	6.6.20		〃	渡 邊 淳 也	6.6.20	
〃	渡 邊 淳 也	6.6.20		〃	渡 邊 正 志	6.6.20	
〃	渡 邊 正 志	6.6.20		監事	山 本 薫	6.6.20	
監事	山 本 薫	6.6.20		〃	深 澤 智 之	6.6.20	
〃	深 澤 智 之	6.6.20					

評議員にする事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏名	就任年月日	備考	役職名	氏名	就任年月日	備考
評議員	向 山 淳	6.6.20		評議員	向 山 淳	6.6.20	
〃	秋 山 雅 門	6.6.20		〃	秋 山 雅 門	6.6.20	
〃	齋 藤 貴 之	6.6.20		〃	齋 藤 貴 之	6.6.20	
〃	秋 山 俊 一	6.6.20		〃	秋 山 俊 一	6.6.20	
〃	丸 山 正 視	6.6.20		〃	丸 山 正 視	6.6.20	
〃	後 藤 晃 子	6.6.20		〃	後 藤 晃 子	6.6.20	
〃	梅 本 真 弓	6.6.20		〃	梅 本 真 弓	6.6.20	
〃	綿奈部 博 文	6.6.20		〃	綿奈部 博 文	6.6.20	
〃	平 井 健 一	6.6.20		〃	平 井 健 一	6.6.20	
〃	金 井 典 美	6.6.20		〃	金 井 典 美	6.6.20	
〃	飯 塚 益次郎	6.6.20		〃	飯 塚 益次郎	6.6.20	
〃	赤 池 廣	6.6.20		〃	赤 池 廣	6.6.20	
〃	古 屋 す み	6.6.20		〃	古 屋 す み	6.6.20	
〃	古 宮 裕 介	6.6.20		〃	古 宮 裕 介	6.6.20	
〃	大 野 兼 義	6.6.20		〃	大 野 兼 義	6.6.20	
〃	細 田 和 哉	6.6.20		〃	細 田 和 哉	6.6.20	
〃	鎌 田 健 義	6.6.20		〃	鎌 田 健 義	6.6.20	
〃	小 池 栄 蔵	6.6.20		〃	小 池 栄 蔵	6.6.20	
〃	上 田 文 彦	6.6.20		〃	上 田 文 彦	6.6.20	
〃	清 水 恭 子	6.6.20		〃	清 水 恭 子	6.6.20	
〃	塩 澤 寛 治	6.6.20		〃	塩 澤 寛 治	6.6.20	
〃	浅 野 伸 二	6.6.20		〃	浅 野 伸 二	6.6.20	
〃	佐 藤 護	6.6.20		〃	佐 藤 護	6.6.20	
〃	丹 澤 勝 則	6.6.20		〃	丹 澤 勝 則	6.6.20	
〃	石 原 英 一	6.6.20		〃	石 原 英 一	6.6.20	
〃	浅 川 幸 彦	6.6.20		〃	浅 川 幸 彦	6.6.20	
〃	板 山 宜 弘	6.6.20		〃	板 山 宜 弘	6.6.20	
〃	中 村 実	6.6.20		〃	中 村 実	6.6.20	
〃	久保倉 正 二	6.8.23		〃	久保倉 正 二	6.8.23	
〃	古 田 厚 司	6.6.20		〃	古 田 厚 司	6.6.20	
〃	石 原 英 樹	6.6.20		〃	石 原 英 樹	6.6.20	
〃	滝 口 忠 則	6.6.20		〃	滝 口 忠 則	6.6.20	
〃	雨 宮 多加子	6.6.20		〃	雨 宮 多加子	6.6.20	
〃	望 月 俊 克	6.6.20		〃	森 屋 直 裕	7.6.20	
〃	宮 沢 謙 市	6.6.20		〃	宮 沢 謙 市	6.6.20	
〃	土 屋 雄 一	6.6.20		〃	土 屋 雄 一	6.6.20	
〃	望 月 重 美	6.6.20		〃	望 月 重 美	6.6.20	
〃	深 澤 鉄 男	6.6.20		〃	深 澤 鉄 男	6.6.20	
〃	井 口 敦 人	6.6.20		〃	井 口 敦 人	6.6.20	
〃	山 口 大 介	6.6.20		〃	山 口 大 介	6.6.20	
〃	後 藤 丈 正	6.6.20		〃	大 森 勝 保	7.6.20	
〃	高 村 昌 彦	6.6.20		〃	高 村 昌 彦	6.6.20	
〃	吉 野 喜久男	6.6.20		〃	吉 野 喜久男	6.6.20	
〃	加 藤 朋 之	6.6.20		〃	加 藤 朋 之	6.6.20	
〃	津 金 毅	6.6.20		〃	津 金 毅	6.6.20	

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,327,099	1,327,019	80
基本財産運用収入	1,327,099	1,327,019	80
特定資産運用益	2,074,055	2,032,210	41,845
退職給付引当資産受取利息	405,942	397,500	8,442
スポーツ振興資産受取利息	1,618,471	1,603,369	15,102
受取傷害見舞金資産受取利息	49,642	31,341	18,301
受取補助金等	848,801,121	870,335,773	△ 21,534,652
受取JSC助成金	3,037,000	2,803,000	234,000
受取JSPO助成金	2,254,000	2,395,000	△ 141,000
受取県補助金	143,826,813	143,735,926	90,887
受取県補助金振替額	3,458,201	6,402,136	△ 2,943,935
受取JSPO交付金	0	309,000	△ 309,000
受取JKA補助金	0	1,466,000	△ 1,466,000
受取JKA補助金振替額	2,765,502	9,475,447	△ 6,709,945
JSPO事業受託収益	1,862,423	2,893,178	△ 1,030,755
広域スポーツセンター事業受託収益	1,254,445	1,234,455	19,990
スポーツ安全協会事業受託収益	2,935,737	3,032,751	△ 97,014
小瀬スポーツ公園管理受託収益	506,400,000	517,348,700	△ 10,948,700
富士北麓公園管理受託収益	92,911,000	94,417,180	△ 1,506,180
緑が丘スポーツ公園管理受託収益	82,526,000	79,401,000	3,125,000
八代射撃場管理受託収益	5,420,000	5,422,000	△ 2,000
小佐野記念財団助成金	150,000	0	150,000
受取会費	715,000	795,000	△ 80,000
賛助会員受取会費	715,000	795,000	△ 80,000
受取分担金	5,790,000	5,790,000	0
受取加盟分担金	5,790,000	5,790,000	0
受取負担金	2,024,900	2,024,900	0
受取法令外負担金	2,024,900	2,024,900	0
事業収益	55,130,789	52,095,728	3,035,061
小瀬スポーツ振興事業参加料収入(振興)	10,438,100	9,309,350	1,128,750
北麓スポーツ振興事業参加料収入(振興)	423,040	574,360	△ 151,320
北麓スポーツ振興事業参加料収入(自主)	0	326,400	△ 326,400
参加料収益	2,941,546	2,209,709	731,837
売上収益	2,472,750	2,115,228	357,522
手数料収益	38,791,653	37,509,581	1,282,072
保険料収益	63,700	51,100	12,600
使用料収益	222,952,467	187,289,614	35,662,853
小瀬スポーツ公園使用料	176,959,709	145,620,494	31,339,215
富士北麓公園使用料	25,408,320	19,855,621	5,552,699
緑が丘スポーツ公園使用料	18,227,758	20,026,109	△ 1,798,351
八代射撃場使用料	583,305	449,820	133,485
境川自転車競技場使用料	1,773,375	1,337,570	435,805
受取登録料	2,144,200	2,161,100	△ 16,900
受取少年団登録料	2,144,200	2,161,100	△ 16,900
受取寄付金	2,540,000	2,540,000	0
受取寄付金	2,540,000	2,540,000	0
受取協力金	9,066,924	9,631,668	△ 564,744
自販機協力金	9,066,924	9,631,668	△ 564,744
諸収益	5,075,130	6,027,365	△ 952,235
諸収益	1,072,050	906,250	165,800
受取利息	1,617,959	993,550	624,409
雑収入	2,385,121	4,127,565	△ 1,742,444
経常収益計	1,157,641,685	1,142,050,377	15,591,308

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常費用			
事業費	1,117,249,260	1,127,135,369	△ 9,886,109
役員報酬	4,491,479	4,389,516	101,963
報酬	19,977,099	16,000,750	3,976,349
給料	122,051,423	120,686,484	1,364,939
職員手当	75,981,347	78,903,651	△ 2,922,304
福利厚生費	51,492,719	50,156,495	1,336,224
退職給付費用	9,655,331	13,070,620	△ 3,415,289
賃金	79,471,012	71,366,467	8,104,545
報償費	7,821,070	7,731,950	89,120
旅費	2,081,958	2,124,893	△ 42,935
消耗品費	21,429,782	21,177,679	252,103
食糧費	642,924	710,110	△ 67,186
燃料費	27,124,952	26,660,772	464,180
光熱水費	154,179,051	195,775,817	△ 41,596,766
印刷製本費	2,939,761	3,936,741	△ 996,980
修繕費	25,591,427	43,232,165	△ 17,640,738
通信運搬費	2,816,782	3,044,209	△ 227,427
手数料	13,088,083	15,742,751	△ 2,654,668
保険料	1,461,639	1,490,227	△ 28,588
広告料	838,000	893,490	△ 55,490
委託費	324,669,703	320,990,958	3,678,745
使用料及び賃借料	9,876,117	8,747,843	1,128,274
備品購入費	152,636	513,762	△ 361,126
負担金補助及び交付金	68,020,782	69,480,368	△ 1,459,586
工事請負費	224,000	0	224,000
見舞金	0	30,000	△ 30,000
仕入費用	1,237,832	1,131,065	106,767
公課費	30,225,330	29,333,794	891,536
減価償却費	7,860,820	6,570,208	1,290,612
リース減価償却費	2,517,588	1,294,785	1,222,803
雑費	355,398	7,020	348,378
県等備品寄贈額	5,236,110	7,316,650	△ 2,080,540
県返還金	43,737,105	4,624,129	39,112,976
管理費	23,277,949	24,075,998	△ 798,049
役員報酬	3,497,225	3,438,496	58,729
給料	7,164,934	6,582,801	582,133
職員手当	4,042,462	4,423,789	△ 381,327
福利厚生費	2,479,799	2,482,296	△ 2,497
退職給付費用	345,142	328,061	17,081
報償費	1,118,042	1,144,280	△ 26,238
旅費	288,795	425,279	△ 136,484
交際費	22,569	23,229	△ 660
消耗品費	948,434	207,374	741,060
食糧費	106,850	34,840	72,010
燃料費	17,452	8,303	9,149
光熱水費	373,955	308,647	65,308
印刷製本費	247,377	220,733	26,644
通信運搬費	115,334	135,700	△ 20,366
手数料	427,391	1,390,257	△ 962,866
保険料	15,160	16,360	△ 1,200
広告料	100,000	0	100,000
使用料及び賃借料	1,013,336	1,929,828	△ 916,492
備品購入費	0	7,920	△ 7,920
負担金補助及び交付金	793,000	870,650	△ 77,650
リース減価償却費	160,692	97,155	63,537
経常費用計	1,140,527,209	1,151,211,367	△ 10,684,158

科 目	当年度	前年度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	17,114,476	△ 9,160,990	26,275,466
投資有価証券評価損益等	△ 99,320	△ 91,107	△ 8,213
評価損益等計	△ 99,320	△ 91,107	△ 8,213
当期経常増減額	17,015,156	△ 9,252,097	26,267,253
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取県補助金振替額	0	2,558,984	△ 2,558,984
受取JKA補助金振替額	0	10,426,966	△ 10,426,966
経常外収益計	0	12,985,950	△ 12,985,950
(2) 経常外費用			
車両運搬具除却損	0	1	△ 1
構築物除却損	0	13,255,001	△ 13,255,001
県返還金	4,239,637	595,964	3,643,673
経常外費用計	4,239,637	13,850,966	△ 9,611,329
当期経常外増減額	△ 4,239,637	△ 865,016	△ 3,374,621
税引前当期一般正味財産増減額	12,775,519	△ 10,117,113	22,892,632
法人税等充当額	2,855,100	3,487,200	△ 632,100
当期一般正味財産増減額	9,920,419	△ 13,604,313	23,524,732
一般正味財産期首残高	454,604,736	468,209,049	△ 13,604,313
一般正味財産期末残高	464,525,155	454,604,736	9,920,419
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	52,482,000	△ 52,482,000
受取県補助金	0	17,494,000	△ 17,494,000
受取JKA補助金	0	34,988,000	△ 34,988,000
基本財産評価損	10,300,680	9,448,893	851,787
一般正味財産への振替額	△ 3,458,201	△ 8,961,120	5,502,919
一般正味財産への振替額	△ 2,765,502	△ 19,902,413	17,136,911
当期指定正味財産増減額	△ 16,524,383	14,169,574	△ 30,693,957
指定正味財産期首残高	504,400,418	490,230,844	14,169,574
指定正味財産期末残高	487,876,035	504,400,418	△ 16,524,383
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	952,401,190	959,005,154	△ 6,603,964

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益法人会計	収益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,176,125	0	150,974		1,327,099
基本財産運用収入	1,176,125	0	150,974		1,327,099
特定資産運用益	1,676,555	0	397,500		2,074,055
退職給付引当資産受取利息	8,442	0	397,500		405,942
スポーツ振興資産受取利息	1,618,471	0	0		1,618,471
受取傷害見舞金資産受取利息	49,642	0	0		49,642
受取補助金等	832,527,011	0	16,274,110		848,801,121
受取JSC助成金	3,037,000	0	0		3,037,000
受取JSPO助成金	2,254,000	0	0		2,254,000
受取県補助金	127,552,703	0	16,274,110		143,826,813
受取県補助金振替額	3,458,201	0	0		3,458,201
受取JKA補助金振替額	2,765,502	0	0		2,765,502
JSPO事業受託収益	1,862,423	0	0		1,862,423
広域スポーツセンター事業受託収益	1,254,445	0	0		1,254,445
スポーツ安全協会事業受託収益	2,935,737	0	0		2,935,737
小瀬スポーツ公園管理受託収益	506,400,000	0	0		506,400,000
富士北麓公園管理受託収益	92,911,000	0	0		92,911,000
緑が丘スポーツ公園管理受託収益	82,526,000	0	0		82,526,000
八代射撃場管理受託収益	5,420,000	0	0		5,420,000
小佐野記念財団助成金	150,000	0	0		150,000
受取会費	715,000	0	0		715,000
賛助会員受取会費	715,000	0	0		715,000
受取分担金	5,241,000	0	549,000		5,790,000
受取加盟分担金	5,241,000	0	549,000		5,790,000
受取負担金	2,024,900	0	0		2,024,900
受取法令外負担金	2,024,900	0	0		2,024,900
事業収益	15,356,666	39,704,123	70,000		55,130,789
小瀬スポーツ振興事業参加料収入(振興)	10,438,100	0	0		10,438,100
北麓スポーツ振興事業参加料収入(振興)	423,040	0	0		423,040
参加料収益	2,871,546	0	70,000		2,941,546
売上収益	0	2,472,750	0		2,472,750
手数料収益	1,623,980	37,167,673	0		38,791,653
保険料収益	0	63,700	0		63,700
使用料収益	215,793,701	7,158,766	0		222,952,467
小瀬スポーツ公園使用料	169,802,443	7,157,266	0		176,959,709
富士北麓公園使用料	25,406,820	1,500	0		25,408,320
緑が丘スポーツ公園使用料	18,227,758	0	0		18,227,758
八代射撃場使用料	583,305	0	0		583,305
境川自転車競技場使用料	1,773,375	0	0		1,773,375
受取登録料	2,144,200	0	0		2,144,200
受取少年団登録料	2,144,200	0	0		2,144,200
受取寄付金	1,500,000	0	1,040,000		2,540,000
受取寄付金	1,500,000	0	1,040,000		2,540,000
受取協力金	5,002,000	0	4,064,924		9,066,924
自販機協力金	5,002,000	0	4,064,924		9,066,924
諸収益	4,876,429	490,724	186,977	△ 479,000	5,075,130
諸収益	1,008,050	0	64,000		1,072,050
受取利息	1,031,343	490,639	95,977		1,617,959
雑収入	2,837,036	85	27,000	△ 479,000	2,385,121
経常収益計	1,088,033,587	47,353,613	22,733,485	△ 479,000	1,157,641,685

科 目	公益法人会計	収益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
(2) 経常費用					
事業費	1,093,801,707	23,926,553	0	△ 479,000	1,117,249,260
役員報酬	4,491,479	0	0		4,491,479
報酬	19,977,099	0	0		19,977,099
給料	119,545,721	2,505,702	0		122,051,423
職員手当	74,098,630	1,882,717	0		75,981,347
福利厚生費	49,975,907	1,516,812	0		51,492,719
退職給付費用	9,602,173	53,158	0		9,655,331
賃金	79,055,681	415,331	0		79,471,012
報償費	7,510,670	310,400	0		7,821,070
旅費	2,081,958	0	0		2,081,958
消耗品費	20,986,407	443,375	0		21,429,782
食糧費	642,924	0	0		642,924
燃料費	27,124,952	0	0		27,124,952
光熱水費	152,423,982	1,755,069	0		154,179,051
印刷製本費	2,854,457	85,304	0		2,939,761
修繕費	25,584,527	6,900	0		25,591,427
通信運搬費	2,781,909	34,873	0		2,816,782
手数料	7,574,736	5,513,347	0		13,088,083
保険料	1,423,199	38,440	0		1,461,639
広告料	838,000	0	0		838,000
委託費	322,382,534	2,287,169	0		324,669,703
使用料及び賃借料	7,902,791	1,973,326	0		9,876,117
備品購入費	152,636	0	0		152,636
負担金補助及び交付金	68,002,782	18,000	0		68,020,782
工事請負費	224,000	0	0		224,000
仕入費用	0	1,237,832	0		1,237,832
公課費	27,215,681	3,488,649	0	△ 479,000	30,225,330
減価償却費	7,690,109	170,711	0		7,860,820
リース減価償却費	2,330,100	187,488	0		2,517,588
雑費	353,448	1,950	0		355,398
県等備品寄贈額	5,236,110	0	0		5,236,110
県返還金	43,737,105	0	0		43,737,105
管理費	0	0	23,277,949		23,277,949
役員報酬	0	0	3,497,225		3,497,225
給料	0	0	7,164,934		7,164,934
職員手当	0	0	4,042,462		4,042,462
福利厚生費	0	0	2,479,799		2,479,799
退職給付費用	0	0	345,142		345,142
報償費	0	0	1,118,042		1,118,042
旅費	0	0	288,795		288,795
交際費	0	0	22,569		22,569
消耗品費	0	0	948,434		948,434
食糧費	0	0	106,850		106,850
燃料費	0	0	17,452		17,452
光熱水費	0	0	373,955		373,955
印刷製本費	0	0	247,377		247,377
通信運搬費	0	0	115,334		115,334
手数料	0	0	427,391		427,391
保険料	0	0	15,160		15,160
広告料	0	0	100,000		100,000
使用料及び賃借料	0	0	1,013,336		1,013,336
負担金補助及び交付金	0	0	793,000		793,000
リース減価償却費	0	0	160,692		160,692
経常費用計	1,093,801,707	23,926,553	23,277,949	△ 479,000	1,140,527,209

科 目	公益法人会計	収益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,768,120	23,427,060	△ 544,464		17,114,476
投資有価証券評価損益等	△ 99,320	0	0		△ 99,320
評価損益等計	△ 99,320	0	0		△ 99,320
当期経常増減額	△ 5,867,440	23,427,060	△ 544,464		17,015,156
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
県返還金	4,239,637	0	0		4,239,637
経常外費用計	4,239,637	0	0		4,239,637
当期経常外増減額	△ 4,239,637	0	0		△ 4,239,637
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 10,107,077	23,427,060	△ 544,464		12,775,519
他会計振替額	△ 11,464,382	12,684,382	△ 1,220,000		0
税引前当期一般正味財産増減額	1,357,305	10,742,678	675,536		12,775,519
法人税等充当額	0	2,855,100	0		2,855,100
当期一般正味財産増減額	1,357,305	7,887,578	675,536		9,920,419
一般正味財産期首残高	235,508,020	167,906,726	51,189,990		454,604,736
一般正味財産期末残高	236,865,325	175,794,304	51,865,526		464,525,155
II 指定正味財産増減の部					
基本財産評価損	10,300,680	0	0		10,300,680
一般正味財産への振替額	△ 3,458,201	0	0		△ 3,458,201
一般正味財産への振替額	△ 2,765,502	0	0		△ 2,765,502
当期指定正味財産増減額	△ 16,524,383	0	0		△ 16,524,383
指定正味財産期首残高	473,900,418	0	30,500,000		504,400,418
指定正味財産期末残高	457,376,035	0	30,500,000		487,876,035
III 基金増減の部					
当期基金増減額	0	0	0		0
基金期首残高	0	0	0		0
基金期末残高	0	0	0		0
IV 正味財産期末残高	694,241,360	175,794,304	82,365,526		952,401,190

貸 借 対 照 表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	511,106,748	506,921,175	4,185,573
繰越商品	267,745	276,256	△ 8,511
貯蔵品	2,088,480	2,260,755	△ 172,275
前払金	48,097	7,808	40,289
立替金	91,403	118,543	△ 27,140
未収金	25,101,769	83,299,869	△ 58,198,100
流動資産合計	538,704,242	592,884,406	△ 54,180,164
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
地方公募債	189,025,919	199,376,099	△ 10,350,180
基金積立預金	50,000	50,000	0
普通預金	49,500	0	49,500
基本財産合計	189,125,419	199,426,099	△ 10,300,680
(2) 特定資産			
県民スポーツ推進事業積立資産	6,581,250	6,581,250	0
スポーツ振興資産	211,818,430	211,818,430	0
退職給付引当資産	91,589,497	81,923,167	9,666,330
スポーツ傷害見舞金積立資産	28,277,823	28,211,566	66,257
減価償却引当資産	56,093,350	58,626,350	△ 2,533,000
建物附属設備	34,998,822	34,998,822	0
構築物	449,563,750	449,563,750	0
車両運搬具	2,145,150	2,145,150	0
什器備品	4,364,728	4,364,728	0
建物	58,834,755	58,834,755	0
構築物(一般)	208,000	208,000	0
減価償却累計額	△ 489,578,801	△ 483,334,299	△ 6,244,502
特定資産合計	454,896,754	453,941,669	955,085
(3) その他固定資産			
出資金	0	2,000	△ 2,000
建物附属設備	19,215,515	19,215,515	0
構築物	5,832,000	5,832,000	0
車両運搬具	3,976,425	3,976,425	0
什器備品	137,026,264	136,733,779	292,485
リース資産	22,526,400	18,414,600	4,111,800
減価償却累計額	△ 158,754,495	△ 157,138,177	△ 1,616,318
リース資産減価償却累計額	△ 11,813,280	△ 18,414,600	6,601,320
投資有価証券	86,335,581	86,421,901	△ 86,320
その他固定資産合計	104,344,410	95,043,443	9,300,967
固定資産合計	748,366,583	748,411,211	△ 44,628
資産合計	1,287,070,825	1,341,295,617	△ 54,224,792

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	200,904,360	269,053,129	△ 68,148,769
前受金	3,747,988	3,777,508	△ 29,520
未払費用	2,818,249	2,718,442	99,807
預り金	3,218,318	2,871,889	346,429
賞与引当金	18,823,003	18,459,128	363,875
未払法人税等	2,855,100	3,487,200	△ 632,100
流動負債合計	232,367,018	300,367,296	△ 68,000,278
2. 固定負債			
退職給付引当金	91,589,497	81,923,167	9,666,330
リース債務	10,713,120	0	10,713,120
固定負債合計	102,302,617	81,923,167	20,379,450
負債合計	334,669,635	382,290,463	△ 47,620,828
Ⅲ 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
県費補助金	35,691,892	39,150,093	△ 3,458,201
事業費助成金	4	4	0
JKA補助金	24,659,040	27,424,542	△ 2,765,502
寄付金	427,525,099	437,825,779	△ 10,300,680
指定正味財産合計	487,876,035	504,400,418	△ 16,524,383
(うち基本財産への充当額)	(189,125,419)	(199,426,099)	(△ 10,300,680)
(うち特定資産への充当額)	(298,750,616)	(304,974,319)	(△ 6,223,703)
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	464,525,155	454,604,736	9,920,419
一般正味財産合計	464,525,155	454,604,736	9,920,419
(うち特定資産への充当額)	(64,556,641)	(67,044,183)	(△ 2,487,542)
正味財産合計	952,401,190	959,005,154	△ 6,603,964
負債及び正味財産合計	1,287,070,825	1,341,295,617	△ 54,224,792

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	現金有高	公益目的事業会計運転資金として	1,411,550	
		現金有高	収益事業等会計運転資金として	60,900	
			(現金計)	1,472,450	
	小口現金	小口現金手元有高	収益事業等会計運転資金として	15,336	
	普通預金	山梨中央銀行城南支店	公益目的事業会計、法人会計運転資金として	35,647,715	
		山梨中央銀行城南支店	スポーツ少年団事業運転資金として	7,094,905	
		山梨中央銀行城南支店	スポーツ振興事業運転資金として	3,023,877	
		山梨中央銀行城南支店	施設管理事業運転資金として	64,329,534	
		山梨中央銀行城南支店	収益事業会計運転資金として	50,831,826	
		山梨中央銀行城南支店	補助金等会計JSC助成金口座として	2,692,476	
		山梨中央銀行城南支店	補助金等会計委託事業口座として	22,233	
		山梨中央銀行城南支店	補助金等会計運転資金用口座として	154,781	
		山梨中央銀行城南支店	補助金会計等(賛助会)として	1,643,000	
		山梨中央銀行城南支店	小瀬スポーツ公園施設利用料入金口座として	41,527,817	
		山梨中央銀行吉田支店	富士北麓公園公園施設利用料入金口座として	29,926,329	
		山梨中央銀行吉田支店	富士北麓公園公園窓口売店入金口座として	198,925	
		山梨中央銀行湯村支店	緑が丘スポーツ公園公園施設利用料入金口座として	26,669,188	
		山梨中央銀行湯村支店	緑が丘スポーツ公園公園窓口売店収入入金口座として	132,866	
			(普通預金計)	263,895,472	
		定期預金	山梨中央銀行城南支店	施設管理事業運転資金として	35,723,490
			(定期預金計)	35,723,490	
		大口定期預金	山梨信用金庫南支店	施設管理会計運転資金として	50,000,000
	山梨信用金庫南支店		法人会計運転資金として	10,000,000	
	山梨中央銀行城南支店		施設管理会計運転資金として	50,000,000	
	山梨中央銀行城南支店		収益会計運転資金として	80,000,000	
	山梨中央銀行城南支店		法人会計運転資金として	20,000,000	
			(大口定期預金計)	210,000,000	
	繰越商品	小瀬スポーツ公園他各施設	収益事業:窓口売店商品	267,745	
	貯蔵品	小瀬スポーツ公園他	切手、ハガキ、冷暖房用灯油他	2,088,480	
	前払金	大和証券	国債購入経過利息	48,097	
	立替金	アフターゲームカフェ(株)他	レストランガス代 他	91,403	
	未収金	山梨県他	県補助金精算払額他	25,101,769	
			(未収金計)	25,101,769	
流動資産合計				538,704,242	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)	基本財産			189,125,419
	地方公募債	大阪府公募公債第483回 SMBC日興証券 第381回10年国債 大和証券 第3回埼玉県公募公債 大和証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業に充当 管理運営目的財産であり、運用益を法人管理運営業務の財源に充当	100,000,000 30,450,500
	基金積立預金	定期預金 山梨中央銀行城南支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業に充当	58,575,419 50,000
	普通預金	山梨中央銀行城南支店	管理運営目的財産であり、運用益を法人管理運営業務の財源に充当	0 49,500
	特定資産			454,896,754
	スポーツ振興 積立資産		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に充当	211,818,430
	国庫債券	第76回長期利付国債 SMBC日興証券 第24回千葉県公募公債20年 野村證券		48,771,000 160,000,000
	定期預金	山梨中央銀行城南支店		3,047,430
	スポーツ傷害 見舞金積立資産		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に充当	28,277,823
	普通預金	山梨中央銀行城南支店 山梨中央銀行城南支店		6,261,254 16,569
	国庫債券	令和2年度第1回山梨県公募公債 山梨中央銀行 第181回5年国債 大和証券		20,000,000 2,000,000
	県民スポーツ推進 事業積立資産		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に充当	6,581,250
	定期預金	山梨中央銀行城南支店		6,581,250
	退職給付 引当資産		職員退職給付用財産であり、運用益を公益目的事業、収益事業、法人の財源に充当	91,589,497
	普通預金	山梨中央銀行城南支店		304,316
	定期預金	山梨中央銀行城南支店 山梨中央銀行城南支店(普通預金) 山梨中央銀行城南支店 山梨信用金庫南支店		26,817,525 0 0 14,467,656
	地方公募債	みずほ証券		50,000,000
	地方公募債	富士の国やまなし県民債 山梨中央銀行		0
	減価償却 引当資産		減価償却引当用財産であり、運用益を公益目的事業、収益事業の財源に充当	56,093,350
	普通預金	山梨中央銀行城南支店		0
	定期預金	山梨中央銀行城南支店		9,739,854
	定期預金	山梨中央銀行城南支店		46,353,496
	建物	境川自転車競技場 境川管理棟他3件	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	58,834,755
	建物附属設備	境川自転車競技場 境川給水ポンプ設備他7件	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	34,998,822

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	構築物	境川自転車競技場	公益目的保有財産であり、公益目的事業	449,771,750
		境川走路他7件	供している。	
	車輛運搬具	小瀬スポーツ公園	公益目的保有財産であり、公益目的事業	2,145,150
		普通自動車(セレナ)	の用に供している。	
	什器備品	境川自転車競技場	公益目的保有財産であり、公益目的事業	4,364,728
		境川看板他10件	の用に供している。	
	減価償却累計額			△ 489,578,801
				104,344,410
	建物附属設備	小瀬スポーツ公園他	うち公益目的保有財産	17,710,370
		体育館大型鏡他33件	うち収益事業に供している財産	1,505,145
	構築物	小瀬スポーツ公園	うち公益目的保有財産	5,832,000
		球技場日除けベンチ		
	車輛運搬具	小瀬スポーツ公園他	うち公益目的保有財産	3,745,425
		軽自動車(トラック)他4件	うち収益事業に供している財産	231,000
	什器備品	小瀬スポーツ公園他	うち公益目的保有財産	130,771,853
		複写機他266件	うち収益事業に供している財産	6,241,466
			うち管理運営事業に供している財産	12,945
	減価償却累計額			△ 158,754,495
	リース資産	小瀬スポーツ公園	パソコンリース70台 他	22,526,400
		パソコン他		
	リース資産減価償却累計額			△ 11,813,280
	投資有価証券	千葉県第24回20年 公募公債 野村証券	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の財源に充当	40,000,000
		第468回2年国債 大和証券	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の財源に充当	24,971,000
		第470回2年国債 大和証券	収益事業財産であり、運用益を 収益事業の財源に充当	19,996,000
		大阪府公募公債第483回 SMBC日興証券	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の財源に充当	791,000
		第3回埼玉県25年 公募債 大和証券	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の財源に充当	564,581
		第181回5年国債 公募債 大和証券	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の財源に充当	10,800
		第381回10年国債 大和証券	法人会計保有財産であり、運用益を 法人会計の財源に充当	2,200
			(投資有価証券計)	86,335,581
固定資産合計				748,366,583
資産合計				1,287,070,825

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	山梨管財(株)他 に対する未払額	小瀬スポーツ公園 清掃・廃棄物処理及び他業務委託他	200,904,360
	未払費用	厚生労働省年金事務局	賞与引当分社会保険料事業主負担分	2,818,249
	未払法人税等	山梨県他	収益事業:法人税等納付	2,855,100
	前受金	利用回数券購入者他 に対する前受額	令和7年度末利用回数券未使用分他	3,747,988
	預り金	職員他に対する預り額他	3月分社会保険料本人負担分他	3,218,318
	賞与引当金	職員に対する引当金	6月分賞与	18,823,003
流動負債合計				232,367,018
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	職員33名分の退職給付金として	91,589,497
	リース債務	パソコンリース料		10,713,120
固定負債合計				102,302,617
負債合計				334,669,635
正味財産				952,401,190

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券及び棚卸資産の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券は、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は適用せず、取得価額によっている。

②満期保有目的の債券以外の有価証券で時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

③棚卸資産は、先入先出法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物附属設備、構築物、車輛運搬具、什器備品、ソフトウェアについては定額法によっている。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっている。

③新会計基準適用前に開始されたリース取引及び、重要性が乏しいと認められるリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上して

いる。

退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済の積立金を差し引いた金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国庫債券	0	0	0	0
地方公募債	199,376,099	31,074,401	41,424,581	189,025,919
基金積立預金	50,000	0	0	50,000
普通預金	0	49,500	0	49,500
小計	199,426,099	31,123,901	41,424,581	189,125,419
特定資産				
スポーツ振興積立資産	211,818,430	0	0	211,818,430
スポーツ傷害見舞金積立資産	28,211,566	66,257	0	28,277,823
県民スポーツ推進事業積立資産	6,581,250	0	0	6,581,250
退職給付引当資産	81,923,167	10,000,473	334,143	91,589,497
減価償却引当資産	58,626,350	0	2,533,000	56,093,350
建物	17,269,170	0	1,063,301	16,205,869
建物附属設備	6,669,284	0	729,262	5,940,022
構築物	42,683,697	0	4,381,385	38,302,312
車輛運搬具	1	0	0	1
什器備品	158,754	0	70,554	88,200
ソフトウェア	0	0	0	0
小計	453,941,669	10,066,730	9,111,645	454,896,754
合計	653,367,768	41,190,631	50,536,226	644,022,173

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
国庫債券	0	0	(0)	(0)
地方公募債	189,025,919	(189,025,919)	(0)	(0)
基金積立預金	50,000	(50,000)	(0)	(0)
普通預金	49,500	(49,500)	(0)	(0)
小計	189,125,419	(189,125,419)	(0)	(0)
特定資産				
スポーツ振興積立資産	211,818,430	(211,818,430)	(0)	(0)
スポーツ傷害見舞金積立資産	28,277,823	(20,000,000)	(8,277,823)	(0)
県民スポーツ推進事業積立資産	6,581,250	(6,581,250)	(0)	(0)
退職給付引当資産	91,589,497	(0)	(0)	(91,589,497)
減価償却引当資産	56,093,350	(0)	(56,093,350)	(0)
建物	16,205,869	(16,205,869)	(0)	(0)
建物附属設備	5,940,022	(5,940,022)	(0)	(0)
構築物	38,302,312	(38,116,844)	(185,468)	(0)
車輛運搬具	1	(1)	(0)	(0)
什器備品	88,200	(88,200)	(0)	(0)
小計	454,896,754	(298,750,616)	(64,556,641)	(91,589,497)
合計	644,022,173	(487,876,035)	(64,556,641)	(91,589,497)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	1,687,950	1,687,950	0
合計	1,687,950	1,687,950	0

5 ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	什器備品
取得価額相当額	22,526,400
減価償却累計額相当額	11,813,280
期末残高相当額	10,713,120

(2) 減価償却費相当額の算定方法は定額法によっており、利息については区分しない方法を採用している。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第483回大阪府公募公債	100,791,000	91,500,000	△ 9,291,000
第381回10年国債	29,950,500	29,394,000	△ 556,500
第381回10年国債	502,200	489,900	△ 12,300
令和2年度第1回山梨県公募公債	20,000,000	18,464,000	△ 1,536,000
第76回利付国庫債券	48,771,000	31,065,000	△ 17,706,000
滋賀県第2回ESG公募公債	50,000,000	45,060,000	△ 4,940,000
千葉県第24回20年公募公債	160,000,000	123,605,440	△ 36,394,560
千葉県第24回20年公募公債	40,000,000	30,901,360	△ 9,098,640
第468回2年国債	25,000,000	24,917,500	△ 82,500
第470回2年国債	20,000,000	19,948,000	△ 52,000
第181回5年国債	2,000,000	1,961,800	△ 38,200
合 計	497,014,700	417,307,000	△ 79,707,700

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 公益財団法人山梨県スポーツ協会 運営費及び事業費補助金	山梨県	39,150,093	0	3,458,201	35,691,892	指定正味財産
補助金 クラブアドバイザー配置事業補助金	日本スポーツ 振興センター	0	3,037,000	3,037,000	0	—
助成金 令和7年度スポーツ少年団 組織整備強化事業助成金	公益財団法人 日本スポーツ協会	0	2,254,000	2,254,000	0	—
助成金 令和7年度スポーツ少年団 活性化事業交付金	公益財団法人 日本スポーツ協会	0	0	0	0	—
事業費助成金 都道府県体育・スポーツ協会 組織基盤整備事業助成金	公益財団法人 日本スポーツ協会	3	0	0	3	指定正味財産
事業費助成金 車輛競技公益資金記念財団 助成金	公益財団法人 車輛競技公益 資金記念財団	1	0	0	1	指定正味財産
補助金 公益事業振興補助金	公益財団法人 JKA	27,424,542		2,765,502	24,659,040	指定正味財産

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	6,223,703
経常外収益への振替額	
構築物除却による振替額	0
合 計	6,223,703

9 その他

(1) 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	18,459,128	18,823,003	18,459,128	0	18,823,003
退職給付引当金	81,923,167	10,000,473	334,143	0	91,589,497

(2) 正味財産増減計算書に係る注記

備品等寄贈額には、管理運営費等を財源として購入し、県等に寄贈した備品等の取得価額を計上している。

令和8年度公益財団法人山梨県スポーツ協会事業計画書

事業計画

基本方針

本協会は、県民のスポーツニーズを的確にとらえ、県民一人ひとりがスポーツに親しめるよう、スポーツの振興を図っていく公益財団法人としての使命を果たすため経営計画や山梨県スポーツ協会スポーツ推進計画に基づき、加盟団体との連携を一層強化しながら「スポーツ協会の運営」、「スポーツの推進」、「利用環境・効率の向上」を三つの柱として次の事業を行う。

事業実施計画

I スポーツ協会の運営

1 理事会、評議員会等の運営

- (1) 理事会(4回)
- (2) 評議員会(1回)
- (3) 総務委員会(3回)
- (4) 加盟団体関係会議

2 事務局の運営

- (1) スポーツ庁が、スポーツ団体における適切な組織運営を行う上での原則・規範として策定した「ガバナンスコード」について、本協会においても適用し、コンプライアンスの強化とガバナンスの確保に取り組む。
- (2) 本協会が実施する事業推進のため、自主財源の確保に努める。
 - ① 賛助会員の加入募集
 - ② 寄附金(免税寄附金)の募集及び制度の活用促進
- (3) 総合的人材育成システムの運用
- (4) 働き方改革への取り組み
 - 年休5日付与の義務化、就業管理システムによる適正な労働時間の把握、業務の効率化による時間外勤務の削減については引き続き実施し、令和3年4月から適用となった正規職員と非正規職員との休暇制度等の格差を無くすための同一労働同一賃金の働き方改革に取り組み、職員のワーク・ライフ・バランスの推進を図る。

(公益目的事業)

II スポーツの推進

県民誰もがスポーツに親しみ、活力ある地域社会を実現していくために次のとおり事業を進める。

1 専門委員会の開催

スポーツの推進を図る上で必要な事項について検討するため、専門委員会を開催する。

2 子どものスポーツ機会の充実

- (1) スポーツ少年団の育成
 - ① スポーツ少年団の活性化と適切な組織運営
 - ② 団員交流事業の促進
 - ③ 市町村スポーツ少年団の組織強化
- (2) スポーツ機会の提供

子どもたちが身体活動の持つ楽しさを体験し、自発的に運動ができるよう地域の小学校や児童館などに指導者を派遣する「子どもスポーツキャラバン」を実施する。

3 生涯スポーツ活動の推進

競技団体、市町村体育・スポーツ協会や山梨県スポーツ推進委員協議会、総合型地域スポーツクラブ等のスポーツ関係団体と連携し、県民一人ひとりが気軽にスポーツに親しむ機会を拡充していく。

(1) スポーツ大会及びスポーツイベントの開催・誘致・助成

- ① 山梨県体育祭りの開催
- ② 山梨県スポーツ・レクリエーション祭の開催
- ③ 第63回山梨県一周駅伝競走大会の開催
- ④ スポーツイベントの開催
- ⑤ プロスポーツクラブやトップアスリート、スポーツ団体との連携・共創
- ⑥ スポーツ大会・スポーツイベントの誘致
- ⑦ スポーツ大会助成

(2) スポーツ教室及びスポーツセミナーの開催

- ① 健康・体力づくり教室の開催
- ② 健康・体力づくりセミナーの開催

(3) スポーツボランティア活動の推進

- ① スポーツボランティアの活用推進

(4) 地域スポーツ活動の充実・支援

- ① 指導者派遣事業の実施
- ② 軽スポーツ用具の貸出事業の実施
- ③ 指導者バンクの運用

(5) 地域スポーツ活動の推進

- ① スポーツ振興ブロック会議の開催
- ② 山梨県スポーツ推進委員協議会との連携協働
- ③ 山梨県スポーツ指導者協議会との連携協働
- ④ 総合型地域スポーツクラブとの連携協働・育成

(6) 誰もがスポーツに親しめる機会の提供

専門的知識やノウハウ等の情報を有する山梨県障害者スポーツ協会のほか、各専門関係団体と連携し、障がい者と健常者が共に参加できるイベント「KOSE 3 x 3 FESTIVAL」を開催する。

4 競技スポーツの推進

- (1) 第86回国民スポーツ大会の開催に向けた取り組みの推進
- (2) 第81回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会の開催に向けた取り組みの推進
- (3) 競技力向上対策本部の運営
- (4) 競技団体等への支援
- (5) 国民スポーツ大会選手等の選定及び派遣
- (6) スポーツ医・科学サポートの実施
- (7) ジュニアアスリート事業の推進

5 スポーツ環境の整備

- (1) 子どものスポーツ活動のための人材養成・育成
- (2) スポーツ活動のための人材養成・育成
- (3) 拠点となるスポーツ施設の管理運営
- (4) 生涯スポーツの推進を支えるスポーツ施設の整備と管理運営
- (5) 大規模スポーツ施設の整備
- (6) 境川自転車競技場の管理運営
- (7) スポーツ情報の発信

- (8)各種スポーツ表彰制度の運用
- (9)スポーツツーリズムの推進

6 国際スポーツ交流の推進

- (1)スポーツ少年団のスポーツ交流
 - ① 日独スポーツ少年団同時交流
- (2)競技スポーツ交流
 - ① 日中スポーツ交流
 - ② 日韓スポーツ交流
 - ③ 日 ASEAN スポーツ交流

7 安心してスポーツに取り組めるスポーツ環境の推進

- (1)スポーツ界の透明性、公平・公正性の向上
 - ① フェアプレイの推進
 - ② スポーツ・インテグリティ(誠実性・高潔性)の確保
 - ③ 暴力等不適切行為の撲滅
 - ④ アンチ・ドーピングの啓発
 - ⑤ スポーツ仲裁自動応諾条項採択の周知・促進
- (2)補償制度の推進
 - ① スポーツ安全保険の加入促進
 - ② スポーツ傷害見舞金制度の活用
 - ③ 主催者賠償責任保険の継続加入

(収益事業等)

Ⅲ 利用環境・効率の向上

1 各種サービス事業

- (1)レストラン・売店等の運営

公園来園者に対する飲食等の便宜供与のため、体育館レストラン・売店における飲食の提供、物品の販売を行うとともに、スケート靴等の貸し出しに係る斡旋業務を行いスポーツの普及支援の担い手として事業を展開する。

2 利用効率の向上

- (1)管理施設の有効活用

本協会が管理する各施設の利用効率向上のため、公益目的(スポーツ)以外の利用についても、サービスの向上と利用促進に努め施設の有効活用を図る。

令和8年度予算実施計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,816,000	1,326,000	490,000
基本財産受取利息	1,816,000	1,326,000	490,000
特定資産運用益	2,125,000	2,050,000	75,000
特定資産受取利息	2,125,000	2,050,000	75,000
受取補助金等	861,608,000	853,164,000	8,444,000
受取JSPO助成金	4,776,000	2,136,000	2,640,000
受取JSPO交付金	296,000	296,000	0
受取JSPO事業受託収益	1,910,000	1,910,000	0
受取県補助金	162,191,000	150,038,000	12,153,000
受取県補助金	146,202,000	139,156,000	7,046,000
境川自転車競技場補助金	15,989,000	10,882,000	5,107,000
受取JSC助成金	3,736,000	3,769,000	△ 33,000
受取小佐野記念財団助成金	0	150,000	△ 150,000
受取県事業受託収益	1,531,000	1,578,000	△ 47,000
受取安全協会事業助成金	3,500,000	2,996,000	504,000
受取管理受託収益	677,443,000	685,542,000	△ 8,099,000
小瀬スポーツ公園管理受託収益	497,756,000	505,245,000	△ 7,489,000
富士北麓公園管理受託収益	92,177,000	92,911,000	△ 734,000
緑が丘スポーツ公園管理受託収益	82,090,000	82,090,000	0
八代射撃場管理受託収益	5,420,000	5,296,000	124,000
受取JKA補助金振替額	1,383,000	2,086,000	△ 703,000
受取県補助金振替額	4,842,000	2,663,000	2,179,000
受取加盟分担金	8,640,000	6,080,000	2,560,000
受取加盟分担金	8,640,000	6,080,000	2,560,000
受取法令外負担金	1,917,000	2,024,000	△ 107,000
受取法令外負担金	1,917,000	2,024,000	△ 107,000
受取寄附金	2,540,000	12,560,000	△ 10,020,000
受取寄附金	2,540,000	12,560,000	△ 10,020,000
受取協力金	9,090,000	0	9,090,000
受取協力金	9,090,000	0	9,090,000
受取会費	880,000	880,000	0
受取賛助会費	880,000	880,000	0
使用料収益	201,874,000	194,236,000	7,638,000
小瀬スポーツ公園使用料	163,414,000	156,605,000	6,809,000
富士北麓公園使用料	19,023,000	18,720,000	303,000
緑が丘スポーツ公園使用料	16,873,000	16,167,000	706,000
八代射撃場使用料	650,000	650,000	0
境川自転車競技場使用料	1,914,000	2,094,000	△ 180,000
事業収益	56,852,000	58,717,000	△ 1,865,000
参加料収益	17,317,000	19,804,000	△ 2,487,000
売上収益	2,600,000	2,000,000	600,000
受取手数料収益	36,872,000	36,847,000	25,000
受取保険料収益	63,000	66,000	△ 3,000
受取登録料	2,142,000	2,144,000	△ 2,000
受取少年団登録料収益	2,142,000	2,144,000	△ 2,000
諸収益	2,367,000	2,152,000	215,000
諸収益	401,000	441,000	△ 40,000
受取利息	1,081,000	771,000	310,000
雑収益	885,000	940,000	△ 55,000
経常収益計	1,151,851,000	1,135,333,000	16,518,000

科 目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			0
事業費	1,167,915,000	1,146,851,000	21,064,000
役員報酬	4,593,000	4,453,000	140,000
報酬	21,219,000	17,619,000	3,600,000
給料	118,918,000	126,172,000	△ 7,254,000
職員手当	74,496,000	79,538,000	△ 5,042,000
賃金	91,623,000	78,359,000	13,264,000
福利厚生費	51,369,000	51,631,000	△ 262,000
退職給付費用	14,393,000	11,048,000	3,345,000
報償費	8,307,000	8,138,000	169,000
旅費	5,745,000	4,880,000	865,000
消耗品費	20,549,000	19,401,000	1,148,000
食糧費	1,084,000	1,158,000	△ 74,000
燃料費	35,081,000	31,645,000	3,436,000
光熱水費	196,806,000	198,585,000	△ 1,779,000
印刷製本費	4,817,000	4,814,000	3,000
修繕費	27,546,000	25,221,000	2,325,000
通信運搬費	4,371,000	4,582,000	△ 211,000
手数料	15,012,000	13,462,000	1,550,000
保険料	2,399,000	2,273,000	126,000
広告料	220,000	645,000	△ 425,000
委託費	337,963,000	335,727,000	2,236,000
使用料及び賃借料	11,968,000	10,902,000	1,066,000
備品購入費	627,000	727,000	△ 100,000
負担金補助及び交付金	78,336,000	75,951,000	2,385,000
工事請負費	550,000	550,000	0
見舞金	40,000	20,000	20,000
減価償却費	7,613,000	6,313,000	1,300,000
リース減価償却費	2,496,000	2,615,000	△ 119,000
公課費	28,374,000	29,222,000	△ 848,000
仕入費用	1,400,000	1,200,000	200,000
管理費	40,794,000	22,995,000	17,799,000
役員報酬	3,652,000	3,558,000	94,000
給料	7,261,000	5,808,000	1,453,000
職員手当	4,242,000	3,507,000	735,000
福利厚生費	2,647,000	2,218,000	429,000
退職給付費用	15,390,000	359,000	15,031,000
報償費	1,614,000	1,614,000	0
旅費	788,000	737,000	51,000
交際費	100,000	100,000	0
消耗品費	363,000	363,000	0
食糧費	139,000	139,000	0
燃料費	40,000	41,000	△ 1,000
光熱水費	957,000	870,000	87,000
印刷製本費	332,000	323,000	9,000
修繕費	42,000	42,000	0
広告費	83,000	83,000	0
通信運搬費	188,000	188,000	0
手数料	742,000	938,000	△ 196,000
保険料	17,000	17,000	0
使用料及び賃借料	1,073,000	997,000	76,000
負担金補助及び交付金	962,000	962,000	0
リース減価償却費	161,000	130,000	31,000
公課費	1,000	1,000	0
経常費用計	1,208,709,000	1,169,846,000	38,863,000

科 目	当年度	前年度	増減
評価損益等調整前当期経常増減額	△56,858,000	△ 34,513,000	△ 22,345,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△56,858,000	△ 34,513,000	△ 22,345,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他事業振替額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△56,858,000	△34,513,000	△ 22,345,000
法人税充当額	3,488,000	2,651,000	837,000
当期一般正味財産増減額	△60,346,000	△37,164,000	△ 23,182,000
一般正味財産期首残高	468,255,823	468,255,823	0
一般正味財産期末残高	407,909,823	431,091,823	△ 23,182,000
II 指定正味財産増減の部			0
受取補助金等	0	0	0
受取県補助金	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 6,224,000	△ 4,749,000	△ 1,475,000
当期指定正味財産増減額	△ 6,224,000	△ 4,749,000	△ 1,475,000
指定正味財産期首残高	511,541,401	511,541,401	0
指定正味財産期末残高	505,317,401	506,792,401	△ 1,475,000
III 正味財産期末残高	913,227,224	937,884,224	△ 24,657,000

令和8年度予算実施計画内訳表
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引 消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,176,000	0	640,000		1,816,000
基本財産受取利息	1,176,000		640,000		1,816,000
特定資産運用益	1,655,000	0	470,000		2,125,000
特定資産受取利息	1,655,000		470,000		2,125,000
受取補助金等	844,354,000	0	17,254,000		861,608,000
受取JSPO助成金	4,776,000				4,776,000
受取JSPO交付金	296,000				296,000
受取JSPO事業受託収益	1,910,000				1,910,000
受取県補助金	144,937,000		17,254,000		162,191,000
受取県補助金	128,948,000		17,254,000		146,202,000
境川自転車競技場補助金	15,989,000				15,989,000
受取JSC助成金	3,736,000				3,736,000
受取小佐野記念財団助成金	0				0
受取県事業受託収益	1,531,000				1,531,000
受取安全協会事業助成金	3,500,000				3,500,000
受取管理受託収益	677,443,000	0	0		677,443,000
小瀬スポーツ公園管理受託収益	497,756,000				497,756,000
富士北麓公園管理受託収益	92,177,000				92,177,000
緑が丘スポーツ公園管理受託収益	82,090,000				82,090,000
八代射撃場管理受託収益	5,420,000	0			5,420,000
受取JKA補助金振替額	1,383,000				1,383,000
受取県補助金振替額	4,842,000				4,842,000
受取加盟分担金	6,035,000	0	2,605,000		8,640,000
受取加盟分担金	6,035,000		2,605,000		8,640,000
受取法令外負担金	1,917,000	0	0		1,917,000
受取法令外負担金	1,917,000				1,917,000
受取寄附金	2,540,000	0	0		2,540,000
受取寄附金	2,540,000		0		2,540,000
受取協力金	5,805,000	0	3,285,000		9,090,000
受取協力金	5,805,000		3,285,000		9,090,000
受取会費	880,000	0	0		880,000
受取賛助会費	880,000				880,000
使用料収益	195,175,000	6,699,000	0		201,874,000
小瀬スポーツ公園使用料	156,715,000	6,699,000			163,414,000
富士北麓公園使用料	19,023,000				19,023,000
緑が丘スポーツ公園使用料	16,873,000				16,873,000
八代射撃場使用料	650,000				650,000
境川自転車競技場使用料	1,914,000				1,914,000
事業収益	19,607,000	37,185,000	60,000		56,852,000
参加料収益	17,257,000		60,000		17,317,000
売上収益		2,600,000			2,600,000
受取手数料収益	2,350,000	34,522,000			36,872,000
受取保険料収益		63,000			63,000
受取登録料	2,142,000				2,142,000
受取少年団登録料収益	2,142,000				2,142,000
諸収益	1,970,000	397,000			2,367,000
諸収益	401,000				401,000
受取利息	684,000	397,000			1,081,000
雑収益	885,000				885,000
経常収益計	1,083,256,000	44,281,000	24,314,000	0	1,151,851,000

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引 消去	合計
(2)経常費用					
事業費	1,141,846,000	26,069,000			1,167,915,000
役員報酬	4,593,000	0			4,593,000
報酬	21,219,000	0			21,219,000
給料	116,369,000	2,549,000			118,918,000
職員手当	72,675,000	1,821,000			74,496,000
賃金	91,174,000	449,000			91,623,000
福利厚生費	49,776,000	1,593,000			51,369,000
退職給付費用	14,238,000	155,000			14,393,000
報償費	7,996,000	311,000			8,307,000
旅費	5,745,000	0			5,745,000
消耗品費	19,731,000	818,000			20,549,000
食糧費	1,084,000	0			1,084,000
燃料費	35,044,000	37,000			35,081,000
光熱水費	193,967,000	2,839,000			196,806,000
印刷製本費	4,642,000	175,000			4,817,000
修繕費	27,326,000	220,000			27,546,000
通信運搬費	4,254,000	117,000			4,371,000
手数料	10,046,000	4,966,000			15,012,000
保険料	2,357,000	42,000			2,399,000
広告料	220,000	0			220,000
委託費	334,828,000	3,135,000			337,963,000
使用料及び賃借料	9,693,000	2,275,000			11,968,000
備品購入費	627,000	0			627,000
負担金補助及び交付金	78,257,000	79,000			78,336,000
工事請負費	550,000	0			550,000
見舞金	40,000	0			40,000
減価償却費	7,426,000	187,000			7,613,000
リース減価償却費	2,308,000	188,000			2,496,000
公課費	25,661,000	2,713,000			28,374,000
仕入費用	0	1,400,000			1,400,000
管理費			40,794,000		40,794,000
役員報酬			3,652,000		3,652,000
給料			7,261,000		7,261,000
職員手当			4,242,000		4,242,000
福利厚生費			2,647,000		2,647,000
退職給付費用			15,390,000		15,390,000
報償費			1,614,000		1,614,000
旅費			788,000		788,000
交際費			100,000		100,000
消耗品費			363,000		363,000
食糧費			139,000		139,000
燃料費			40,000		40,000
光熱水費			957,000		957,000
印刷製本費			332,000		332,000
修繕費			42,000		42,000
広告費			83,000		83,000
通信運搬費			188,000		188,000
手数料			742,000		742,000
保険料			17,000		17,000
使用料及び賃借料			1,073,000		1,073,000
負担金補助及び交付金			962,000		962,000
リース減価償却費			161,000		161,000
公課費			1,000		1,000
経常費用計	1,141,846,000	26,069,000	40,794,000	0	1,208,709,000

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引 消去	合計
評価損益等調整前当期経常増減額	△58,590,000	18,212,000	△16,480,000	0	△56,858,000
基本財産評価損益等					0
特定資産評価損益等					0
投資有価証券評価損益等					0
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△58,590,000	18,212,000	△16,480,000		△56,858,000
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他事業振替額	0	0	0		0
他会計振替額	14,181,000	△ 15,401,000	1,220,000		0
税引前当期一般正味財産増減額	△44,409,000	2,811,000	△15,260,000		△56,858,000
法人税充当額	0	3,488,000	0		3,488,000
当期一般正味財産増減額	△44,409,000	△677,000	△15,260,000		△60,346,000
一般正味財産期首残高	270,695,716	149,874,465	47,685,642		468,255,823
一般正味財産期末残高	226,286,716	149,197,465	32,425,642		407,909,823
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	0	0	0		0
受取県補助金	0				0
一般正味財産への振替額	△ 6,224,000				△ 6,224,000
当期指定正味財産増減額	△ 6,224,000	0	0		△ 6,224,000
指定正味財産期首残高	481,041,401	0	30,500,000		511,541,401
指定正味財産期末残高	474,817,401	0	30,500,000		505,317,401
III 正味財産期末残高	701,104,117	149,197,465	62,925,642		913,227,224

公益財団法人 山梨県農業振興公社

令和7年度公益財団法人山梨県農業振興公社事業報告書

事業報告

事業概要

令和6年1月に策定された「やまなし農業基本計画」に掲げる「生産者の所得の向上」を実現するための「農畜水産物のブランド価値の向上」、「生産基盤の更なる強化」という県の方針を踏まえ、公社の機能、役割を活かして本県農業の発展に資するため、県、市町村、市町村農業委員会、JA、市町村農業振興公社などの関係機関、団体との連携を図りながら、次の各種事業に取り組んだ。

- 1 農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農業参入の促進等による農地の保有合理化、農用地利用の効率化を進めるため、担い手への農地利用集積を促進する農地中間管理等に関する事業
- 2 本県農業、農村の将来を担う新規就農者等の確保育成を図るとともに、就農支援のワンストップ窓口として就農支援センターを運営するなど、担い手支援に関する事業
- 3 県奨励品種等に位置付けられているもののうち、種苗業者で生産が不足するものの種苗の生産、供給を行う事業
- 4 様々な地域資源を活用した6次産業化に取り組む農業者等を支援する事業
- 5 農業基盤づくりのための土地改良事業などに関する設計・積算業務等の受託事業
- 6 農業・農村の活性化に関する調査等の受託事業

事業実施状況

1 農地中間管理等に関する事業

(1) 農地中間管理機構運営事業

農地中間管理事業の業務の一部(相談業務等)を27市町村及び2市農業振興公社並びに4農業協同組合に委託した。

(2) 農地の賃貸借及び借受農地管理等事業

農地所有者等から農地中間管理権を取得し、担い手に農地を貸し付けた。

(借受:2,770件、549.8ヘクタール、貸付:2,164件、585.1ヘクタール)

(3) 機構借受農地整備事業

農地中間管理権を取得した農地に簡易な整備を行い、担い手に貸し付けた。

(57地区、19.8ヘクタール)

(4) 農地売買等事業(特例事業)

規模縮小希望農家から農地を買い入れ、規模拡大志向農家へ売却をすることにより担い手への集積を支援した。

(1件、29.8アールの買入れ)

(5) 農地保有の合理化に関する事業(賃貸借事業(旧合理化事業))

旧合理化事業で契約した契約期間内の農地を継続して貸借した。

(借受:1件、1.7ヘクタール、貸付:1件、1.7ヘクタール)

2 担い手支援に関する事業

(1) 担い手育成対策事業

① 児童・生徒への農業啓発に関する事業

農作物の栽培や収穫体験をとおして、勤労の尊さを実感するとともに農業への関心を深めることを目的に小、中学校の児童、生徒の勤労生産学習活動を支援した。

区 分	事業実施校数	主な事業内容	参加者数
小学校	20 校	野菜や水稻の栽培他	児童 1,667 名 教員・農業者等 156 名
中学校	4 校		生徒 120 名 教員・農業者等 17 名
計	24 校		1,960 名

② 組織活動に関する支援事業

新規就農者と担い手農業者等の育成を支援する山梨県指導農業士会及び山梨県青年農業士会の活動を支援した。

③ 果樹苗木育成・担い手貸付に関する事業

果樹栽培を希望する新規就農者の初期の経営リスクを軽減するため、農地中間管理機構が借り受けた農地を整備し、JA等と連携して苗木を植え付け、育成管理を行うモデルほ場を設置した。

(単位:a)

実施主体	地区名	品目	面積	備考
(株)あぐりフルーツ	甲州市 塩山地区	モモ	48.3	育成管理中 (JA 出資法人)

(2) 就農支援センター事業

① 就農希望青年等に対する就農相談

新たに独立就農、農業法人等への就業、独立に向けての研修、経営継承しようとする青年等に対して相談活動を行った。

区分	相談時期	相談場所	相談件数
就農相談	R7.4～R8.3	就農支援センター	98 件
県内相談会(4 回)	R7.8, 10, 12 R8.2	甲府市、甲州市	43 件
県外相談会(8 回)	R7.6, 7, 9, 11 R8.2	東京都内、大阪市 オンライン	84 件
計			225 件

② 就農支援資金の貸付等に関する事業

青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき、認定就農者への就農支援資金業務を行った。

③ 就農支援促進会議等の開催

県・市町村・農業関係団体・農業法人など就農希望青年等に係る関係者・関係機関相互の情報交換や意識の統一を図り、それぞれの連携をより強化するとともに、効率的な支援体制づくりを行った。

④ 農業啓発に関する事業

県内外の就農相談会において、山梨県農業のすばらしさや、その魅力、特産品などを紹介するPR活動を行った。

⑤ ニューファーマー支援情報提供事業

新規就農者の初期投資の低減と経営の安定を図るため、農家の高齢化や離農等により不要となっている機械や施設の情報を収集し、これを新規就農者に提供するシステムの運用を図った。

(3) シニア世代就農促進事業

農業に関心や意欲のある中高年齢者を効果的に就農につなげるため、シニア世代を対象とした情報提供や技術習得に向けた研修会を開催した。

○シニア世代向け農業技術研修

コース	講師	研修場所	研修生数	開催回数
ブドウ+モモ	窪川 茂（県 OB）	笛吹市	6 名	13 回
ブドウ （生食）	飯野 公一（農協OB）	南アルプス市	9 名	13 回
ブドウ （生食+醸造）	小澤 和茂（県 OB）	韮崎市	5 名	13 回
夏秋ナス+ スイートコーン	松本 大吾郎（農協 OB）	甲府市	6 名	7 回
計			26 名	46 回

(4) やまなしあぐりゼミナール就農支援事業

県内への新規就農を希望する就農時50歳未満の者を支援するため、県が認定したアグリマスター等、地域の先進農家のもとでの派遣研修と経営管理等の講義を組み合わせた長期研修を実施した。

- ・研修生:27 名（果樹 24 名、野菜 3 名）
- ・派遣研修:1,200 時間以上 講義研修:27 回

3 県奨励品種等種苗の増殖、供給に関する事業

県の農作物奨励品種等に位置付けられているもののうち、種苗業者で生産が不足している醸造用甲州種ブドウの推奨4系統の苗木生産と産地への供給と、サンシャインレッドの台木・穂木の育成管理を行った。

(1) 醸造用甲州種

- ・第1苗木ほ場(600 ㎡):接木による苗木の生産管理
- ・第2苗木ほ場(600 ㎡):台木3品種及び穂木の挿し木、育成管理
- ・母樹園(500 ㎡):台木と甲州穂木母樹の育成管理、甲州母樹園に棚を設置
- ・甲州種苗木の販売:2,017 本

(2) ソワノワール

- ・第1苗木ほ場(600 ㎡):接木による苗木の生産管理
- ・第2苗木ほ場(600 ㎡):台木2品種及び穂木の挿し木、育成管理
- ・ソワノワール苗木の販売:1,354 本

(3) サンシャインレッド

- ・第1苗木ほ場(600 ㎡):接木による苗木の生産管理
- ・第2苗木ほ場(600 ㎡):台木2品種及び穂木の挿し木、育成管理
- ・サンシャインレッド苗木の販売:2,869 本

4 農業の6次産業化に関する事業

6次産業化に取り組む農業者等を支援するための拠点として、山梨県から業務委託を受け、令和7年4月に「地域資源活用・地域連携サポートセンター」を設置し業務を行った。

- ・地域プランナー登録数:18名
- ・支援対象者:9事業者(地域プランナー派遣回数 延べ50回)
- ・その他相談件数:73件

5 土地改良等の受託に関する事業

4農務事務所から各種工事に係る工事積算業務について、合計7件、17,206千円を受託した。

(1) 中山間地域総合整備事業

中北、峡南、富士・東部農務事務所から鳥獣害防止柵設置工事等の積算業務を受託した。(4件、8,954千円)

(2) 畑地帯総合整備事業

中北、峡東農務事務所から区画整理工事等の積算業務を受託した。(2件、5,610千円)

(3) 「地域計画」実現支援基盤整備推進事業

富士・東部農務事務所から農地集積・集約化促進支援事業業務を受託した。(1件、2,642千円)

6 農業・農村の活性化に関する調査業務の受託事業

(1) 中央新幹線の構築物による農作物への影響調査の業務委託に関する事業

中央新幹線の高架橋などの構築物により日陰となる農地で生産されている農作物への影響の調査について、JR東海からの業務委託を受け実施した。

＜受託業務の内容＞

- | | |
|-----|--|
| 事業費 | 7,691,558 円 |
| 内 容 | ・調査ほ場における収穫量等の現地調査
・次年度以降の現地調査方法の検討 |

(2) 山梨県植物防疫協会の事務局業務の受託に関する事業

農薬安全使用活動、新規農薬の効果や普及性の確認、病虫害防除基準の作成・配布などの業務について、山梨県植物防疫協会から業務委託を受け実施した。

＜受託業務の内容＞

- | | |
|-----|---|
| 事業費 | 1,720,000 円 |
| 内 容 | ・新規病虫害防除薬剤の委託試験や普及性確認展示ほの設置に関する事務
・病虫害防除基準などの各種資料の作成、配布(販売)に関する事務
・農薬使用に関する啓発活動に関する事務 |

理事会議決事項

回	開催年月日	議決事項
第 1 回 (通算 172 回)	令和 7 年 5 月 27 日	1 令和 6 年度(第 54 年度)事業報告並びに収支決算(案)について 2 公益財団法人山梨県農業振興公社の諸規定の改正及び制定について 3 常勤役員の報酬月額及び役員賞与等について 4 評議員候補者の推薦について 5 理事候補者の推薦について 6 監事候補者の推薦について
第 2 回 (通算 173 回)	書面開催	1 第 71 回評議員会の開催及び付議する議案について
第 3 回 (通算 174 回)	令和 8 年 3 月 26 日	1 令和 8 年度(第 56 年度)事業計画並びに収支予算(案)について 2 規程の制定及び一部改正(案)について 3 評議員候補者の推薦について 4 理事候補者の推薦について 5 事務局長の選任(案)について 6 令和 8 年度常勤役員の報酬月額及び役員賞与等について 7 令和 8 年度借入金限度額(案)について 8 第 72 回評議員会の開催及び付議する議案について

評議員会議決事項

回	開催年月日	議決事項
第 1 回 (通算 70 回)	令和 7 年 4 月 7 日	1 理事の補欠選任(案)について 2 常勤役員の報酬等について
第 2 回 (通算 71 回)	令和 7 年 6 月 17 日	1 令和 6 年度(第 54 年度)事業報告並びに収支決算(案)について 2 常勤役員の報酬月額及び役員賞与等について 3 評議員の選任(案)について 4 理事の選任(案)について 5 監事の選任(案)について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	土屋 重文	5.6.15	理事長	理 事	土屋 重文	5.6.15	理事長
〃	中澤 昭	5.6.15	副理事長	〃	中澤 昭	5.6.15	副理事長
〃	中村 毅	4.4.5		〃	中村 毅	4.4.5	
〃	原田 武	4.4.5		〃	野呂瀬 仁	7.4.7	
〃	玉川 武年	5.6.15		〃	玉川 武年	5.6.15	
〃	澤登 義之	6.6.13		〃	澤登 義之	6.6.13	
〃	梶原 一明	5.6.15		〃	梶原 一明	5.6.15	
〃	桑原たき江	5.6.15		〃	桑原たき江	5.6.15	
〃	萩原 貴司	5.6.15		〃	萩原 貴司	5.6.15	
監 事	樋口 正幸	5.6.15		監 事	樋口 正幸	5.6.15	
〃	安藤 輝雄	3.6.21		〃	安藤 輝雄	3.6.21	

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	茂手木 知	4.4.5		評議員	茂手木 知	4.4.5	
〃	福田 良樹	3.6.21		〃	福田 良樹	3.6.21	
〃	小島 良一	5.6.15		〃	小島 良一	5.6.15	
〃	依田 健人	3.6.21		〃	勝俣 匡章	7.6.17	
〃	今福 秀和	5.6.15		〃	今福 秀和	5.6.15	
〃	荻野 敏	5.6.15		〃	荻野 敏	5.6.15	
〃	横森利津子	5.6.15		〃	市村 礼子	7.6.17	
〃	清水 章男	5.6.15		〃	米山 正仁	7.6.17	

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,750	60	3,690
基本財産受取利息	3,750	60	3,690
特定資産運用益	8,443,597	8,357,449	86,148
強化基金受取利息	1,698,970	1,624,780	74,190
担い手基金受取利息	6,741,390	6,732,657	8,733
積立金受取利息	3,237	12	3,225
事業収益	253,337,032	232,678,312	20,658,720
用地売却等収益	39,587	287,959	△ 248,372
用地貸付等収益	62,704	62,704	0
その他収益	0	486,071	△ 486,071
受託事業収益	30,280,558	31,010,660	△ 730,102
農地中間管理用地貸付	198,617,195	176,262,612	22,354,583
苗木販売収益	6,010,180	4,942,465	1,067,715
サンシャインレッド委託収益	5,033,600	6,511,120	△ 1,477,520
就農支援センター受託収益	5,789,952	5,670,253	119,699
6次産業化サポートセンター業務等委託費	7,503,256	7,444,468	58,788
受取補助金等	133,385,950	117,803,928	15,582,022
農地中間管理機構事業補助金	106,509,000	91,555,404	14,953,596
機構借受農地整備事業補助金	0	550,000	△ 550,000
就農支援センター補助金	4,598,110	3,932,326	665,784
シニア就農促進事業補助金	3,014,920	2,810,990	203,930
奨励品種等補助金	3,828,128	4,461,227	△ 633,099
あぐりセミナー事業補助金	9,135,186	7,912,298	1,222,888
サンシャインレッド*早期産地化推進事業費補助金	3,734,232	3,357,730	376,502
ソノワール苗木供給対策事業費補助金	2,566,374	3,223,953	△ 657,579
雑収益	90,597	281,689	△ 191,092
受取利息	22,728	1,110	21,618
有価証券運用益	14,779	14,779	0
雑収益	53,090	265,800	△ 212,710
貸倒引当金等戻入	7,359,949	6,357,704	1,002,245
貸倒引当金戻入	1,610,000	2,124,716	△ 514,716
賞与引当金戻入	5,749,949	4,232,988	1,516,961
経常収益計	402,620,875	365,479,142	37,141,733
(2) 経常費用			
事業費	388,946,072	353,784,279	35,161,793
用地売却等原価	0	278,760	△ 278,760
用地貸付等原価	62,704	62,704	0
農地中間管理事業借賃原価	198,537,794	177,811,145	20,726,649
助成費	686,340	686,334	6
整備費	0	550,000	△ 550,000
苗木生産ほ場設置・管理費	5,477,600	6,665,815	△ 1,188,215
中間管理委託費	41,630,000	33,430,000	8,200,000
貸倒引当金繰入額	504,579	2,067,482	△ 1,562,903
役員報酬	10,861,128	9,848,572	1,012,556
給料手当	32,717,352	26,419,830	6,297,522
報酬	43,901,224	42,120,432	1,780,792
臨時雇賃金	725,869	485,372	240,497
賞与引当金繰入額	5,509,505	5,649,165	△ 139,660
退職給付費用	831,653	556,656	274,997
法定福利費	13,842,128	13,476,091	366,037
福利厚生費	156,180	174,286	△ 18,106
旅費交通費	230,746	225,125	5,621
通信費	1,610,198	1,085,901	524,297

科 目	当年度	前年度	増 減
減価償却費	1,170,879	1,791,198	△ 620,319
消耗品費	2,629,932	2,452,724	177,208
修繕費	0	5,991	△ 5,991
印刷製本費	185,541	105,828	79,713
燃料費	248,393	247,663	730
会議費	75,455	4,285	71,170
光熱費	725,813	688,871	36,942
手数料	2,958,388	2,893,081	65,307
使用料及び賃借料	14,382,002	15,277,072	△ 895,070
保険料	4,908	4,951	△ 43
公租公課	2,382,402	2,427,449	△ 45,047
負担金	520,000	520,000	0
貸倒損失	86,171	24,000	62,171
委託費	6,261,188	5,747,496	513,692
雑費	30,000	0	30,000
管理費	3,697,966	2,600,142	1,097,824
役員報酬	565,172	628,338	△ 63,166
給料手当	1,040,892	363,172	677,720
報酬	162,330	0	162,330
賞与引当金繰入額	141,713	100,784	40,929
退職給付費用	24,938	6,174	18,764
法定福利費	291,784	187,081	104,703
福利厚生費	4,303	1,075	3,228
会議費	6,855	2,285	4,570
旅費交通費	29,008	13,093	15,915
通信費	26,980	70,527	△ 43,547
減価償却費	242,487	266,891	△ 24,404
消耗品費	80,004	12,008	67,996
修繕費	0	59	△ 59
手数料	87,785	89,068	△ 1,283
印刷製本費	10,204	982	9,222
燃料費	4,394	2,447	1,947
光熱費	13,601	6,812	6,789
使用料及び賃借料	321,613	231,274	90,339
保険料	92	49	43
公租公課	151,200	152,851	△ 1,651
委託費	488,400	462,000	26,400
支払利息	4,211	3,172	1,039
経常費用計	392,644,038	356,384,421	36,259,617
評価損益等調整前当期経常増減額	9,976,837	9,094,721	882,116
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	9,976,837	9,094,721	882,116
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	9,976,837	9,094,721	882,116
法人税、住民税及び事業税	1,683,000	2,089,800	△ 406,800
当期一般正味財産増減額	8,293,837	7,004,921	1,288,916
一般正味財産期首残高	93,929,169	86,924,248	7,004,921
一般正味財産期末残高	102,223,006	93,929,169	8,293,837
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	105,223,006	96,929,169	8,293,837

正味財産増減

令和7年4月1日から

科 目	公益目的事業会計				
	公1	公2	公3	公益 共通	小計
	中間管理 事業等	担い手対策 事業等	奨励品種等 事業		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
特定資産運用益	1,698,970	2,661,390	0	3,237	4,363,597
強化基金受取利息	1,698,970	0	0	0	1,698,970
担い手基金受取利息	0	2,661,390	0	0	2,661,390
積立金受取利息	0	0	0	3,237	3,237
事業収益	198,719,486	5,789,952	18,547,036	0	223,056,474
用地売却等収益	39,587	0	0	0	39,587
用地貸付等収益	62,704	0	0	0	62,704
受託事業収益	0	0	0	0	0
農地中間管理用地貸付	198,617,195	0	0	0	198,617,195
苗木販売収益	0	0	6,010,180	0	6,010,180
サンシャインレッド委託収益	0	0	5,033,600	0	5,033,600
就農支援センター受託収益	0	5,789,952	0	0	5,789,952
6次産業化サポートセンター業務等委託費	0	0	7,503,256	0	7,503,256
受取補助金等	106,509,000	16,748,216	10,128,734	0	133,385,950
農地中間管理機構事業補助金	106,509,000	0	0	0	106,509,000
就農支援センター補助金	0	4,598,110	0	0	4,598,110
シニア就農促進事業補助金	0	3,014,920	0	0	3,014,920
奨励品種等補助金	0	0	3,828,128	0	3,828,128
あぐりセミナー事業補助金	0	9,135,186	0	0	9,135,186
サンシャインレッド早期産地化推進事業費補助金	0	0	3,734,232	0	3,734,232
ソノワール苗木供給対策事業費補助金	0	0	2,566,374	0	2,566,374
雑収益	59,713	28,022	0	0	87,735
受取利息	957	18,909	0	0	19,866
有価証券運用益	5,666	9,113	0	0	14,779
雑収益	53,090	0	0	0	53,090
貸倒引当金等戻入	3,240,475	2,807,982	808,927	0	6,857,384
貸倒引当金戻入	0	1,610,000	0	0	1,610,000
賞与引当金戻入	3,240,475	1,197,982	808,927	0	5,247,384
経常収益計	310,227,644	28,035,562	29,484,697	3,237	367,751,140
(2) 経常費用					
事業費	315,680,819	27,493,978	31,397,474	0	374,572,271
用地貸付等原価	62,704	0	0	0	62,704
農地中間管理事業借賃原価	198,537,794	0	0	0	198,537,794
助成費	0	686,340	0	0	686,340
苗木生産ほ場設置・管理費	0	0	5,477,600	0	5,477,600
中間管理委託費	41,630,000	0	0	0	41,630,000
貸倒引当金繰入額	504,363	0	216	0	504,579
役員報酬	5,511,686	2,646,486	1,908,034	0	10,066,206
給料手当	26,880,534	333,938	4,513,134	0	31,727,606

計算書内訳表

令和8年3月31日まで

(単位:円)

収益事業会計			法人会計	合計
収1	収2	小計		
土地改良等 受託事業	調査等 受託事業			
0	0	0	3,750	3,750
0	0	0	3,750	3,750
0	0	0	4,080,000	8,443,597
0	0	0	0	1,698,970
0	0	0	4,080,000	6,741,390
0	0	0	0	3,237
20,869,000	9,411,558	30,280,558	0	253,337,032
0	0	0	0	39,587
0	0	0	0	62,704
20,869,000	9,411,558	30,280,558	0	30,280,558
0	0	0	0	198,617,195
0	0	0	0	6,010,180
0	0	0	0	5,033,600
0	0	0	0	5,789,952
0	0	0	0	7,503,256
0	0	0	0	133,385,950
0	0	0	0	106,509,000
0	0	0	0	4,598,110
0	0	0	0	3,014,920
0	0	0	0	3,828,128
0	0	0	0	9,135,186
0	0	0	0	3,734,232
0	0	0	0	2,566,374
4	0	4	2,858	90,597
4	0	4	2,858	22,728
0	0	0	0	14,779
0	0	0	0	53,090
280,309	121,472	401,781	100,784	7,359,949
0	0	0	0	1,610,000
280,309	121,472	401,781	100,784	5,749,949
21,149,313	9,533,030	30,682,343	4,187,392	402,620,875
11,084,611	3,289,190	14,373,801	0	388,946,072
0	0	0	0	62,704
0	0	0	0	198,537,794
0	0	0	0	686,340
0	0	0	0	5,477,600
0	0	0	0	41,630,000
0	0	0	0	504,579
529,948	264,974	794,922	0	10,861,128
649,642	340,104	989,746	0	32,717,352

科 目	公益目的事業会計				
	公1	公2	公3	公益 共通	小計
	中間管理 事業等	担い手対策 事業等	奨励品種等 事業		
報酬	12,889,946	16,918,049	8,667,397	0	38,475,392
臨時雇賃金	0	0	725,869	0	725,869
賞与引当金繰入額	3,246,921	939,309	751,460	0	4,937,690
退職給付費用	685,853	6,388	133,022	0	825,263
法定福利費	7,996,743	2,104,634	2,133,971	0	12,235,348
福利厚生費	81,824	30,483	33,749	0	146,056
旅費交通費	29,621	154,273	46,852	0	230,746
通信費	1,338,760	91,727	93,762	0	1,524,249
減価償却費	538,001	150,977	291,417	0	980,395
消耗品費	1,168,206	367,291	654,030	0	2,189,527
印刷製本費	93,704	26,699	43,861	0	164,264
燃料費	121,885	34,516	64,325	0	220,726
会議費	0	4,285	71,170	0	75,455
光熱費	376,867	107,270	156,067	0	640,204
手数料	2,218,930	170,973	215,532	0	2,605,435
使用料及び賃借料	7,797,983	2,246,615	2,521,815	0	12,566,413
保険料	2,551	729	1,049	0	4,329
公租公課	68,004	242,996	789,722	0	1,100,722
負担金	290,000	200,000	0	0	490,000
貸倒損失	86,171	0	0	0	86,171
委託費	3,521,768	0	2,103,420	0	5,625,188
雑費	0	30,000	0	0	30,000
管理費	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0
光熱費	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0
経常費用計	315,680,819	27,493,978	31,397,474	0	374,572,271
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,453,175	541,584	△ 1,912,777	3,237	△ 6,821,131
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,453,175	541,584	△ 1,912,777	3,237	△ 6,821,131

収益事業会計			法人会計	合計
収1 土地改良等 受託事業	収2 調査等 受託事業	小計		
4,605,402	820,430	5,425,832	0	43,901,224
0	0	0	0	725,869
422,719	149,096	571,815	0	5,509,505
3,195	3,195	6,390	0	831,653
1,222,305	384,475	1,606,780	0	13,842,128
8,218	1,906	10,124	0	156,180
0	0	0	0	230,746
31,308	54,641	85,949	0	1,610,198
153,407	37,077	190,484	0	1,170,879
331,836	108,569	440,405	0	2,629,932
17,496	3,781	21,277	0	185,541
22,752	4,915	27,667	0	248,393
0	0	0	0	75,455
70,387	15,222	85,609	0	725,813
151,878	201,075	352,953	0	2,958,388
1,587,764	227,825	1,815,589	0	14,382,002
476	103	579	0	4,908
879,878	401,802	1,281,680	0	2,382,402
0	30,000	30,000	0	520,000
0	0	0	0	86,171
396,000	240,000	636,000	0	6,261,188
0	0	0	0	30,000
0	0	0	3,697,966	3,697,966
0	0	0	565,172	565,172
0	0	0	1,040,892	1,040,892
0	0	0	162,330	162,330
0	0	0	141,713	141,713
0	0	0	24,938	24,938
0	0	0	291,784	291,784
0	0	0	4,303	4,303
0	0	0	6,855	6,855
0	0	0	29,008	29,008
0	0	0	26,980	26,980
0	0	0	242,487	242,487
0	0	0	80,004	80,004
0	0	0	87,785	87,785
0	0	0	10,204	10,204
0	0	0	4,394	4,394
0	0	0	13,601	13,601
0	0	0	321,613	321,613
0	0	0	92	92
0	0	0	151,200	151,200
0	0	0	488,400	488,400
0	0	0	4,211	4,211
11,084,611	3,289,190	14,373,801	3,697,966	392,644,038
10,064,702	6,243,840	16,308,542	489,426	9,976,837
0	0	0	0	0
10,064,702	6,243,840	16,308,542	489,426	9,976,837

科 目	公益目的事業会計				
	公1	公2	公3	公益 共通	小計
	中間管理 事業等	担い手対策 事業等	奨励品種等 事業		
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 5,453,175	541,584	△ 1,912,777	3,237	△ 6,821,131
他会計振替額	4,053,238	2,119,925	1,912,777	0	8,085,940
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,399,937	2,661,509	0	3,237	1,264,809
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,399,937	2,661,509	0	3,237	1,264,809
一般正味財産期首残高	7,013,391	14,668,930	0	12	21,682,333
一般正味財産期末残高	5,613,454	17,330,439	0	3,249	22,947,142
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,613,454	17,330,439	0	3,249	22,947,142

収益事業会計			法人会計	合計
収1 土地改良等 受託事業	収2 調査等 受託事業	小計		
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
10,064,702	6,243,840	16,308,542	489,426	9,976,837
△ 9,026,291	△ 5,599,251	△ 14,625,542	6,539,602	0
1,038,411	644,589	1,683,000	7,029,028	9,976,837
1,038,411	644,589	1,683,000	0	1,683,000
0	0	0	7,029,028	8,293,837
0	0	0	72,246,836	93,929,169
0	0	0	79,275,864	102,223,006
0	0	0	0	0
0	0	0	3,000,000	3,000,000
0	0	0	3,000,000	3,000,000
0	0	0	82,275,864	105,223,006

貸 借 対 照 表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	151,967,812	136,750,437	15,217,375
事業未収金	6,661,839	1,537,765	5,124,074
未収補助金	370,548	212,757	157,791
その他未収金	71,729	124,685	△ 52,956
前払賃料	0	177,663	△ 177,663
貯蔵品	28,525	28,465	60
立替金	101,200	112,148	△ 10,948
前払金	1,199,659	0	1,199,659
前払費用	0	135,717	△ 135,717
仮払金	0	30,000	△ 30,000
貸倒引当金	△ 298,289	△ 2,337	△ 295,952
流動資産合計	160,103,023	139,107,300	20,995,723
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産(定期預金)	1,622,394	1,177,192	445,202
退職給付引当資産(普通預金)	411,389	0	411,389
強化基金引当預金(定期預金)	48,500,000	48,500,000	0
強化引当預金(投資有価証券)	99,881,600	99,862,655	18,945
担い手育成基金引当資産(定期預金)	7,100,000	7,100,000	0
担い手育成基金引当資産(投資有価証券)	499,909,972	499,877,457	32,515
特定資産合計	657,425,355	656,517,304	908,051
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1	180,861	△ 180,860
什器備品	1,520,068	1,889,019	△ 368,951
電話加入権	84,300	84,300	0
投資有価証券	898,246	897,867	379
長期前払費用	23,034	0	23,034
長期未収金	646,325	2,092,735	△ 1,446,410
外部出資金	350,000	350,000	0
貸倒引当金	△ 646,325	△ 2,065,145	1,418,820
その他固定資産合計	2,875,649	3,429,637	△ 553,988
固定資産合計	663,301,004	662,946,941	354,063
資産合計	823,404,027	802,054,241	21,349,786
II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	10,620,600	8,511,678	2,108,922
その他未払金	82,061	27,167	54,894
前受金	2,371,659	0	2,371,659
預り金	7,929,533	7,276,453	653,080
賞与引当金	5,651,218	5,749,949	△ 98,731
未払法人税等	1,683,000	2,089,800	△ 406,800
流動負債合計	28,338,071	23,655,047	4,683,024
2. 固定負債			
長期借入金	109,793,000	115,793,000	△ 6,000,000
長期預り金	500,510,000	500,510,000	0
長期預り保証金	77,506,167	63,989,833	13,516,334
退職給付引当金	2,033,783	1,177,192	856,591
固定負債合計	689,842,950	681,470,025	8,372,925
負債合計	718,181,021	705,125,072	13,055,949
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
山梨県出捐金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	102,223,006	93,929,169	8,293,837
(うち特定資産への充当額)	(45,088,572)	(39,037,112)	6,051,460
正味財産合計	105,223,006	96,929,169	8,293,837
負債及び正味財産合計	823,404,027	802,054,241	21,349,786

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	小口現金 預金	手元保管	運転資金として	14,792
		普通預金	合計	136,172,827
		山梨県信用農業協同 組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	27,837,489
		山梨県信用農業協同 組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	2,598,407
		山梨県信用農業協同 組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	81,323,547
		山梨県信用農業協同 組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	3,715,830
		山梨県信用農業協同 組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	12,233,294
		山梨県信用農業協同 組合連合会 本所	就農支援資金貸付事業のための資金として	2,586,008
		山梨中央銀行 県庁 支店	事業資金及び運転資金として	165,895
		三井住友信託銀行 甲府支店	事業資金及び運転資金として	572,247
		山梨中央銀行 県庁 支店	事業資金及び運転資金として	5,140,110
		定期預金	合計	15,780,193
		山梨県信用農業協同 組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	2,286,924
		山梨県信用農業協同 組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	765,810
		山梨県信用農業協同 組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	727,459
		大和ネクスト銀行 ビシヤモン支店	事業資金及び運転資金として	12,000,000
	事業未収金	山梨県等	令和7年度 就農サポート業務委託金未精算分 等	6,661,839
	未収補助金	山梨県	令和7年度 シニア事業 補助金	370,548
	その他未収金	職員1名	3月分給料欠勤控除額	71,729
	貯蔵品	小口金庫	切手・印紙在庫分	28,525
	立替金	地権者等	賃料支払における組戻し手数料等	101,200
	前払金	農地売主	農地取得に対する対価(手付金)の支払い	1,199,659
	貸倒引当金		事業未収金等に対する貸倒れに備えたもの	△ 298,289
流動資産合計				160,103,023
(固定資産)				
基本財産				
特定資産	定期預金	山梨県信用農業協同 組合連合会 本所	山梨県出捐金	3,000,000
	退職給付引当資産	定期預金 山梨県信用農業協同 組合連合会 本所	職員の退職金支払い財源の積立	1,622,394
	退職給付引当資産	山梨県信用農業協同 組合連合会 本所	職員の退職金支払い財源の積立	411,389
	強化基金引当資産	定期預金 山梨県信用農業協同 組合連合会 本所	公益目的保有財産であり運用益を農地保有合 理化事業の業務運営に使用している。	48,500,000
	強化基金引当資産	第139回 20年 国債	公益目的保有財産であり運用益を農地保有合 理化事業の業務運営に使用している。	99,881,600
	担い手育成基金引当 資産	定期預金 (株)山梨中央銀行 県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を青年農業 者等担い手の確保・育成及びその業務に関す る法人運営のために必要な経費に使用してい る。	7,100,000
	担い手育成基金引当 資産	第151回 20年 国債 第45回 30年 国債 第152回 20年 国債 第120回 20年 国債	公益目的保有財産であり、運用益を青年農業 者等担い手の確保・育成及びその業務に関す る法人運営のために必要な経費に使用してい る。	499,909,972

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他固定資産	建物附属設備	パーテーション	管理運営の用に供している。	1
	什器備品		合計	1,520,068
		応接セット	管理運営の用に供している。	192,464
		電話設備	公益目的保有財産であり、共用財産として 公益目的事業及び収益事業、管理運営に使用 している。	1,007,335
		キャビネット	公益目的保有財産であり、共用財産として 公益目的事業及び収益事業、管理運営に使用 している。	184,379
		机	公益目的保有財産であり、6次産業化サポ ート事業の用に供している。	85,363
		プリンター	公益目的保有財産であり、6次産業化サポ ート事業の用に供している。	50,527
		事務机(両袖 140cm)	公益目的保有財産であり、共用財産として 公益目的事業及び収益事業に使用している。	0
		事務机(両袖 160cm)	公益目的保有財産であり、共用財産として 公益目的事業に使用している。	0
		大型回転椅子	公益目的保有財産であり、共用財産として 公益目的事業及び収益事業、管理運営に使用 している。	0
		保管庫(両開き)	公益目的保有財産であり、共用財産として 公益目的事業及び収益事業、管理運営に使用 している。	0
	電話加入権		共用財産として各事業の連絡調整及び管理運 営の用に供している。	84,300
	投資有価証券		合計	898,246
		第120回 20年 国債	満期保有目的で保有し、運用益を担い手基金 事業の財源として使用している。	548,665
		第139回 20年 国債	満期保有目的で保有し、運用益を農地保有合 理化事業の財源として使用している。	349,581
	長期前払費用	NTTビジネスソリュー ションズ	電子証明書更新費用のうち翌期以降対応分	23,034
	長期未収金		就農研修資金、準備資金貸付金のうち償還 期限から1年以上経過した未収金等	646,325
	外部出資金	(公社)全国農地保有 合理化協会 出資金	債務保証基金に出資している。	350,000
	貸倒引当金		長期未収金に対する貸倒れに備えたもの	△ 646,325
固定資産合計				663,301,004
資産合計				823,404,027
(流動負債)				
	事業未払金		各事業における業務費等の未払金	10,620,600
	その他未払金		管理費における未払金	82,061
	前受金	農地買主 外1件	農地売買手付金等	2,371,659
	預り金		合計	7,929,533
	住民税		役職員住民税預り金	1,800
	社会保険料		役職員社会保険料預り金	652,009
	その他		補助金精算返還分及び賃料過入金等	7,275,724
	賞与引当金		役職員等の令和8年6月賞与支払に備えたもの	5,651,218
	未払法人税等		令和7年度法人税等税金の支払に備えたもの	1,683,000
流動負債合計				28,338,071
(固定負債)				
	長期借入金	山梨県信用農業協同組 合連合会 本所	農地保有合理化促進事業資金	109,793,000
	長期預り金	山梨県 ほか	担い手育成基金出資金	500,510,000
	長期預り保証金	農地貸付先	農用地等の貸付に係る保証金	77,506,167
	退職給付引当金		職員の退職金の引当金	2,033,783
固定負債合計				689,842,950
負債合計				718,181,021
正味財産				105,223,006

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人に移行した平成25年7月1日から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)を採用している。

償却原価法(定額法)を採用している。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

農地保有合理化事業用地・・・個別法による原価法を採用している。

(3)固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定額法を採用している。

無形固定資産・・・定額法を採用している。

なお、取得価額10万円以上30万円未満の少額減価償却資産については、「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」を適用している。

(4)引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、就農支援資金貸付金については、次のとおり回収不能見込額を計上している。また、事業未収金については、就農支援資金貸付金の引当基準に準じて回収不能見込額を計上している。

一般債権・・・債権額に法人税法の規定による金融・保険業における法定繰入率を適用する。

貸倒懸念債権・・・債権額から債務者からの回収見込額を減額し、その残額について見積額とする。

破産更生債権等・・・債権額から保証人による回収見込額を減額し、その残額を見積額とする。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

(6)リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
強化基金引当資産	148,362,655	18,945	0	148,381,600
担い手基金引当資産	506,977,457	63,645	31,130	507,009,972
退職給付引当資産	1,177,192	856,591	0	2,033,783
小 計	656,517,304	939,181	31,130	657,425,355
合 計	659,517,304	939,181	31,130	660,425,355

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
小 計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
強化基金引当資産	148,381,600	(0)	(38,588,600)	(109,793,000)
担い手基金引当資産	507,009,972	(0)	(6,499,972)	(500,510,000)
退職給付引当資産	2,033,783	(0)	(0)	(2,033,783)
小 計	657,425,355	(0)	(45,088,572)	(612,336,783)
合 計	660,425,355	(3,000,000)	(45,088,572)	(612,336,783)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,795,725	3,275,657	1,520,068
建物附属設備	654,500	654,499	1
合 計	5,450,225	3,930,156	1,520,069

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第139回長期国債	100,231,181	98,374,610	△ 1,856,571
第151回長期国債	100,096,653	91,900,000	△ 8,196,653
第152回長期国債	200,180,750	182,960,000	△ 17,220,750
第45回長期国債	99,874,649	76,090,000	△ 23,784,649
第120回長期国債	100,306,585	100,114,719	△ 191,866
合 計	600,689,818	549,439,329	△ 51,250,489

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
農地中間管理機構事業補助金	山梨県		106,509,000	106,509,000	0	
機構借受農地整備事業補助金	山梨県		0	0	0	
山梨県就農支援センター事業費補助金	山梨県		4,598,110	4,598,110	0	
山梨県シニア世代就農促進事業費補助金	山梨県		3,014,920	3,014,920	0	
山梨県あぐりセミナー設置事業費補助金	山梨県		9,135,186	9,135,186	0	
山梨県奨励品種等種苗供給対策事業費補助金	山梨県		3,828,128	3,828,128	0	
サンシャインレッド早期産地化推進事業費補助金	山梨県		3,734,232	3,734,232	0	
ソノワール苗木供給対策事業費補助金	山梨県		2,566,374	2,566,374	0	
合 計			133,385,950	133,385,950	0	

令和8年度公益財団法人山梨県農業振興公社事業計画書

事業計画

基本方針

令和6年1月に策定された「やまなし農業基本計画」に示された「農畜水産物のブランド価値の向上」と「生産基盤の更なる強化」という県の目標を踏まえ、公社の機能、役割を活かして本県農業の発展に資するため、県、市町村、市町村農業委員会、JA、市町村農業振興公社などの関係機関、団体との連携を図りながら、次の各種事業に取り組む。

- 1 農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農業参入の促進等による農地の保有合理化、農用地利用の効率化を進めるため、担い手への農地利用集積を促進する農地中間管理等に関する事業
- 2 本県農業、農村の将来を担う新規就農者等の確保育成を図るとともに、就農支援のワンストップ窓口として就農支援センターを運営するなど、担い手支援に関する事業
- 3 県奨励品種等に位置付けられているもののうち、種苗業者で生産が不足するものの種苗の生産、供給を行う事業
- 4 様々な地域資源を活用した6次産業化に取り組む農業者等を支援する事業
- 5 農業基盤づくりのための土地改良事業などに関する設計・積算業務等の受託事業
- 6 農業・農村の活性化に関する調査等の受託事業

事業計画

1 農地中間管理等に関する事業

農地中間管理機構が農地の中間的受け皿となり、担い手への農地の集積と集約化を支援し、農業構造の改革と生産性の向上を図る。

(1) 農地中間管理機構運営事業

農地中間管理機構の業務の一部を27市町村、2市の農業振興公社及び4農業協同組合に対して業務委託する。

(2) 農地の賃貸借及び借受農地管理等事業

農用地等を借り受け、認定農業者等の担い手に貸し付けるとともに、借り受けた農用地等の賃料の收受、支払い等の事務、保全管理を行う。

内 容	面 積	備 考
借受面積(①)	600 ha	
うち転貸面積(②)	580 ha	
作業委託で管理する面積	20 ha	
条件整備中の面積	0 ha	
②／①	0.97	

(3) 機構借受農地整備事業を活用した農地の貸付

農地中間管理事業により借り受けた農用地に、機構借受農地整備事業を活用して簡易な基盤整備を行い、担い手に貸し付ける。

内 容	面 積	備 考
機構借受農地整備事業を活用した農地の貸付	35 ha	

(4) 農地売買等事業(特例事業)

規模縮小農家等から農用地等を買入れて、認定農業者等の担い手に売り渡す。

買入		売渡		備 考
件 数	面 積	件 数	面 積	
7	2.0 ha	7	2.0 ha	

(5) 農地保有の合理化に関する事業

農業経営基盤強化促進法に基づき平成25年度まで実施してきた旧農地保有合理化事業に基づく既存の貸貸借について、契約の残期間の貸借を継続する。

借入継続		貸付継続		備 考
件 数	面 積	件 数	面 積	
1	1.7ha	1	1.7ha	

(6) 水田再生活用促進業務受託に関する事業

利用されていない水田を米の生産が可能な状態へ再生し、新規就農者又は規模拡大を目指す農業者・農業法人等に当該水田の利用を促すことで、生産性の高い米づくりの維持と需要に応じた生産量の増加を図るため、山梨県から委託を受け水田再生に必要な作業を行う。

- ① 実施内容 農地中間管理事業で管理する水田の栽培管理
- ② 業務受託料(予定) 5,864 千円(内訳:事務費、委託料等)

2 担い手支援に関する事業

担い手支援のため、小中学校の勤労生産学習への支援、担い手組織への助成、新規就農希望者への情報提供や就農相談、農業技術研修、就農支援促進会議の開催などを行う。

(1) 担い手育成対策事業

① 児童・生徒への農業啓発に関する事業

若い芽を育てる運動として、農産物の栽培を小・中学校 24 校の児童・生徒に体験させ、農作物の成長や収穫の喜び、更には勤労の尊さを実感する機会を与え、農業への関心を深めることを目的に、勤労生産学習推進校の活動に対して助成する。

② 組織活動に関する支援事業

県段階を単位とした指導農業士及び青年農業士等が組織する団体の新規就農希望者を含む担い手への支援活動に対して助成する。

③ 果樹苗木育成・担い手貸付に関する事業

果樹への就農を希望する担い手の植え付けから収穫までの経営リスクを軽減するため、農地中間管理機構が借り受けて整備した農地に苗木を植え付け、管理した後に、新規就農者等に貸し付ける取り組みをモデル的に実施する。

(2) 就農支援センター事業

① 就農希望青年等に対する就農相談

新たに独立就農、農業生産法人等への就業、独立に向けての研修、経営継承しようとする青年等に対して相談活動を行う。

② 就農支援資金に関する事業

青年等の就農を支援する就農支援資金の償還業務を行う。

③ 就農支援促進会議等の開催

県・市町村・農業関係団体・農業生産法人など就農希望青年等に係る関係者・関係機関相互の情報交換や意識の統一を図り、それぞれの連携をより強化するとともに、効率的な支援体制づくりを行う。

④ 農業啓発に関する事業

山梨県農業まつりや県内外の就農相談会において、山梨県農業のすばらしさや、その魅力、特産品などを紹介するPR活動を行う。

⑤ ニューファーマー支援情報提供事業

新規就農者の初期投資の低減と経営の安定を図るため、農家の高齢化や離農等により不要となっている機械や施設の情報を収集し、これを新規就農者に提供する。

(3) 地域担い手育成事業

農業に関心や意欲があるが、国の支援制度の対象外となっている中高年齢者等の多様な人材を対象として、県内 4 地域の地域協議会と連携した実践的研修を行い、情報の提供や技術習得への支援を行う。

(4) やまなしあぐりゼミナール就農支援事業

県内への新規就農を希望する就農時 50 歳未満の者を対象に、県が認定したアグリマスターのもとでの派遣研修と農業関係機関のもとでの経営管理等の講義を組み合わせた長期研修を実施し、就農に向けた支援を行う。

3 県奨励品種等種苗の増殖、供給に関する事業

ブランド力の高い産地を育成し、農家所得の向上、農業農村の活性化を図るため、県の農作物奨励品種等に位置付けられているもののうち、種苗業者で生産が不足している醸造用ぶどう甲州種に加え、県が新たに開発した赤系ぶどう「サンシャインレッド」及び赤ワイン用ぶどう「ソワノワール」の苗木の生産・供給を行う。

(1) 甲州種

① 令和 9 年度用の台木・奨励 4 系統の穂木育成

② 令和 8 年度苗木生産

- ・ 緑枝接ぎした苗木を育成し販売(販売目標数:800 本)
- ・ 民間業者に苗木育成を委託し販売(販売目標:400 本)

(2) サンシャインレッド

① 令和 9 年度用の台木・穂木育成

② 令和 8 年度苗木生産

- ・ 緑枝接ぎした苗木及び鞍接ぎした苗木を育成して販売
(販売目標数:<緑枝接ぎ>1,000 本、<鞍接ぎ>2,000 本)

(3) ソワノワール

① 令和 8 年度苗木生産

- ・ 鞍接ぎした苗木を育成して販売(販売目標数:800 本)

- ・民間業者に苗木育成を委託し販売(販売目標数:800 本)

(4) 母樹園(穂木、台木)

次年度以降に用いる台木3品種と甲州奨励4系統について、母樹を育成管理

4 農業の6次産業化に関する事業

県産農産物の高付加価値化・産地のブランド化を目指し、様々な地域資源を活用した農業の 6 次産業化をさらに推進するため、農産物の生産・商品開発から製造・販売までの一貫した支援体制を整備し、意欲のある農業者等に対して適切な助言・支援を行うとともに、6 次産業化に取り組む人材の育成を進める。

5 土地改良等の業務受託に関する事業

農用地又は農業用施設等の開発・改良等のために行われる事業について、県、市町村、農業団体等から調査・測量・設計・積算業務等を受託し実施する。

受託件数 7 件、受託金額 15,000 千円

6 農業・農村の活性化に関する調査等の受託事業

(1) 中央新幹線の構造物による農作物への影響調査の業務受託に関する事業

JR東海からの業務委託を受け、日照阻害による農業収益の減収を補償する際のデータを提供するため、補償額算出に用いる減収率の算定に必要な収量調査を行う。

① 調査内容

収量調査(果樹:3 ほ場)、農作物補償を見据えた調査(野菜、果樹各 1 ほ場)等

② 調査業務受託料(予定) 7,700 千円(内訳:人件費、調査報償費等)

(2) 山梨県植物防疫協会の事務局業務の受託に関する事業

県と協力して、農薬安全使用活動、新規農薬の効果や普及性の確認、病虫害防除基準の作成・配布などを推進する、山梨県植物防疫協会の事務局業務を行う。

① 実施内容

- ・新規病虫害防除薬剤の委託試験や普及性確認展示ほの設置に関する事務
- ・病虫害防除基準などの各種資料の作成、配布(販売)に関する事務
- ・農薬使用に関する啓発活動に関する事務 など

② 推進体制

- ・山梨県(農業技術課、総合農業技術センター、果樹試験場、各農務事務所)が、主に各種調査、試験・展示圃成績書作成、病虫害防除基準の作成などを行う。

③ 業務受託料 1,720 千円(内訳:人件費、事務費等)

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	4,000	1,000	3,000
基本財産受取利息	4,000	1,000	3,000
② 特定資産受取収益	8,527,000	8,479,000	48,000
強化基金受取利息	1,681,000	1,635,000	46,000
担い手基金受取利息	6,838,000	6,838,000	0
積立金受取利息	8,000	6,000	2,000
③ 事業収益	379,867,000	371,013,000	8,854,000
用地売却等収益	120,240,000	120,240,000	0
用地売却収益	120,000,000	120,000,000	0
用地売却手数料	240,000	240,000	0
用地貸付等収益	63,000	63,000	0
用地貸付収益	63,000	63,000	0
用地前払貸付収益	0	0	0
その他収益	240,000	240,000	0
買入手数料	240,000	240,000	0
貸付手数料	0	0	0
借入手数料	0	0	0
受託事業収益	24,420,000	23,220,000	1,200,000
土地改良等受託事業	15,000,000	15,000,000	0
調査等受託事業	7,700,000	6,500,000	1,200,000
事務委託料	1,720,000	1,720,000	0
農地中間管理用地貸付	204,000,000	204,000,000	0
苗木販売収益	9,736,000	7,900,000	1,836,000
就農支援センター委託費	6,133,000	5,849,000	284,000
6次産業化サポートセンター業務委託費	9,171,000	9,501,000	△ 330,000
水田再生活用促進業務委託費	5,864,000	0	5,864,000
④ 受取補助金	186,415,000	176,216,000	10,199,000
農地中間管理機構事業補助金	117,897,000	109,901,000	7,996,000
機構借受農地整備事業補助金	30,000,000	30,000,000	0
就農支援センター補助金	4,944,000	4,395,000	549,000
県奨励品種等種苗供給事業費補助金	13,893,000	4,461,000	9,432,000
サンシャインレッド早期産地化事業費補助金	0	6,193,000	△ 6,193,000
ソワソワール苗木供給対策事業費補助金	0	3,265,000	△ 3,265,000
シニア世代就農促進事業補助金	4,818,000	3,015,000	1,803,000
あぐりゼミナール事業補助金	14,863,000	14,986,000	△ 123,000
⑤ 雑収益	203,000	189,000	14,000
受取利息	20,000	6,000	14,000
有価証券運用益	183,000	183,000	0
⑥ 貸倒引当金戻入	7,170,000	6,639,000	531,000
貸倒引当金戻入	27,000	488,000	△ 461,000
賞与引当金戻入	7,143,000	6,151,000	992,000
経常収益計	582,186,000	562,537,000	19,649,000

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
① 事業費	572,823,000	554,334,000	18,489,000
用地売却原価	120,000,000	120,000,000	0
年払用地貸付原価	63,000	63,000	0
農地中間管理事業借賃原価	204,000,000	204,000,000	0
保全管理費	6,128,000	6,128,000	0
助成費	1,800,000	1,800,000	0
整備費	30,000,000	30,000,000	0
中間管理事業委託費	41,281,000	39,258,000	2,023,000
苗木生産ほ場設置・管理費	5,840,000	7,299,000	△ 1,459,000
苗木生産委託費	1,617,000	1,320,000	297,000
貸倒引当金繰入額	25,000	27,000	△ 2,000
役員報酬	12,098,000	10,190,000	1,908,000
給料手当	31,206,000	30,038,000	1,168,000
報酬	56,220,000	49,795,000	6,425,000
賞与引当金繰入額	7,499,000	7,030,000	469,000
退職給付費用	772,000	786,000	△ 14,000
法定福利費	15,120,000	13,927,000	1,193,000
福利厚生費	299,000	326,000	△ 27,000
臨時雇賃金	870,000	614,000	256,000
旅費交通費	526,000	628,000	△ 102,000
消耗品費	3,592,000	3,247,000	345,000
燃料費	479,000	476,000	3,000
印刷製本費	171,000	155,000	16,000
会議費	11,000	11,000	0
光熱費	773,000	773,000	0
修繕費	104,000	104,000	0
通信費	1,410,000	1,440,000	△ 30,000
手数料	4,255,000	3,787,000	468,000
使用料及び賃借料	14,522,000	15,620,000	△ 1,098,000
保険料	14,000	16,000	△ 2,000
公租公課	3,122,000	1,948,000	1,174,000
負担金	490,000	532,000	△ 42,000
委託費	8,516,000	2,996,000	5,520,000
財産管理費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
② 管理費	3,539,000	3,667,000	△ 128,000
役員報酬	613,000	535,000	78,000
給与手当	1,050,000	922,000	128,000
報酬	163,000	152,000	11,000
賞与引当金繰入額	174,000	113,000	61,000
退職給付費	27,000	25,000	2,000
法定福利費	322,000	285,000	37,000
福利厚生費	5,000	5,000	0
臨時雇賃金	0	0	0
旅費交通費	52,000	52,000	0
消耗品費	36,000	36,000	0

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
燃料費	9,000	10,000	△ 1,000
印刷製本費	3,000	3,000	0
会議費	10,000	10,000	0
光熱費	14,000	15,000	△ 1,000
修繕費	2,000	2,000	0
通信費	25,000	16,000	9,000
手数料	48,000	21,000	27,000
使用料及び賃借料	286,000	286,000	0
保険料	1,000	1,000	0
公租公課	190,000	190,000	0
負担金	0	0	0
委託費	499,000	978,000	△ 479,000
減価償却費	0	0	0
支払利息	10,000	10,000	0
雑費	0	0	0
経常費用計	576,362,000	558,001,000	18,361,000
評価損益等調整前当期経常増減額	5,824,000	4,536,000	1,288,000
投資有価証券評価益	0	0	0
投資有価証券評価損	0	0	0
当期経常増減額	5,824,000	4,536,000	1,288,000
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
特定資産取崩	0	0	0
雑収益	0	0	0
委託損害金返還収入	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
基金返金額	0	0	0
積立金繰入	0	0	0
委託料返還金	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
法人税等	1,083,000	1,153,000	△ 70,000
当期一般正味財産増減額	4,741,000	3,383,000	1,358,000
一般正味財産期首残高	62,151,866	58,768,866	3,383,000
一般正味財産期末残高	66,892,866	62,151,866	4,741,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	69,892,866	65,151,866	4,741,000

令和8年度予算
令和8年4月1日から

	公 益 事 業			
	公1	公2	公3	小計
	中間管理 事業等	担い手対策 事業等	産地育成 事業	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
② 特定資産受取利息	1,681,000	2,758,000	0	4,439,000
強化基金受取利息	1,681,000	0	0	1,681,000
担い手基金受取利息	0	2,758,000	0	2,758,000
積立金受取利息	0	0	0	0
③ 事業収益	330,407,000	6,133,000	18,907,000	355,447,000
用地売却等収益	120,240,000	0	0	120,240,000
用地売却収益	120,000,000	0	0	120,000,000
用地売却手数料	240,000	0	0	240,000
用地貸付等収益	63,000	0	0	63,000
用地貸付収益	63,000	0	0	63,000
用地前払貸付収益	0	0	0	0
その他収益	240,000	0	0	240,000
買入手数料	240,000	0	0	240,000
貸付手数料	0	0	0	0
借入手数料	0	0	0	0
受託事業収益	0	0	0	0
土地改良等受託事業	0	0	0	0
調査等受託事業	0	0	0	0
事務委託料	0	0	0	0
農地中間管理用地貸付	204,000,000	0	0	204,000,000
苗木販売収益	0	0	9,736,000	9,736,000
就農支援センター委託費	0	6,133,000	0	6,133,000
6次産業化業務委託費	0	0	9,171,000	9,171,000
水田再生活用促進業務委託費	5,864,000	0	0	5,864,000
④ 受取補助金	147,897,000	24,625,000	13,893,000	186,415,000
農地中間管理機構事業補助金	117,897,000	0	0	117,897,000
機構借受農地整備事業補助金	30,000,000	0	0	30,000,000
就農支援センター補助金	0	4,944,000	0	4,944,000
県奨励品種等補助金	0	0	13,893,000	13,893,000
サンシャインレッド推進事業費補助金	0	0	0	0
ソノワール苗木供給対策事業費補助金	0	0	0	0
シニア世代就農促進事業補助金	0	4,818,000	0	4,818,000
あぐりゼミナール事業補助金	0	14,863,000	0	14,863,000
⑤ 雑収益	7,000	196,000	0	203,000
受取利息	1,000	19,000	0	20,000
有価証券運用益	6,000	177,000	0	183,000
⑥ 貸倒引当金戻入	4,168,000	1,251,000	1,030,000	6,449,000
貸倒引当金戻入	5,000	22,000	0	27,000
賞与引当金戻入	4,163,000	1,229,000	1,030,000	6,422,000
経常収益計	484,160,000	34,963,000	33,830,000	552,953,000
(2) 経常費用				
① 事業費	484,582,000	36,730,000	35,415,000	556,727,000
用地売却原価	120,000,000	0	0	120,000,000
年払用地貸付原価	63,000	0	0	63,000
年払用地貸付原価	0	0	0	0
農地中間管理事業借賃原価	204,000,000	0	0	204,000,000
保全管理費	6,128,000	0	0	6,128,000
助成費	0	1,800,000	0	1,800,000
整備費	30,000,000	0	0	30,000,000
中間管理事業委託費	41,281,000	0	0	41,281,000
苗木生産ほ場設置・管理費	0	0	5,840,000	5,840,000
苗木生産委託費	0	0	1,617,000	1,617,000
貸倒引当金繰入額	5,000	20,000	0	25,000
役員報酬	7,559,000	2,219,000	1,370,000	11,148,000
給料手当	24,821,000	316,000	4,776,000	29,913,000
報酬	14,942,000	23,528,000	12,353,000	50,823,000
賞与引当金繰入額	4,296,000	1,367,000	1,225,000	6,888,000
退職給付費用	625,000	8,000	131,000	764,000
法定福利費	8,583,000	2,305,000	2,682,000	13,570,000
福利厚生費	160,000	55,000	63,000	278,000
臨時雇賃金	0	0	870,000	870,000
旅費交通費	108,000	290,000	128,000	526,000

実施計画内訳表
令和9年3月31日まで

(単位:円)

収益等事業			法人	内部取引 消去	合計
収1	収2	小計			
土地改良等 受託事業	調査等 受託事業				
0	0	0	4,000		4,000
0	0	0	4,000		4,000
0	0	0	4,088,000		8,527,000
0	0	0	0		1,681,000
0	0	0	4,080,000		6,838,000
0	0	0	8,000		8,000
15,000,000	9,420,000	24,420,000	0		379,867,000
0	0	0	0		120,240,000
0	0	0	0		120,000,000
0	0	0	0		240,000
0	0	0	0		63,000
0	0	0	0		63,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		240,000
0	0	0	0		240,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
15,000,000	9,420,000	24,420,000	0		24,420,000
15,000,000	0	15,000,000	0		15,000,000
0	7,700,000	7,700,000	0		7,700,000
0	1,720,000	1,720,000	0		1,720,000
0	0	0	0		204,000,000
0	0	0	0		9,736,000
0	0	0	0		6,133,000
0	0	0	0		9,171,000
0	0	0	0		5,864,000
0	0	0	0		186,415,000
0	0	0	0		117,897,000
0	0	0	0		30,000,000
0	0	0	0		4,944,000
0	0	0	0		13,893,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		4,818,000
0	0	0	0		14,863,000
0	0	0	0		203,000
0	0	0	0		20,000
0	0	0	0		183,000
435,000	173,000	608,000	113,000		7,170,000
0	0	0	0		27,000
435,000	173,000	608,000	113,000		7,143,000
15,435,000	9,593,000	25,028,000	4,205,000		582,186,000
12,186,000	3,910,000	16,096,000	0		572,823,000
0	0	0	0		120,000,000
0	0	0	0		63,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		204,000,000
0	0	0	0		6,128,000
0	0	0	0		1,800,000
0	0	0	0		30,000,000
0	0	0	0		41,281,000
0	0	0	0		5,840,000
0	0	0	0		1,617,000
0	0	0	0		25,000
638,000	312,000	950,000	0		12,098,000
925,000	368,000	1,293,000	0		31,206,000
4,541,000	856,000	5,397,000	0		56,220,000
437,000	174,000	611,000	0		7,499,000
4,000	4,000	8,000	0		772,000
1,182,000	368,000	1,550,000	0		15,120,000
16,000	5,000	21,000	0		299,000
0	0	0	0		870,000
0	0	0	0		526,000

	公 益 事 業			
	公1	公2	公3	小計
	中間管理 事業等	担い手対策 事業等	産地育成 事業	
消耗品費	1,066,000	885,000	706,000	2,657,000
燃料費	252,000	70,000	102,000	424,000
印刷製本費	90,000	25,000	36,000	151,000
会議費	3,000	8,000	0	11,000
光熱費	412,000	109,000	164,000	685,000
修繕費	53,000	16,000	22,000	91,000
通信費	1,171,000	58,000	88,000	1,317,000
手数料	3,306,000	242,000	325,000	3,873,000
使用料及び賃借料	7,218,000	2,940,000	2,530,000	12,688,000
保険料	4,000	5,000	2,000	11,000
公租公課	26,000	264,000	385,000	675,000
負担金	290,000	200,000	0	490,000
委託費	8,120,000	0	0	8,120,000
財産管理費	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
②管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0
消耗備品費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
光熱費	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
経常費用計	484,582,000	36,730,000	35,415,000	556,727,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 422,000	△ 1,767,000	△ 1,585,000	△ 3,774,000
投資有価証券評価益	0	0	0	0
投資有価証券評価損	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 422,000	△ 1,767,000	△ 1,585,000	△ 3,774,000
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	0
特定資産取崩	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0
委託損害金返還収入	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
基金返金額	0	0	0	0
積立金繰入	0	0	0	0
委託料返還金	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	3,020,468	1,037,810	358,000	4,416,278
法人税等	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,598,468	△ 729,190	△ 1,227,000	642,278
一般正味財産期首残高	13,236,897	3,322,089	△ 7,594,600	8,964,386
一般正味財産期末残高	15,835,365	2,592,899	△ 8,821,600	9,606,664
II 指定正味財産増減の部				
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	15,835,365	2,592,899	△ 8,821,600	9,606,664

収益等事業			法人	内部取引 消去	合計
収1 土地改良等 受託事業	収2 調査等 受託事業	小計			
412,000	523,000	935,000	0		3,592,000
43,000	12,000	55,000	0		479,000
16,000	4,000	20,000	0		171,000
0	0	0	0		11,000
71,000	17,000	88,000	0		773,000
10,000	3,000	13,000	0		104,000
33,000	60,000	93,000	0		1,410,000
232,000	150,000	382,000	0		4,255,000
1,599,000	235,000	1,834,000	0		14,522,000
1,000	2,000	3,000	0		14,000
1,630,000	817,000	2,447,000	0		3,122,000
0	0	0	0		490,000
396,000	0	396,000	0		8,516,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	3,539,000		3,539,000
0	0	0	613,000		613,000
0	0	0	1,050,000		1,050,000
0	0	0	163,000		163,000
0	0	0	174,000		174,000
0	0	0	27,000		27,000
0	0	0	322,000		322,000
0	0	0	5,000		5,000
0	0	0	0		0
0	0	0	52,000		52,000
0	0	0	0		0
0	0	0	36,000		36,000
0	0	0	9,000		9,000
0	0	0	3,000		3,000
0	0	0	10,000		10,000
0	0	0	14,000		14,000
0	0	0	2,000		2,000
0	0	0	25,000		25,000
0	0	0	48,000		48,000
0	0	0	286,000		286,000
0	0	0	1,000		1,000
0	0	0	190,000		190,000
0	0	0	0		0
0	0	0	499,000		499,000
0	0	0	0		0
0	0	0	10,000		10,000
0	0	0	0		0
12,186,000	3,910,000	16,096,000	3,539,000		576,362,000
3,249,000	5,683,000	8,932,000	666,000		5,824,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
3,249,000	5,683,000	8,932,000	666,000		5,824,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
△ 2,859,000	△ 4,990,000	△ 7,849,000	3,432,722		0
390,000	693,000	1,083,000	0		1,083,000
0	0	0	4,098,722		4,741,000
0	0	0	53,187,480		62,151,866
0	0	0	57,286,202		66,892,866
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	3,000,000		3,000,000
0	0	0	3,000,000		3,000,000
0	0	0	60,286,202		69,892,866

公益社団法人
山梨県農業用廃プラスチック処理センター

令和7年度公益社団法人山梨県農業用廃プラスチック処理センター事業報告書

事業報告

事業概要

農業用廃プラスチックの県下一元集中処理方式を堅持しながら、搬入された農業用廃プラスチックの徹底した再分別を基本とし、有価販売を中心に効率的な運営を目標に事業を行い、本県農業振興と環境保全対策に努めてきた。

その結果、農業用プラスチックを製造販売している業者等で構成する協会が毎年公表している県別の推定排出量から推定すると、県内から排出される農業用廃プラスチックの95%以上がセンターに回収され適正処理に処理されている。

事業実施状況

1 農業用廃プラスチックの収集と処理の状況

令和7年度の農業用廃プラスチックの収集搬入量は492トンで、前年度より14トン減少したものの、前年度対比97%となった。収集量減少の主な要因としては、農業用ポリエチレン系フィルム、農業用塩化ビニールフィルム、マルチの減少が挙げられるが、持込農家数は前年度と大きな差が見られないことから、資材の長期展張化に加え、スイートコーン等の作付面積が減少したことが影響したと考えられる。一方、処理量については、年度末に予定していた出荷が受入先の都合で翌年度に持ち越されたことから496トンにとどまり、前年度対比93%と減少した。

種類別の処理割合は、農業用ポリエチレン系フィルムが26%、肥料袋・トレー及びマルチが23%、燃焼物が17%、農業用塩化ビニールフィルムが7%、最終処分が5%となった。

2 運営状況

(1) 有価販売と有料処分

処理量に占める有価販売量は239トン、有料で処分委託する量は257トンとなり、処分委託量が有価販売量を上回った。処分の内容は、有価販売物とマルチ、農業用塩化ビニールフィルム(有料委託)は再生加工原料として処理しているが、年度末に肥料等が出荷できなかったことから、リサイクル率は前年度の80%から78%に低下した。

(2) 処理経費の削減

本年度は農業用ポリエチレン系フィルムの収集量減少に伴い、処理品頒布収益が予算比で169千円減少したものの、10月に行った価格改定により回収袋販売収益が同2,028千円増加した。併せて、コンテナの持込量が想定を上回ったことから、その他処理品収益が同89千円増加し、経常収益は予算比で2,011千円の増額となった。一方、経常費用は最終処分量の減少に伴い処理費が減少したが、給与改定に伴う人件費の増加等により、予算比497千円の増額となった。この結果、法人全体としては1,514千円の黒字となった。

3 処理の効率化

(1) 処理三原則(適正・迅速・低コスト)の遵守

安定した産業廃棄物処理事業を営んでいる民間事業者と信頼関係を保ちつつ連携を図り、分別の徹底で処分価格の上昇抑制に努めた。これらの取組が国において評価され、農林水産省より優良事例として農業用廃プラスチック処理対策に係る全国会議で紹介された。

(2) 経済状況の変化に迅速かつ的確に対応した業務展開

循環型農業の取組に積極的な取引事業者と連携して、出荷した農業用廃プラスチック等を原料にした再生マルチを県内数カ所において現地試験を実施した結果、市販品と同等の品質であることが確認され、市販品よりも安価な再生マルチとして全国に先駆けて県内JAでの販売が決定した。

(3) 普及啓発活動の展開

会員である市町村やJA等の広報誌、ホームページでの情報発信などの啓発活動等により、令和7年の利用者は延べ2,399人となり、うち258人が新たに当センターを活用した。

(4) 切れ目のない事業推進

隣接する横川の河川改修工事に伴う移転作業は、設計積算業務が7月に完了し、建設工事に係る手続きを開始した。8月8日に一般競争入札を実施し、建物建替工事監理業務を民間業者に委託した。また、9月1日には県と物件補償契約及び土地売買契約を締結し、9月29日に一般競争入札で建設工事を民間事業者に委託した。10月16日には起工式を執り行い、完成は令和8年9月末を予定している。

理 事 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和 7年 5月 14日	1 令和6年度事業報告について 2 令和6年度決算報告について 3 令和7年度資金調達及び設備投資の見込みの変更について 4 移転に係る土地の売買について 5 役員の改正について 6 第13回通常総会の開催及び付議する議案について
第 2 回	令和 7年 5月 30日	1 役員の選定について
第 3 回	令和 7年 7月 25日	1 理事長の選定及び理事の選任について 2 旅費規程の改正について 3 個人情報の保護に関する要綱の改正について 4 臨時総会の開催及び付議する議案について
第 4 回	令和 8年 2月 27日	1 令和8年度事業計画(案)について 2 センター移転後の解体工事監理業務委託業者及び解体工事業者の選定に係る入札の実施について 3 臨時総会の開催日程及び付議する議案について

総 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
定 時	令和 7年 5月 30日	1 令和6年度事業報告の件 2 令和6年度決算報告の件 3 令和7年度資金調達及び設備投資の見込みの変更の件 4 理事及び監事の選任の件
臨 時	令和 7年 8月 7日	1 理事選任の件
臨 時	令和 8年 3月 25日	1 令和8年度事業計画(案)の件

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	中澤 昭	5. 5. 30	理事長	理 事	小池 一夫	7. 7. 25	理事長
〃	功刀 徹	6. 5. 24	副理事長	〃	功刀 徹	6. 5. 24	副理事長
〃	武井 和人	5. 5. 30	常務理事	〃	武井 和人	5. 5. 30	常務理事
〃	齊藤 典義	5. 5. 30		〃	武井 森彦	7. 5. 30	
〃	梶原 一明	5. 5. 30		〃	梶原 一明	5. 5. 30	
〃	深澤 和仁	5. 5. 30		〃	深澤 和仁	5. 5. 30	
〃	守屋 裕史	5. 5. 30		〃	守屋 裕史	5. 5. 30	
〃	赤岡 重人	5. 5. 30		〃	百瀬 友輝	7. 5. 30	

〃	内田 淳	5. 5. 30		〃	内田 淳	5. 5. 30	
〃	西島 隆	5. 5. 30		〃	早川 芳文	7. 8. 7	
〃	小池 一夫	5. 5. 30		〃	水川 秋人	6. 5. 24	
〃	水川 秋人	6. 5. 24		〃	萩原 爲仁	5. 5. 30	
〃	萩原 爲仁	5. 5. 30		〃	中澤 豊一	7. 5. 30	
〃	有泉 定博	5. 5. 30		外部監事	河西 林	7. 5. 30	
監 事	小宮山佳浩	6. 5. 24		監 事	前嶋 富和	7. 5. 30	
〃	渡辺 久男	3. 5. 28		〃	勝俣 匡章	7. 5. 30	

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	9,618	325	9,293
② 特定資産運用益	837	1,534	△ 697
③ 受取会費			
山梨県会費	1,532,000	1,442,000	90,000
市町村会費	1,532,000	1,442,000	90,000
JA会費	1,532,000	1,442,000	90,000
受取会費計	4,596,000	4,326,000	270,000
④ 受入負担金			
市町村等負担金	17,992,000	15,759,000	2,233,000
農家負担金	1,532,000	1,442,000	90,000
受取負担金計	19,524,000	17,201,000	2,323,000
⑤ 事業収益			
処理品頒布収益	438,134	513,244	△ 75,110
回収袋販売収益	9,808,760	8,217,770	1,590,990
その他処理品収益	1,383,460	1,428,930	△ 45,470
事業収益計	11,630,354	10,159,944	1,470,410
⑥ 雑収益			
受取利息	54,483	15,287	39,196
受取配当金	0	0	0
その他収益	0	30,000	△ 30,000
雑収益計	54,483	45,287	9,196
経常収益計	35,815,292	31,734,090	4,081,202
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	3,913,969	3,531,669	382,300
給与手当	8,468,676	6,871,309	1,597,367
退職給付費用	178,751	163,155	15,596
法廷福利費	1,823,319	1,568,591	254,728
福利厚生費	105,650	51,134	54,516
出向負担金	0	2,169,716	△ 2,169,716
処理費	8,003,922	7,956,246	47,676
販売手数料	318,645	272,510	46,135
保険料	66,191	48,281	17,910
修繕費	326,710	379,028	△ 52,318
燃料費	581,515	553,789	27,726
通信費	197,182	171,509	25,673
旅費交通費	166,244	92,194	74,050
会議費	6,629	2,229	4,400
研修費	3,080	23,100	△ 20,020
印刷消耗品費	318,504	385,641	△ 67,137
光熱水料費	386,212	389,218	△ 3,006
賃借料	641,929	675,176	△ 33,247
減価償却費	923,057	684,975	238,082
租税公課	1,626,100	1,299,400	326,700
雑費	5,110	5,950	△ 840
事業費計	28,061,395	27,294,820	766,575

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	1,677,415	1,513,572	163,843
給与手当	1,862,518	1,486,374	376,144
法定福利費	529,404	428,641	100,763
福利厚生費	45,279	21,914	23,365
出向負担金	0	542,429	△ 542,429
保険料	10,823	10,823	0
燃料費	8,332	7,378	954
通信費	84,507	73,504	11,003
会議費	22,308	18,765	3,543
接待交際費	20,276	47,842	△ 27,566
研修費	1,320	9,900	△ 8,580
印刷消耗品費	136,502	165,275	△ 28,773
図書費	79,426	79,426	0
光熱水料費	165,520	166,808	△ 1,288
賃借料	174,227	188,476	△ 14,249
警備費	327,360	359,920	△ 32,560
諸会費	311,400	311,400	0
減価償却費	63,255	63,255	0
報償費	501,600	501,600	0
租税公課	100,920	26,820	74,100
雑費	117,527	121,694	△ 4,167
管理費計	6,239,919	6,145,816	94,103
経常費用計	34,301,314	33,440,636	860,678
評価損益等調整前当期経常増減額	1,513,978	△ 1,706,546	3,220,524
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,513,978	△ 1,706,546	3,220,524
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	1,399,999	△ 1,399,999
土地交換差益	72,303,564	0	72,303,564
経常外収益計	72,303,564	1,399,999	70,903,565
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	72,303,564	1,399,999	70,903,565
当期一般正味財産増減額	73,817,542	△ 306,547	74,124,089
一般正味財産期首残高	47,815,490	48,122,037	△ 306,547
一般正味財産期末残高	121,633,032	47,815,490	73,817,542
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	37,290,000	0	37,290,000
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	37,290,000	0	37,290,000
III 正味財産期末残高	158,923,032	47,815,490	111,107,542

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益計	9,618	0	9,618
② 特定資産運用益			
特定資産運用益計	837	0	837
③ 受取会費			
山梨県会費	0	1,532,000	1,532,000
市町村会費	0	1,532,000	1,532,000
JA会費	0	1,532,000	1,532,000
受取会費計	0	4,596,000	4,596,000
④ 受入負担金			
市町村等負担金	17,992,000	0	17,992,000
農家負担金	0	1,532,000	1,532,000
受入負担金計	17,992,000	1,532,000	19,524,000
⑤ 事業収益			
処理品頒布収益	438,134	0	438,134
回収袋販売収益	9,696,841	111,919	9,808,760
その他処理品収益	1,383,460	0	1,383,460
事業収益計	11,518,435	111,919	11,630,354
⑥ 雑収益			
受取利息	54,483	0	54,483
受取配当金	0	0	0
その他収益	0	0	0
雑収益計	54,483	0	54,483
経常収益計	29,575,373	6,239,919	35,815,292
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	3,913,969	0	3,913,969
給与手当	8,468,676	0	8,468,676
退職給付費用	178,751	0	178,751
法定福利費	1,823,319	0	1,823,319
福利厚生費	105,650	0	105,650
処理費	8,003,922	0	8,003,922
販売手数料	318,645	0	318,645
保険料	66,191	0	66,191
修繕費	326,710	0	326,710
燃料費	581,515	0	581,515
通信費	197,182	0	197,182
旅費交通費	166,244	0	166,244
会議費	6,629	0	6,629
研修費	3,080	0	3,080
印刷消耗品費	318,504	0	318,504
光熱水料費	386,212	0	386,212
賃借料	641,929	0	641,929
減価償却費	923,057	0	923,057
租税公課	1,626,100	0	1,626,100
雑費	5,110	0	5,110
事業費計	28,061,395	0	28,061,395

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
② 管理費			
役員報酬	0	1,677,415	1,677,415
給与手当	0	1,862,518	1,862,518
法定福利費	0	529,404	529,404
福利厚生費	0	45,279	45,279
保険料	0	10,823	10,823
燃料費	0	8,332	8,332
通信費	0	84,507	84,507
会議費	0	22,308	22,308
接待交際費	0	20,276	20,276
研修費	0	1,320	1,320
印刷消耗品費	0	136,502	136,502
図書費	0	79,426	79,426
光熱水料費	0	165,520	165,520
賃借料	0	174,227	174,227
警備費	0	327,360	327,360
諸会費	0	311,400	311,400
減価償却費	0	63,255	63,255
報償費	0	501,600	501,600
租税公課	0	100,920	100,920
雑費	0	117,527	117,527
管理費計	0	6,239,919	6,239,919
経常費用計	28,061,395	6,239,919	34,301,314
評価損益等調整前当期経常増減額	1,513,978	0	1,513,978
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,513,978	0	1,513,978
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
土地交換差益	72,303,564	0	72,303,564
経常外収益計	72,303,564	0	72,303,564
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	72,303,564	0	72,303,564
当期一般正味財産増減額	73,817,542	0	73,817,542
一般正味財産期首残高	47,815,490	0	47,815,490
一般正味財産期末残高	121,633,032	0	121,633,032
II 指定正味財産増減の部			
受入補償金	37,290,000	0	37,290,000
当期指定正味財産増減額	37,290,000	0	37,290,000
指定正味財産期首残高	0		0
指定正味財産期末残高	37,290,000		37,290,000
III 正味財産期末残高	158,923,032		158,923,032

貸 借 対 照 表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1)現金預金	9,677,184	28,122,330	△ 18,445,146
(2)処理負担金未収金	884,000	1,166,000	△ 282,000
(3)処理品頒布未収金	197,542	236,020	△ 38,478
(4)商品	880,842	1,093,227	△ 212,385
(5)貯蔵品	4,280	2,100	2,180
(6)未収金	6,631,464	0	6,631,464
(7)前払費用	184,829	166,293	18,536
流動資産合計	18,460,141	30,785,970	△ 12,325,829
2 固定資産			
(1)基本財産			
基金	16,305,191	16,305,191	0
基本財産合計	16,305,191	16,305,191	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	483,660	304,909	178,751
減価償却引当資産	986,312	0	986,312
建設仮勘定	37,290,000	0	37,290,000
特定資産合計	38,759,972	304,909	38,455,063
(3)その他固定資産			
建物	3	29,842	△ 29,839
建物付属設備	648,846	721,542	△ 72,696
構築物	37,925	42,733	△ 4,808
機械装置	3	3	0
車両運搬具	10,619,488	11,388,546	△ 769,058
工具器具備品	51,130	161,041	△ 109,911
土地	77,104,000	11,431,900	65,672,100
電話加入権	50,300	50,300	0
出資金	500,000	500,000	0
その他固定資産合計	89,011,695	24,325,907	64,685,788
固定資産合計	144,076,858	40,936,007	103,140,851
資産合計	162,536,999	71,721,977	90,815,022
II 負債の部			
1 流動負債			
(1)未払金	2,182,554	1,984,949	197,605
(2)預り金	178,853	220,229	△ 41,376
(3)前受金	0	20,735,000	△ 20,735,000
(4)未払消費税等	768,900	661,400	107,500
流動負債合計	3,130,307	23,601,578	△ 20,471,271
2 固定負債			
(1)退職給付引当金	483,660	304,909	178,751
固定負債合計	483,660	304,909	178,751
負債合計	3,613,967	23,906,487	△ 20,292,520
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
(1)受入補償金	37,290,000	0	37,290,000
指定正味財産合計	37,290,000	0	37,290,000
(うち特定資産への充当額)	(37,290,000)	(0)	(37,290,000)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(16,305,191)	(16,305,191)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(986,312)	(0)	(986,312)
正味財産合計	158,923,032	47,815,490	111,107,542
負債及び正味財産合計	162,536,999	71,721,977	90,815,022

財 産 目 録
令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金	62,817
	預金	普通預金	運転資金	
		山梨中央銀行青柳支店		6,427,322
		JA山梨信連		3,187,045
	処理負担金		回収袋代金	884,000
	未収金			
	処理品頒布		有価販売代金	197,542
	未収金			
	商品	廃プラ専用回収袋		880,842
	貯蔵品	切手		4,280
	未収金		土地の交換による差益	6,631,464
	前払い費用		労働保険等	184,829
流動資産合計				18,460,141
(固定資産)				
基本財産				
特定資産	基金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	16,305,191
		JA山梨信連		
	退職給付引当資産	定期預金	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	483,660
		JA山梨信連		
	減価償却引当資産	普通預金	重機等の更新の財源として積み立てている。	986,312
		JA山梨信連		
	建設仮勘定	新施設設計料	公益目的保有財産であり、公益事業及び管理業務で使用している共有財産である。	37,290,000
その他固定資産				
	建物	1, 249㎡	公益目的保有財産であり、公益事業及び管理業務で使用している共有財産である。	2
		南アルプス市高田新田字川東		
	建物附属設備	電気設備工事	公益目的保有財産であり、公益事業及び管理業務で使用している共有財産である。	454,193
	構築物	フェンス・水源設備他	公益目的事業の用に供している。	194,653
	機械装置	トラックスケール他	公益目的事業の用に供している。	37,925
	車両運搬具	フォークリフト他	公益目的事業の用に供している。	3
	工具器具	エアコン・会計ソフト他	公益目的保有財産であり、公益事業及び管理業務で使用している共有財産である。	10,619,488
	備品			35,790
	土地	4, 844㎡	公益目的保有財産であり、公益事業及び管理業務で使用している共有財産である。	15,340
		南アルプス市高田新田字川東		
	電話加入権			77,104,000
	出資金	農業信用基金協会		50,300
		JA山梨信連		400,000
				100,000
固定資産合計				144,076,858
資産合計				162,536,999

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金		マルチ処理代等	2,182,554
	預り金			
	雇用保険			53,947
	健康保険			6,256
	厚生年金			9,973
	源泉所得税			79,177
	市町村民税			29,500
	未払い 消費税等			768,900
流動負債合計				3,130,307
(固定負債)	退職給付 引当金		職員1名に対する退職金の支払に備えたもの	483,660
固定負債合計				483,660
負債合計				3,613,967
正味財産				158,923,032

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	16,305,191	0	0	16,305,191
小 計	16,305,191	0	0	16,305,191
特定資産				
退職給付引当資産	304,909	178,751	0	483,660
減価償却引当資産	0	986,312	0	986,312
建設仮勘定	0	37,290,000	0	37,290,000
小 計	304,909	38,455,063	0	38,759,972
合 計	16,610,100	38,455,063	0	55,065,163

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	16,305,191	(0)	(16,305,191)	-
小 計	16,305,191	(0)	(16,305,191)	-
特定資産				
退職給付引当資産	483,660	(0)	(0)	(483,660)
退職給付引当資産	986,312	(0)	(986,312)	(0)
建設仮勘定	37,290,000	(37,290,000)	(0)	(0)
小 計	38,759,972	(37,290,000)	(986,312)	(483,660)
合 計	55,065,163	(37,290,000)	(17,291,503)	(483,660)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,820,000	4,819,997	3
建物附属設備	1,085,022	436,176	648,846
構築物	14,060,000	14,022,075	37,925
機械装置	4,105,500	4,105,497	3
車両運搬具	11,993,150	1,373,662	10,619,488
工具器具備品	1,957,860	1,906,730	51,130
合 計	38,021,532	26,664,137	11,357,395

5 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	304,909	178,751	0	0	483,660

令和8年度公益社団法人山梨県農業用廃プラスチック処理センター事業計画書

事業計画

基本方針

山梨県農業用廃プラスチック処理センターは、昭和51年に農業用廃プラスチックの適正処理を通じて、施設園芸の発展と環境公害を防止することを目的にその活動を展開しているが、県の出資法人改革や国の公益法人改革等を受け、事業内容や運営体制を見直し、平成25年4月に公益社団法人として再出発した。

令和4年4月に新たに施行された法律により、農業用廃プラスチックの適正処理は、より重要性が増していることから、関係機関が一丸となって取り組む現行の県下一元集中方式を堅持しながら、より公益性の高い適正かつ安定的な事業運営を行い、本県農業振興と環境保全対策になお一層寄与することを基本方針とする。

重点実施事項

(1) 処理三原則(適正・迅速・低コスト)の遵守

農業用廃プラスチックのリサイクル、有価販売に重点を置き、積替保管を行いながら、適正かつ迅速、低コストな処理を効率的に進めるとともに、搬入される農業用廃プラスチックの再分別を徹底して行い、処分経費の軽減に努める。

(2) 経済状況の変化に迅速かつ的確に対応した業務展開

円安による燃油や資材の高騰に加え、人件費の上昇等により、廃プラスチックの処理経費は上昇傾向にある。こうした社会情勢の変化等に的確かつ迅速に対応しながら健全事業運営を行うため、廃プラスチックの再利用に積極的に取り組む優良な民間事業者と連携し、できる限り有価販売で処理経費を抑制するとともに、廃プラスチックを原料とした再生品の活用促進に取り組む。

(3) 普及啓発活動の展開

公益社団法人として、県内農家への廃プラスチックに対する適正処理の徹底を図るため、県、市町村、農業団体等と連携した広報活動やホームページによる情報発信など廃プラスチックの適正処理の普及啓発に努める。併せて、令和8年度は、センター移転について様々な媒体を活用し周知するとともに、ホームページをリニューアルして情報発信力を強化していく。

(4) 切れ目ない事業推進

隣接する横川の河川改修工事に伴う移転整備事業が令和8年度末に完了する見込みであることから、業務に支障が出ないように関係者と情報共有を図りながら適時適切に対応していく。9月末に新施設が完成することから、10月を目処に竣工式を行い新たな施設で営業を開始する。現有地については移転後に施設等を解体し、年度内に更地にして県に引き渡す。

令和8年度予算実施計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益計	4,000	1,000	3,000
② 特定資産運用益			
特定資産運用益計	0	0	0
③ 受取会費			
山梨県会費	1,597,000	1,532,000	65,000
市町村会費	1,597,000	1,532,000	65,000
JA会費	1,597,000	1,532,000	65,000
受取会費計	4,791,000	4,596,000	195,000
④ 受取負担金			
市町村負担金	17,360,000	17,992,000	△ 632,000
農家負担金	1,597,000	1,532,000	65,000
受取負担金計	18,957,000	19,524,000	△ 567,000
⑤ 事業収益			
処理品頒布収益	546,000	607,000	△ 61,000
回収袋販売収益	9,008,000	7,781,000	1,227,000
その他処理品収益	1,402,000	1,295,000	107,000
事業収益計	10,956,000	9,683,000	1,273,000
⑥ 受取補償金			
受取補償金振替	4,257,000	0	4,257,000
受取補償金計	4,257,000	0	4,257,000
⑦ 雑収益			
受取利息	1,000	1,000	0
受取配当金	0	0	0
雑収益計	1,000	1,000	0
経常収益計	38,966,000	33,805,000	5,161,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	4,117,000	3,898,000	219,000
給与手当	8,721,000	8,283,000	438,000
退職給付費用	349,000	156,000	193,000
法定福利費	1,910,000	1,828,000	82,000
福利厚生費	79,000	70,000	9,000
処理費	8,029,000	8,189,000	△ 160,000
販売手数料	308,000	280,000	28,000
保険料	49,000	67,000	△ 18,000
修繕費	260,000	316,000	△ 56,000
燃料費	448,000	553,000	△ 105,000
通信費	283,000	187,000	96,000
旅費交通費	198,000	168,000	30,000
会議費	5,000	5,000	0
接待交際費	0	0	0
研修費	21,000	21,000	0
印刷消耗品費	290,000	284,000	6,000
図書費	0	0	0
光熱水料費	395,000	413,000	△ 18,000
賃借料	720,000	636,000	84,000
警備費	0	0	0
諸会費	0	0	0
減価償却費	4,327,000	926,000	3,401,000
報償費	0	0	0
租税公課	1,369,000	1,397,000	△ 28,000
雑費	700,000	0	700,000
事業費計	32,578,000	27,677,000	4,901,000

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	1,764,000	1,670,000	94,000
給与手当	1,928,000	1,813,000	115,000
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	546,000	520,000	26,000
福利厚生費	33,000	29,000	4,000
処理費	0	0	0
販売手数料	0	0	0
保険料	11,000	11,000	0
修繕費	0	0	0
燃料費	6,000	7,000	△ 1,000
通信費	120,000	80,000	40,000
旅費交通費	0	0	0
会議費	24,000	24,000	0
接待交際費	30,000	30,000	0
研修費	9,000	9,000	0
印刷消耗品費	123,000	121,000	2,000
図書費	86,000	86,000	0
光熱水料費	169,000	176,000	△ 7,000
賃借料	206,000	171,000	35,000
警備費	344,000	344,000	0
諸会費	312,000	312,000	0
減価償却費	0	62,000	△ 62,000
報償費	502,000	502,000	0
租税公課	10,000	10,000	0
雑費	165,000	151,000	14,000
管理費計	6,388,000	6,128,000	260,000
経常費用計	38,966,000	33,805,000	5,161,000
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補償金	131,500,000	0	131,500,000
経常外収益計	131,500,000	0	131,500,000
(2) 経常外費用			
移転費用	2,500,000	0	2,500,000
解体費用	126,500,000	0	126,500,000
経常外費用計	129,000,000	0	129,000,000
当期経常外増減額	0	0	131,500,000
当期一般正味財産増減額	2,500,000	0	2,500,000
一般正味財産期首残高	478,155,490	478,155,490	0
一般正味財産期末残高	480,655,490	478,155,490	2,500,000
II 指定正味財産増減の部			
受取補償金	346,720,000	0	346,720,000
一般正味財産への振替額	4,257,000	0	4,257,000
当期指定正味財産増減額	342,463,000	0	342,463,000
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	342,463,000	0	342,463,000
III 正味財産期末残高	823,118,490	478,155,490	344,963,000

令和8年度予算実施計画内訳表
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産運用益計	4,000	0		4,000
② 特定資産運用益				
特定資産運用益計	0	0		0
③ 受取会費				
山梨県会費	0	1,597,000		1,597,000
市町村会費	0	1,597,000		1,597,000
JA会費	0	1,597,000		1,597,000
受取会費計	0	4,791,000		4,791,000
④ 受取負担金				
市町村負担金	17,360,000	0		17,360,000
農家負担金	0	1,597,000		1,597,000
受取負担金計	17,360,000	1,597,000		18,957,000
⑤ 事業収益				
処理品頒布収益	546,000	0		546,000
回収袋販売収益	9,008,000	0		9,008,000
その他処理品収益	1,402,000	0		1,402,000
事業収益計	10,956,000	0		10,956,000
⑥ 受取補償金				
受取補償振替	4,257,000	0		4,257,000
受取補償金計	4,257,000	0		4,257,000
⑦ 雑収益				
受取利息	1,000	0		1,000
受取配当金	0	0		0
雑収益計	1,000	0		1,000
経常収益計	32,578,000	6,388,000		38,966,000
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	4,117,000	0		4,117,000
給与手当	8,721,000	0		8,721,000
退職給付費用	349,000	0		349,000
法定福利費	1,910,000	0		1,910,000
福利厚生費	79,000	0		79,000
処理費	8,029,000	0		8,029,000
販売手数料	308,000	0		308,000
保険料	49,000	0		49,000
修繕費	260,000	0		260,000
燃料費	448,000	0		448,000
通信費	283,000	0		283,000
旅費交通費	198,000	0		198,000
会議費	5,000	0		5,000
接待交際費	0	0		0
研修費	21,000	0		21,000
印刷消耗品費	290,000	0		290,000
図書費	0	0		0
光熱水料費	395,000	0		395,000
賃借料	720,000	0		720,000
警備費	0	0		0
諸会費	0	0		0
減価償却費	4,327,000	0		4,327,000
報償費	0	0		0
租税公課	1,369,000	0		1,369,000
雑費	700,000	0		700,000
事業費計	32,578,000	0		32,578,000

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費				
役員報酬	0	1,764,000		1,764,000
給与手当	0	1,928,000		1,928,000
退職給付費用	0	0		0
法定福利費	0	546,000		546,000
福利厚生費	0	33,000		33,000
処理費	0	0		0
販売手数料	0	0		0
保険料	0	11,000		11,000
修繕費	0	0		0
燃料費	0	6,000		6,000
通信費	0	120,000		120,000
旅費交通費	0	0		0
会議費	0	24,000		24,000
接待交際費	0	30,000		30,000
研修費	0	9,000		9,000
印刷消耗品費	0	123,000		123,000
図書費	0	86,000		86,000
光熱水料費	0	169,000		169,000
賃借料	0	206,000		206,000
警備費	0	344,000		344,000
諸会費	0	312,000		312,000
減価償却費	0	0		0
報償費	0	502,000		502,000
租税公課	0	10,000		10,000
雑費	0	165,000		165,000
管理費計	0	6,388,000		6,388,000
経常費用計	32,578,000	6,388,000		38,966,000
当期経常増減額	0	0		0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取補償金	131,500,000	0		131,500,000
経常外収益計	131,500,000	0		131,500,000
(2) 経常外費用				
移転費用	2,500,000	0		2,500,000
解体費用	126,500,000	0		126,500,000
経常外費用計	129,000,000	0		129,000,000
当期経常外増減額	2,500,000	0		2,500,000
当期一般正味財産増減額	2,500,000	0		2,500,000
一般正味財産期首残高				478,155,490
一般正味財産期末残高				480,655,490
II 指定正味財産増減の部				
受取補償金	346,720,000	0		346,720,000
一般正味財産への振替額	4,257,000	0		4,257,000
当期指定正味財産増減額	342,463,000	0		342,463,000
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				342,463,000
III 正味財産期末残高				823,118,490

公益財団法人 山梨県子牛育成協会

令和7年度公益財団法人山梨県子牛育成協会事業報告書
事業報告

事業概要

県立八ヶ岳牧場においては、畜産農家の経営の安定に寄与するとともに、本県の畜産振興を図ることを目的とし、また、まきば公園においては、緑豊かな自然の中で、動物とのふれあいの場を提供することにより、畜産に対する県民の理解を深め、併せて県民の保健休養に資することを目的とし、両施設の指定管理者として事業を実施した。

事業実施状況

1 八ヶ岳牧場管理受託業務

(1) 県有肉用繁殖牛の飼養、生産子牛の育成及び売却業務

系統的に選抜された県有肉用繁殖牛を本場で周年飼養し、生産・育成された優良子牛と経産妊娠牛を繁殖及び肥育牛として売却し、農家における肉牛改良と肉牛生産に寄与した。

(単位:頭)

性別	繁殖牛	生産子牛	売却牛	備 考
雌	181	84	49	廃用牛(山梨食肉流通センター21頭)
雄	0	85	78	
計	181	169	127	

(2) 農家等が保有する家畜(牛・馬)の周年受託飼養管理業務

農家等が保有する牛の飼養経費及び労力負担の軽減を図るため、夏期は天女山分場において放牧を中心に、冬期は本場において舎飼いを中心に受託管理を行い、受託期間中に人工授精や受精卵移植により妊娠させて農家に返すことで、農家経営の安定に寄与した。

(単位:頭)

受託頭数				備 考
乳用牛	肉用牛	馬	計	
240	456	0	696	延頭数 118, 413頭

(3) 草地の維持管理業務

草地326. 5ha(採草地76. 7ha、放牧地249. 8ha)に対し計画的に施肥を行い、良質な牧草を生産するとともに、冬期用貯蔵飼料を確保した。

(単位:t)

放牧地牧草生産量	採草地牧草生産量			合 計
5, 516	サイレージ用	乾草用	計	8, 519
	2, 903	100	3, 003	

(4) 農家の巡回指導業務

牧場売却牛及び受託牛に係る畜産農家を巡回して、その後の農家での発育状況、繁殖状況等を調査し、飼養管理技術等に係る指導助言を行った。

(5) 肉用牛の改良増殖業務

県が進めている受精卵供給促進事業の推進を図るため、供卵牛の供給及び受精卵移植を行った。また、肉用牛の登記・登録業務等を行い、肉用牛の改良事業を円滑に推進した。

(6)家畜糞尿堆肥化処理業務

(単位:m³)

家畜糞尿搬入量と製品堆肥搬出量				
区 分	八ヶ岳牧場	馬事振興 センター	小淵沢町有機物 流通組合	合 計
糞尿搬入量	5, 228	780	3, 712	9, 720
堆肥搬出量	2, 941	396	1, 604	4, 941

(7)その他の事業

協会職員の資質の向上を図るため、専門技術研修や全国発表会並びに作業機械免許取得講習会等に職員を参加させた。

2 まきば公園管理受託業務

(1)まきば公園の管理

4月19日の開園から11月10日の閉園までの期間中に約163千人が来園した。また、公園施設の保守管理、植栽・草地の維持管理を行うとともに、ふれあい動物(ポニー・めん羊・山羊等)の飼養管理及びめん羊の増殖管理・売却を行った。

(2)めん羊の増殖及び飼養管理

(単位:頭)

性別	成羊	生産子羊	売却
雌	28	15	10
雄	13	15	11
計	41	30	21

3 死亡牛焼却処理業務

県の死亡牛焼却施設に搬入される BSE 検査対象死亡牛の受け入れ・焼却並びに施設の保守管理を行った。

(単位:頭)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
処理 頭数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

理事会議決事項

区 分	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回理事会	令和7年5月14日	1 令和6年度事業報告に関する件 2 令和6年度決算報告に関する件 3 補償契約・役員賠償責任保険契約に関する件 4 役員の補欠選任に関する件 5 定時評議員会の開催に関する件
第2回理事会	令和8年3月25日	1 令和8年度事業計画に関する件 2 令和8年度収支予算及び役員報酬額に関する件 3 役員の補欠選任に関する件 4 定時評議員会の開催に関する件

評議員会議決事項

区 分	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回評議員会	令和7年5月29日	1 令和6年度事業報告に関する件 2 令和6年度決算報告に関する件 3 補償契約・役員賠償責任保険契約に関する件 4 役員の補欠選任に関する件
第2回評議員会	令和8年3月25日	1 令和8年度事業計画に関する件 2 令和8年度収支予算及び役員報酬額に関する件 3 役員の補欠選任に関する件

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	樋田 洋樹	7.4.1	理事長	理 事	樋田 洋樹	7.4.1	理事長
〃	松下 浩一	7.4.1	専務理事	〃	松下 浩一	7.4.1	専務理事
〃	相川 忠仁	6.4.1	常務理事	〃	土橋 宏司	8.4.1	常務理事
〃	大柴 邦彦	6.12.5		〃	大柴 邦彦	7.5.29	
〃	伊藤 和彦	6.5.30		〃	伊藤 和彦	7.5.29	
〃	梶原 一明	5.5.30		〃	笠井 良彦	8.4.1	
〃	樋口 正幸	5.5.30		〃	樋口 正幸	7.5.29	
〃	内田 繁雄	5.5.30		〃	内田 繁雄	7.5.29	
〃	清水 徳生	6.4.1		〃	小尾 一仁	8.1.6	
監 事	古屋俊一郎	5.5.30		監 事	古屋俊一郎	5.5.30	
〃	河手 貴	7.4.1		〃	河手 貴	7.4.1	

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	市村 堅吉	5.5.30		評議員	市村 堅吉	5.5.30	
〃	貴志 和男	5.5.30		〃	貴志 和男	5.5.30	
〃	太田 丈尋	6.10.11		〃	太田 丈尋	6.10.11	
〃	小清水八市	5.5.30		〃	小清水八市	5.5.30	
〃	櫻井 和巳	5.5.30		〃	櫻井 和巳	5.5.30	

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	30,897	46,600	△ 15,703
基本財産運用益計	30,897	46,600	△ 15,703
② 業務委託料収益			
八ヶ岳牧場委託収益	191,649,708	196,629,882	△ 4,980,174
まきば公園委託収益	19,069,614	17,586,360	1,483,254
業務委託料収益計	210,719,322	214,216,242	△ 3,496,920
③ 利用料収益			
八ヶ岳牧場利用料収益	50,875,520	53,002,980	△ 2,127,460
利用料収益計	50,875,520	53,002,980	△ 2,127,460
④ 死亡牛焼却委託業務収益			
死亡牛焼却委託業務収益	3,511,920	3,565,591	△ 53,671
死亡牛焼却委託業務収益計	3,511,920	3,565,591	△ 53,671
⑤ 雑収益			
受取利息	170,128	34,803	135,325
雑収益	1,055,820	1,168,773	△ 112,953
雑収益計	1,225,948	1,203,576	22,372
経常収益計	266,363,607	272,034,989	△ 5,671,382
(2) 経常費用			
① 事業費			
牧場管理業務費	249,652,038	233,265,717	16,386,321
役員報酬	4,419,318	3,990,168	429,150
給料手当	53,687,904	55,812,369	△ 2,124,465
職員手当	26,111,658	28,918,030	△ 2,806,372
賞与引当金繰入額	6,523,970	5,560,114	963,856
共済費	16,273,363	15,338,032	935,331
報償費	60,000	40,000	20,000
旅費交通費	97,986	188,512	△ 90,526
消耗品費	15,607,396	13,296,644	2,310,752
燃料費	5,231,959	5,111,013	120,946
賃金	10,475,790	6,480,043	3,995,747
食料費	68,600	78,400	△ 9,800
印刷製本費	56,100	110,942	△ 54,842
光熱費	4,586,882	5,706,870	△ 1,119,988
修繕費	7,920,893	4,633,979	3,286,914
飼料費	44,091,053	32,688,407	11,402,646
医薬材料費	6,894,615	7,781,636	△ 887,021
通信運搬費	551,839	581,007	△ 29,168
手数料	3,072,332	3,055,175	17,157
保険料	1,078,770	1,051,460	27,310
使用及び賃借料	1,337,526	890,610	446,916
工事請負費	1,206,513	0	1,206,513
原材料費	25,094,622	24,093,231	1,001,391

科 目	当年度	前年度	増 減
負担金	43,500	73,500	△ 30,000
租税公課費	371,300	487,600	△ 116,300
減価償却費	3,712,749	4,180,476	△ 467,727
消費税	11,075,400	13,117,499	△ 2,042,099
まきば公園管理業務費	20,792,381	19,287,425	1,504,956
給料手当	6,234,318	5,994,819	239,499
職員手当	3,877,574	2,682,006	1,195,568
賞与引当金繰入額	850,685	795,896	54,789
共済費	1,549,750	1,291,652	258,098
報償費	58,800	58,800	0
旅費交通費	12,247	16,095	△ 3,848
消耗品費	446,080	665,392	△ 219,312
燃料費	181,556	158,425	23,131
賃金	205,122	245,840	△ 40,718
食料費	0	0	0
印刷製本費	0	174,900	△ 174,900
光熱費	875,506	916,797	△ 41,291
修繕費	50,958	342,946	△ 291,988
飼料費	1,345,171	1,291,857	53,314
医薬材料費	284,537	375,672	△ 91,135
通信運搬費	164,136	107,939	56,197
手数料	2,877,067	2,505,435	371,632
保険料	72,588	58,910	13,678
使用及び賃借料	43,709	58,433	△ 14,724
工事請負費	0	0	0
原材料費	77,276	109,510	△ 32,234
負担金	30,000	0	30,000
租税公課費	8,400	0	8,400
減価償却費	470,901	470,901	0
消費税	1,076,000	965,200	110,800
事業費計	270,444,419	252,553,142	17,891,277
② 管理費			
役員報酬	851,035	813,352	37,683
給料手当	4,510,274	4,652,153	△ 141,879
福利厚生費	297,839	245,532	52,307
職員手当	2,257,254	2,378,271	△ 121,017
賞与引当金繰入額	555,081	478,409	76,672
共済手当	1,341,524	1,252,132	89,392
旅費交通費	19,536	25,826	△ 6,290
会議費	41,370	31,500	9,870
消耗品費	16,718	15,702	1,016
食料費	173,858	179,322	△ 5,464
手数料	180,090	46,690	133,400
使用及び賃借料	74,800	221,430	△ 146,630
負担金	75,000	25,000	50,000
事務費	27,500	16,950	10,550
消費税	810,000	891,400	△ 81,400
管理費計	11,231,879	11,273,669	△ 41,790
③ その他の事業活動費			
中小企業退職金共済掛金	3,096,000	3,960,000	△ 864,000
退職給付引当金繰入額	5,888,912	1,617,881	4,271,031
その他の事業活動費計	8,984,912	5,577,881	3,407,031

科 目	当年度	前年度	増 減
経常費用計	290,661,210	269,404,692	21,256,518
当期経常増減額	△ 24,297,603	2,630,297	△ 26,927,900
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
前期損益修正益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
退職給付引当金戻入	0	0	0
前期損益修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 24,297,603	2,630,297	△ 26,927,900
一般正味財産期首残高	106,253,238	103,622,941	2,630,297
一般正味財産期末残高	81,955,635	106,253,238	△ 24,297,603
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	91,955,635	116,253,238	△ 24,297,603

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	28,735	2,162		30,897
基本財産運用益計	28,735	2,162	0	30,897
② 業務委託料収益				
八ヶ岳牧場委託収益	191,649,708			191,649,708
まきば公園委託収益	19,069,614			19,069,614
業務委託料収益計	210,719,322	0	0	210,719,322
③ 利用料収益				
八ヶ岳牧場利用料収益	39,489,508	11,386,012		50,875,520
利用料収益計	39,489,508	11,386,012	0	50,875,520
④ 死亡牛焼却委託業務収益				
死亡牛焼却委託業務収益	3,511,920			3,511,920
死亡牛焼却委託業務収益計	3,511,920	0	0	3,511,920
⑤ 雑収益				
受取利息		170,128		170,128
雑収益	753,300	302,520		1,055,820
雑収益計	753,300	472,648	0	1,225,948
経常収益計	254,502,785	11,860,822	0	266,363,607
(2) 経常費用				
① 事業費				
牧場管理業務費	249,652,038			249,652,038
役員報酬	4,419,318			4,419,318
給料手当	53,687,904			53,687,904
職員手当	26,111,658			26,111,658
賞与引当金繰入額	6,523,970			6,523,970
共済費	16,273,363			16,273,363
報償費	60,000			60,000
旅費交通費	97,986			97,986
消耗品費	15,607,396			15,607,396
燃料費	5,231,959			5,231,959
賃金	10,475,790			10,475,790
食料費	68,600			68,600
印刷製本費	56,100			56,100
光熱費	4,586,882			4,586,882
修繕費	7,920,893			7,920,893
飼料費	44,091,053			44,091,053
医薬材料費	6,894,615			6,894,615
通信運搬費	551,839			551,839
手数料	3,072,332			3,072,332
保険料	1,078,770			1,078,770
使用及び賃借料	1,337,526			1,337,526
工事請負費	1,206,513			1,206,513
原材料費	25,094,622			25,094,622

科 目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合計
負担金	43,500			43,500
租税公課費	371,300			371,300
減価償却費	3,712,749			3,712,749
消費税	11,075,400			11,075,400
まきば公園管理業務費	20,792,381			20,792,381
給料手当	6,234,318			6,234,318
職員手当	3,877,574			3,877,574
賞与引当金繰入額	850,685			850,685
共済費	1,549,750			1,549,750
報償費	58,800			58,800
旅費交通費	12,247			12,247
消耗品費	446,080			446,080
燃料費	181,556			181,556
賃金	205,122			205,122
食料費	0			0
印刷製本費	0			0
光熱費	875,506			875,506
修繕費	50,958			50,958
飼料費	1,345,171			1,345,171
医薬材料費	284,537			284,537
通信運搬費	164,136			164,136
手数料	2,877,067			2,877,067
保険料	72,588			72,588
使用及び賃借料	43,709			43,709
工事請負費	0			0
原材料費	77,276			77,276
負担金	30,000			30,000
租税公課費	8,400			8,400
減価償却費	470,901			470,901
消費税	1,076,000			1,076,000
事業費計	270,444,419	0	0	270,444,419
② 管理費				
役員報酬		851,035		851,035
給料手当		4,510,274		4,510,274
福利厚生費		297,839		297,839
職員手当		2,257,254		2,257,254
賞与引当金繰入額		555,081		555,081
共済手当		1,341,524		1,341,524
旅費交通費		19,536		19,536
会議費		41,370		41,370
消耗品費		16,718		16,718
食料費		173,858		173,858
手数料		180,090		180,090
使用及び賃借料		74,800		74,800
負担金		75,000		75,000
事務費		27,500		27,500
消費税		810,000		810,000
管理費計	0	11,231,879	0	11,231,879
③ その他の事業活動費				
中小企業退職金共済掛金	2,879,280	216,720		3,096,000
退職給付引当金繰入額	5,476,689	412,223		5,888,912
その他の事業活動費計	8,355,969	628,943	0	8,984,912

科 目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合計
経常費用計	278,800,388	11,860,822	0	290,661,210
当期経常増減額	△ 24,297,603	0	0	△ 24,297,603
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 24,297,603	0	0	△ 24,297,603
一般正味財産期首残高	105,459,858	793,380	0	106,253,238
一般正味財産期末残高	81,162,255	793,380	0	81,955,635
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,300,000	700,000	0	10,000,000
指定正味財産期末残高	9,300,000	700,000	0	10,000,000
III 正味財産期末残高	90,462,255	1,493,380	0	91,955,635

貸借対照表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,681,599	25,101,724	△ 21,420,125
未収金	10,682,300	8,813,655	1,868,645
貯蔵品	18,064,378	18,302,195	△ 237,817
流動資産合計	32,428,277	52,217,574	△ 19,789,297
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	27,906,849	27,391,942	514,907
減価償却引当資産	68,324,955	64,141,305	4,183,650
特定資産合計	96,231,804	91,533,247	4,698,557
(3) その他固定資産			
建物	6,737,853	7,448,977	△ 711,124
構築物	18,378,950	19,190,387	△ 811,437
機械及び装置	3,136,671	5,419,942	△ 2,283,271
車輛運搬具	2	2	0
什器備品	373,025	669,553	△ 296,528
ソフトウェア	54,194	135,484	△ 81,290
保証金	240,000	240,000	0
その他固定資産合計	28,920,695	33,104,345	△ 4,183,650
固定資産合計	135,152,499	134,637,592	514,907
資産合計	167,580,776	186,855,166	△ 19,274,390
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	43,947,247	41,087,385	2,859,862
預り金	53,604	662,187	△ 608,583
賞与引当金	7,929,736	6,834,419	1,095,317
流動負債合計	51,930,587	48,583,991	3,346,596
2. 固定負債			
退職給付引当金	23,694,554	22,017,937	1,676,617
固定負債合計	23,694,554	22,017,937	1,676,617
負債合計	75,625,141	70,601,928	5,023,213
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(72,537,250)	(69,515,310)	(3,021,940)
正味財産合計	91,955,635	116,253,238	△ 24,297,603
負債及び正味財産合計	167,580,776	186,855,166	△ 19,274,390

財産目録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	現金手元有高	運転資金として	73,338
	普通預金	㈱山梨中央・小淵沢支店 21996	運転資金として	3,608,261
	未収金		業務委託料等	10,682,300
	貯蔵品	場内	飼料・肥料他	18,064,378
流動資産合計				32,428,277
(固定資産)				
基本財産	地方債	㈱山梨中央・小淵沢支店 公募公債10年		10,000,000
特定資産	退職給付引当資産	㈱山梨中央・小淵沢支店 1850300	退職給付を支払うための 特定預金	20,000,000
	退職給付引当資産	㈱山梨中央・小淵沢支店 21996	退職給付を支払うための 特定預金	438,356
	退職給付引当資産	㈱山梨中央・小淵沢支店 419961	退職給付を支払うための 特定預金	7,468,493
	減価償却引当資産	㈱山梨中央・小淵沢支店 425763	資産更新のため	26,281,638
	減価償却引当資産	㈱山梨中央・小淵沢支店 21996	資産更新のため	2,043,317
	減価償却引当資産	㈱山梨中央・小淵沢支店 1850300	資産更新のため	10,000,000
	減価償却引当資産	㈱山梨中央・小淵沢支店 公募公債10年	資産更新のため	30,000,000
その他固定資産	建物	3棟	動物舎・ボニー舎・オガ粉置き場	6,737,853
	構築物	分娩牛舎・飼料タンク	分娩牛舎仕切柵・飼料タンク一式	18,378,950
	機械及び装置	ロールペーラー・ペールフィダー 石灰散布機・高圧洗浄機・発電機	牧草収穫・給餌作業機・石 灰散布・洗浄・溶接発電機	3,136,671
	車輛運搬具	タイヤローダー	作業車輛	2
	什器備品	ベビーシート・PC	赤ちゃんのオムツ替え・職員用	373,025
	ソフトウェア	総務担当PC	公益会計DX・給与DXシステムB	54,194
	保証金		ETC・パーソナルカードデポジット預託	240,000
固定資産合計				135,152,499
資産合計				167,580,776
(流動負債)				
	未払金		職員手当他	43,947,247
	預り金		社会保険料	53,604
	賞与引当金	職員分	次期6月賞与分	7,929,736
流動負債合計				51,930,587
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員分	職員15名分の退職給付金として	23,694,554
固定負債合計				23,694,554
負債合計				75,625,141
正味財産				91,955,635

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

当法人は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日(平成21年10月16日改正)内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・什器備品・・・旧定額法によっている。但し、平成19年4月以降に取得したものは定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	26年
構築物	8年～30年
機械及び装置	7年～8年
車両運搬具	2年～7年
什器備品	4年～8年

②無形固定資産

ソフトウェア・・・定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

ソフトウェア	5年
--------	----

(4)引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額から中小企業退職金共済の掛金積立額を控除した額を計上している。

賞与引当金・・・賞与の支給額に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	27,391,942	514,907	0	27,906,849
減価償却引当資産	64,141,305	4,183,650	0	68,324,955
小 計	91,533,247	4,698,557	0	96,231,804
合 計	101,533,247	4,698,557	0	106,231,804

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	10,000,000	10,000,000	0	0
小 計	10,000,000	10,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	27,906,849	0	4,212,295	23,694,554
減価償却引当資産	68,324,955	0	68,324,955	0
小 計	96,231,804	0	72,537,250	23,694,554
合 計	106,231,804	10,000,000	72,537,250	23,694,554

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	42,089,830	35,351,977	6,737,853
構築物	22,152,318	3,773,368	18,378,950
機械及び装置	18,904,132	15,767,461	3,136,671
車両運搬具	11,377,000	11,376,998	2
什器備品	2,075,920	1,702,895	373,025
ソフトウェア	406,450	352,256	54,194
合 計	97,005,650	68,324,955	28,680,695

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	債権の金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	10,682,300	0	10,682,300
合 計	10,682,300	0	10,682,300

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
山梨県公募債令和7年度1回(10年)	10,000,000	9,431,000	▲569,000
山梨県公募債令和3年度1回(10年)	30,000,000	27,042,000	▲2,958,000
合 計	40,000,000	36,473,000	▲3,527,000

7 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用するとともに、中小企業退職金共済を設定している。

(2)退職給付債務とその内訳

(単位:円)

退職給付債務	59,426,536
中小企業退職金共済	▲35,731,982
退職給付引当金	23,694,554

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:円)

退職給付引当金繰入額	5,888,912
中小企業退職金共済掛金	3,096,000
中小企業退職金共済期待運用益	419,580
退職給付費用	9,404,492

令和8年度公益財団法人山梨県子牛育成協会事業報告書
事業計画

基本方針

- 1 畜産農家の経営安定に寄与するとともに、本県の畜産振興を図るため、指定管理者として次の事業の効率的推進を図る。
 - (1) 県立八ヶ岳牧場管理業務の受託に関する事。
 - (2) 県立まきば公園管理業務の受託に関する事。
 - (3) 畜産振興事業に対する協力に関する事。
 - (4) 肉用子牛の生産と育成技術等に係る農家調査、飼養管理指導及び普及啓発事業に関する事。
- 2 (1)及び(2)については、指定管理者として業務執行の効率化に努め、健全な管理運営に取り組むと共に、公益財団法人として自らの内部統治を適正に行い、民による公益の増進を目指す。

事業実施計画

- 1 県有肉用繁殖牛の飼養、生産子牛の育成及び売却業務
県有牛(黒毛和種)の改良増殖を行い、生産育成された優良子牛を県内の肉用牛生産振興地域内の農家に優先的に売却し、本県肉用牛生産基盤を強化し、肉用牛経営農家の体質強化を図る。
- 2 農家有等家畜(牛・馬)の周年受託業務
畜産農家等の飼養経費と労力の軽減を図り、その経営基盤の安定化に寄与することを目的とした周年受託を実施する。
- 3 草地等の維持管理業務
本場並びに分場の草地に計画的な肥料散布を行い、良質な牧草を生産するとともに、冬期用貯蔵飼料(サイレージ、乾草)の調製を行う。
また、草地内の雑草の防除、除石、牧道の補修整備等を随時行うとともに、車輛・農機具の点検整備を行い、草地並びに車輛・農機具等の保安全管理に努める。
- 4 農家の巡回調査指導業務
牧場売却牛及び受託牛に係る畜産農家を巡回し、その发育状況と繁殖状況等を調査し、飼養管理技術等に係る指導助言を行い、畜産農家の経営の安定化に寄与する。
- 5 肉用牛の改良増殖業務
県有肉用繁殖牛に高能力雄牛を計画交配し、能力の向上に努める。
さらに、牧場の繁殖基礎牛のうち、多くの優良牛を供卵牛として酪農試験場に提供し受精卵の供給促進を図るとともに、農家が保有する優良受精卵を預託牛に移植する。(畜産酪農技術センター:受精卵供給センター 県立八ヶ岳牧場:サブセンター)
- 6 まきば公園管理運営業務及びめん羊の増殖等の業務
 - (1) まきば公園の管理運営
公園内の各施設(畜産資料展示室、めん羊舎、動物舎、ポニー舎等)、動物ふれあい広場、野鳥の森、公園内の遊歩道及び草地、林地等の維持管理を行う。

また、動物ふれあい牧場や各種イベントの開催などを通して、まきば公園の利用者の増加を図る。

(2)めん羊の増殖及びふれあい動物の飼養管理

めん羊の増殖を図るとともに、ふれあい動物(ポニー・めん羊・山羊等)の飼養管理を行う。

7 家畜排せつ物処理業務

牧場内で排せつされる家畜の糞尿及び北杜市小淵沢町内の家畜の糞尿を適正に処理し、良質堆肥を製造し、売却を行う。

8 その他の業務

(1)牧場管理業務に関する調査及び啓発宣伝

(2)肉用牛枝肉共進会等の審査協力

(3)職員研修の実施

(4)肉用牛の登録に関する業務の実施

9 死亡牛焼却処理業務

県の死亡牛焼却処理施設に搬入される死亡牛の受け入れ及び焼却処理業務を行う。

令和8年度予算実施計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	46,600	46,600	0
基本財産運用益計	46,600	46,600	0
② 業務委託料収益			
八ヶ岳牧場委託収益	206,881,000	205,342,000	1,539,000
まきば公園委託収益	19,474,000	18,203,000	1,271,000
業務委託料収益計	226,355,000	223,545,000	2,810,000
③ 利用料収益			
八ヶ岳牧場利用料収益	52,000,000	49,378,902	2,621,098
利用料収益計	52,000,000	49,378,902	2,621,098
④ 死亡牛焼却委託業務収益			
死亡牛焼却委託業務収益	3,657,329	3,511,920	145,409
死亡牛焼却委託業務収益計	3,657,329	3,511,920	145,409
⑤ 雑収益			
受取利息	100,000	50,000	50,000
雑収益	1,000,000	1,000,000	0
雑収益計	1,100,000	1,050,000	50,000
経常収益計	283,158,929	277,532,422	5,626,507
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	4,724,771	4,480,506	244,265
給料手当	61,231,797	56,917,000	4,314,797
職員手当	30,825,640	28,933,000	1,892,640
賞与引当金繰入額	7,030,045	6,656,436	373,609
共済費	18,651,313	17,747,000	904,313
報償費	178,000	178,000	0
旅費交通費	462,000	462,000	0
消耗品費	16,421,949	16,371,000	50,949
燃料費	5,765,000	5,765,000	0
賃金	6,870,895	6,860,000	10,895
食料費	85,000	85,000	0
印刷製本費	205,000	865,000	△ 660,000
光熱費	9,009,000	9,009,000	0
修繕費	6,797,000	6,797,000	0
飼料費	33,391,000	33,391,000	0
医薬材料費	7,498,000	7,498,000	0
通信運搬費	919,000	919,000	0
手数料	4,943,000	5,052,000	△ 109,000
保険料	1,231,000	1,339,000	△ 108,000
使用及び賃借料	1,001,000	1,001,000	0
工事請負費	1,800,000	3,014,000	△ 1,214,000
原材料費	30,306,000	30,306,000	0
負担金	123,000	123,000	0
租税公課費	564,000	564,000	0
減価償却費	4,100,000	5,000,000	△ 900,000
消費税	13,221,485	12,722,000	499,485
事業費計	267,354,895	262,054,942	5,299,953

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬	944,974	917,834	27,140
給料手当	4,608,845	4,284,075	324,770
福利厚生費	150,000	150,000	0
職員手当	2,320,210	2,177,753	142,457
賞与引当金繰入額	529,143	501,022	28,121
共済手当	1,403,862	1,335,796	68,066
旅費交通費	30,000	30,000	0
会議費	50,000	50,000	0
消耗品費	20,000	20,000	0
食料費	200,000	200,000	0
手数料	50,000	50,000	0
使用及び賃借料	220,000	220,000	0
負担金	25,000	25,000	0
事務費	20,000	20,000	0
消費税	1,000,000	1,000,000	0
管理費計	11,572,034	10,981,480	590,554
③ その他の事業活動費			
中小企業退職金共済掛金	2,832,000	3,096,000	△ 264,000
退職給付引当金繰入額	1,400,000	1,400,000	0
その他の事業活動費計	4,232,000	4,496,000	△ 264,000
経常費用計	283,158,929	277,532,422	5,626,507
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	106,253,238	103,622,941	2,630,297
一般正味財産期末残高	106,253,238	103,622,941	2,630,297
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	116,253,238	113,622,941	2,630,297

令和8年度予算実施計画内訳表
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	43,338	3,262		46,600
基本財産運用益計	43,338	3,262	0	46,600
② 業務委託料収益				
八ヶ岳牧場委託収益	206,881,000			206,881,000
まきば公園委託収益	19,474,000			19,474,000
業務委託料収益計	226,355,000	0	0	226,355,000
③ 利用料収益				
八ヶ岳牧場利用料収益	40,534,988	11,465,012		52,000,000
利用料収益計	40,534,988	11,465,012	0	52,000,000
④ 死亡牛焼却委託業務収益				
死亡牛焼却委託業務収益	3,657,329			3,657,329
死亡牛焼却委託業務収益計	3,657,329	0	0	3,657,329
⑤ 雑収益				
受取利息		100,000		100,000
雑収益	700,000	300,000		1,000,000
雑収益計	700,000	400,000	0	1,100,000
経常収益計	271,290,655	11,868,274	0	283,158,929
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	4,724,771			4,724,771
給料手当	61,231,797			61,231,797
職員手当	30,825,640			30,825,640
賞与引当金繰入額	7,030,045			7,030,045
共済費	18,651,313			18,651,313
報償費	178,000			178,000
旅費交通費	462,000			462,000
消耗品費	16,421,949			16,421,949
燃料費	5,765,000			5,765,000
賃金	6,870,895			6,870,895
食料費	85,000			85,000
印刷製本費	205,000			205,000
光熱費	9,009,000			9,009,000
修繕費	6,797,000			6,797,000
飼料費	33,391,000			33,391,000
医薬材料費	7,498,000			7,498,000
通信運搬費	919,000			919,000
手数料	4,943,000			4,943,000
保険料	1,231,000			1,231,000
使用及び賃借料	1,001,000			1,001,000
工事請負費	1,800,000			1,800,000
原材料費	30,306,000			30,306,000
負担金	123,000			123,000
租税公課費	564,000			564,000
減価償却費	4,100,000			4,100,000
消費税	13,221,485			13,221,485
事業費計	267,354,895	0	0	267,354,895

科 目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費				
役員報酬		944,974		944,974
給料手当		4,608,845		4,608,845
福利厚生費		150,000		150,000
職員手当		2,320,210		2,320,210
賞与引当金繰入額		529,143		529,143
共済手当		1,403,862		1,403,862
旅費交通費		30,000		30,000
会議費		50,000		50,000
消耗品費		20,000		20,000
食料費		200,000		200,000
手数料		50,000		50,000
使用及び賃借料		220,000		220,000
負担金		25,000		25,000
事務費		20,000		20,000
消費税		1,000,000		1,000,000
管理費計	0	11,572,034	0	11,572,034
③ その他の事業活動費				
中小企業退職金共済掛金	2,633,760	198,240		2,832,000
退職給付引当金繰入額	1,302,000	98,000		1,400,000
その他の事業活動費計	3,935,760	296,240	0	4,232,000
経常費用計	271,290,655	11,868,274	0	283,158,929
当期経常増減額	0	0	0	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	105,459,858	793,380	0	106,253,238
一般正味財産期末残高	105,459,858	793,380	0	106,253,238
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,300,000	700,000	0	10,000,000
指定正味財産期末残高	9,300,000	700,000	0	10,000,000
III 正味財産期末残高	114,759,858	1,493,380	0	116,253,238

公益社団法人 山梨県畜産協会

令和7年度公益社団法人山梨県畜産協会事業報告書

事業報告

1) 事業概要

畜産業を営むもの及びその組織する団体の経営安定、運営及び保健衛生に関する指導、経営に関わる補償・補填・相互扶助等の事業を推進し、畜産業を営むものの所得の安定を通じて、県内畜産業の振興に寄与する事業

2) 事業実施状況

【経営支援対策】 区分 公益目的

(1) 畜産経営技術高度化促進事業（県受託）

中核・新規就農者及び地域経営者集団の経営体に対し、経営改善努力の助長と生産・経営技術支援を効果的及び効率的に実施するため、次の取組を行った。

①支援研究会1回:出席者15名

非常勤畜産コンサルタントの委嘱、支援指導の研究方針についての議題等検討

②調査研究:全国会議等への出席16回（延23名）

③個別経営支援・指導:個々の経営実態に合わせ、診断分析指導等を実施

支援対象農家実戸数41戸、2集団、1支援機関

④地域支援指導

A 畜産経営優良事例発表会 実地、一部リモートで開催 参加82名

・県内優良事例発表

肉用牛農家 原 廣一氏・奈美氏（令和7年度全国優良事例畜産経営管理技術発表会 最優秀賞）

酪農家 金子 さおり 氏(第57回 山日 YBS 農業賞 チャレンジ賞)

・情報提供

(1) 地域におけるアニマルウェルフェア普及に関する研究-やまなし AW 認証を例に-

東京科学大学 修士2年生 藤崎 真生子氏

(2) 電気柵における放牧技術と野生動物に対する防除

サージミヤワキ株式会社 菊池 恭則氏

B 集中研修

a 令和7年度 第1回「やまなし COWOMAN」及び清里酪農家研修会:出席者17名

b 令和7年度 第1回「やまなし畜産女性の会」富士ヶ嶺地区生産者研修会:出席者12名

畜産物の魅力を再発見すると共に、生産者相互の交流を深めることを目的として、乳製品を使用した料理教室をそれぞれ開催した。

⑤アニマルウェルフェア認証制度現地調査を計13回、審査会を4回実施した。

⑥県産畜産物の消費拡大に向けた取組

出前講座や教材作成、イベントでの普及活動を通じて山梨の畜産やアニマルウェルフェアに関する啓発を実施し、多様な地域と対象者に情報を提供した。

(2) 地域畜産支援指導等体制強化事業（地方競馬全国協会補助）

本協会の事業運営に対し、補助を受けて畜産業の担い手の体制強化を推進した。また、全国優良畜産管理技術発表会では、県内の優秀事例を推薦し、調書や発表資料の作成、現地審査、表彰行事への随行を実施。これにより、畜産経営技術の向上と優秀事例の共有を図り、地域畜産業の発展を支援した。

(3) 貸付事業指導等事業（畜産近代化リース協会受託）

酪農・肉用牛経営を対象に技術指導を実施し、85基の施設・機械を調査した。また、北杜市、富士河口

湖町、甲府市内に於いて16戸を対象に新規開拓調査を実施した。

（４）畜産関係団体調整機能強化事業（中央畜産会受託）

県内畜産関係団体の整備強化として研修会を開催し、資金相談や技術指導支援を延べ50回実施。研修会は北杜市と富士河口湖町で「乳製品を使用した料理教室」を実施した。

（５）課題解決サポート事業（中央畜産会受託）

借入要望はあったが、経営改善資金計画書を必要とする内容ではなく、計画作成支援の実施なし。

（６）養豚ＡＢＬ（動産担保融資）担保物件調査（日本政策金融公庫受託）

日本政策金融公庫が実施する動産担保融資に係る経営に対して、定期的に担保動産の数量と管理状況を現地確認し、毎月その報告を行った。

（７）畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（中央畜産会受託）

機械導入事業の一環として、事業参加申請や実績報告の取りまとめを行い、1協議会において6取組主体が参画した。また、事業調査を実施し、過去の要望分に関する対象協議会・取組主体の分析を進めた。これらの取り組みにより、畜産業の強化と生産基盤の安定化に貢献した。

（８）ＩＣＴ化等機械装置等導入事業（中央畜産会受託）

酪農・肉用牛経営体の労働負担軽減と飼養管理技術向上を目的に、畜産ICT応援会議の取組を支援した。全国事業推進会議へ3回出席し、普及説明9か所、機械装置の利用状況確認2戸、改善指導1戸、応援会議状況確認3か所を実施した。

（９）酪農労働省力化対策事業 通称「楽酪GO事業」（中央畜産会受託）

酪農家の労働負担軽減を目的に、省力化機械装置の導入支援や施設整備を行った。加えて、円滑な事業運営のための推進活動や内容確認業務を実施。全国事業推進会議へ4回出席し、普及説明9か所、機械装置の利用状況確認1戸、改善指導1戸、応援会議状況確認2か所を実施した。

（１０）畜産クラスター全国推進事業（中央畜産会受託）

畜産クラスターの中心的経営体の育成に向け、県内における先進的な経営体として酪農17戸、肉用牛繁殖2戸、交雑種肥育2戸を対象に経営調査を実施した。

（１１）生産技術情報提供事業（中央畜産会受託）

県内の酪農17戸、肉用牛繁殖2戸、和牛肥育1戸、和牛一貫3戸 計23戸を対象に、生産性向上を目的としたデータ収集・分析を実施し、遺伝的能力を最大限発揮できるよう支援した。抽出された課題点に対して適切な解決方策について指導を行った。

（１２）優良繁殖雌牛更新加速化事業（全国肉用牛振興基金協会受託）

肉牛生産者の生産基盤強化を目的に、クラスター協議会の中心的取組主体である肉牛農家の高齢な繁殖雌牛の更新支援を行い、円滑な事業運営を推進した。本年度は要望がなかった。

（１３）山梨県畜産経営基盤パワーアップ事業（県補助）

新型コロナウイルスの影響による輸入飼料の流通停滞と価格高騰に対応し、畜産農家の経営安定化を目的とした支援を実施した。生産性向上と飼料生産に資する機械装置の導入及び、機械修繕と施設改修を促

進するため、要望書類や導入報告の取りまとめ、補助金支払い業務を実施。酪農22戸、肉用牛10戸、養豚6戸、養鶏4戸に対し、計43基の機械装置導入、16基の機械修繕、33件の施設改修を支援した。これにより、畜産業の経営負担軽減と持続可能な生産体制強化を図った。

（１４）畜産物輸出対応生産円滑化緊急対策事業（日本畜産物輸出促進協会受託）

輸出相談窓口の設置。輸出に対する生産者の理解醸成や意識向上を図ることを目的に令和8年2月27日にパンフレットの配布及び説明会を開催し47名が参加した。

（１５）畜産特別資金等推進指導事業（中央畜産会受託）

生産者のニーズに応じた経営改善指導や特別資金の活用を支援。支援協議会準備会を1回実施し、融資機関と生産者への助言・指導を実施した。

【衛生対策】 区分 公益目的

（１）自衛防疫強化対策事業（県補助）

県補助による自衛防疫強化対策事業では、伝染性疾病的の発生・流行を防止するため予防接種を実施した。対象は牛1,238頭（アカバネ病）、豚4,320頭（豚丹毒）、鶏223,000羽（ニューカッスル病等）。

（２）家畜防疫緊急対策事業（富士河口湖町補助）

家畜へのワクチン接種費用の自己負担額の1／2を助成する富士河口湖町の家畜防疫緊急対策事業では、牛2,495頭、豚4,320頭を対象に総額3,402,315円が支給された。

（３）家畜生産農場衛生対策事業（関東農政局補助）

吸血昆虫が媒介する疾病予防を目的としたワクチン接種（アカバネ病）補助を1,238頭実施した。

（４）牛疾病検査円滑化推進対策事業（関東農政局補助）

死亡牛の円滑な収集、輸送及び処理のための取り組み、BSE検査の円滑な実施を推進するため死亡牛の処理に係る経費に対する補助を実施するが、今年度実績はなし。

（５）家畜防疫互助基金支援事業（中央畜産会受託）

口蹄疫やCSFのような深刻な疾病発生時に備え、生産者の積立金を活用し、農場の経営再開に必要な費用を支援します。今年度は豚の生産者積立金の追加納付として、生産者7件、合計519,912円を徴収した。

（６）馬飼養衛生管理特別対策事業（中央畜産会助成）

馬の飼養環境と衛生管理向上のため、馬飼養関係者向けに整備委員会と技術講習会を各1回開催。さらに、飼養衛生管理や防疫体制の改善を目的に、馬飼養者37戸を対象にアンケート調査を実施した。

（７）馬防疫強化地域推進対策事業（中央畜産会助成）

地域の自主防疫活動の強化を図るため、競走馬以外の乗用馬等210頭に馬インフルエンザワクチンを接種。補助金額827,400円（1／2補助）が支給された。

（８）家畜防疫・衛生指導対策事業（中央畜産会助成）

地域の伝染性疾病的発生に備え、防疫演習や飼養衛生管理基準に基づく啓発活動を実施。生産者の防疫対応力向上を目的とし、迅速な感染防止策の確立を図った。

① 地域自衛防疫取組促進

地域自衛防疫体制の確認、防疫演習等の有効な活動対策等自衛防疫体制強化推進に関する検討を2回開催した。

② 地域自衛防疫活動推進

家畜保健衛生所ごとに自衛防疫活動を実施し、県関係機関・市町村等と連携して地域防疫体制の整備と定着を図った。

③ 慢性感染症清浄化支援(牛伝染性リンパ腫対策モデル型)について

北杜市管内のモデル農場では、牛伝染性リンパ腫拡散防止のために飛翔昆虫対策や罹患牛13頭の自主淘汰を行い、衛生管理の評価・検証を実施した。

(9) 野生獣衛生推進体制促進事業(家畜衛生対策推進協議会助成)

昨年度から引き続き、甲斐けもの社中協力のもと、講習会や協議会を通じて野生獣被害に関する知識普及を進めるとともに、ニホンジカの衛生実態調査を実施し、各種感染症の検査を行い、畜産農家の衛生管理意識の向上を目指した。

【経営安定対策】 **区分** 公益目的

(1) 肉牛価格差補填事業(協会単独)

県内産肉用牛生産者の出荷牛を対象に協会の定める保証価格が市場での平均売買価格を下回った場合に補填金交付を実施する事業についての内容を検討した。

(2) 子牛市場活性化推進事業(協会単独)

山梨北部家畜市場への肉用子牛の出荷を奨励し、取引成立牛への奨励金交付と輸送費補助を実施。黒毛和種66頭に計1,320,000円、交雑種・乳用種1頭に計7,000円を支給。輸送費補助は67頭対象で計94,400円を支給し、市場活性化と生産振興の推進を実施した。

(3) 肉用子牛生産者補給金制度(農畜産業振興機構、県補助)

本制度は、平均売買価格が保証基準価格を下回った場合に交付される。財源は機構交付金を基に、必要に応じて機構・県・生産者の拠出金で補填する。令和7年度の生産者積立金は品種ごとに基金造成し、登録頭数は計471頭、積立金総額は計1,244,000円となった。県内登録牛について補給金の発動はなかった。前業務対象年間積立金10,656,800円について無事戻し及び準備金への繰入を実施した。

(4) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業(農畜産業振興機構補助)

本事業では、委託先や関係者を対象とし、2月4日に推進会議を開催した。調査指導は梨北農協・全農県本部・南アルプス市農協・笛吹農協の委託先及び契約生産者を対象に実施し、特に指摘事項はなく、適正な事務処理の指導を実施。指定協会運営体制支援事業では、制度の円滑化と強化のため農畜産業振興機構から財政支援を受けた。

(5) 肉用牛肥育経営安定交付金制度 通称「牛マルキン制度」(農畜産業振興機構受託)

本制度は、標準的販売価格と生産費の差額が補填される。契約者は30戸、生産者負担金は品種別に本年度の新単価で基金造成し、補填金は国が9割、生産者が1割負担となる。基金造成額は41,922,000円、補填金交付額は4,586,308円となった。事業推進として2月4日に県内推進会議を開催し、契約生産者へ情報誌配布、普及活動14回、現地指導7回を実施し、交付業務の円滑化を図った。

[基金造成実績]

(単位:頭、円)

区 分		肉専用種	交雑種	乳用種	計
積立頭数		836	1,676	3	2,515
生産者負担金単価	令和6年度	9,000	13,000	10,000	-
	令和7年度	16,000	17,000	18,000	-
生産者負担額		13,376,000	28,492,000	54,000	41,922,000

[補填金実績]

(単位:人、頭、円)

区 分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
交付対象者数(延べ)	53	24	1	78
交付対象頭数	138	336	2	476
交付金として支払う額(機構)	1,324,348	2,083,220	32,133	3,439,701
積立金から支払われる額 (生産者)	441,479	694,416	10,712	1,146,607
補填金交付額計	1,765,827	2,777,636	42,845	4,586,308

(6) 優良和子牛生産推進緊急支援事業(農畜産業振興機構補助)

本事業は肉用子牛価格の下落による生産基盤弱体化を防ぐため、飼養管理向上に取り組む和子牛生産者の支援を実施した。発動基準価格を下回った場合、登録販売子牛に対し、奨励金を交付する事業だが、本年度の発動はなかった。参加書の取りまとめを実施した。

(7) 和子牛産地基盤強化緊急特別対策事業(農畜産業振興機構補助)

本事業は和子牛価格が基準を下回った際に産地基盤強化に取り組む生産者へ奨励金を交付する制度で、本年度は参加者を取りまとめたが発動はなかった。

【他団体事務局業務受託】

区分 収益事業

(1) 山梨県養豚協会

事務の受託契約をもって、総会、会議、研修会、豚登録等の企画・開催等の事務を行った。

(2) 山梨県畜産技術連盟

事務の受託契約をもって、総会、会議、研修会事業等の企画・開催等の事務を行った。

(3) 山梨県馬事畜産振興協議会

事務の受託契約をもって、公益競馬及び、馬伝統行事などの振興のため企画・調整等の事務を行った。

(4) 山梨県CSF感染拡大防止対策協議会

事務受託により、野生いのししにおける豚熱ウイルス拡散防止を図り、野生いのししへのCSF経口ワクチン散布及び野生いのししにおける豚熱ウイルスの浸潤状況調査に関して山梨県CSF感染拡大防止対策協議会が取り組む支援した。

(5) 山梨県養鶏協会

事務の受託契約をもって、総会、会議、共進会、研修会等の企画・開催等の事務を行った。

【理事会議決事項】

区 分	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回 理事会	令和7年6月6日	1 第36回定時総会開催及び提出議案に関する件 2 令和6年度決算の承認に関する件 3 任期満了に伴う役員改選に関する件 4 付帯決議に関する件
第2回 理事会	令和7年6月30日	理事退任に伴う役付理事の選定について
第3回 理事会	令和8年2月25日	1 令和7年度事業計画の変更及び第1次補正予算書に関する件 2 令和8年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みに関する件 3 令和8年度会費の賦課に関する件 4 役員の報酬額に関する件 5 取引金融機関の指定に関する件 6 付帯決議に関する件 7 臨時総会開催日時及び提出議案に関する件 8 事務局長の任命に関する件

【総会議決事項】

区 分	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第36回 定時総会	令和7年6月30日	1 令和6年度決算の承認に関する件 2 役員補欠選任に関する件 3 付帯決議に関する件
臨時総会 (書面)	令和8年3月24日	1 令和7年度事業計画の変更及び第1次補正予算に関する件 2 令和8年度事業計画、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みに関する件 3 令和8年度会費の賦課に関する件 4 役員の報酬額に関する件 5 取引金融機関の指定に関する件 6 付帯決議に関する件

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理事	中澤 昭	6.6.24	会長理事	理事	中澤豊一	7.6.30	会長理事
〃	原田 達	6.6.24	副会長理事	〃	樋田洋樹	7.6.30	副会長理事
〃	伊藤和彦	6.6.24	専務理事	〃	伊藤和彦	6.6.24	専務理事
〃	相川忠仁	6.6.24		〃	相川忠仁	6.6.24	
〃	上村英司	6.6.24		〃	大柴邦彦	7.6.30	
〃	渡辺正子	6.6.24		〃	渡辺正子	6.6.24	
〃	梶原一明	6.6.24		〃	梶原一明	6.6.24	
〃	水川秋人	6.6.24		〃	水川秋人	6.6.24	
〃	高橋明夫	6.6.24		〃	藤波 聡	7.6.30	
〃	樋口正幸	6.6.24		〃	樋口正幸	6.6.24	
〃	内田繁雄	6.6.24		〃	内田繁雄	6.6.24	
〃	笠松豊乗	6.6.24		〃	笠松豊乗	6.6.24	
〃	白砂 勇	6.6.24		〃	白砂 勇	6.6.24	
監事	内藤愛彦	6.6.24		監事	内藤愛彦	6.6.24	
〃	大森史仁	6.6.24		〃	大森史仁	6.6.24	

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①特定資産運用益(計)	810,997	804,910	6,087
特定資産運用益振替額	810,997	804,910	6,087
②受取会費(計)	2,299,700	2,322,700	△ 23,000
受取会費	2,299,700	2,322,700	△ 23,000
③事業収益(計)	2,663,100	2,817,100	△ 154,000
受取子牛登録手数料	518,100	547,800	△ 29,700
受取マル緊事務手数料	2,145,000	2,269,300	△ 124,300
④受取補助金等(計)	39,166,646	35,930,627	3,236,019
受取補給金(計)		1,986,800	△ 1,986,800
受取機構生産者補給金交付金		1,986,800	△ 1,986,800
農畜産業振興機構受取補助金等(計)	9,961,261	9,424,977	536,284
受取補給金運営適正事業補助金	2,670,326	2,518,296	152,030
受取運営体制支援事業補助金	6,531,425	6,532,000	△ 575
受取優良和子牛生産推進補助金	382,021	374,681	7,340
受取和子牛産地基盤強化補助金	377,489		377,489
農水省(関東農政局)受取補助金(計)	631,883	731,183	△ 99,300
受取牛疾病検査円滑化事業補助金	84,826	124,693	△ 39,867
受取生産農場衛生対策事業補助金	547,057	606,490	△ 59,433
山梨県受取補助金等(計)	5,692,565	1,940,391	3,752,174
受取自衛防疫強化対策事業補助金	692,565	440,391	252,174
受取畜産経営基盤パワーアップ補助金	5,000,000	1,500,000	3,500,000
中央畜産会受取補助金等(計)	5,379,622	3,822,987	1,556,635
受取馬飼養衛生管理事業助成金	720,607	547,501	173,106
受取馬防疫強化推進対策助成金	1,690,299	1,502,192	188,107
受取家畜防疫・衛生対策助成金	2,968,716	1,773,294	1,195,422
地方競馬全国協会受取補助金等(計)	13,599,000	13,403,000	196,000
受取地域畜産支援指導等補助金	13,599,000	13,403,000	196,000
市町村受取補助金(計)	3,402,315	4,121,289	△ 718,974
受取富士河口湖町家畜防疫補助金	3,402,315	4,121,289	△ 718,974
その他受取補助金等(計)	500,000	500,000	
受取山梨県信連運営費助成金	500,000	500,000	
⑤受取受託金(計)	24,057,373	24,104,416	△ 47,043
山梨県受取受託金(計)	1,990,813	2,681,541	△ 690,728
受取高度化促進事業受託金	1,990,813	1,990,813	
受取豚熱・アフリカ豚熱等豚病受託金		304,396	△ 304,396
受取高度化事業のうちAW推進受託金		386,332	△ 386,332
中央畜産会受取受託金(計)	11,427,884	10,998,853	429,031
受取畜特資金等推進指導受託金	537,491	825,518	△ 288,027
受取団体調整機能強化事業受託金	2,500,000	2,476,696	23,304
受取畜産クラスター事業受託金	1,680,000	1,680,000	
受取畜産・酪農収益力事業受託金	1,557,764	1,418,888	138,876
受取酪農労働省力化施設等受託金	933,073	930,989	2,084
受取ICT機械装置導入事業受託金	203,303	186,285	17,018
受取課題解決サポート事業受託金		110,000	△ 110,000
受取家畜防疫互助基金支援受託金	1,169,475	1,223,477	△ 54,002
受取生産技術情報提供事業受託金	1,561,000	1,623,000	△ 62,000
受取畜産クラスター調査受託金		400,000	△ 400,000
受取地域畜産事業発表会受託金	124,000	124,000	
受取高度化指導推進事業受託金	1,161,778		1,161,778
畜産近代化リース協会受取受託金(計)	573,424	500,000	73,424
受取貸付事業指導等事業受託金	573,424	500,000	73,424
農畜産業振興機構受取受託金(計)	6,478,279	6,358,683	119,596
受取肉用牛交付金制度受託金	6,478,279	6,358,683	119,596

科 目	当年度	前年度	増 減
日本政策金融公庫受取受託金(計)	12,518	11,567	951
受取養豚ABL担保物件調査受託	12,518	11,567	951
家畜衛生対策推進協議会受取受託(計)	1,404,376	1,446,569	△ 42,193
受取野生獣衛生推進体制受託金	1,404,376	1,446,569	△ 42,193
日本畜産物輸出促進協会受取受託(計)	991,965	961,556	30,409
受取輸出円滑化緊急事業受託金	991,965	961,556	30,409
他団体事務受取受託金(計)	1,178,114	1,145,647	32,467
受取県養豚協会事務受託金	364,000	300,000	64,000
受取県畜産技術連盟事務受託金	44,491	65,730	△ 21,239
受取県馬事振興協議会事務受託金	47,250	59,936	△ 12,686
受取県CSF対策協議会事務受託金	513,373	543,126	△ 29,753
受取県養鶏協会事務受託金	209,000	176,855	32,145
⑥受取積立金(計)	2,384,040	2,926,489	△ 542,449
受取積立金振替額	2,384,040	2,926,489	△ 542,449
⑦受取負担金(計)	10,567,498	21,830,316	△ 11,262,818
受取負担金	100,000	150,000	△ 50,000
受取予防注射推進事業農家負担金	5,723,120	4,106,880	1,616,240
受取予防注射農家負担金河口湖	3,454,715	4,915,011	△ 1,460,296
受取負担金振替額 マル法	1,289,663	12,658,425	△ 11,368,762
⑧雑収益(計)	567,555	133,281	434,274
受取利息	26,874	5,146	21,728
雑収益	540,681	128,135	412,546
経常収益計	82,516,909	90,869,839	△ 8,352,930
(2)経常費用			
①事業費(計)	80,738,163	88,303,601	△ 7,565,438
給料手当	41,430,899	37,443,993	3,986,906
臨時雇賃金	1,744,279	1,506,755	237,524
福利厚生費	6,656,910	6,086,497	570,413
賞与引当金繰入額	53,511	491,020	△ 437,509
退職給付費用	2,195,787	1,595,096	600,691
会議費	77,005	83,754	△ 6,749
旅費交通費	1,143,715	1,478,234	△ 334,519
通信運搬費	815,699	792,922	22,777
減価償却費	205,337	223,315	△ 17,978
消耗品費	436,626	402,108	34,518
修繕費	14,616	7,347	7,269
印刷製本費	277,606	465,360	△ 187,754
光熱水料費	319,567	330,705	△ 11,138
賃借料	2,544,778	1,909,284	635,494
保険料	133,766	134,471	△ 705
諸謝金	984,620	1,259,239	△ 274,619
租税公課	1,810,627	1,824,131	△ 13,504
ワクチン費	8,639,642	8,044,762	594,880
支払負担金	634,948	571,507	63,441
支払助成金	4,315,960	5,553,245	△ 1,237,285
支払補填金	1,289,663	12,658,425	△ 11,368,762
委託費	4,166,174	4,841,880	△ 675,706
雑費	727,571	471,990	255,581
支払手数料	118,857	127,561	△ 8,704
②管理費(計)	2,166,418	2,158,838	7,580
役員報酬	1,008,650	979,989	28,661
給料手当	703,524	669,933	33,591
福利厚生費	178,216	240,615	△ 62,399
賞与引当金繰入額	2,487	4,400	△ 1,913
退職給付費用	48,707	34,297	14,410
会議費	18,965	3,480	15,485
旅費交通費	26,633	41,379	△ 14,746
通信運搬費	14,312	18,774	△ 4,462

科 目	当年度	前年度	増 減
減価償却費	11,012	10,743	269
消耗品費	3,412	2,267	1,145
修繕費	784	353	431
印刷製本費	98	14,135	△ 14,037
光熱水料費	17,138	15,908	1,230
賃借料	1,763	2,681	△ 918
保険料	7,174	6,469	705
諸謝金	57,780	57,868	△ 88
租税公課	3,383	4,069	△ 686
支払負担金	34,052	27,493	6,559
支払手数料	2,686	2,506	180
雑費	24,466	20,419	4,047
業務委託費	1,176	1,060	116
経常費用計	82,904,581	90,462,439	△ 7,557,858
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 387,672	407,400	△ 795,072
当期経常増減額	△ 387,672	407,400	△ 795,072
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①受取積立金振替額(計)	73,902,308	0	73,902,308
受取積立金振替額	8,060,568		8,060,568
受取負担金振替額	65,841,740		65,841,740
経常外収益計	73,902,308	0	73,902,308
(2)経常外費用			
①支払返戻金(計)	73,902,308		73,902,308
支払機構積立準備金返還金	5,328,400		5,328,400
支払積立準備金返還金	2,732,168		2,732,168
支払積立金返戻金	65,841,740		65,841,740
経常外費用計	73,902,308	0	73,902,308
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 387,672	407,400	△ 795,072
一般正味財産期首残高	36,997,173	36,589,773	407,400
一般正味財産期末残高	36,609,501	36,997,173	△ 387,672
II 指定正味財産増減の部			
生産者積立金	1,244,000	1,659,600	△ 415,600
生産者積立準備金	2,760,200	10,765,800	△ 8,005,600
特別の積立金	1,900,694	109,000	1,791,694
地域肥育基金	42,074,000	23,913,000	18,161,000
特別基金	81,368	74,100	7,268
緊急防疫対策準備積立金	422	122	300
特定資産受取利息	810,997	804,910	6,087
①一般正味財産への振替額(計)	△ 78,387,008	△ 16,389,824	△ 61,997,184
一般正味財産への振替額	△ 78,387,008	△ 16,389,824	△ 61,997,184
②他会計への繰出額	△ 3,382,200	△ 11,595,600	8,213,400
他会計への繰出額	△ 3,382,200	△ 11,595,600	8,213,400
当期指定正味財産増減額	△ 32,897,527	9,341,108	△ 42,238,635
指定正味財産期首残高	185,479,696	176,138,588	9,341,108
指定正味財産期末残高	152,582,169	185,479,696	△ 32,897,527
III 正味財産期末残高	189,191,670	222,476,869	△ 33,285,199

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取 引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1.経常増減の部					
(1)経常収益					
①特定資産運用益(計)			810,997		810,997
特定資産運用益振替額			810,997		810,997
②受取会費(計)	574,925		1,724,775		2,299,700
受取会費	574,925		1,724,775		2,299,700
③事業収益(計)	2,663,100				2,663,100
受取子牛登録手数料	518,100				518,100
受取マル緊事務手数料	2,145,000				2,145,000
④受取補助金等(計)	38,666,646		500,000		39,166,646
農畜産業振興機構受取補助金等(計)	9,961,261				9,961,261
受取補給金運営適正事業補助金	2,670,326				2,670,326
受取運営体制支援事業補助金	6,531,425				6,531,425
受取優良和子牛生産推進補助金	382,021				382,021
受取和子産地基盤強化補助金	377,489				377,489
農水省(関東農政局)受取補助金(計)	631,883				631,883
受取牛疾病検査円滑化事業補助金	84,826				84,826
受取生産農場衛生対策事業補助金	547,057				547,057
山梨県受取補助金等(計)	5,692,565				5,692,565
受取自衛防疫強化対策事業補助金	692,565				692,565
受取畜産経営基盤パワーアップ補助金	5,000,000				5,000,000
中央畜産会受取補助金等(計)	5,379,622				5,379,622
受取馬飼養衛生管理事業助成金	720,607				720,607
受取馬防疫強化推進対策助成金	1,690,299				1,690,299
受取家畜防疫・衛生対策助成金	2,968,716				2,968,716
地方競馬全国協会受取補助金等(計)	13,599,000				13,599,000
受取地域畜産支援指導等補助金	13,599,000				13,599,000
市町村受取補助金(計)	3,402,315				3,402,315
受取富士河口湖町家畜防疫補助金	3,402,315				3,402,315
その他受取補助金等(計)			500,000		500,000
受取山梨県信連運営費助成金			500,000		500,000
⑤受取受託金(計)	22,879,259	1,178,114			24,057,373
山梨県受取受託金(計)	1,990,813				1,990,813
受取高度化促進事業受託金	1,990,813				1,990,813
中央畜産会受取受託金(計)	11,427,884				11,427,884
受取畜特資金等推進指導受託金	537,491				537,491
受取団体調整機能強化事業受託金	2,500,000				2,500,000
受取畜産クラスター事業受託金	1,680,000				1,680,000
受取畜産・酪農収益力事業受託金	1,557,764				1,557,764
受取酪農労働省力化施設等受託金	933,073				933,073
受取ICT機械装置導入事業受託金	203,303				203,303
受取家畜防疫互助基金支援受託金	1,169,475				1,169,475
受取生産技術情報提供事業受託金	1,561,000				1,561,000
受取地域畜産事業発表会受託金	124,000				124,000
受取高度化指導推進事業受託金	1,161,778				1,161,778
畜産近代化リース協会受取受託金(計)	573,424				573,424
受取貸付事業指導等事業受託金	573,424				573,424
農畜産業振興機構受取受託金(計)	6,478,279				6,478,279
受取肉用牛交付金制度受託金	6,478,279				6,478,279
日本政策金融公庫受取受託金(計)	12,518				12,518
受取養豚ABL担保物件調査受託	12,518				12,518

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取 引消去	合計
家畜衛生対策推進協議会受取受託(計)	1,404,376				1,404,376
受取野生獣衛生推進体制受託金	1,404,376				1,404,376
日本畜産物輸出促進協会受取受託(計)	991,965				991,965
受取輸出円滑化緊急事業受託金	991,965				991,965
他団体事務受取受託金(計)		1,178,114			1,178,114
受取県養豚協会事務受託金		364,000			364,000
受取県畜産技術連盟事務受託金		44,491			44,491
受取県馬事振興協議会事務受託金		47,250			47,250
受取県CSF対策協議会事務受託金		513,373			513,373
受取県養鶏協会事務受託金		209,000			209,000
⑥受取積立金(計)	2,384,040				2,384,040
受取積立金振替額	2,384,040				2,384,040
⑦受取負担金(計)	10,567,498				10,567,498
受取負担金	100,000				100,000
受取予防注射推進事業農家負担金	5,723,120				5,723,120
受取予防注射農家負担金河口湖	3,454,715				3,454,715
受取負担金振替額 マル法	1,289,663				1,289,663
⑧雑収益(計)	472,041		95,514		567,555
受取利息			26,874		26,874
雑収益	472,041		68,640		540,681
経常収益計	78,207,509	1,178,114	3,131,286		82,516,909
(2)経常費用					
①事業費(計)	79,571,618	1,166,545			80,738,163
給料手当	40,712,309	718,590			41,430,899
臨時雇賃金	1,744,279				1,744,279
福利厚生費	6,543,349	113,561			6,656,910
賞与引当金繰入額	51,471	2,040			53,511
退職給付費用	2,164,668	31,119			2,195,787
会議費	77,005				77,005
旅費交通費	1,141,891	1,824			1,143,715
通信運搬費	738,222	77,477			815,699
減価償却費	202,438	2,899			205,337
消耗品費	415,717	20,909			436,626
修繕費	14,410	206			14,616
印刷製本費	262,492	15,114			277,606
光熱水料費	315,055	4,512			319,567
賃借料	2,463,911	80,867			2,544,778
保険料	131,877	1,889			133,766
諸謝金	984,178	442			984,620
租税公課	1,731,895	78,732			1,810,627
ワクチン費	8,639,642				8,639,642
支払負担金	625,983	8,965			634,948
支払助成金	4,315,960				4,315,960
支払補填金	1,289,663				1,289,663
委託費	4,165,865	309			4,166,174
雑費	721,130	6,441			727,571
支払手数料	118,208	649			118,857
②管理費(計)			2,166,418		2,166,418
役員報酬			1,008,650		1,008,650
給料手当			703,524		703,524
福利厚生費			178,216		178,216
賞与引当金繰入額			2,487		2,487
退職給付費用			48,707		48,707
会議費			18,965		18,965
旅費交通費			26,633		26,633
通信運搬費			14,312		14,312
減価償却費			11,012		11,012

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取 引消去	合計
消耗品費			3,412		3,412
修繕費			784		784
印刷製本費			98		98
光熱水料費			17,138		17,138
賃借料			1,763		1,763
保険料			7,174		7,174
諸謝金			57,780		57,780
租税公課			3,383		3,383
支払負担金			34,052		34,052
支払手数料			2,686		2,686
雑費			24,466		24,466
業務委託費			1,176		1,176
経常費用計	79,571,618	1,166,545	2,166,418	0	82,904,581
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,364,109	11,569	964,868		△ 387,672
当期経常増減額	△ 1,364,109	11,569	964,868	0	△ 387,672
2.経常外増減の部					
(1)経常外収益					
①受取積立金振替額(計)	73,902,308				73,902,308
受取積立金振替額	8,060,568				8,060,568
受取負担金振替額	65,841,740				65,841,740
経常外収益計	73,902,308	0	0	0	73,902,308
(2)経常外費用					
①支払返戻金(計)	73,902,308				73,902,308
支払機構積立準備金返還金	5,328,400				5,328,400
支払積立準備金返還金	2,732,168				2,732,168
支払積立金返戻金	65,841,740				65,841,740
経常外費用計	73,902,308	0	0	0	73,902,308
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	5,785	△ 5,785	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,358,324	5,784	964,868	0	△ 387,672
一般正味財産期首残高	△ 7,151,674	523,808	43,625,039	0	36,997,173
一般正味財産期末残高	△ 8,509,998	529,592	44,589,907	0	36,609,501
II 指定正味財産増減の部					
生産者積立金	1,244,000				1,244,000
生産者積立準備金	2,760,200				2,760,200
特別の積立金	1,900,694				1,900,694
地域肥育基金	42,074,000				42,074,000
特別基金	81,368				81,368
緊急防疫対策準備積立金	422				422
特定資産受取利息			810,997		810,997
①一般正味財産への振替額(計)	△ 77,576,011		△ 810,997		△ 78,387,008
一般正味財産への振替額	△ 77,576,011		△ 810,997		△ 78,387,008
②他会計への繰出額	△ 3,382,200				△ 3,382,200
他会計への繰出額	△ 3,382,200				△ 3,382,200
当期指定正味財産増減額	△ 32,897,527	0	0	0	△ 32,897,527
指定正味財産期首残高	185,479,696	0	0	0	185,479,696
指定正味財産期末残高	152,582,169	0	0	0	152,582,169
III 正味財産期末残高	144,072,171	529,592	44,589,907	0	189,191,670

貸 借 対 照 表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
(1)現金預金			
現金	22,890	10,412	12,478
普通預金	13,817,882	14,313,063	△ 495,181
定期預金	9,000,000	9,000,000	
(2)雑資産			
未収金	19,153,776	17,795,956	1,357,820
前払金	4,140		4,140
貯蔵品	78,400	66,710	11,690
流動資産合計	42,077,088	41,186,141	890,947
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	12,305,383	10,060,889	2,244,494
減価償却引当資産	1,632,153	1,415,804	216,349
生産者積立資産	2,712,115	1,468,115	1,244,000
生産者積立準備資産	38,164,712	44,946,586	△ 6,781,874
償還円滑化積立資産	806,077	806,077	
衛生業務運営預り資産	45,688,161	45,688,161	
子牛業務運営預り資産	80,830,000	80,830,000	
補償業務運営預り資産	89,074,000	89,074,000	
地域肥育基金資産	40,775,393	65,832,796	△ 25,057,403
特別基金資産	68,432,223	70,734,895	△ 2,302,672
緊急防疫対策準備積立資産	1,691,649	1,691,227	422
特定資産合計	382,111,866	412,548,550	△ 30,436,684
(2)その他固定資産			
建物	2,340,960	2,340,960	
建物付属設備	672,870	672,870	
什器備品	1,008,420	1,008,420	
長期預け金	5,200,000	5,200,000	
減価償却累計額(△)	1,632,153	1,415,804	216,349
その他固定資産合計	7,590,097	7,806,446	△ 216,349
固定資産合計	389,701,963	420,354,996	△ 30,653,033
資産合計	431,779,051	461,541,137	△ 29,762,086

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1.流動負債			
(1)雑負債			
未払金	11,831,173	10,608,552	1,222,621
賞与引当金	2,858,664	2,802,666	55,998
流動負債合計	14,689,837	13,411,218	1,278,619
2.固定負債			
(1)衛生業務運営預り金	45,688,161	45,688,161	
(2)子牛業務運営預り金	80,830,000	80,830,000	
(3)補償業務運営預り金	89,074,000	89,074,000	
(4)退職給付引当金	12,305,383	10,060,889	2,244,494
固定負債合計	227,897,544	225,653,050	2,244,494
負債合計	242,587,381	239,064,268	3,523,113
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
助成金	41,682,904	47,220,778	△ 5,537,874
補助金	40,775,393	65,832,796	△ 25,057,403
奨励金	68,432,223	70,734,895	△ 2,302,672
その他	1,691,649	1,691,227	422
指定正味財産合計	152,582,169	185,479,696	△ 32,897,527
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(152,582,169)	(185,479,696)	(△32,897,527)
2.一 般 正 味 財 産	36,609,501	36,997,173	△ 387,672
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,632,153)	(1,415,804)	(216,349)
正味財産合計	189,191,670	222,476,869	△ 33,285,199
負債及び正味財産合計	431,779,051	461,541,137	△ 29,762,086

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金	22,890
預金	普通預金 山梨県信連 本所	運転資金	8,959,034
	普通預金 山梨県信連 本所	市場活性化推進事業の3月分未払 奨励金等	85,870
	普通預金 山梨中央銀行 県庁支店	運転資金	4,772,978
	定期預金 山梨県信連 本所	運転資金	5,000,000
	山梨中央銀行 県庁支店	運転資金	4,000,000
未収金		補助金等の未収分	19,138,926
		経営支援等の未収分	14,850
前払金		第37回定時総会会場費	4,140
貯蔵品	手元保管	切手・収入印紙	78,400
流動資産合計			42,077,088
(固定資産)			
特定資産 退職給付引当資産	普通預金 山梨県信連 本所	職員7名に対する退職金の支払い に備えたもの	12,305,383
減価償却引当資産	普通預金 山梨県信連 本所	什器備品等の毎年度償却額を預 金したもの	1,632,153
生産者積立資産	普通預金 山梨県信連 本所	生産者及び関係団体により積み立 てられ、価格差補填金として生産 者に交付するための資産	2,712,115
生産者積立準備資産	普通預金 山梨県信連 本所	業務対象期間中に生産者積立金 への繰入に充てるための資産	38,164,712
償還円滑化積立資産	普通預金 山梨県信連 本所	生産者補給金の交付において生 産者積立金に借入が発生した場 合、償還に充てるための資産	806,077
衛生業務運営預り資産	定期預金 山梨県信連 本所	債券は満期保有目的で保有し、運 用益を協会運営費に使用	13,658,161
	有価証券 山梨県公募公債R4年度		32,030,000
子牛業務運営預り資産	定期預金 山梨県信連 本所	債券は満期保有目的で保有し、運 用益を協会運営費に使用	
	有価証券 山梨県公募公債R元年度		11,830,000
	山梨県公募公債R3年度		40,000,000
	山梨県公募公債R3年度		20,000,000
	山梨県公募公債R4年度		4,000,000
	山梨県公募公債R5年度		5,000,000
補償業務運営預り資産	定期預金 山梨県信連 本所	債券は満期保有目的で保有し、運 用益を協会運営費に使用	104,000
	有価証券 山梨県公募公債R4年度		53,970,000
	山梨県公募公債R5年度		35,000,000

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
地域肥育基金資産	普通預金 山梨県信連 本所	肉用牛肥育経営安定交付金制度の積立資産であり、補填金の財源として管理されている基金	40,775,393
特別基金資産	普通預金 山梨県信連 本所		8,475,358
	定期預金 山梨県信連 本所	山梨県及び生産者団体から補助及び助成された資産で、畜産振興のための資産	20,000,000
	有価証券 第366回 利付国債		29,956,865
	山梨県公募公債R3年度		10,000,000
緊急防疫対策準備積立資産	定期預金 山梨県信連 本所	衛生対策事業の積立資産	1,691,649
その他固定資産	建物	タイル式カーペット敷設	190,960
		事務所改修工事	2,150,000
	建物付属設備	照明器具	110,220
		エアコン一式	562,650
	什器備品	机	346,022
		看板設置工事	254,100
		パソコン一式	256,498
		無停電電源装置一式	151,800
	長期預け金	中央畜産会	900,000
		山梨県農業後継者育成基金	300,000
		全国肉用牛振興基金協会	4,000,000
減価償却累計額			△ 1,632,153
固定資産合計			389,701,963
資産合計			431,779,051
(流動負債)			
未払金		補助事業等の未払額	11,831,173
賞与引当金		賞与支給見込額の当年度負担額	2,858,664
流動負債合計			14,689,837
(固定負債)			
衛生業務運営預り金		衛生業務を円滑に運営する目的のため	45,688,161
子牛業務運営預り金		子牛業務を円滑に運営する目的のため	80,830,000
補償業務運営預り金		補償業務を円滑に運営する目的のため	89,074,000
退職給付引当金		職員7名の退職金支払いをする目的のため	12,305,383
固定負債合計			227,897,544
負債合計			242,587,381
正味財産			189,191,670

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・個別法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・個別原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備及び什器備品・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する支給見込み額を計上している。これまで洗替法を採用していたが、当期から差額補充法に変更している。

(5) 消費税等の会計処理・・・消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	10,060,889	2,244,494	0	12,305,383
減価償却引当資産	1,415,804	216,349	0	1,632,153
生産者積立資産	1,468,115	1,244,000	0	2,712,115
生産者積立準備資産	44,946,586	2,760,200	9,542,074	38,164,712
特別の積立資産	0	1,900,694	1,900,694	0
償還円滑化積立資産	806,077	0	0	806,077
衛生業務運営預り資産	45,688,161	0	0	45,688,161
子牛業務運営預り資産	80,830,000	0	0	80,830,000
補償業務運営預り資産	89,074,000	0	0	89,074,000
地域肥育基金資産	65,832,796	42,074,000	67,131,403	40,775,393
特別基金資産	70,734,895	81,368	2,384,040	68,432,223
緊急防疫対策準備積立資産	1,691,227	422	0	1,691,649
合 計	412,548,550	50,521,527	80,958,211	382,111,866

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	12,305,383	(0)	(0)	(12,305,383)
減価償却引当資産	1,632,153	(0)	(1,632,153)	(一)
生産者積立資産	2,712,115	(2,712,115)	(0)	(0)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
生産者積立準備資産	38,164,712	(38,164,712)	(0)	(0)
特別の積立資産	0	(0)	(0)	(0)
償還円滑化積立資産	806,077	(806,077)	(0)	(0)
衛生業務運営預り資産	45,688,161	(0)	(0)	(45,688,161)
子牛業務運営預り資産	80,830,000	(0)	(0)	(80,830,000)
補償業務運営預り資産	89,074,000	(0)	(0)	(89,074,000)
地域肥育基金資産	40,775,393	(40,775,393)	(0)	(0)
特別基金資産	68,432,223	(68,432,223)	(0)	(0)
緊急防疫対策準備積立資産	1,691,649	(1,691,649)	(0)	(0)
合 計	382,111,866	(152,582,169)	(1,632,153)	(227,897,544)

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。 (単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第 366 回利付国債 10 年	29,956,865	27,121,290	△2,835,575
山梨県令和元年第1回公募公債 10 年	40,000,000	37,659,520	△2,340,480
山梨県令和3年度1回公募公債 10 年	30,000,000	27,042,000	△2,958,000
山梨県令和4年度1回公募公債 10 年	90,000,000	80,757,000	△9,243,000
山梨県令和5年度1回公募公債 10 年	40,000,000	36,264,000	△3,736,000
合 計	229,956,865	208,843,810	△21,113,055

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借照 表上の記 載区分
補助金						
肉用子牛生産者補給金制度運営 適正化事業	農畜産業振興機構	0	2,670,326	2,670,326	0	—
指定協会運営体制支援事業	〃	0	6,531,425	6,531,425	0	—
優良和子牛生産推進緊急支援事業	〃	0	382,021	382,021	0	—
和子牛産地基盤強化緊急特別対策事業	〃	0	377,489	377,489	0	—
牛疾病検査円滑化推進対策事業	関東農政局	0	84,826	84,826	0	—
家畜生産農場衛生対策事業	〃	0	547,057	547,057	0	—
自衛防疫強化対策事業	山梨県	0	692,565	692,565	0	—
畜産経営基盤パワーアップ事業	〃	0	5,000,000	5,000,000	0	—
地域畜産支援指導等体制強化事業	地方競馬全国協会	0	13,599,000	13,599,000	0	—
家畜防疫緊急対策事業	富士河口湖町	0	3,402,315	3,402,315	0	—
助成金						
馬飼養衛生管理特別対策事業	中央畜産会	0	720,607	720,607	0	—
馬防疫強化地域推進対策事業	〃	0	1,690,299	1,690,299	0	—
家畜防疫・衛生指導対策事業	〃	0	2,968,716	2,968,716	0	—
運営費助成金	山梨県信用農業 協同組合連合会	0	500,000	500,000	0	—
肉用子牛生産者積立助成金 黒毛和種	農畜産業振興機構	0	195,200	0	195,200	指定国庫
肉用子牛生産者積立助成金 乳用種	〃	0	228,000	0	228,000	指定国庫
肉用子牛生産者積立助成金 交雑種	〃	0	820,800	0	820,800	指定国庫
肉用子牛生産者積立準備金	山梨県	29,384,114	0	311,000	29,073,114	指定国庫
受託金						
畜産経営技術高度化促進事業	山梨県	0	1,990,813	1,990,813	0	—
畜産特別資金等推進指導事業	中央畜産会	0	537,491	537,491	0	—
畜産関係団体調整機能強化事業	〃	0	2,500,000	2,500,000	0	—

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
畜産クラスター全国推進事業	中央畜産会	0	1,680,000	1,680,000	0	—
畜産・酪農収益力強化整備等事業	〃	0	1,557,764	1,557,764	0	—
酪農労働省力化推進施設等事業	〃	0	933,073	933,073	0	—
ICT 化等機械装置等導入事業	〃	0	203,303	203,303	0	—
家畜防疫互助基金支援事業	〃	0	1,169,475	1,169,475	0	—
生産技術情報提供事業	〃	0	1,561,000	1,561,000	0	—
地域畜産事業優良発表会事業	〃	0	124,000	124,000	0	—
高度化指導推進事業	〃	0	1,161,778	1,161,778	0	—
貸付事業指導等事業	畜産近代化リース協会	0	573,424	573,424	0	—
肉用牛肥育経営安定交付金制度	農畜産業振興機構	0	6,478,279	6,478,279	0	—
養豚 ABL 担保物件調査	日本政策金融公庫	0	12,518	12,518	0	—
野生獣衛生推進体制促進事業	家畜衛生対策推進協議会	0	1,404,376	1,404,376	0	—
畜産物輸出対応生産円滑化事業	日本畜産物輸出促進協会	0	991,965	991,965	0	—
預り交付金						
肉用牛肥育経営交付金	農畜産業振興機構	0	3,868,840	3,868,840	0	—
パワーアップ補助金(生産者交付分)	山梨県	0	143,569,104	143,569,104	0	—
子牛市場活性化出荷奨励金	当協会	0	1,421,400	1,421,400	0	—
合 計		29,384,114	212,149,249	211,216,249	30,317,114	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産の振替額内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	810,997
特定資産に係る振替額 (特定資産運用益振替額)	
特別基金に係る振替額 (受取積立金振替額)	2,384,040
肥育牛補填金に係る振替額 (受取負担金振替額 マル法)	1,289,663
経常外収益への振替額	
支払機構積立準備金返還金	5,328,400
支払積立準備金返還金	2,732,168
支払積立金返戻金	65,841,740
合 計	78,387,008

※()内は経常収益への振替先

8 指定正味財産内の他会計への繰出額の内訳

指定正味財産内の他会計への繰出額内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
生産者積立金に係る繰出額	311,000
県 生産者積立金に係る繰出額	311,000
生産者積立準備金に係る繰出額	2,760,200
合 計	3,382,200

9 その他

引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	10,060,889	2,244,494	0	0	12,305,383
減価償却引当金	1,415,804	216,349	0	0	1,632,153
賞与引当金	2,802,666	2,858,664	2,802,666	0	2,858,664

附 属 明 細 書

- 1 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
- 2 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

令和8年度公益社団法人山梨県畜産協会事業計画書

事業計画

基本方針

畜産業界は現在、国際情勢の不安定さや資材高騰、特に飼料価格の高止まりにより大きな負担を抱えています。消費者の嗜好や社会情勢が変わる中、畜産物の価格変動は予測しにくいなど、生産現場での収益性向上が難しい状況です。また、環境保全や再生可能な飼養管理が求められ、温室効果ガスの排出削減や飼料の自給率向上が重要な課題となっています。国際市場での競争力を高めるため、品質管理やトレーサビリティの強化も進められています。さらに、豚熱や鳥インフルエンザの予防飼養体制の強化も求められています。このような状況下で、当協会は複雑化する社会情勢に対応し、適切な畜産経営の在り方を模索し、生産者に寄り添った支援を進めてまいります。引き続き、経営企画・指導、衛生支援、経営安定の3つを柱とし、県内畜産振興を図るための活動を展開します。

事業実施計画

1 経営支援対策

(1) 地域畜産支援指導等体制強化事業（地方競馬全国協会補助）

本協会で実施する全事業に係る業務に対して補助を受け、支援指導体制強化の取組みを実施する。

(2) 畜産経営技術高度化促進事業（県受託）

県内畜産の更なる技術向上を図るため、下記の通り畜産経営の総合的な支援指導を実施するほか、研修会等の開催等を通じ、新技術や高度な経営手法の普及活動を実施する。

(3) 貸付事業指導等事業（畜産近代化リース協会受託）

貸付を受けた生産者に対し、施設等の導入確認並びに管理状況を調査し、適正利用について指導をする。

リース機械施設の利用拡大を図るための会議の開催や集会等への出席を行う。

(4) 畜産関係団体調整機能強化事業（中央畜産会受託）

地域畜産関係団体との連携強化、生産者の組織化、生産者育成のための会議や研修会開催など、県内の生産者や関係団体との連携強化を図るための活動に対する支援を行うとともに生産者などからの経営相談に応じるための畜産経営相談窓口を設置する。

(5) 課題解決サポート事業（中央畜産会受託）

日本政策金融公庫の資金を活用し、経営改善、規模拡大、経営内容の充実を図るなど、資金対応を必要とする者や、借受後に見直しが必要となった者、法人化の検討をしている者など、個々の経営体の状況に併せた経営診断や分析など県畜産協会をサポートを実施する。

経営フォロー、財務相談対応、計画作成支援などメニューにより調査を行う。但し、社会情勢等による資金需要の緊急性により公庫からの計画作成依頼がない場合は、事業の実施がないこともある。

(6) 養豚ABL(動産担保融資)担保物件調査（日本政策金融公庫受託）

日本政策金融公庫が実施する動産担保融資に係る経営に対して、定期的に担保動産の数量と管理状況を現地確認し、その報告を行う。

(7) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（中央畜産会受託）

生産者が機械の導入を希望する場合、クラスター協議会を通じ提出される事業参加要望書・計画について、とりまとめ・チェック事務を行い中央畜産会に提出するとともに、事業実施計画が採択された場

合には、協議会に予算配分額の連絡や参加申請書の提出、実績報告等関連事務を行う。加えて事業内容が大幅に変更される場合、周知を図るため、関係機関を参集し推進会議等を開催する。

(8) ICT化等機械装置等導入事業（中央畜産会受託）

酪農・肉用牛経営が労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資する機械の導入を希望する場合の応援会議を通じ提出される書類の取りまとめチェック事務、中央畜産会への提出及び応援会議に予算配分額の連絡等関連事務を行う。加えて事業内容が大幅に変更される場合、周知を図るため、関係機関等を参集した事業推進会議を開催する。

(9) 生産技術情報提供事業（中央畜産会受託）

酪農、肉牛生産者を対象に家畜の生産能力を最大限発揮させるため、生産性に係るデータの収集及び分析を行い、抽出された課題点とその解決方策の指導を実施する。

(10) 畜産クラスター全国推進事業（中央畜産会受託）

全国の先進的な経営体の情報を用い畜産クラスターの中心的な経営体の育成に必要な指標づくりを図るため、県内の酪農、肉用牛繁殖、肉用牛肥育経営を対象とした調査を実施する。

(11) 畜産クラスター全国推進事業のうち機械導入前後調査（中央畜産会受託）

畜産クラスター事業における機械導入事業において機械導入を行った生産者について、状況調査を行い、中央畜産会へ報告し、全国の新規利用者に向けた利用推進に寄与する。

(12) 酪農労働省力化対策事業（中央畜産会受託）

酪農家が抱える労働負担を軽減するため、経営体が行う省力化機械装置の導入と一体的な施設の整備に対して支援及び円滑な事業運営のための推進活動、内容確認業務等を行う。

(13) 畜産物輸出対応生産円滑化事業（日本畜産物輸出促進協会受託）

生産者等からの輸出相談に応じるため輸出相談窓口を設置する。また、生産者等の畜産物輸出に対する理解醸成や意識向上を図るため、生産者及び関係団体に対して普及啓発資料の配布及び会議を実施する。

(14) 山梨県畜産経営基盤パワーアップ事業実施（県受託）

飼料価格の高騰に対して、経営の安定化を図るため、自給飼料の生産拡大やスマート畜産の推進、コスト削減に向けた機器の導入に対し補助を行う。

(15) 畜産リノベ資金事業（中央畜産会受託）

収益性の向上に取り組む幅広い畜産経営体に対し、毎年の償還不足額の借換と継続的な経営改善指導により経営支援を実施する。

2 衛生対策事業

(1) 自衛防疫強化総合費（県補助）

畜産農家の自主的な防疫措置の定着を図り、特定疾病の発生を防ぐため、県からワクチン助成を受け協会指定獣医師により予防接種を推進・実施する。

(2) 家畜防疫緊急対策事業（富士河口湖町補助）

畜産農家の自主的な防疫措置の定着を図り、特定疾病の発生を防ぐため、町から農家自己負担額の1/2以内のワクチン助成を受け協会指定獣医師により予防接種を推進・実施する。

(3) 家畜生産農場衛生対策事業（関東農政局補助）

清浄化が困難な牛ヨーネ病の清浄化支援対策及び疾病流行防止支援対策を組織的に推進し、家畜の損耗防止に努め、生産性の向上を図る。

(4) 牛疾病検査円滑化推進対策事業（関東農政局補助）

死亡牛の円滑な処理及びBSE検査を推進し、家畜衛生及び環境の維持を図る。

(5) 豚熱、アフリカ豚熱等豚病監視体制強化事業（県受託）

豚病の侵入防止のために、養豚農家における指導及び監視強化を実施する。

(6) 家畜防疫互助基金支援事業（中央畜産会受託）

家畜の伝染病のうち、口蹄疫、牛疫、牛肺疫、CSF等については、伝染力が極めて強く、県内の畜産経営に極めて重大な影響を及ぼす。万一、これらの伝染病が発生した場合に備え、発生農場が経営再開までに必要な経費等を生産者が相互に支援することにより、防疫措置の円滑化及び異常発生時の早期の届出を促すことを目的とする。

本年度は、事業実施年間2年目に当たるため、加入者に対して確認を実施する。また、伝染病が発生した場合、交付契約に基づく互助金の交付手続きを行う。

(7) 馬飼養衛生管理特別対策事業（中央畜産会助成）

事業実施内容等について協議するため、馬飼養関係者を対象に整備委員会を開催し、これを基に、飼養衛生管理に関する知識の普及・啓発を図るための技術講習会を開催するとともに県内における馬獣医療体制の整備に資することを目的に、馬の飼養状況、衛生管理状況等の基礎調査を実施する。

(8) 馬防疫強化地域推進対策事業（中央畜産会助成）

地域における自主防疫活動の強化を図るため、競走馬以外の乗用馬等に対する馬インフルエンザワクチン接種の取り組みを行う。

(9) 家畜防疫・衛生指導対策事業（中央畜産会助成）

地域の実績を踏まえた防疫演習等の実施、特定悪性慢性感染症の清浄化の推進、これら防疫措置の基礎となる家畜の飼養衛生管理基準の徹底・啓発等の事業を行い、地域自衛防疫体制の強化・定着を図る。

(10) 野生獣衛生対策促進事業（家畜衛生対策推進協議会）

昨年に引き続き甲斐けもの社中協力のもと、地域における家畜衛生関係者を中心とした野生獣被害の情報発信体制の構築、推進するとともに、野生獣被害の主となるイノシシ及びシカについての衛生実態を把握し、畜産農家等の飼養衛生管理に対する意識の向上を図り、野生獣衛生対策の推進に取り組むこととし、地域衛生技術連絡協議会開催及び野生獣の衛生実態等調査を実施する。

3 経営安定対策

(1) 子牛市場活性化推進事業（協会単独）

県内繁殖牛並びに肉用牛生産振興とその資質向上を側面的に支える観点から、県内産子牛の適正な取引と、北部家畜市場への上場を促進、活力のある市場とし、本県の肉用牛生産の活性化を図ることを目的に、取引成立牛に対し奨励交付及び輸送経費の補助をする。

(2) 肉用子牛生産者補給金制度（農畜産業振興機構補助）

「肉用子牛生産安定等特別措置法」に基づき、農林水産大臣が四半期ごとに告示する指定市場の肉用子牛平均売買価格が基準となる価格を下回った場合、当該期間に契約肉用子牛を販売または保留した交付契約者に対し生産者補給金を交付し、肉用子牛再生産の確保と安定を図る。

また、本制度の推進に係る経費については、「1 運営適正化事業」及び「2 運営体制支援事業」により対応する。（第8業務対象年間:令和7年度～令和11年度）

- 1 補給金制度運営適正化事業:全国統一電算処理システムにより補給金交付業務の的確な実施と効

率化を図り、家畜市場取引情報の収集と報告、事務委託先及び契約生産者に対する制度の啓発と調査指導を行う。

- 2 指定協会運営体制支援事業:補給金制度の円滑な実施体制の確保及び協会運営体制の強化を図るため、機構から財政支援を受ける。

(3) 肉用牛肥育経営安定交付金制度（農畜産業振興機構受託）

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、標準的販売価格(肉専用種は関東ブロック平均、その他は全国平均)と標準的生産費(肉専用種は山梨平均、その他は全国平均)との差額の9割を交付金として交付するため、生産者の積立による負担金(1/4)を財源として基金を造成するとともに、発動時には、国の補助金(3/4)と併せてこの基金から契約者に対し、交付金を交付する。(第3業務対象年間:令和7年度～令和9年度)

肉用牛肥育経営安定交付金制度を実施するため推進会議及び調査指導等の事務を行う。

(4) 優良和子牛生産推進緊急支援事業（農畜産業振興機構受託）

肉用子牛の価格が大幅に下落し、生産者の経営環境が悪化しており、生産者の意欲低下により肉用牛生産基盤の弱体化が懸念される。飼養管理の向上に取り組む和子牛生産者を緊急的に支援するため、和子牛生産者への奨励金の交付を実施する。なお、奨励金交付額については、預り補助金として処理しているため、事務費のみの計上となっている。

4 他団体事務局業務受託

山梨県養豚協会、山梨県畜産技術連盟、山梨県馬事畜産振興協議会、並びに山梨県CSF感染拡大防止対策協議会を受託する。

令和8年度予算実施計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①特定資産運用益(計)	874,000	809,000	65,000
特定資産運用益振替額	874,000	809,000	65,000
②受取会費(計)	2,299,000	2,299,000	0
受取会費	2,299,000	2,299,000	0
③事業収益(計)	2,679,000	2,480,000	199,000
受取子牛登録手数料	480,000	480,000	0
受取マル緊事務手数料	2,000,000	2,000,000	0
受取春雛業務手数料	99,000		99,000
受取畜産情報共有手数料	100,000		100,000
④受取補助金等(計)	36,547,000	39,133,000	△ 2,586,000
農畜産業振興機構受取補助金等(計)	10,037,000	10,096,000	△ 59,000
受取補助金運営適正事業補助金	2,725,000	2,785,000	△ 60,000
受取運営体制支援事業補助金	6,532,000	6,531,000	1,000
受取優良和子牛生産推進補助金	390,000	390,000	0
受取和子牛産地基盤強化補助金	390,000	390,000	0
農水省(関東農政局)受取補助金(計)	1,192,000	1,192,000	0
受取牛疾病検査円滑化事業補助金	150,000	150,000	0
受取生産農場衛生対策事業補助金	1,042,000	1,042,000	0
山梨県受取補助金等(計)	1,503,000	5,375,000	△ 3,872,000
受取自衛防疫強化対策事業補助金	1,003,000	375,000	628,000
受取畜産経営基盤パワーアップ補助金	500,000	5,000,000	△ 4,500,000
中央畜産会受取補助金等(計)	5,588,000	5,425,000	163,000
受取馬飼養衛生管理事業助成金	728,000	728,000	0
受取馬防疫強化推進対策助成金	1,855,000	1,692,000	163,000
受取家畜防疫・衛生対策助成金	3,005,000	3,005,000	0
地方競馬全国協会受取補助金等(計)	13,599,000	13,599,000	0
受取地域畜産支援指導等補助金	13,599,000	13,599,000	0
市町村受取補助金(計)	4,128,000	2,946,000	1,182,000
受取富士河口湖町家畜防疫補助金	4,128,000	2,946,000	1,182,000
その他受取補助金等(計)	500,000	500,000	0
受取山梨県信連運営費助成金	500,000	500,000	0
⑤受取受託金(計)	20,761,000	24,542,000	△ 3,781,000
山梨県受取受託金(計)	1,990,000	1,990,000	0
受取高度化促進事業受託金	1,990,000	1,990,000	0
中央畜産会受取受託金(計)	7,489,000	11,302,000	△ 3,813,000
受取畜特資金等推進指導受託金	57,000	545,000	△ 488,000
受取団体調整機能強化事業受託金	2,501,000	2,501,000	0
受取畜産クラスター事業受託金	400,000	1,680,000	△ 1,280,000
受取畜産・酪農収益力事業受託金	1,416,000	1,420,000	△ 4,000
受取酪農労働省力化施設等受託金	934,000	934,000	0
受取ICT機械装置導入事業受託金	206,000	206,000	0
受取課題解決サポート事業受託金	55,000	9,000	46,000
受取家畜防疫互助基金支援受託金	1,090,000	1,190,000	△ 100,000
受取生産技術情報提供事業受託金	610,000	1,561,000	△ 951,000
受取地域畜産事業発表会受託金	80,000	124,000	△ 44,000
受取高度化指導推進事業受託金	140,000	1,132,000	△ 992,000
畜産近代化リース協会受取受託金(計)	687,000	584,000	103,000
受取貸付事業指導等事業受託金	687,000	584,000	103,000
農畜産業振興機構受取受託金(計)	6,678,000	6,678,000	0
受取肉用牛交付金制度受託金	6,678,000	6,678,000	0
日本政策金融公庫受取受託金(計)	10,000	10,000	0
受取養豚ABL担保物件調査受託	10,000	10,000	0
家畜衛生対策推進協議会受取受託(計)	1,796,000	1,796,000	0
受取野生獣衛生推進体制受託金	1,796,000	1,796,000	0

科 目	当年度	前年度	増 減
日本畜産物輸出促進協議会受取受託(計)	1,000,000	1,000,000	0
受取輸出円滑化緊急事業受託金	1,000,000	1,000,000	0
他団体事務受取受託金(計)	1,111,000	1,182,000	△ 71,000
受取県養豚協会事務受託金	300,000	364,000	△ 64,000
受取県畜産技術連盟事務受託金	60,000	60,000	0
受取県馬事振興協議会事務受託金	60,000	60,000	0
受取県CSF対策協議会事務受託金	517,000	524,000	△ 7,000
受取県養鶏協会事務受託金	174,000	174,000	0
⑥受取積立金(計)	3,113,000	3,113,000	0
受取積立金振替額	3,113,000	3,113,000	0
⑦受取負担金(計)	22,663,000	18,435,000	4,228,000
受取負担金	150,000	100,000	50,000
受取予防注射推進事業農家負担金	6,937,000	3,837,000	3,100,000
受取予防注射農家負担金河口湖	4,076,000	2,998,000	1,078,000
受取負担金振替額マル法	11,500,000	11,500,000	0
⑧雑収益(計)	110,000	106,000	4,000
受取利息	24,000	15,000	9,000
雑収益	86,000	91,000	△ 5,000
経常収益計	89,046,000	90,917,000	△ 1,871,000
(2)経常費用			
①事業費(計)	86,934,000	89,103,000	△ 2,169,000
給料手当	35,631,000	39,023,000	△ 3,392,000
臨時雇賃金	1,468,000	1,639,000	△ 171,000
福利厚生費	5,901,000	6,273,000	△ 372,000
賞与引当金繰入額	60,000	55,000	5,000
退職給付費用	1,782,000	2,196,000	△ 414,000
会議費	117,000	122,000	△ 5,000
旅費交通費	991,000	1,397,000	△ 406,000
通信運搬費	891,000	862,000	29,000
減価償却費	207,000	270,000	△ 63,000
消耗什器備品費	28,000	28,000	0
消耗品費	399,000	408,000	△ 9,000
修繕費	15,000	15,000	0
印刷製本費	367,000	478,000	△ 111,000
光熱水料費	426,000	358,000	68,000
賃借料	2,450,000	2,579,000	△ 129,000
保険料	134,000	134,000	0
諸謝金	626,000	1,151,000	△ 525,000
租税公課	1,579,000	1,717,000	△ 138,000
ワクチン費	10,247,000	6,634,000	3,613,000
支払負担金	595,000	639,000	△ 44,000
支払助成金	5,667,000	5,509,000	158,000
支払補填金	11,500,000	11,500,000	0
委託費	5,187,000	5,201,000	△ 14,000
雑費	492,000	755,000	△ 263,000
支払手数料	174,000	160,000	14,000
②管理費(計)	2,052,000	2,206,000	△ 154,000
役員報酬	997,000	1,013,000	△ 16,000
給料手当	529,000	665,000	△ 136,000
福利厚生費	139,000	155,000	△ 16,000
賞与引当金繰入額	1,000	1,000	0
退職給付費用	38,000	48,000	△ 10,000
会議費	26,000	36,000	△ 10,000
旅費交通費	45,000	45,000	0
通信運搬費	60,000	50,000	10,000
減価償却費	10,000	14,000	△ 4,000
消耗什器備品費	2,000	2,000	0
消耗品費	2,000	1,000	1,000
修繕費	1,000	1,000	0
印刷製本費	14,000	14,000	0
光熱水料費	11,000	19,000	△ 8,000
賃借料	2,000	2,000	0
保険料	7,000	7,000	0
諸謝金	52,000	52,000	0
租税公課	7,000	4,000	3,000
支払負担金	29,000	35,000	△ 6,000
支払手数料	3,000	3,000	0

科 目	当年度	前年度	増 減
雑費	76,000	38,000	38,000
業務委託費	1,000	1,000	0
経常費用計	88,986,000	91,309,000	△ 2,323,000
評価損益等調整前当期経常増減額	60,000	△ 392,000	452,000
当期経常増減額	60,000	△ 392,000	452,000
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①受取積立金振替額(計)		65,841,000	△ 65,841,000
受取負担金振替額		65,841,000	△ 65,841,000
経常外収益計	0	65,841,000	△ 65,841,000
(2)経常外費用			
①支払返戻金(計)		65,841,000	△ 65,841,000
支払積立金返戻金		65,841,000	△ 65,841,000
経常外費用計	0	65,841,000	△ 65,841,000
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	60,000	△ 392,000	452,000
一般正味財産期首残高	36,175,000	36,997,000	△ 822,000
一般正味財産期末残高	36,235,000	36,605,000	△ 370,000
II 指定正味財産増減の部			
生産者積立金	1,274,000	1,274,000	0
生産者積立準備金	100,000	100,000	0
特別の積立金	100,000	100,000	0
地域肥育基金	32,104,000	27,700,000	4,404,000
特別基金	28,000	28,000	0
特定資産受取利息	902,000	837,000	65,000
①一般正味財産への振替額(計)	△ 15,487,000	△ 71,322,000	55,835,000
一般正味財産への振替額	△ 15,487,000	△ 71,322,000	55,835,000
②他会計への繰出額	△ 737,000	△ 737,000	0
他会計への繰出額	△ 737,000	△ 737,000	0
当期指定正味財産増減額	18,284,000	△ 42,020,000	60,304,000
指定正味財産期首残高	143,459,000	185,479,000	△ 42,020,000
指定正味財産期末残高	161,743,000	143,459,000	18,284,000
III 正味財産期末残高	197,978,000	180,064,000	17,914,000

令和8年度予算実施計画内訳表
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取 引 消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1.経常増減の部					
(1)経常収益					
①特定資産運用益(計)			874,000		874,000
特定資産運用益振替額			874,000		874,000
②受取会費(計)	575,000		1,724,000		2,299,000
受取会費	575,000		1,724,000		2,299,000
③事業収益(計)	2,679,000				2,679,000
受取子牛登録手数料	480,000				480,000
受取マル緊事務手数料	2,000,000				2,000,000
受取春雛業務手数料	99,000				99,000
受取畜産情報共有手数料	100,000				100,000
④受取補助金等(計)	36,047,000		500,000		36,547,000
農畜産業振興機構受取補助金等(計)	10,037,000				10,037,000
受取補給金運営適正事業補助金	2,725,000				2,725,000
受取運営体制支援事業補助金	6,532,000				6,532,000
受取優良和子牛生産推進補助金	390,000				390,000
受取和子牛産地基盤強化補助金	390,000				390,000
農水省(関東農政局)受取補助金(計)	1,192,000				1,192,000
受取牛疾病検査円滑化事業補助金	150,000				150,000
受取生産農場衛生対策事業補助金	1,042,000				1,042,000
山梨県受取補助金等(計)	1,503,000				1,503,000
受取自衛防疫強化対策事業補助金	1,003,000				1,003,000
受取畜産経営基盤パワーアップ補助金	500,000				500,000
中央畜産会受取補助金等(計)	5,588,000				5,588,000
受取馬飼養衛生管理事業助成金	728,000				728,000
受取馬防疫強化推進対策事業助成金	1,855,000				1,855,000
受取家畜防疫・衛生対策助成金	3,005,000				3,005,000
地方競馬全国協会受取補助金等(計)	13,599,000				13,599,000
受取地域畜産支援指導等補助金	13,599,000				13,599,000
市町村受取補助金(計)	4,128,000				4,128,000
受取富士河口湖町家畜防疫補助金	4,128,000				4,128,000
その他受取補助金等(計)			500,000		500,000
受取山梨県信連運営費助成金			500,000		500,000
⑤受取受託金(計)	19,650,000	1,111,000			20,761,000
山梨県受取受託金(計)	1,990,000				1,990,000
受取高度化促進事業受託金	1,990,000				1,990,000
中央畜産会受取受託金(計)	7,489,000				7,489,000
受取畜特資金等推進指導受託金	57,000				57,000
受取団体調整機能強化事業受託金	2,501,000				2,501,000
受取畜産クラスター事業受託金	400,000				400,000
受取畜産・酪農収益力事業受託金	1,416,000				1,416,000
受取酪農労働省力化施設等受託金	934,000				934,000
受取ICT機械装置導入事業受託金	206,000				206,000
受取課題解決サポート事業受託金	55,000				55,000
受取家畜防疫互助基金支援受託金	1,090,000				1,090,000
受取生産技術情報提供事業受託金	610,000				610,000
受取地域畜産事業発表会受託金	80,000				80,000
受取高度化指導推進事業受託金	140,000				140,000
畜産近代化リース協会受取受託金(計)	687,000				687,000
受取貸付事業指導等事業受託金	687,000				687,000
農畜産業振興機構受取受託金(計)	6,678,000				6,678,000
受取肉用牛交付金制度受託金	6,678,000				6,678,000
日本政策金融公庫受取受託金(計)	10,000				10,000
受取養豚ABL担保物件調査受託	10,000				10,000
家畜衛生対策推進協議会受取受託(計)	1,796,000				1,796,000

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取 引 消去	合計
受取野生獣衛生推進体制受託金	1,796,000				1,796,000
日本畜産物輸出促進協議会受取受託(計)	1,000,000				1,000,000
受取輸出円滑化緊急事業受託金	1,000,000				1,000,000
他団体事務受取受託金(計)		1,111,000			1,111,000
受取県養豚協会事務受託金		300,000			300,000
受取県畜産技術連盟事務受託金		60,000			60,000
受取県馬事振興協議会事務受託金		60,000			60,000
受取県CSF対策協議会事務受託金		517,000			517,000
受取県養鶏協会事務受託金		174,000			174,000
⑥受取積立金(計)	3,113,000				3,113,000
受取積立金振替額	3,113,000				3,113,000
⑦受取負担金(計)	22,663,000				22,663,000
受取負担金	150,000				150,000
受取予防注射推進事業農家負担金	6,937,000				6,937,000
受取予防注射農家負担金河口湖	4,076,000				4,076,000
受取負担金振替額マル法	11,500,000				11,500,000
⑧雑収益(計)	50,000		60,000		110,000
受取利息			24,000		24,000
雑収益	50,000		36,000		86,000
經常収益計	84,777,000	1,111,000	3,158,000	0	89,046,000
(2)經常費用					
①事業費(計)	85,845,000	1,089,000			86,934,000
給料手当	35,028,000	603,000			35,631,000
臨時雇賃金	1,468,000				1,468,000
福利厚生費	5,801,000	100,000			5,901,000
賞与引当金繰入額	60,000				60,000
退職給付費用	1,757,000	25,000			1,782,000
会議費	117,000				117,000
旅費交通費	953,000	38,000			991,000
通信運搬費	814,000	77,000			891,000
減価償却費	204,000	3,000			207,000
消耗什器備品費	28,000				28,000
消耗品費	381,000	18,000			399,000
修繕費	15,000				15,000
印刷製本費	349,000	18,000			367,000
光熱水料費	421,000	5,000			426,000
賃借料	2,324,000	126,000			2,450,000
保険料	132,000	2,000			134,000
諸謝金	626,000				626,000
租税公課	1,526,000	53,000			1,579,000
ワクチン費	10,247,000				10,247,000
支払負担金	587,000	8,000			595,000
支払助成金	5,667,000				5,667,000
支払補填金	11,500,000				11,500,000
委託費	5,187,000				5,187,000
雑費	485,000	7,000			492,000
支払手数料	168,000	6,000			174,000
②管理費(計)	0	0	2,052,000		2,052,000
役員報酬			997,000		997,000
給料手当			529,000		529,000
福利厚生費			139,000		139,000
賞与引当金繰入額			1,000		1,000
退職給付費用			38,000		38,000
会議費			26,000		26,000
旅費交通費			45,000		45,000
通信運搬費			60,000		60,000
減価償却費			10,000		10,000
消耗什器備品費			2,000		2,000
消耗品費			2,000		2,000
修繕費			1,000		1,000

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取 引 消去	合計
印刷製本費			14,000		14,000
光熱水料費			11,000		11,000
賃借料			2,000		2,000
保険料			7,000		7,000
諸謝金			52,000		52,000
租税公課			7,000		7,000
支払負担金			29,000		29,000
支払手数料			3,000		3,000
雑費			76,000		76,000
業務委託費			1,000		1,000
経常費用計	85,845,000	1,089,000	2,052,000	0	88,986,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,068,000	22,000	1,106,000		60,000
当期経常増減額	△ 1,068,000	22,000	1,106,000	0	60,000
2.経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2)経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,068,000	22,000	1,106,000	0	60,000
一般正味財産期首残高	△ 8,884,000	534,000	44,525,000	0	36,175,000
一般正味財産期末残高	△ 9,952,000	556,000	45,631,000	0	36,235,000
II 指定正味財産増減の部					
生産者積立金	1,274,000				1,274,000
生産者積立準備金	100,000				100,000
特別の積立金	100,000				100,000
地域肥育基金	32,104,000				32,104,000
特別基金	28,000				28,000
特定資産受取利息	28,000		874,000		902,000
①一般正味財産への振替額(計)	△ 14,613,000		△ 874,000		△ 15,487,000
一般正味財産への振替額	△ 14,613,000		△ 874,000		△ 15,487,000
②他会計への繰出額	△ 737,000				△ 737,000
他会計への繰出額	△ 737,000				△ 737,000
当期指定正味財産増減額	18,284,000	0	0	0	18,284,000
指定正味財産期首残高	143,459,000	0	0	0	143,459,000
指定正味財産期末残高	161,743,000	0	0	0	161,743,000
III 正味財産期末残高	151,791,000	556,000	45,631,000	0	197,978,000

公益財団法人 山梨県馬事振興センター

令和7年度公益財団法人山梨県馬事振興センター事業報告書

事業報告

事業概要

馬事技術の普及、奨励および優良乗用馬の育成、供給を行い、もって乗馬及び畜産の振興に寄与することを目的として事業を実施した。

事業実施状況

1 馬事技術普及奨励事業

(1) 選手強化

山梨県観光文化・スポーツ部指定の国体強化選手並びに山梨県馬術連盟指定強化選手に対する施設開放及び指導を行った。

①強化指定馬(6頭)への飼育管理費及び調教費の支払い

②山梨県馬術連盟への馬運車の貸出

(2) 主催大会(山梨グランプリ)の開催

令和7年4月18日(金)～4月20日(日)延べ90頭参加

(3) 各種大会の開催

全日本障害 PART II、全日本ヤング総合馬術、全日本ジュニア総合馬術大会等の20大会が開催された。

(4) 合宿団体46団体、講習会3回

日本馬術連盟総合馬術の合宿をはじめ、各大学、乗馬クラブ及び各県馬術連盟等の強化練習及び指導者養成のための合宿、講習会を受け入れた。

2 優良乗用馬育成供給事業

(1) 馬の放牧を実施し草地の有効利用を図った。

3 受託事業

(1) 県スポーツ振興課からの県強化指定馬の管理業務として、民間の強化指定馬の管理業務を受託した。

(2) 青森国スポ開催に向け、競技会場の環境整備を受託した。

4 イベント開催の支援

馬術競技場の自然豊かなロケーションと馬による、各種撮影に協力した。

理 事 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和7年4月1日 書面会議	1 理事長の選任について
第 2 回	令和7年5月14日	1 令和6年度事業報告並びに決算報告について 2 評議員会の開催について
第 3 回	令和8年1月12日 書面会議	1 評議員会の開催について
第 4 回	令和8年3月25日	1 令和7年度補正予算について 2 令和8年度事業計画及び収支予算について 3 経営計画の改定について 4 第43期(令和6年度)決算の補正について 5 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の改正について 6 役員の選任について 7 役員報酬について 8 評議員会の開催について

評 議 員 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和7年5月29日	1 令和6年度事業報告並びに決算報告について 2 役員の選任について 3 評議員の選任について
第 2 回	令和8年1月13日	1 役員選任について
第 3 回	令和8年3月26日	1 令和7年度補正予算について 2 令和8年度事業計画及び収支予算について 3 経営計画の改定について 4 第43期(令和6年度)決算の補正について 5 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の改正について 6 役員の選任について 7 役員報酬について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	樋田 洋樹	7.4.1	理事長	理 事	樋田 洋樹	7.4.1	理事長
〃	渡邊 聡尚	6.5.31	専務理事	〃	渡邊 聡尚	6.5.31	専務理事
〃	相川 忠仁	6.5.31		〃	土橋 宏司	8.4.1	
〃	村松 達也	7.4.1		〃	長坂 嘉久	8.4.1	
〃	大柴 邦彦	6.11.28		〃	大柴 邦彦	6.11.28	
〃	清水 徳生	6.5.31		〃	小尾 一仁	8.1.13	
〃	進藤 忠衛	6.11.28		〃	進藤 忠衛	6.11.28	
〃	浅川 力三	5.5.29		〃	浅川 力三	5.5.29	
〃	鎌田 健義	5.12.28		〃	鎌田 健義	5.12.28	
	田中 光法	6.5.31		〃	田中 光法	6.5.31	
監 事	河手 貴	7.4.1		監 事	河手 貴	7.4.1	
〃	丸山 正和	6.5.31		〃	丸山 正和	6.5.31	

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	仁科 陽一	6.5.31		評議員	岩波 信司	7.5.30	
〃	辻 昌彦	6.5.31		〃	辻 昌彦	6.5.31	
〃	内田 一成	6.5.31		〃	内田 一成	6.5.31	
〃	小野 光一	6.5.31		〃	小野 光一	6.5.31	
〃	平島 勝教	6.5.31		〃	平島 勝教	6.5.31	

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	250	20	230
基本財産運用益計	250	20	230
② 事業収益			
使用料収入	41,218,261	29,198,800	12,019,461
預託馬収入	0	0	0
受託収入	14,802,542	16,876,719	△ 2,074,177
生安研受託収入	0	0	0
大会収入	1,553,000	965,000	588,000
事業収益計	57,573,803	47,040,519	10,533,284
③ 受取補助金等			
県補助金収入	0	0	0
受取補助金等振替額	23,163,589	124,504,753	△ 101,341,164
受取補助金等計	23,163,589	124,504,753	△ 101,341,164
④ 雑収益			
受取利息	38,247	16,749	21,498
雑収益	3,188,085	3,337,000	△ 148,915
雑収益計	3,226,332	3,353,749	△ 127,417
経常収益計	83,963,974	174,899,041	△ 90,935,067
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	2,880,000	2,880,000	0
給料手当	17,921,325	16,703,317	1,218,008
臨時雇賃金	5,066,538	4,800,038	266,500
賞与引当金繰入額	1,860,621	1,774,116	86,505
退職給付費用	648,380	551,286	97,094
法定福利費	4,622,600	4,453,458	169,142
福利厚生費	80,696	67,726	12,970
旅費交通費	342,461	285,400	57,061
通信運搬費	282,604	282,590	14
減価償却費	28,419,194	30,517,008	△ 2,097,814
消耗品費	3,420,565	566,116	2,854,449
修繕費	2,132,545	2,435,028	△ 302,483
印刷製本費	163,658	126,362	37,296
燃料費	1,310,772	1,151,452	159,320
光熱水料費	3,651,047	3,090,737	560,310
リース料	975,195	1,436,352	△ 461,157
保険料	1,461,777	1,380,541	81,236
租税公課	2,396,701	2,214,316	182,385
諸会費	185,064	150,144	34,920
敷料費	2,461,800	2,137,520	324,280
飼料費	1,243,339	1,379,348	△ 136,009
馬具費	0	26,100	△ 26,100
治療費	220,564	195,757	24,807
装蹄費	411,400	644,600	△ 233,200
強化指定馬管理費	8,803,212	8,803,208	4
管理用品費	475,048	0	475,048

科 目	当年度	前年度	増減
植栽管理費	0	0	0
馬場管理費	796,350	439,169	357,181
研修費	0	0	0
委託費	2,380,179	2,218,303	161,876
支払負担金	62,779	60,984	1,795
諸謝金	1,512,162	1,396,119	116,043
雑費	82,559	39,950	42,609
地代家賃	0	0	0
事業費計	96,271,135	92,207,045	4,064,090
② 管理費			
役員報酬	180,000	258,647	△ 78,647
給料手当	746,722	695,972	50,750
臨時雇賃金	211,106	200,002	11,104
賞与引当金繰入額	77,526	73,921	3,605
退職給付費用	27,016	22,970	4,046
法定福利費	192,608	185,561	7,047
福利厚生費	3,362	2,822	540
旅費交通費	14,269	11,892	2,377
通信運搬費	11,775	11,775	0
消耗品費	142,524	23,588	118,936
修繕費	88,856	101,460	△ 12,604
印刷製本費	6,819	5,265	1,554
燃料費	54,615	47,977	6,638
光熱水料費	152,127	128,781	23,346
リース料	40,633	59,848	△ 19,215
保険料	60,907	57,523	3,384
管理用品費	19,794	0	19,794
諸会費	7,711	6,256	1,455
委託費	99,174	92,429	6,745
租税公課	99,863	92,263	7,600
支払負担金	2,616	2,541	75
雑費	3,440	1,665	1,775
管理費計	2,243,463	2,083,158	160,305
経常費用計	98,514,598	94,290,203	4,224,395
当期経常増減額	△ 14,550,624	80,608,838	△ 95,159,462
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
特別損失(解決金)	0	100,000,000	△ 100,000,000
経常外費用計	0	100,000,000	△ 100,000,000
当期経常外増減額	0	△ 100,000,000	100,000,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 14,550,624	△ 19,391,162	4,840,538
法人税等	71,000	71,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,621,624	△ 19,462,162	4,840,538
一般正味財産期首残高	49,932,434	69,394,596	△ 19,462,162
一般正味財産期末残高	35,310,810	49,932,434	△ 14,621,624
II 指定正味財産増減の部			0
受取補助金等	0	100,000,000	△ 100,000,000
一般正味財産への振替額	△ 23,163,589	△ 124,504,753	101,341,164
当期指定正味財産増減額	△ 23,163,589	△ 24,504,753	1,341,164
指定正味財産期首残高	400,288,342	424,793,095	△ 24,504,753
指定正味財産期末残高	377,124,753	400,288,342	△ 23,163,589
III 正味財産期末残高	412,435,563	450,220,776	△ 37,785,213

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業	収益事業	法人会計	内部取引 消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	175	0	75		250
基本財産運用益計	175	0	75		250
② 事業収益					
使用料収入	41,218,261	0			41,218,261
預託馬収入	0	0			0
受託収入	14,769,542	33,000			14,802,542
大会収入	1,553,000	0			1,553,000
事業収益計	57,540,803	33,000	0		57,573,803
③ 受取補助金等					
県補助金収入	0	0			0
受取補助金等振替額	18,241,326	4,922,263			23,163,589
受取補助金等計	18,241,326	4,922,263	0		23,163,589
④ 雑収益					
受取利息	0	0	38,247		38,247
雑収益	0	0	3,188,085		3,188,085
雑収益計	0	0	3,226,332		3,226,332
経常収益計	75,782,304	4,955,263	3,226,407		83,963,974
(2) 経常費用					
① 事業費					
役員報酬	2,880,000	0			2,880,000
給料手当	17,921,325	0			17,921,325
臨時雇賃金	5,066,538	0			5,066,538
賞与引当金繰入額	1,860,621	0			1,860,621
退職給付費用	648,380	0			648,380
法定福利費	4,622,600	0			4,622,600
福利厚生費	80,696	0			80,696
旅費交通費	342,461	0			342,461
通信運搬費	282,604	0			282,604
減価償却費	22,380,115	6,039,079			28,419,194
消耗品費	3,420,565	0			3,420,565
修繕費	2,132,545	0			2,132,545
印刷製本費	163,658	0			163,658
燃料費	1,310,772	0			1,310,772
光熱水料費	3,651,047	0			3,651,047
リース料	975,195	0			975,195
保険料	1,461,777	0			1,461,777
租税公課	2,396,701	0			2,396,701
諸会費	185,064	0			185,064
敷料費	2,461,800	0			2,461,800
飼料費	1,243,339	0			1,243,339
馬具費	0	0			0
治療費	220,564	0			220,564
装蹄費	411,400	0			411,400
強化指定馬管理費	8,803,212	0			8,803,212
管理用品費	475,048	0			475,048
植栽管理費	0	0			0

科 目	公益事業	収益事業	法人会計	内部取引 消去	合計
馬場管理費	796,350	0			796,350
研修費	0	0			0
委託費	2,380,179	0			2,380,179
支払負担金	62,779	0			62,779
諸謝金	1,512,162	0			1,512,162
雑費	82,559	0			82,559
地代家賃		0			0
事業費計	90,232,056	6,039,079			96,271,135
② 管理費					
役員報酬			180,000		180,000
給料手当			746,722		746,722
臨時雇賃金			211,106		211,106
賞与引当金繰入額			77,526		77,526
退職給付費用			27,016		27,016
法定福利費			192,608		192,608
福利厚生費			3,362		3,362
旅費交通費			14,269		14,269
通信運搬費			11,775		11,775
消耗品費			142,524		142,524
修繕費			88,856		88,856
印刷製本費			6,819		6,819
燃料費			54,615		54,615
光熱水料費			152,127		152,127
リース料			40,633		40,633
保険料			60,907		60,907
管理用品費			19,794		19,794
諸会費			7,711		7,711
委託費			99,174		99,174
租税公課			99,863		99,863
支払負担金			2,616		2,616
雑費			3,440		3,440
管理費計	0	0	2,243,463		2,243,463
経常費用計	90,232,056	6,039,079	2,243,463	0	98,514,598
当期経常増減額	△ 14,449,752	△ 1,083,816	982,944		△ 14,550,624
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
特別損失(解決金)	0	0			0
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0			0
他会計振替	0	0			0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 14,449,752	△ 1,083,816	982,944		△ 14,550,624
法人税等		71,000			71,000
当期一般正味財産増減額	△ 14,449,752	△ 1,154,816	982,944	0	△ 14,621,624
一般正味財産期首残高	38,962,440	△ 4,189,824	15,159,818	0	49,932,434
一般正味財産期末残高	24,512,688	△ 5,344,640	16,142,762	0	35,310,810
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	0	0			0
一般正味財産への振替額	△ 18,241,326	△ 4,922,263			△ 23,163,589
当期指定正味財産増減額	△ 18,241,326	△ 4,922,263	0	0	△ 23,163,589
指定正味財産期首残高	416,547,643	△ 16,259,301	0	0	400,288,342
指定正味財産期末残高	398,306,317	△ 21,181,564	0	0	377,124,753
III 正味財産期末残高	422,819,005	△ 26,526,204	16,142,762		412,435,563

貸 借 対 照 表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現 金	72,683	3,334	69,349
(2) 普通預金	3,701,142	733,375	2,967,767
(3) 未収金	8,580,590	1,302,938	7,277,652
(4) 貯蔵品	794,605	439,390	355,215
(5) 立替金	0	1,870	△ 1,870
(6) 前払金	150,960	238,740	△ 87,780
流動資産合計	13,299,980	2,719,647	10,580,333
2 固定資産	0		
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	763,324	887,928	△ 124,604
特定費用準備資金	4,724	0	4,724
修繕引当資産	392,069	18,413,762	△ 18,021,693
建 物	312,342,038	330,190,270	△ 17,848,232
建物付属設備	2	2	0
構 築 物	63,773,877	69,089,234	△ 5,315,357
機 械 装 置	1	1	0
車 両 運 搬 具	2	2	0
工具器具備品	3	3	0
預 け 金	8,830	8,830	0
特定資産合計	377,284,870	418,590,032	△ 41,305,162
(3) その他固定資産			
建 物	12,431,600	12,844,565	△ 412,965
建物付属設備	13,717,240	15,486,993	△ 1,769,753
構 築 物	7,304,122	5,789,922	1,514,200
機 械 装 置	1	1	0
車 両 運 搬 具	104,171	188,211	△ 84,040
工具器具備品	1,071,817	2,226,314	△ 1,154,497
生 物	212,500	362,500	△ 150,000
建設仮勘定	0	0	0
預 け 金	29,010	29,010	0
その他固定資産合計	34,870,461	36,927,516	△ 2,057,055
固定資産合計	413,155,331	456,517,548	△ 43,362,217
資産合計	426,455,311	459,237,195	△ 32,781,884
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金	5,980,180	1,714,335	4,265,845
(2) 未払消費税	1,216,400	755,400	461,000
(3) 預り金	321,697	556,719	△ 235,022
(4) 前受金	0	254,000	△ 254,000
(5) 賞与引当金	1,938,147	1,848,037	90,110
流動負債合計	9,456,424	5,128,491	4,327,933
2 固定負債			
(1) 退職給付引当金	4,563,324	3,887,928	675,396
固定負債合計	4,563,324	3,887,928	675,396
負債合計	14,019,748	9,016,419	5,003,329

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産	377,124,753	400,288,342	△ 23,163,589
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(376,124,753)	(399,288,342)	△ 23,163,589
2 一般正味財産	35,310,810	49,932,434	△ 14,621,624
(うち特定資産への充当額)	(396,793)	(18,413,762)	△ 18,016,969
正味財産合計	412,435,563	450,220,776	△ 37,785,213
負債及び正味財産合計	426,455,311	459,237,195	△ 32,781,884

財 産 目 録
令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	72,683
	預金	普通預金・定期預金	運転資金として	3,701,142
		山梨中央銀行小淵沢支店		
	未収 事業収益	八王子乗馬倶楽部外13件	施設使用料	7,409,400
	未収 受託収益	生物科学安全研究所	採材の作業補助代	33,000
	未収 雑 入	武井浄様外5件	堆肥代	570,000
		久保酒店	自動販売機手数料	5,492
		山梨県馬術連盟(R3、R4)	馬運車維持負担金等	417,477
		山梨県馬術連盟	馬運車維持負担金等	79,221
		山梨県馬術連盟	事務所家賃	66,000
	貯蔵品	飼料		145,157
		敷料		646,800
		切手類		2,648
	前払金	日本馬術連盟外7件	令和8年度団体会費外	150,960
流動資産合計				13,299,980
(固定資産)				
基本財産	定期預金	山梨中央銀行小淵沢支店		1,000,000
特定資産	退職給付	山梨中央銀行小淵沢支店	退職金の支払いに備えたもの	763,324
	引当預金			
	施設取得資金	山梨中央銀行小淵沢支店	馬場整備支出に充てるための資金	4,724
	修繕引当資産	山梨中央銀行小淵沢支店	建物等の資産の修繕・取得に充てるための資金	392,069
	建物	21棟	管理棟兼合宿研修棟、馬匹診療所、飼料庫他18棟	312,342,038
	建物付属設備	場内	防火設備、高圧受変電設備	2
	構築物	場内	地下馬道他8棟	63,773,877
	機械装置	1台	トラクター	1
	車両運搬具	3台	乗用カート・2tトラック	2
	工具器具備品		ポータブル・障害物・電子掲示板	3
	預け金		2tトラックリサイクル預託金	8,830
その他固定資産	建物	9棟	厩舎、馬体計量所他5棟	12,431,600
	建物付属設備	場内	電気設備・給排水工事	13,717,240
	構築物	場内	牧柵他13棟	7,304,122
	機械装置	1台	中古ホイールローダー	1
	車両運搬具	1台	馬運車・軽トラック	104,171
	什器備品	場内	野外障害、馬場柵、審判BOX、放送設備、草刈機他10・障害用鞍5	1,071,817
	生物		ローレンスピノ号	212,500
	預け金		馬運車リサイクル預託金	29,010
固定資産合計				413,155,331
資産合計				426,455,311

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	給与・賃金	臨職3月分、職員時間外手当	343,529
	社会保険料	事業主分 3月分	428,136
	三階屋	飼料	178,358
	信濃産業	敷料	69,300
	(株)東亜石油	軽油・灯油・ガソリン代	172,495
	丸山会計事務所	顧問報酬料	22,000
	(株)カネショー	事業系一般廃棄物収集運搬処理代	15,290
	農政部畜産課	家畜ふん尿堆肥化处理費	510,420
	日本テクノ(株)	電気料	271,338
	山梨中央銀行 小淵沢支店	手数料 残高証明書	9,955
	職員・臨職、中銀DCカード	旅費等 ETC利用料	23,501
	白栄建機 外3社	修繕費	759,704
	めぐみ園授産	消耗品	13,200
	電話料外	NTTファイナンス・KDDI・日本ネットワークサービス	16,330
	日本テクノ(株)他2社	委託費	26,724
	甲文堂塗装看板店	広告看板製作代	77,000
	関装蹄所	装蹄代	42,900
	藤森組土木	救急車進入路等整備費	3,000,000
未払消費税	消費税確定分		1,216,400
預り金	社会保険料	職員社会保険料	13,508
	源泉所得税	給与・報酬源泉税	112,396
	市民税	職員住民税	79,100
	雇用保険	職員雇用保険料	116,693
賞与引当金	職員	賞与支給見込額の当年度負担額	1,938,147
流動負債合計			9,456,424
(固定負債)			
退職給付 引当金	職員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	4,563,324
固定負債合計			4,563,324
負債合計			14,019,748
正味財産			412,435,563

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法及び直接法による。

リース資産・・・リース期間定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・・・・賞与金の支払に備え、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
定 期 預 金	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	1,000,000	0	0	1,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	887,928	675,396	800,000	763,324
資 産 取 得 資 金 (施設改良資金)	0	4,724	0	4,724
修 繕 引 当 資 産	18,413,762	0	18,021,693	392,069
建 物	330,190,270	0	17,848,232	312,342,038
建 物 付 属 設 備	2	0	0	2
構 築 物	69,089,234	0	5,315,357	63,773,877
機 械 装 置	1	0	0	1
車 両 運 搬 具	2	0	0	2
工 具 器 具 備 品	3	0	0	3
預 け 金	8,830	0	0	8,830
小 計	418,590,032	680,120	41,985,282	377,284,870
合 計	419,590,032	680,120	41,985,282	378,284,870

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
定 期 預 金	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
小 計	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	763,324	(0)	(0)	(763,324)
資産取得資金 (施設改良資金)	4,724	(0)	(4,724)	(0)
修 繕 引 当 資 産	392,069	(0)	(392,069)	(0)
建 物	312,342,038	(312,342,038)	(0)	(0)
建 物 付 属 設 備	2	(2)	(0)	(0)
構 築 物	63,773,877	(63,773,877)	(0)	(0)
機 械 装 置	1	(1)	(0)	(0)
車 両 運 搬 具	2	(2)	(0)	(0)
工 具 器 具 備 品	3	(3)	(0)	(0)
預 け 金	8,830	(8,830)	(0)	(0)
小 計	377,284,870	(376,124,753)	(396,793)	(763,324)
合 計	378,284,870	(377,124,753)	(396,793)	(763,324)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。(自主事業により取得した資産を含む。)

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	314,119,056	301,687,456	12,431,600
建 物 付 属 設 備	27,552,189	13,834,949	13,717,240
構 築 物	73,425,302	66,121,180	7,304,122
機 械 装 置	600,000	599,999	1
車 両 運 搬 具	12,095,660	11,991,489	104,171
工 具 器 具 備 品	50,674,981	49,603,164	1,071,817
生 物	1,200,000	987,500	212,500
預 け 金	29,010	0	29,010
合 計	479,696,198	444,825,737	34,870,461

5 引当金の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
退職給付引当金	3,887,928	675,396	0	0	4,563,324
賞 与 引 当 金	1,848,037	1,938,147	1,848,037	0	1,938,147
合 計	5,735,965	2,613,543	1,848,037	0	6,501,471

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

減価償却費計上による振替額 23,163,589 円

令和8年度公益財団法人山梨県馬事振興センター事業計画書

事業計画

基本方針

公益財団法人山梨県馬事振興センター（以下「センター」という。）は、山梨県馬術競技場（以下「本競技場」という。）において、本県・国内馬術競技の向上を図るとともに、馬事技術の普及・奨励と優良乗用馬の育成供給を行い、もって乗馬の振興に寄与する。

事業実施計画

1 馬事技術普及奨励事業

(1) 選手強化

山梨県観光文化・スポーツ部並びに山梨県馬術連盟と連携し、国民スポーツ大会（以下「国スポ」という。）等の強化選手への円滑な競技場の利用を促進し、馬術の技術力向上に協力する。

(2) 国スポ等の開催

近年、国スポ及び国スポ関東ブロック大会の馬術競技については、自県で開催不可能な県が増加している。そこで、他県の国スポ及び関東ブロック開催受け入れについて依頼があれば積極的に受け入れていく。

本年度は青森国スポ本大会が本競技場で開催される。関連して、千葉県で開催予定であった関東ブロック予選も本競技場で開催されることとなっている。

なお、山梨県での国スポは令和14年度に開催予定とされている。

(3) 各種大会の受入れ

日本馬術連盟等への大会誘致を行い、本年度は全日本ジュニア総合、総合馬術の選手権が開催されるほか、本競技場の白砂効果により昨年より新規大会が10増え、トータルで23大会が開催される予定。

(4) センター主催大会の開催

山梨グランプリについては、4月に新規大会が2つ実施見込みであり、加えて国スポのリハーサル大会や本大会も実施されることから、本年度は開催を見合わせることにしたい。

(5) 強化訓練

各大学や乗馬クラブ等の合宿や講習会を積極的に受入れる。

2 優良乗用馬育成供給事業

(1) 当センターで購入または無償譲渡された馬の調教を実施し、優良乗用馬として供給することで、乗馬の底辺拡大と普及を図る。

(2) 馬の放牧育成を実施し、草地の有効利用を図る。

3 受託事業

(1) 令和7年2月に最後の県有馬がへい死した。現在は、県からの強化指定馬の管理委託を実施する事務局として、強化指定馬の選定会議の開催及び飼育管理費・調教費の支払業務を実施する。

(2) スポーツホース（預託馬）の受託事業については、現在、預託を希望する馬がないことから休止している。

(3) その他、必要に応じた国・県・団体等からの委託事業に取り組む。

4 普及啓発事業

(1) 白砂整備による競技環境の向上を県内外の馬術競技関係者等に積極的にPRする。

- (2) スポーツ振興のために引き続き広告支援・協賛事業に取り組む。
- (3) 山梨県や北杜市、乗馬関係に関するイベントやフィルムコミッションへの協力を行う。
- (4) 来訪者、視察、研修会の積極的な受け入れを行う。
- (5) SNS(インスタグラム等)により、本競技場の魅力を積極的に発信する。

5 施設整備等

- (1) 比較的軽微な施設整備を行うための、修繕引当資産については、計画的に活用していく。
- (2) 国スポ開催に向けての施設整備については、実行委員会と調整のうえ、万全な体制整備を行う。

6 その他

- (1) 令和6年度に整備したオランダ産の白砂の馬場の魅力を競技関係者に発信し、各種大会の誘致や合宿等による使用料収入の安定を目指す。
- (2) また、既存事業の充実と新規事業の導入を図り、事業収益を安定させるとともに、人件費等運営経費の効率化に積極的に取り組む。
課題である、冬期間(12月～2月)の競技場利用については、引き続き有効活用に取り組んでいく。
- (3) 利用者のニーズに迅速・的確・柔軟に対応できるよう、常にサービスの向上を意識するとともに情報公開についても積極的に行う。
- (4) (公社)山梨県畜産協会等の団体等と連携して、馬事振興・馬事衛生等事業に積極的に取り組む。
- (5) 山梨県馬術競技場サポートクラブの地域おこしメンバーや乗馬関係者と連携し、競技場を核とした小淵沢エリア振興ビジョンの実現に貢献する。
- (6) 競技場の景観保持のため、植樹(緑化対策)等年間を通して施設の環境保全に努める。
- (7) 競技場の安全・安心を確保するため、敷地内の樹木の伐採等危機管理対策を確実に実施する。

令和8年度予算実施計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
基本財産運用益計	1,000	1,000	0
② 事業収益			
使用料収入	45,500,000	41,000,000	4,500,000
青森国スゴ大会収入	11,500,000	0	11,500,000
スポーツホース受託収入	0	0	0
受託収入	15,670,000	15,670,000	0
大会収入	0	4,000,000	△ 4,000,000
事業収益計	72,670,000	60,670,000	12,000,000
③ 受取補助金等			
県補助金収入	0	0	0
受取補助金等振替額	23,163,589	24,504,753	△ 1,341,164
特定費用準備資金取崩	0	900,000	△ 900,000
受取補助金等計	23,163,589	25,404,753	△ 2,241,164
④ 雑収益			
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	4,500,000	4,500,000	0
雑収益計	4,501,000	4,501,000	0
経常収益計	100,335,589	90,576,753	9,758,836
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	2,654,727	2,790,000	△ 135,273
給料手当	21,124,950	12,276,000	8,848,950
臨時雇賃金	5,421,900	8,556,000	△ 3,134,100
賞与引当金繰入額	0	1,718,674	△ 1,718,674
退職給付費用	0	534,750	△ 534,750
法定福利費	5,861,790	3,980,400	1,881,390
福利厚生費	55,800	55,800	0
旅費交通費	372,000	372,000	0
通信運搬費	306,900	306,900	0
減価償却費	28,419,194	30,517,008	△ 2,097,814
消耗品費	1,139,250	790,500	348,750
修繕費	2,315,700	1,543,800	771,900
印刷製本費	93,000	93,000	0
燃料費	2,052,000	1,268,000	784,000
光熱水料費	4,780,200	3,096,900	1,683,300
リース料	1,472,190	1,472,190	0
保険料	1,565,190	1,255,500	309,690
租税公課	4,687,200	3,906,000	781,200
諸会費	200,000	200,000	0
敷料費	2,900,000	2,500,000	400,000
飼料費	1,300,000	1,500,000	△ 200,000
馬具費	30,000	30,000	0
治療費	350,000	350,000	0
装蹄費	500,000	500,000	0

科 目	当年度	前年度	増減
強化指定馬管理費	8,800,000	8,800,000	0
管理用品費	160,000	60,000	100,000
植栽管理費	30,000	30,000	0
馬場管理費	660,000	440,000	220,000
研修費	30,000	30,000	0
委託費	2,000,000	2,500,000	△ 500,000
支払負担金	74,400	74,400	0
諸謝金	0	1,900,000	△ 1,900,000
雑費	61,380	61,380	0
事業費計	99,417,771	93,509,202	5,908,569
② 管理費			
役員報酬	485,273	510,000	△ 24,727
給料手当	1,590,050	924,000	666,050
臨時雇賃金	408,100	644,000	△ 235,900
賞与引当金繰入額	0	129,363	△ 129,363
退職給付費用	0	40,250	△ 40,250
退職金	0	0	0
法定福利費	441,210	299,600	141,610
福利厚生費	4,200	4,200	0
旅費交通費	28,000	28,000	0
通信運搬費	23,100	23,100	0
消耗品費	85,750	59,500	26,250
修繕費	174,300	116,200	58,100
印刷製本費	7,000	7,000	0
光熱水料費	359,800	233,100	126,700
リース料	110,810	110,810	0
保険料	117,810	94,500	23,310
租税公課	352,800	294,000	58,800
支払負担金	5,600	5,600	0
地代	0	0	0
雑費	4,620	4,620	0
管理費計	4,198,423	3,527,843	670,580
経常費用計	103,616,194	97,037,045	6,579,149
当期経常増減額	△ 3,280,605	△ 6,460,292	3,179,687
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,280,605	△ 6,460,292	3,179,687
一般正味財産期首残高	35,310,810	49,932,434	△ 14,621,624
一般正味財産期末残高	32,030,205	43,472,142	△ 11,441,937
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			0
一般正味財産への振替額	△ 23,163,589	△ 124,504,753	101,341,164
当期指定正味財産増減額	△ 23,163,589	△ 124,504,753	101,341,164
指定正味財産期首残高	377,124,753	400,288,342	△ 23,163,589
指定正味財産期末残高	353,961,164	275,783,589	78,177,575
III 正味財産期末残高	385,991,369	319,255,731	66,735,638

令和8年度予算実施計画内訳表
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業	収益事業	法人会計	内部取引	合計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	700	0	300		1,000
基本財産運用益計	700	0	300	0	1,000
② 事業収益					
使用料収入	45,500,000	0	0		45,500,000
青森国スガ大会収入	11,500,000	0	0		11,500,000
スポーツホース受託収入	0	0	0		0
受託収入	8,002,500	7,667,500	0		15,670,000
大会収入	0	0	0		0
事業収益計	65,002,500	7,667,500	0	0	72,670,000
③ 受取補助金等					
県補助金収入	0	0	0		0
受取補助金等振替額	18,241,326	4,922,263	0		23,163,589
特定費用準備資金取崩	0	0	0		0
受取補助金等計	18,241,326	4,922,263	0	0	23,163,589
④ 雑収益					
受取利息	0	0	1,000		1,000
雑収益	0	0	4,500,000		4,500,000
雑収益計	0	0	4,501,000	0	4,501,000
経常収益計	83,244,526	12,589,763	4,501,300	0	100,335,589
(2) 経常費用					
① 事業費					
役員報酬	2,312,182	342,545			2,654,727
給料手当	18,399,150	2,725,800			21,124,950
臨時雇賃金	4,722,300	699,600			5,421,900
賞与引当金繰入額	0	0			0
退職給付費用	0	0			0
法定福利費	5,105,430	756,360			5,861,790
福利厚生費	48,600	7,200			55,800
旅費交通費	324,000	48,000			372,000
通信運搬費	267,300	39,600			306,900
減価償却費	22,380,115	6,039,079			28,419,194
消耗品費	992,250	147,000			1,139,250
修繕費	2,016,900	298,800			2,315,700
印刷製本費	81,000	12,000			93,000
燃料費	1,785,240	266,760			2,052,000
光熱水料費	4,163,400	616,800			4,780,200
リース料	1,282,230	189,960			1,472,190
保険料	1,363,230	201,960			1,565,190
租税公課	4,082,400	604,800			4,687,200
諸会費	174,000	26,000			200,000
敷料費	2,523,000	377,000			2,900,000
飼料費	1,131,000	169,000			1,300,000
馬具費	26,100	3,900			30,000
治療費	304,500	45,500			350,000
装蹄費	435,000	65,000			500,000

科 目	公益事業	収益事業	法人会計	内部取引	合計
強化指定馬管理費	8,800,000	0			8,800,000
管理用品費	139,200	20,800			160,000
植栽管理費	26,100	3,900			30,000
馬場管理費	660,000	0			660,000
研修費	26,100	3,900			30,000
委託費	1,740,000	260,000			2,000,000
支払負担金	64,800	9,600			74,400
諸謝金	0	0			0
雑費	53,460	7,920			61,380
事業費計	85,428,987	13,988,784			99,417,771
② 管理費					
役員報酬			485,273		485,273
給料手当			1,590,050		1,590,050
臨時雇賃金			408,100		408,100
賞与引当金繰入額			0		0
退職給付費用			0		0
退職金			0		0
法定福利費			441,210		441,210
福利厚生費			4,200		4,200
旅費交通費			28,000		28,000
通信運搬費			23,100		23,100
消耗品費			85,750		85,750
修繕費			174,300		174,300
印刷製本費			7,000		7,000
光熱水料費			359,800		359,800
リース料			110,810		110,810
保険料			117,810		117,810
租税公課			352,800		352,800
支払負担金			5,600		5,600
地代			0		0
雑費			4,620		4,620
管理費計			4,198,423		4,198,423
経常費用計	85,428,987	13,988,784	4,198,423		103,616,194
当期経常増減額	△ 2,184,461	△ 1,399,021	302,877		△ 3,280,605
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 2,184,461	△ 1,399,021	302,877	0	△ 3,280,605
一般正味財産期首残高	24,512,688	△ 5,344,640	16,142,762		35,310,810
一般正味財産期末残高	22,328,227	△ 6,743,661	16,445,639		32,030,205
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等					0
一般正味財産への振替額	△ 18,241,326	△ 4,922,263	0	0	△ 23,163,589
当期指定正味財産増減額	△ 18,241,326	△ 4,922,263	0	0	△ 23,163,589
指定正味財産期首残高	398,306,317	△ 21,181,564	0		377,124,753
指定正味財産期末残高	380,064,991	△ 26,103,827	0	0	353,961,164
III 正味財産期末残高	402,393,218	△ 32,847,488	16,445,639	0	385,991,369

株式会社 山梨食肉流通センター

令和7年度株式会社山梨食肉流通センター事業報告書

事業報告

事業概要

食肉流通体系の近代化を図り、もって畜産振興に寄与することを目的として、家畜のと畜・解体、食肉の処理・加工・販売及び食肉卸売市場の開設を行った。

事業実施状況

1 と畜部門

出荷された家畜のと畜・解体及び、副生物(内臓等)の処理に関する業務。

(1)と畜解体料及びと場使用料収益実績 (単位：頭・千円)

区 分	令和7年度実績	
	取扱頭数	収益
豚	36,224	73,016
牛	5,125	49,368
馬	633	6,560
緬山羊	33	142
合 計	42,015	129,086

(2)内臓処理収益実績(一般と畜) (単位：頭・千円)

区 分	令和7年度実績	
	取扱頭数	収益
内臓処理料	16,532	9,495

2 市場部門

山梨食肉地方卸売市場の運営に関する業務。

上場手数料収益実績 (単位：頭・千円)

区 分	令和7年度実績	
	上場頭数	収益
豚	21,140	33,605
牛	3,053	69,204
合 計	24,193	102,809

3 営業部門

枝肉及び部分肉を買い付けて販売する業務。

買付販売収益実績 (単位：千円)

区 分	令和7年度実績	
	取扱高	収益
買付販売	3,060,166	173,130

4 加工部門

枝肉の脱骨・整形に関する業務。

枝肉加工収益実績 (単位：頭・千円)

区 分	令和7年度実績	
	取扱頭数	収益
枝肉加工	19,747	110,085

株主総会及び取締役会

区 分	開催年月日	議 決 事 項
臨時株主総会	令和7年 4月10日	1 役員の補欠選任の件
第1回取締役会	令和7年 4月18日	1 役付取締役の選任に関する件 2 定款第13条の2及び第21条の2の規定における取締役の順序に関する件
監査会	令和7年 5月23日	1 第34期営業状況及び決算監査
第2回取締役会	令和7年 6月3日	1 第34期定時株主総会の開催の件 2 第34期定時株主総会提出議題の件 第34期営業報告の件 第35期役員報酬決定の件 4 借入金限度額決定の件 5 育児介護休業等に関する規程の改定の件
定時株主総会	令和7年 6月3日	1 第34期営業報告承認の件 2 第35期役員報酬決定の件 3 第35期借入金限度額決定の件 4 育児介護休業等に関する規程の改定の件
第3回取締役会	令和7年11月26日	1 令和7年度上半期の営業成績について 2 第35期借入金限度額の増額について 3 臨時株主総会の開催の件
臨時株主総会	令和7年12月10日	1 卸売市場法改正に伴う、山梨食肉地方卸売市場業務規程の改正について
第4回取締役会	令和8年3月27日	1 令和7年度2月までの営業成績に関する件 2 令和8年度年度事業計画(案)に関する件 3 令和8年度臨時株主総会の書面決議(案)に関する件 4 病畜と畜料新設の件

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
取締役	齋藤 義一	6.5.27	代表取締役	取締役	齋藤 義一	6.5.27	代表取締役
〃	樋田 洋樹	7.4.10	常務取締役	〃	樋田 洋樹	7.4.10	常務取締役
〃	小河 義徳	6.5.27	常務取締役	〃	小河 義徳	6.5.27	常務取締役
〃	岩野 秀夫	6.5.27	常務取締役	〃	岩野 秀夫	6.5.27	常務取締役
〃	渡邊 重也	6.5.27		〃	渡邊 重也	6.5.27	
〃	一志 俊郎	6.5.27		〃	一志 俊郎	6.5.27	
〃	相川 忠仁	6.5.27		〃	土橋 宏司	8.4.8	
〃	保倉 勝己	7.4.10		〃	増澤 明久	8.4.8	
監査役	大森 司	4.5.27		監査役	大森 司	4.5.27	
〃	磯部 芳彦	4.5.27		〃	磯部 芳彦	4.5.27	

損益計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
1 経常増減の部			
(1) 営業収益			
① 売上高			
買付商品売上高	3,048,141,363	2,424,612,092	623,529,271
受託販売手数料	102,809,021	95,055,300	7,753,721
と畜場使用料	63,110,207	58,509,542	4,600,665
と畜解体料	66,007,780	61,253,153	4,754,627
冷蔵保管料	10,953,580	9,698,910	1,254,670
内臓処理料	9,494,778	10,133,323	△ 638,545
枝肉加工収入	110,085,655	113,580,312	△ 3,494,657
集配料	18,798,680	16,317,726	2,480,954
堆肥販売益	1,218,690	1,195,195	23,495
受取使用料	0	0	0
営業雑収入	8,025,815	7,366,463	659,352
受託事業収入	1,648,265	1,936,504	△ 288,239
売上高計	3,440,293,834	2,799,658,520	640,635,314
② 売上原価			
買付商品期首棚卸高	6,037,260	30,346,064	△ 24,308,804
買付商品仕入高	2,880,623,744	2,249,743,080	630,880,664
買付商品期末棚卸高	11,649,725	6,037,260	5,612,465
売上原価計	2,875,011,279	2,274,051,884	600,959,395
営業収益	565,282,555	525,606,636	39,675,919
(2) 営業費用及び一般管理費			
役員報酬	4,200,000	4,500,000	△ 300,000
給与	143,739,825	146,185,239	△ 2,445,414
雑給与	0	0	0
賞与及び賞与引当金	34,257,375	30,555,664	3,701,711
退職給付引当金繰入損	0	0	0
法定福利費	30,225,889	32,338,553	△ 2,112,664
福利厚生費	2,278,937	2,215,819	63,118
旅費交通費	5,065,358	5,059,112	6,246
研修費	59,364	42,891	16,473
消耗品費	12,268,146	13,227,980	△ 959,834
電算事務費	1,774,480	1,469,710	304,770
通信費	1,494,664	1,490,048	4,616
図書新聞費	259,517	256,191	3,326
会議費	25,277	21,389	3,888
交際接待費	0	0	0
慶弔費	59,656	218,411	△ 158,755
広告宣伝費	78,182	20,000	58,182
支払手数料	6,176,295	5,999,456	176,839
諸税公課	5,583,074	5,611,800	△ 28,726
会費分担費	775,800	757,700	18,100
出荷奨励費	24,404,383	22,386,659	2,017,724
集荷推進費	3,678,767	4,996,352	△ 1,317,585
販売推進費	3,900,994	3,533,121	367,873
集配費	39,907,435	34,869,985	5,037,450
車輛維持費	4,380,698	4,627,182	△ 246,484
枝肉加工費	83,365,522	93,143,592	△ 9,778,070
包装資材費	18,877,837	20,998,937	△ 2,121,100

科 目	当年度	前年度	増減
保険料	8,414,909	9,616,772	△ 1,201,863
修繕費	13,086,000	11,669,669	1,416,331
環境衛生費	8,409,459	7,886,927	522,532
污水处理管理費	1,719,272	1,763,734	△ 44,462
水道光熱費	56,885,680	55,060,514	1,825,166
賃借料	4,540,514	5,211,644	△ 671,130
リース料	4,992,405	4,796,735	195,670
減価償却費	16,963,386	17,344,273	△ 380,887
会計基準変更時差異償却	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0
不良品	0	0	0
貸倒損失	0	0	0
寄付金	0	0	0
雑費	5,896,255	6,192,564	△ 296,309
賞味期限切等商品原価	1,588,373	2,410,163	△ 821,790
営業費用計	549,333,728	556,478,786	△ 7,145,058
営 業 利 益	15,948,827	△ 30,872,150	46,820,977
(3) 営業外収益			
受取利息	206,144	584,007	△ 377,863
受取配当金	0	0	0
雑収入	9,247,820	11,205,910	△ 1,958,090
営業外収益計	9,453,964	11,789,917	△ 2,335,953
(4) 営業外費用			
支払利息	2,592,367	2,898,065	△ 305,698
他営業外費用	0	0	0
営業外費用計	2,592,367	2,898,065	△ 305,698
経 常 利 益	22,810,424	△ 21,980,298	44,790,722
2 特別増減の部			
(1) 特別利益			
受入補助金	436,525	3,351,150	△ 2,914,625
貸倒引当金戻入益	0	0	0
特別利益計	436,525	3,351,150	△ 2,914,625
(2) 特別損失			
固定資産圧縮損	0	2,979,999	△ 2,979,999
補助対象 修繕費	0	0	0
倒木事故賠償金	2,225,580	0	2,225,580
長期借入金利息		0	0
特別損失計	2,225,580	2,979,999	△ 754,419
税引前当期純利益	21,021,369	△ 21,609,147	42,630,516
法人税及び住民税	7,231,700	3,904,000	3,327,700
当 期 純 利 益	13,789,669	△ 25,513,147	39,302,816

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1)現金預金	220,866,399	25,399,200	195,467,199
(2)受取手形	0	0	0
(3)受託販売未収金	106,254,602	112,832,184	△ 6,577,582
(4)買付販売未収金	174,835,985	177,119,203	△ 2,283,218
(5)未収入金	12,021,381	11,287,469	733,912
(6)未収金	613,495	606,823	6,672
(7)立替金	520,162	633,088	△ 112,926
(8)仮払金	0	0	0
(9)未収消費税	0	0	0
(10)在庫商品	11,649,725	6,037,260	5,612,465
(11)貯蔵品(証紙)	42,974	1,060,874	△ 1,017,900
(12)貸倒引当金	△ 7,302,827	△ 7,302,827	0
流動資産合計	519,501,896	327,673,274	191,828,622
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	2,394,911	2,612,650	△ 217,739
建物付属設備	6,011,736	6,678,823	△ 667,087
構築物	2,151,092	329,238	1,821,854
機械装置	16,355,906	7,305,283	9,050,623
車輛運搬具	814,816	1,083,752	△ 268,936
工具器具備品	12,452,624	13,472,498	△ 1,019,874
リース資産	26,037,924	30,252,314	△ 4,214,390
有形固定資産合計	66,219,009	61,734,558	4,484,451
(2)無形固定資産			
電話加入権	154,000	154,000	0
ソフト開発費	6,786,035	7,874,083	△ 1,088,048
無形固定資産合計	6,940,035	8,028,083	△ 1,088,048
(3)投資			
差入保証金	250,000	250,000	0
出資金	0	0	0
長期貸付金	1,133,630	553,595	580,035
長期預り証券等	29,859,007	30,419,007	△ 560,000
投資合計	31,242,637	31,222,602	20,035
固定資産合計	104,401,681	100,985,243	3,416,438
資産合計	623,903,577	428,658,517	195,245,060
II 負債及び資本の部			
1 流動負債			
(1)受託販売未払金	69,026,252	58,775,263	10,250,989
(2)買付販売未払金	41,188,560	85,132,060	△ 43,943,500
(3)未払金	31,861,524	23,695,749	8,165,775
(4)預り金	△ 844,152	0	△ 844,152
(5)未払費用	3,769,175	3,559,311	209,864
(6)仮受金	27	6,160	△ 6,133
(7)短期借入金	200,000,000	0	200,000,000
(8)賞与引当金	6,600,000	6,900,000	△ 300,000
(9)未払法人税等	5,428,000	2,142,100	3,285,900
(10)未払消費税等	6,999,600	4,902,200	2,097,400
流動負債合計	364,028,986	185,112,843	178,916,143

科 目	当年度	前年度	増減
2 固定負債			
(1)長期借入金	28,465,600	21,436,200	7,029,400
(2)施設整備長期借入金	0	0	0
(3)退職給付引当金	51,067,565	51,067,565	0
(4)長期リース債務	31,376,525	34,786,677	△ 3,410,152
(5)預り保証金	42,020,000	42,540,000	△ 520,000
(6)預り保証証券等	29,859,007	30,419,007	△ 560,000
固定負債合計	182,788,697	180,249,449	2,539,248
負債合計	546,817,683	365,362,292	181,455,391
Ⅲ 純資産の部			
株主資本	77,085,894	63,296,225	13,789,669
1 資本金	420,000,000	420,000,000	0
2 利益剰余金	△ 342,914,106	△ 356,703,775	13,789,669
その他利益剰余金	△ 342,914,106	△ 356,703,775	13,789,669
繰越利益剰余金	△ 342,914,106	△ 356,703,775	13,789,669
うち当期純利益	13,789,669	△ 25,513,147	39,302,816
純資産合計	77,085,894	63,296,225	13,789,669
負債及び純資産合計	623,903,577	428,658,517	195,245,060

財 産 目 録

令和8年3月31現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	㈱山梨食肉流通センター		1,071,226
普通預金	山梨中央銀行	運転資金として	161,400,073
普通預金	山梨県民信用組合	運転資金として	0
普通預金	山梨県信用農業協同組合連合会	運転資金として	25,961,755
普通預金	笛吹農業協同組合	運転資金として	554,732
普通預金	フルーツ山梨農業協同組合	運転資金として	2,152,161
定期預金	山梨中央銀行	賞与支払資金として	24,008,144
定期預金	フルーツ山梨農業協同組合	堆肥場解体費用として	5,718,308
受託販売未収金	売掛金	上場牛・上場豚・上場馬に係る未収金	106,254,602
買付販売未収金	売掛金	枝肉・部分肉他に係る未収金	174,835,985
未収入金	売掛金	一般と畜物・枝肉加工他に係る未収金	12,021,381
未収金	(社)日本畜産副産物協会 他2件	令和7年度補助金・委託費他	613,495
立替金	3団体		520,162
仮払金			0
未収消費税			0
在庫商品		枝肉・部分肉・副産物	11,649,725
貯蔵品(証紙)	切手、収入印紙、有料道路回数券	令和8年3月31日現在在庫高	42,974
貸倒引当金			△ 7,302,827
流動資産合計			519,501,896
(固定資産)			
有形固定資産			66,219,009
建物	食肉処理施設他	食肉処理・加工業務等を使用	2,394,911
建物付属設備	食肉処理施設他	食肉処理・加工業務等を使用	6,011,736
構築物	構内浄化槽・消毒槽等	場内の衛生管理等に使用	2,151,092
機械装置	食肉処理・加工施設	食肉処理・加工業務に使用	16,355,906
車輛運搬具	保冷車2台	食肉配送用として使用	814,816
	集豚・牛用トラック3台	集荷用として使用	
	ホイールローダー1台	施設整備用として使用	
工具器具設備	食肉処理・加工施設	食肉処理・加工業務に使用	12,452,624
リース資産	枝肉自動計量器等リース	施設内での業務に使用	26,037,924
無形固定資産			6,940,035
電話加入権		電話加入権として	154,000
ソフト開発費	ソフトウェア	事務所内での事務処理に使用	6,786,035
投資			31,242,637
差入保証金	2者	契約保証金等として	250,000
出資金	山梨県民信用組合	組合費として	0
長期貸付金	従業員に対するもの	従業員貸付金	1,133,630
長期預り証券等		預り担保物件	29,859,007
固定資産合計			104,401,681
資産合計			623,903,577

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
受託販売未払金	買掛金	上場牛・上場豚・上場馬に係る未払金	69,026,252
買付販売未払金	買掛金	枝肉・部分肉他に係る未払金	41,188,560
未払金	買掛金	一般と畜物・枝肉加工他に係る未払金	31,861,524
預り金	センター共励会等 山梨税務署	出品料等 年末調整超過分	△ 844,152
未払費用	従業員に対するもの	有期契約社員給与等	3,769,175
仮受金			27
短期借入金	山梨中央銀行	取引決済用資金	200,000,000
賞与引当金	従業員に対するもの	従業員の賞与の支払いに備えたもの	6,600,000
未払法人税等			5,428,000
未払消費税等			6,999,600
流動負債合計			364,028,986
(固定負債)			
長期借入金	施設整備に関するもの	高額施設整備を実施したため	28,465,600
退職給付引当金	従業員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	51,067,565
長期リース債務	枝肉自動計量器等リース	3月31日現在の支払い債務残	31,376,525
預り保証金		預り担保物件	42,020,000
預り保証証券等		預り担保物件	29,859,007
固定負債合計			182,788,697
負債合計			546,817,683
正味財産			77,085,894

株主資本等変動計算書

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位:円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金 その他利益剰余金	株主資本合計	
前期末残高	420,000,000	△ 356,703,775	63,296,225	63,296,225
当期変動額				
当期純利益	0	13,789,669	13,789,669	13,789,669
当期変動額合計	0	13,789,669	13,789,669	13,789,669
当期末残高	420,000,000	△ 342,914,106	77,085,894	77,085,894

株主資本等変動計算書(内訳)

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位:円)

	利益剰余金の内訳	
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	△ 356,703,775	△ 356,703,775
当期変動額		
当期純利益	13,789,669	13,789,669
当期変動額合計	13,789,669	13,789,669
当期末残高	△ 342,914,106	△ 342,914,106

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品貯蔵品:個別法による原価法で評価

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物は定額法、リース資産はリース期間定額法、その他は定率法

無形固定資産

ソフト開発費は定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権について個別に評価し計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による当期末要支給額(中小企業退職金共済の支給額を除く)から会計基準変更時差異未償却残高を除いた額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

発生主義により計上している。

(5) 消費税の会計処理

税抜き方式で計上している。

2 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数 8,400 株

当事業年度末日における自己株式の数 0 株

3 重要な後発事象に関する注記

会計基準変更時差異の償却 当期末 未償却残高 0円

令和8年度株式会社山梨食肉流通センター事業計画書

事業計画

基本方針

日本全体で、人手不足が発生しているなか、畜産業界では、国際情勢や為替の影響により飼料の高騰や、施設の老朽化等、多重苦に直面している。

と畜場の閉鎖が発生すると食肉の安定供給や県産ブランド食肉の維持が難しくなるため、持続可能な経営体制を構築することが重要と考える。

業務体制を安定化させるために、令和8年度より同業他社との人材交流や情報共有を進め、業務改善や経営基盤の強化を促進させる。広域ネットワークで、「顔の見える関係」を構築することで、緊急時の支援体制と食の安全を確保していく。

山梨県の畜産振興の中核として、総合的な問題解決を通じ、食肉の安定供給の維持を目指す。

事業実施計画

1 と畜部門

(1)と畜解体料及びと場使用料収益計画

(単位:頭・千円)

区 分	令和7年度実績		令和8年度計画		対前年比率	
	取扱頭数	収益	取扱頭数	収益	取扱頭数	収益
豚	36,224	73,016	37,800	75,515	104.4%	103.4%
牛	5,125	49,368	4,950	50,905	96.6%	103.1%
馬	633	6,560	620	6,425	97.9%	97.9%
緬山羊	33	142	56	241	170.0%	169.7%
合 計	42,015	129,086	43,426	133,086	103.4%	103.1%

(2)内臓処理収益計画(一般と畜)

(単位:頭・千円)

区 分	令和7年度実績		令和8年度計画		対前年比率	
	取扱頭数	収益	取扱頭数	収益	取扱頭数	収益
内臓処理料	16,532	9,495	15,457	9,275	93.5%	97.7%

2 市場部門

上場手数料収益計画

(単位:頭・千円)

区 分	令和7年度実績		令和8年度計画		対前年比率	
	上場頭数	収益	上場頭数	収益	上場頭数	収益
豚	21,140	33,605	20,700	33,177	97.9%	98.7%
牛	3,053	69,204	3,005	66,361	98.4%	95.9%
合 計	24,193	102,809	23,705	99,538	98.0%	96.8%

3 営業部門

買付販売収益計画

(単位:千円)

区 分	令和7年度実績		令和8年度計画		対前年比率	
	取扱高	収益	取扱高	収益	取扱高	収益
買付販売	3,060,166	173,130	2,907,192	179,945	95.0%	103.9%

4 加工部門

枝肉加工収益計画

(単位:頭・千円)

区 分	令和7年度実績		令和8年度計画		対前年比率	
	取扱頭数	収益	取扱頭数	収益	取扱頭数	収益
枝肉加工	19,747	110,085	19,744	103,400	100.0%	93.9%

令和8年度予算実施計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
1 営業収益			
受託販売手数料	99,538,767	98,842,266	696,501
買付販売益	67,362,726	48,958,085	18,404,641
買付販売益(臓器)	112,581,815	116,025,970	△ 3,444,155
と畜場使用料	66,065,996	59,537,757	6,528,239
と畜解体料	67,021,280	62,225,894	4,795,386
冷蔵保管料	9,971,000	8,642,800	1,328,200
内臓処理料	9,274,504	8,830,260	444,244
枝肉加工収益	103,399,300	102,682,154	717,146
集配料	18,000,000	22,800,000	△ 4,800,000
堆肥販売益	1,500,000	1,200,000	300,000
受託事業費	1,876,190	1,876,190	0
受取使用料	0	0	0
営業雑収益	7,409,410	5,033,594	2,375,816
営業収益計	564,000,988	536,654,970	27,346,018
2 営業費用及び一般管理費			
役員報酬	4,200,000	4,200,000	0
月次給与、雑給与	147,357,000	147,821,014	△ 464,014
賞与(引当金)	33,720,000	31,080,000	2,640,000
退職給付引当金繰入損	0	0	0
法定福利費	33,721,421	34,266,929	△ 545,508
福利厚生費	1,722,842	1,984,342	△ 261,500
旅費交通費	5,625,000	5,265,000	360,000
研修費	120,000	120,000	0
消耗品費	13,141,180	12,721,420	419,760
電算事務費	1,591,000	1,574,000	17,000
通信費	1,576,149	1,512,189	63,960
図書新聞費	236,513	236,513	0
会議費	15,000	15,000	0
慶弔費	240,000	240,000	0
広告宣伝費	40,000	40,000	0
支払手数料	7,973,470	4,885,870	3,087,600
諸税公課	6,219,000	6,159,000	60,000
会費分担費	838,000	678,000	160,000
出荷奨励費	24,607,799	24,571,417	36,382
集荷推進費	3,830,000	5,270,000	△ 1,440,000
販売推進費	3,176,410	3,473,559	△ 297,149
集配費	38,460,491	35,700,491	2,760,000
車輛維持費	3,553,000	4,273,000	△ 720,000
枝肉加工費	80,808,156	80,740,592	67,564
包装資材費	17,381,487	17,728,102	△ 346,615
保険料	9,597,992	9,039,218	558,774
修繕費	12,000,000	12,000,000	0
環境衛生費	8,292,800	7,445,390	847,410
汚水処理管理費	1,280,000	1,280,000	0
水道光熱費	65,954,140	55,405,303	10,548,837
賃借料	3,829,680	3,829,680	0
リース料	5,314,700	4,083,188	1,231,512
減価償却費	17,109,840	16,753,560	356,280

科 目	当年度	前年度	増減
会計基準変更時差異償却		0	0
貸倒引当金		0	0
不良品		0	0
寄付金	15,000	15,000	0
雑費	4,060,000	1,630,000	2,430,000
営業費用及び一般管理費計	557,608,070	536,037,777	21,570,293
営 業 損 益	6,392,918	617,193	5,775,725
3 営業外収益			
受取利息・配当金	74,000	74,000	0
雑収入	6,978,000	6,616,000	362,000
営業外収益計	7,052,000	6,690,000	362,000
4 営業外費用			
支払利息	2,386,040	1,364,669	1,021,371
他営業外費用	0	0	0
営業外費用計	2,386,040	1,364,669	1,021,371
経 常 損 益	11,058,878	5,942,524	5,116,354
5 特別利益			
受入補助金	0	0	0
特別利益計	0	0	0
6 特別損失			
固定資産圧縮損他	0	0	0
特別損失計	0	0	0
税引前当期利益	11,058,878	5,942,524	5,116,354
法人税等充当額	5,500,000	4,536,500	963,500
当 期 利 益	5,558,878	1,406,024	4,152,854
累 積 欠 損	△ 323,628,449	△ 329,187,327	5,558,878

山 梨 県 土 地 開 発 公 社

令和7年度山梨県土地開発公社事業報告書

事業報告

事業概要

土地開発公社は、「山梨県土地開発公社改革プラン」(平成22年12月策定、平成25年3月、平成29年3月、令和3年3月及び令和7年3月改定)に基づき、債務処理及び継続事業の残務処理を行った。

事業実施状況

1 土地造成事業

(1) 市川三郷町大塚地区拠点工業団地

大規模太陽光発電施設の設置運営を行う事業者に対し、継続して貸付を行っている。

賃借人 株式会社 YEG

都留市法能586-3

貸付面積 24,698.10 平方メートル

賃貸借契約の期間 21 年間(平成 26 年 6 月 1 日から令和 17 年 5 月 31 日)

貸付料 年額 17,800,000 円

平成 26 年度	304 日	14,825,210 円
----------	-------	--------------

平成 27 年度～令和 16 年度	20 年	356,000,000 円
-------------------	------	---------------

令和 17 年度	61 日	2,974,800 円
----------	------	-------------

計		373,800,010 円
---	--	---------------

契約保証金 37,380,000 円(総貸付料の 10 分の 1)

(2) 山梨ビジネスパーク調整池

2, 836平方メートルの除草作業を行った。

理事会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和7年5月29日	1 令和6年度事業報告について 2 令和6年度決算報告について
第 2 回	令和7年9月9日 (書面表決)	1 会計規程の一部改正について
第 3 回	令和8年3月26日	1 令和8年度事業計画について 2 令和8年度会計予算について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備考
理 事 長	寺沢 直樹	7. 4. 1		理 事 長	寺沢 直樹	8. 4. 1	
理 事	宮川 一郎	6. 4. 1	専務理事	理 事	宮川 一郎	8. 4. 1	専務理事
〃	小林 徹	7. 4. 1		〃	小林 徹	8. 4. 1	
〃	関口 龍海	6. 4. 1		〃	関口 龍海	8. 4. 1	
〃	有泉 清貴	6. 4. 1		〃	小林 洋一	8. 4. 1	
監 事	入倉由紀子	7. 4. 1		監 事	入倉由紀子	8. 4. 1	
〃	岩間 勝宏	7. 4. 1		〃	有須田遥華	8. 4. 1	

損 益 計 算 書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
1 事業収益			
(1) 土地造成事業収益	17,800,000	17,800,000	0
(ア) 造成地賃貸収益	17,800,000	17,800,000	0
事業収益計	17,800,000	17,800,000	0
2 事業原価			
(1) 土地造成事業原価	2,372,100	2,372,100	0
(ア) 造成地賃貸原価	2,372,100	2,372,100	0
事業原価計	2,372,100	2,372,100	0
事業総利益(損失)	15,427,900	15,427,900	0
3 販売費及び一般管理費			
(1) 人件費	4,599,897	4,505,873	94,024
(2) 経費	5,004,112	4,888,175	115,937
販売費及び一般管理費計	9,604,009	9,394,048	209,961
事業利益(損失)	5,823,891	6,033,852	△ 209,961
4 事業外収益			
(1) 受取利息	470,946	121,122	349,824
(2) 雑収益	230,458,000	231,475,312	△ 1,017,312
(ア) 補助金	230,458,000	230,458,000	0
(イ) その他の雑収益	0	1,017,312	△ 1,017,312
事業外収益計	230,928,946	231,596,434	△ 667,488
5 事業外費用			
(1) 支払利息	163,043	218,150	△ 55,107
事業外費用計	163,043	218,150	△ 55,107
経常利益(損失)	236,589,794	237,412,136	△ 822,342
当期利益(損失)	236,589,794	237,412,136	△ 822,342

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1)現金及び預金	226,630,241	241,566,993	△ 14,936,752
(2)事業未収金	9,051,785	8,932,653	119,132
(3)前払費用	829,341	0	829,341
流動資産合計	236,511,367	250,499,646	△ 13,988,279
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
(ア)工具、器具及び備品	207,452	0	207,452
同上減価償却累計額	28,870	0	28,870
(イ)構築物	1	1	0
有形固定資産合計	178,583	1	178,582
(2)投資その他の資産			
(ア)賃貸事業の用に供する土地	512,651,201	512,651,201	0
(イ)預り保証金引当特定預金	37,380,000	37,380,000	0
(ウ)基本財産特定預金	20,000,000	0	20,000,000
(エ)破産債権	187,793,700	187,793,700	0
(オ)貸倒引当金	△ 176,945,700	△ 176,945,700	0
投資その他の資産合計	580,879,201	560,879,201	20,000,000
固定資産合計	581,057,784	560,879,202	20,178,582
資産合計	817,569,151	811,378,848	6,190,303
II 負債の部			
1 流動負債			
(1)未払金	1,028,629	988,491	40,138
(2)短期借入金	5,437,240,000	5,667,698,000	△ 230,458,000
(3)預り金	133,574	129,800	3,774
(4)引当金	283,480	268,883	14,597
(ア)賞与引当金	283,480	268,883	14,597
流動負債合計	5,438,685,683	5,669,085,174	△ 230,399,491
2 固定負債			
(1)その他の固定負債	37,380,000	37,380,000	0
(ア)預り保証金	37,380,000	37,380,000	0
固定負債合計	37,380,000	37,380,000	0
負債合計	5,476,065,683	5,706,465,174	△ 230,399,491
III 資本の部			
1 資本金			
(1)基本財産	20,000,000	20,000,000	0
(ア)山梨県出資	20,000,000	20,000,000	0
資本金合計	20,000,000	20,000,000	0
2 準備金(欠損金)			
(1)前期繰越準備金(欠損金)	△ 4,915,086,326	△ 5,152,498,462	237,412,136
(2)当期利益(損失)	236,589,794	237,412,136	△ 822,342
準備金(欠損金)合計	△ 4,678,496,532	△ 4,915,086,326	236,589,794
資本合計	△ 4,658,496,532	△ 4,895,086,326	236,589,794
負債資本合計	817,569,151	811,378,848	6,190,303

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		金 額	備 考
(流動資産)			
現金及び預金		226,630,241	
	普通預金	226,630,241	(株)山梨中央銀行
事業未収金		9,051,785	
	その他の未収金	9,051,785	三公社共通経費立替金
前払費用		829,341	令和8年4月分事務室賃借料
流動資産合計		236,511,367	
(固定資産)			
有形固定資産		178,583	
	工具、器具及び備品	207,452	電話設備一式
	同上減価償却累計額	28,870	
	構築物	1	山梨ビジネスパーク内調整池
投資その他の資産		580,879,201	
	賃貸事業の用に供する土地	512,651,201	市川三郷町大塚地区拠点工業団地内
	預り保証金引当特定預金	37,380,000	(株)山梨中央銀行
	基本財産特定預金	20,000,000	〃
	破産債権	187,793,700	山梨ビジネスパーク売却代未収金
	貸倒引当金	△ 176,945,700	上記未収金回収不能見込額
固定資産合計		581,057,784	
資産合計		817,569,151	
(流動負債)			
未払金		1,028,629	
	その他の未払金	1,028,629	諸経費
短期借入金		5,437,240,000	(株)山梨中央銀行
預り金		133,574	社会保険料ほか
引当金		283,480	
	賞与引当金	283,480	12月～3月分の役職員賞与の支払いに備えたもの
流動負債合計		5,438,685,683	
(固定負債)			
その他の固定負債		37,380,000	
	預り保証金	37,380,000	市川三郷町大塚地区拠点工業団地賃貸借契約保証金
固定負債合計		37,380,000	
負債合計		5,476,065,683	
差引正味財産		△ 4,658,496,532	

キャッシュ・フロー計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成事業収入	17,800,000	18,817,312	△ 1,017,312
補助金等収入	230,458,000	230,458,000	0
土地造成事業支出	△ 2,557,300	△ 3,309,353	752,053
その他事業支出	△ 5,639,418	△ 4,125,224	△ 1,514,194
人件費支出	△ 4,640,485	△ 4,541,721	△ 98,764
小 計	235,420,797	237,299,014	△ 1,878,217
受取利息	470,946	121,122	349,824
支払利息	△ 163,043	△ 218,150	55,107
事業活動によるキャッシュ・フロー	235,728,700	237,201,986	△ 1,473,286
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 207,452	0	△ 207,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,452	0	△ 207,452
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入	10,874,480,000	11,335,396,000	△ 460,916,000
短期借入金返済による支出	△ 11,104,938,000	△ 11,565,854,000	460,916,000
基本財産特定預金繰入による支出	△ 20,000,000	0	△ 20,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,458,000	△ 230,458,000	△ 20,000,000
IV 現金及び現金同等物増加額	△ 14,936,752	6,743,986	△ 21,680,738
V 現金及び現金同等物期首残高	241,566,993	234,823,007	6,743,986
VI 現金及び現金同等物期末残高	226,630,241	241,566,993	△ 14,936,752

附 属 明 細 表

1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	年度末現在高	摘 要
普 通 預 金	221,566,993	1,141,134,946	1,136,071,698	226,630,241	
定 期 預 金	20,000,000	0	20,000,000	0	
計	241,566,993	1,141,134,946	1,156,071,698	226,630,241	

2 有形固定資産

(単位:円)

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	期末残高 (A+B-C) D	当期減価 償却額 E	減価償却 累計額 F	差引期末 残高 D-F
工具、器具 及び備品	207,452	0	0	207,452	28,870	28,870	178,582
構 築 物	1	0	0	1	0	0	1
計	207,453	0	0	207,453	28,870	28,870	178,583

3 投資その他の資産

(単位:円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	年度末現在高	摘 要
預り保証金引当特定預金	37,380,000	0	0	37,380,000	
基本財産特定預金	0	20,000,000	0	20,000,000	
破 産 債 権	187,793,700	0	0	187,793,700	
計	225,173,700	20,000,000	0	245,173,700	

4 賃貸事業の用に供する土地

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
市川三郷町大塚地内	512,651,201	
計	512,651,201	

5 短期借入金

(単位:円)

区 分	利率	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	年度末現在高	摘 要
短期借入金	1.05%	5,667,698,000	10,874,480,000	11,104,938,000	5,437,240,000	
計		5,667,698,000	10,874,480,000	11,104,938,000	5,437,240,000	

6 資本金

(単位:円)

区 分	出資団体名	出資額	摘 要
基 本 財 産	山梨県	20,000,000	
計		20,000,000	

7 引当金

(単位:円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高		年度末現在高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	268,883	283,480	268,883	0	283,480	
計	268,883	283,480	268,883	0	283,480	
貸倒引当金	176,945,700	0	0	0	176,945,700	
計	176,945,700	0	0	0	176,945,700	

財務諸表に対する注記

重要な会計方針

- 土地開発公社が作成した決算に関する書類は、「改正土地開発公社経理基準要綱」(平成17年1月21日総務省自治行政局地域振興課長通知)により作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

工具、器具及び備品

- ・ 償却方法: 定額法
- ・ 耐用年数: 6年

2 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、期末に見込まれる回収不能見積額を計上している。

山梨ビジネスパーク売却代未収金

賞与引当金

役職員の翌事業年度の賞与支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期末所要相当額を計上している。

表示方法の変更

基本財産の表示方法の変更について

県からの出資金20,000,000円については、一年ごとの定期預金で管理していることから、従来、貸借対照表にて流動資産の定期預金と表示していたが、長年一年ごとの自動継続となっている状況であり、実質的に長期性を有していることから、当年度より、固定資産に区分し、基本財産特定預金として表示することに変更した。

追 加 情 報

山梨県からの貸付金について

債権処理対策貸付金(無利子)

- ・ 借入期間: 令和7年4月1日から令和8年3月31日
- ・ 借入金額: 5,437,240,000円

令和8年度山梨県土地開発公社事業計画書

事業計画

基本方針

土地開発公社では、平成22年12月に策定された「山梨県土地開発公社改革プラン」及びその後の状況変化に対応するために行われた、平成25年3月、平成29年3月、令和3年3月、令和7年3月の同プランの改定に基づき、計画的に債務処理及び残務処理を進めてきたところである。

なお、この改革プランの実施期間が終了することから、前回改定時からの状況の進捗等を踏まえ、令和7年3月、県は改革プランの改定を行った。

令和8年度も引き続き、同プランに基づき運営を進めるものとし、米倉山造成地及び市川三郷町大塚地区拠点工業団地に係る借入金について、県の支援による債務処理を進めるなど、残務の処理を行う。

事業実施計画

1 土地造成事業

(1) 市川三郷町大塚地区拠点工業団地

大規模太陽光発電施設の設置運営を行う事業者に対し貸付中の土地については、随時、土地の維持管理及び事業状況等の確認をし、継続して貸付を行う。

貸付面積 24,698.10 平方メートル

賃貸借契約の期間 21 年間(平成 26 年 6 月 1 日から令和 17 年 5 月 31 日)

(2) 山梨ビジネスパーク

保有している調整池の環境整備を行う。

面積 2,836 平方メートル

令和8年度予算実施計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 収益的収入			
1 事業収益	17,800,000	17,800,000	0
(1) 土地造成事業収益	17,800,000	17,800,000	0
(ア) 造成地賃貸収益	17,800,000	17,800,000	0
2 事業外収益	231,288,000	230,859,000	429,000
(ア) 受取利息	830,000	401,000	429,000
(イ) 雑収益	230,458,000	230,458,000	0
収益の収入計	249,088,000	248,659,000	429,000
II 収益的支出			
1 事業原価	2,400,000	2,400,000	0
(1) 土地造成事業原価	2,400,000	2,400,000	0
(ア) 造成地賃貸原価	2,400,000	2,400,000	0
2 販売費及び一般管理費	12,650,000	11,750,000	900,000
(ア) 人件費	5,740,000	5,620,000	120,000
(イ) 経費	6,910,000	6,130,000	780,000
3 事業外費用	300,000	200,000	100,000
(ア) 支払利息	300,000	200,000	100,000
収益の支出計	15,350,000	14,350,000	1,000,000
収益の収支計	233,738,000	234,309,000	△ 571,000
III 資本的支出			
1 固定資産取得費	0	300,000	△ 300,000
資本的支出計	0	300,000	△ 300,000
資本的収支計	0	△ 300,000	300,000

山 梨 県 道 路 公 社

令和7年度山梨県道路公社事業報告書

事業報告

事業概要

1 有料道路事業

当公社で建設し平成10年4月23日に供用開始した一般有料道路「雁坂トンネル有料道路」(6.8km)と、平成17年6月6日をもって料金徴収期間が満了となり、富士山の自然環境に配慮した維持管理・修繕等を行うため、平成17年6月7日に維持管理有料道路に移行した「富士山有料道路」(24.1km)の管理運営を行った。

なお、道路の維持管理に当たっては、利用者が安全で快適に走行できる交通環境の確保に主眼を置いており、中でも「雁坂トンネル有料道路」はその大部分がトンネル(6.6km)であることから、24時間常駐体制で監視し、維持管理を行った。

2 駐車場事業

平成13年度営業開始の田富高架下駐車場(4,960㎡ 144台)、平成19年度営業開始の城東大橋駐車場(3,297㎡ 108台)及び平成21年度営業開始の小井川駐車場(2,926㎡ 89台)の管理運営を行った。

3 受託事業

- (1) 一般県道富士河口湖富士線の富士山有料道路料金所下交差点から、国道139号交差点までの区間の冬期除雪業務を山梨県から受託し実施した。
- (2) 雁坂トンネル有料道路に関連する国道140号維持管理業務及び維持修繕業務を山梨県及び埼玉県から受託し実施した。

事業実施状況

1 有料道路事業

道路名	延長	令和6年度 通行台数/料金	令和7年度 通行台数/料金	前年比	摘 要
富士山 有料道路	24.1km	329,614 台 482,106,447 円	315,794 台 537,366,737 円	95.8% 111.5%	維持管理有料道路(H17.6.7～) マイカー規制を 69 日間実施
雁坂トンネル 有料道路	6.8km	422,251 台 307,596,214 円	379,393 台 280,432,018 円	89.9% 91.2%	平成 10 年 4 月 23 日供用開始
合 計		751,865 台 789,702,661 円	695,187 台 817,798,755 円	92.5% 103.6%	

2 駐車場事業

(単位:千円)

施設名	施設内容	駐車場事業収入	摘 要
田富高架下駐車場	4,960 ㎡(144 台)	6,312	平成 13 年 4 月 1 日営業開始
城東大橋駐車場	3,297 ㎡(108 台)	4,428	平成 19 年 12 月 1 日営業開始
小井川駐車場	2,926 ㎡(89 台)	2,982	平成 21 年 4 月 1 日営業開始
合 計	11,183 ㎡(341 台)	13,722	

3 受託事業

(単位：千円)

事業名	内 容	事業費	摘要
一般県道 富士河口湖 富士線除雪 業務	冬期の除雪業務 〔実施区間〕 富士山有料道路料金所下の一般県道富士北麓公園線 交差点(胎内交差点)から国道 139 号交差点(スバル立 体)までの区間 延長 4.0km	93	山梨県
国道 140 号 維持管理業 務	道路パトロール、監視業務、冬期の路面管理 〔管理区間〕 有料道路起点～豆焼橋間 1.3km(埼玉県から受託) 西沢大橋～有料道路終点間 1.7km(山梨県から受託) 計 3.0km	53,072	山梨県 25,541 埼玉県 27,531
国道 140 号 維持修繕業 務	トンネル照明設備更新工事等	140,228	山梨県
合 計		193,393	

理 事 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和7年 5月30日	1 令和6年度事業報告について 2 令和6年度決算報告について
第 2 回	令和7年 7月 7日	1 令和7年度事業計画の変更について 2 令和7年度予算及び資金計画の変更について 3 山梨県道路公社会計規程及び有料道路料金徴収 規程、回数券約款中一部改正について
第 3 回	令和8年 3月26日	1 山梨県道路公社経営計画の一部変更について 2 令和8年度事業計画について 3 令和8年度予算及び資金計画について

役 員 に 関 す る 事 項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備考	役職名	氏 名	就任年月日	備考
理事長	寺沢 直樹	7. 4. 1		理事長	寺沢 直樹	7. 4. 1	
理事	宮川 一郎	4. 4. 1	専務理事	理事	宮川 一郎	4. 4. 1	専務理事
〃	小林 徹	7. 4. 1		〃	小林 徹	7. 4. 1	
〃	関口 龍海	5.7.10		〃	関口 龍海	5.7.10	
〃	有泉 清貴	6. 4. 1		〃	小林 洋一	8. 4. 1	
監事	入倉由紀子	7. 4. 1		監事	入倉由紀子	7. 4. 1	
〃	岩間 勝宏	7. 4. 1		〃	有須田遥華	8. 4. 1	

損 益 計 算 書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 費用の部			
1 営業費用			
(1) 道路管理費			
① 富士山有料道路(維持管理有料)管理費	500,630,505	449,659,301	50,971,204
② 雁坂トンネル有料道路管理費	208,869,636	200,926,034	7,943,602
道路管理費合計	709,500,141	650,585,335	58,914,806
(2) 駐車場管理費			
① 田富高架下駐車場	1,854,215	2,296,755	△ 442,540
② 城東大橋駐車場	2,455,648	2,398,863	56,785
③ 小井川駐車場	2,314,355	1,797,868	516,487
駐車場管理費合計	6,624,218	6,493,486	130,732
(3) 一般管理費	32,352,571	32,091,720	260,851
一般管理費合計	32,352,571	32,091,720	260,851
営業費用合計	748,476,930	689,170,541	59,306,389
2 営業外費用			
(1) 消費税納付金	18,430,600	21,363,100	△ 2,932,500
(2) 雑損			0
営業外費用合計	18,430,600	21,363,100	△ 2,932,500
3 特別損失			
(1) 有形固定資産除却損	2	0	2
(2) 過年度損益修正損	0	157,298	△ 157,298
特別損失合計	2	157,298	△ 157,296
4 受託業務損			
(1) 受託業務損	193,392,741	207,085,145	△ 13,692,404
受託業務損合計	193,392,741	207,085,145	△ 13,692,404
5 諸減価償却費			
(1) 有形固定資産減価償却費	29,547,568	27,714,618	1,832,950
(2) 無形固定資産減価償却費	234,667	58,667	176,000
諸減価償却費合計	29,782,235	27,773,285	2,008,950
6 諸引当損			
(1) 道路事業損失補填引当損	25,493,819	27,963,292	△ 2,469,473
(2) 修繕準備引当損	34,300,000	40,592,736	△ 6,292,736
(3) 償還準備金繰入額	25,027,041	36,159,525	△ 11,132,484
諸引当損合計	84,820,860	104,715,553	△ 19,894,693
7 当期利益	△ 10,911,331	△ 13,958,961	3,047,630
当期利益合計	△ 10,911,331	△ 13,958,961	3,047,630
費用合計	1,063,992,037	1,036,305,961	27,686,076
II 収益の部			
1 営業収入			
(1) 道路料金収入			
① 富士山有料道路(維持管理有料)料金収入	537,366,737	482,106,447	55,260,290
② 富士山有料道路雑収入	3,113,146	2,830,784	282,362
③ 雁坂トンネル有料道路料金収入	280,432,018	307,596,214	△ 27,164,196
④ 雁坂トンネル有料道路雑収入	348,916	326,789	22,127
道路料金収入合計	821,260,817	792,860,234	28,400,583
(2) 駐車場料金収入			
① 田富高架下駐車場料金収入	6,312,000	6,312,000	0
② 城東大橋駐車場料金収入	4,428,000	4,238,000	190,000
③ 小井川駐車場料金収入	2,982,000	3,090,000	△ 108,000
駐車場料金収入合計	13,722,000	13,640,000	82,000
営業収入合計	834,982,817	806,500,234	28,482,583
2 営業外収入			
(1) 利息収入	2,257,176	628,340	1,628,836
(2) 雑収入	359,303	285,156	74,147
(3) 消費税還付収入	0	0	0
(4) 業務補助金収入	0	0	0
営業外収入合計	2,616,479	913,496	1,702,983
3 受託業務収入			
(1) 受託業務収入	193,392,741	207,085,145	△ 13,692,404
受託業務収入合計	193,392,741	207,085,145	△ 13,692,404
4 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	7,459,466	△ 7,459,466
(2) その他の特別利益	33,000,000	14,347,620	18,652,380
特別利益合計	33,000,000	21,807,086	11,192,914
収益合計	1,063,992,037	1,036,305,961	27,686,076

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1)現金預金	1,000,250,882	1,048,082,004	△ 47,831,122
(2)未収金	85,455,362	29,555,317	55,900,045
(3)前払金	550,000	0	550,000
(4)材料及び貯蔵品	78,680	88,201	△ 9,521
流動資産合計	1,086,334,924	1,077,725,522	8,609,402
2 固定資産			
(1)道路事業資産	4,884,495,754	4,884,495,754	0
道路事業資産合計	4,884,495,754	4,884,495,754	0
(2)駐車場事業資産			
田富高架下駐車場	3,198,300	3,198,300	0
城東大橋駐車場	1,438,500	1,438,500	0
小井川駐車場	4,432,950	4,432,950	0
駐車場資産減価償却累計額	△ 9,069,744	△ 9,069,744	0
駐車場事業資産合計	6	6	0
(3)有形固定資産			
① 諸設備			
機械及び装置	271,345,191	269,763,460	1,581,731
備品	215,782,525	201,476,825	14,305,700
諸設備合計	487,127,716	471,240,285	15,887,431
② 有形固定資産減価償却累計額	△ 406,506,103	△ 396,156,112	△ 10,349,991
有形固定資産減価償却累計額合計	△ 406,506,103	△ 396,156,112	△ 10,349,991
有形固定資産合計	80,621,613	75,084,173	5,537,440
(4)無形固定資産			
① 諸設備			
電話加入権	1,916,907	1,916,907	0
ソフトウェア	645,333	821,333	△ 176,000
無形固定資産合計	2,562,240	2,738,240	△ 176,000
(5)投資その他の資産			
① その他の資産			
リサイクル預託金	109,920	109,920	0
投資その他の資産合計	109,920	109,920	0
固定資産合計	4,967,789,533	4,962,428,093	5,361,440
資産合計	6,054,124,457	6,040,153,615	13,970,842
II 負債及び資本の部			
1 流動負債			
(1)未払金	31,427	44,415	△ 12,988
(2)未払費用	125,894,286	92,318,269	33,576,017
(3)前受金	2,112,000	2,187,000	△ 75,000
(4)その他の流動負債	15,786,890	7,755,273	8,031,617
(5)賞与引当金	7,298,540	7,298,540	0
流動負債合計	151,123,143	109,603,497	41,519,646
2 固定負債			
(1)長期借入金	145,618,000	214,135,000	△ 68,517,000
(2)修繕準備引当金	549,837,211	548,537,211	1,300,000
固定負債合計	695,455,211	762,672,211	△ 67,217,000
3 特別法上の引当金等			
(1)道路事業損失補填引当金	1,032,012,325	1,006,518,506	25,493,819
(2)償還準備金	2,535,260,114	2,510,233,073	25,027,041
特別法上の引当金等合計	3,567,272,439	3,516,751,579	50,520,860
4 基本金			
(1)出資金			
① 山梨県出資金	612,500,000	612,500,000	0
② 埼玉県出資金	612,500,000	612,500,000	0
出資金合計	1,225,000,000	1,225,000,000	0
5 剰余金			
(1)資本剰余金			
① 有形固定資産引継財産評価額	17,993,898	17,993,898	0
② 無形固定資産引継財産評価額	1,904,907	1,904,907	0
③ その他資本剰余金	87,990,747	87,990,747	0
資本剰余金合計	107,889,552	107,889,552	0
(2)準備金			
① 繰越準備金	318,295,443	332,195,737	△ 13,900,294
② 当期利益	△ 10,911,331	△ 13,958,961	3,047,630
準備金合計	307,384,112	318,236,776	△ 10,852,664
剰余金合計	415,273,664	426,126,328	△ 10,852,664
負債及び資本合計	6,054,124,457	6,040,153,615	13,970,842

財 産 目 録
令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金 普通預金	山梨中央銀行		1,000,250,882
定期預金			0
つり銭準備金			0
未収金 営業未収金		受託業務未収金等	85,312,889
営業外未収金			140,112
その他未収金		雇用保険料自己負担分	2,361
前払金		弁護士着手金	550,000
材料及び貯蔵品 一般貯蔵品			78,680
流動資産合計			1,086,334,924
(固定資産)			
道路事業資産	雁坂トンネル有料道路		4,884,495,754
駐車場事業資産	田富高架下駐車場		3,198,300
	城東大橋駐車場		1,438,500
	小井川駐車場		4,432,950
	駐車場資産減価償却累計額		△ 9,069,744
有形固定資産 諸設備	機械及び装置	通信電灯電力装置	271,345,191
		その他諸設備	0
	備品	器具諸備品	106,699,388
		諸車	109,083,137
	減価償却累計額		△ 406,506,103
無形固定資産 諸設備	電話加入権		1,916,907
	ソフトウェア		645,333
投資その他の資産 その他の資産	リサイクル預託金		109,920
固定資産合計			4,967,789,533
資産合計			6,054,124,457
(流動負債)			
未払金		消費税延滞税等	31,427
未払費用		業務委託料等	125,894,286
前受金		駐車場料金前受金	2,112,000
その他の流動負債		契約保証金等預り金	15,786,890
賞与引当金			7,298,540
流動負債合計			151,123,143
(固定負債)			
長期借入金	山梨県借入金		145,618,000
修繕準備引当金	富士山有料道路		357,199,454
	雁坂トンネル有料道路		192,637,757
固定負債合計			695,455,211
(特別法上の引当金等)			
道路事業損失補填引当金	雁坂トンネル有料道路		1,032,012,325
償還準備金	雁坂トンネル有料道路		2,535,260,114
特別法上の引当金等			3,567,272,439
負債合計			4,413,850,793
正味財産			1,640,273,664

キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 道路事業収入	824,204,625	798,910,073	25,294,552
2 駐車場事業収入	13,347,000	13,377,000	△ 30,000
3 営業外収入	2,759,525	1,160,315	1,599,210
4 受託業務収入	139,151,645	205,057,090	△ 65,905,445
5 道路管理支出	△ 643,587,989	△ 701,096,594	57,508,605
6 駐車場管理支出	△ 7,840,647	△ 4,482,546	△ 3,358,101
7 一般管理費	△ 67,597,557	△ 25,316,470	△ 42,281,087
(1)人件費支出	△ 60,596,999	△ 27,917,709	△ 32,679,290
(2)その他の業務支出	△ 7,000,558	2,601,239	△ 9,601,797
8 受託業務支出	△ 195,606,371	△ 192,562,186	△ 3,044,185
9 災害復旧支出	0	0	0
10 前受金	5,174,264	△ 6,683,940	11,858,204
11 消費税納付金	△ 15,555,900	△ 17,066,900	1,511,000
12 借入金利息支出	0	0	0
事業活動によるキャッシュ・フロー合計	54,448,595	71,295,842	△ 16,847,247
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の取得による支出	△ 33,762,717	△ 4,794,900	△ 28,967,817
2 固定資産の売却による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 33,762,717	△ 4,794,900	△ 28,967,817
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 出資金受入による収入	0	0	0
2 出資金返済による支出	0	0	0
3 長期借入金による収入	0	0	0
4 長期借入金返済による支出	△ 68,517,000	△ 104,153,000	35,636,000
5 一時借入金による収入	0	0	0
6 一時借入金返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 68,517,000	△ 104,153,000	35,636,000
IV 現金及び現金同等物増加額	△ 47,831,122	△ 37,652,058	△ 10,179,064
V 現金及び現金同等物期首残高	1,048,082,004	1,085,734,062	△ 37,652,058
VI 現金及び現金同等物期末残高	1,000,250,882	1,048,082,004	△ 47,831,122

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

重要な会計方針

1 道路公社の財務及び会計処理について

「地方道路公社法」(昭和45年法律第82号)並びに「地方道路公社法施行規則」(昭和45年建設省令第21号)に基づくもので、企業会計原則に沿ったものである。

2 固有資産の減価償却について

道路事業資産はその特殊性を考慮し、減価償却は行わない。なお、維持管理有料道路である「富士山有料道路」の道路資産は、本来管理者である山梨県に帰属しており、道路公社の道路事業資産は「雁坂トンネル有料道路」のみである。

器具諸備品、諸車等備品類については、定額法による減価償却を実施している。

3 引当金等の計上基準について

(1) 損失補填引当金

建設大臣の承認を得た路線「雁坂トンネル有料道路」について、通行料金(除く消費税)の10パーセントを積み立てている。

(2) 償還準備金

一般有料道路である「雁坂トンネル有料道路」について、投下資金の回収額を明らかにするため、道路資産から生ずる収支差益(差損)を損益計算書上「償還準備金繰入額」(収支差損の場合には「償還準備金取崩額」として計上し、その累計額を貸借対照表上「償還準備金」として計上している。

4 資金の範囲について

資金の範囲には、現金、預金、未収金、未払金、未払費用及び預り金を含めている。

令和8年度山梨県道路公社事業計画書

事業計画

基本方針

山梨県が推進する「山梨のみちづくりビジョン」実現のため、有料道路制度を効果的に活用し、人と環境にやさしい広域交通網の整備を支援するとともに、駐車場の整備等を通じて都市機能の維持及び住民の生活環境の保全を図る。

- 有料道路事業については、引き続き「雁坂トンネル有料道路」の管理及び運営を行うとともに、「富士山有料道路」については、維持管理有料道路としての目的を十分踏まえた中で、富士山の自然環境等に配慮した管理及び運営を行う。
- 駐車場事業については、田富高架下駐車場、城東大橋駐車場及び小井川駐車場の管理及び運営を行う。
- 受託事業については、一般県道富士河口湖富士線における冬期除雪業務を山梨県から受託し実施するとともに、国道140号維持管理業務を山梨県及び埼玉県から受託し実施する。

事業実施計画

1 有料道路事業

- (1) 富士山有料道路(延長 24.1 km)の維持管理、料金徴収業務
- (2) 雁坂トンネル有料道路(延長 6.8 km)の維持管理、料金徴収業務

2 駐車場事業

- (1) 田富高架下駐車場(4,960 m² 144 台)の管理運営
- (2) 城東大橋駐車場(3,297 m² 108 台)の管理運営
- (3) 小井川駐車場(2,926 m² 89 台)の管理運営

3 受託事業

- (1) 一般県道富士河口湖富士線(4.0km) 冬期除雪業務〔山梨県から受託〕
- (2) 国道140号(3.0 km) 維持管理及び維持修繕業務〔山梨県及び埼玉県から受託〕

令和8年度予算実施計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 収入の部			
1 営業収入			
(1)道路事業収入	917,053,000	845,815,000	71,238,000
(2)駐車場事業収入	13,932,000	13,920,000	12,000
営業収入計	930,985,000	859,735,000	71,250,000
2 営業外収入			
(1)利息収入	18,330,000	25,430,000	△ 7,100,000
営業外収入計	18,330,000	25,430,000	△ 7,100,000
3 受託業務収入			
(1)受託業務収入	512,808,000	326,971,000	185,837,000
受託業務収入計	512,808,000	326,971,000	185,837,000
4 諸収入			
(1)その他収入(修繕準備引当金取崩)	67,537,000	90,894,000	△ 23,357,000
諸収入計	67,537,000	90,894,000	△ 23,357,000
5 前年度繰越額	0	0	0
収入計	1,529,660,000	1,303,030,000	226,630,000
II 支出の部			
1 営業費用			
(1)道路管理費	858,298,000	793,096,000	65,202,000
(2)駐車場管理費	12,957,000	13,058,000	△ 101,000
(3)一般管理費	36,406,000	36,358,000	48,000
営業費用計	907,661,000	842,512,000	65,149,000
2 営業外費用			
(1)消費税納付金	18,300,000	25,400,000	△ 7,100,000
営業外費用計	18,300,000	25,400,000	△ 7,100,000
3 受託業務費			
(1)受託業務費	512,808,000	326,971,000	185,837,000
受託業務費計	512,808,000	326,971,000	185,837,000
4 改良費			
(1)有料道路設備改良費	0	3,630,000	△ 3,630,000
改良費計	0	3,630,000	△ 3,630,000
5 営業外支出			
(1)借入金償還金	90,891,000	104,517,000	△ 13,626,000
営業外支出計	90,891,000	104,517,000	△ 13,626,000
6 前年度繰越額	0	0	0
7 次年度繰越金	0	0	0
支出計	1,529,660,000	1,303,030,000	226,630,000

公益財団法人 山 梨 県 下 水 道 公 社

令和7年度公益財団法人山梨県下水道公社事業報告書

事業報告

事業概要

県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として、下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等の事業を実施した。

事業実施状況

1 下水道技術の調査研究事業

汚泥処理などの下水道施設の管理で直面する技術的な課題及び管理コストの縮減方策などの調査・研究を実施した。

- ・「最初沈殿池の使用方法に関する調査について」
- ・「硝化抑制運転の特性を踏まえた滅菌用薬品の低減に関する調査について」
- ・「釜無川流域市町における硫化水素発生状況の調査について」
- ・「脱水用高分子凝集剤の選定について」

2 下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや役割などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施した。また、活動内容は当公社ホームページを活用し広く県民に周知した。

(1) 下水処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行った。

見学者数(合計): 2, 694人

(2) 下水道出前教室等

処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに年間を通して職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等を説明する下水道出前教室を実施するとともに、県や流域関連市町村からの依頼により各種イベント行事に参加してPR活動を行った。

① 下水道出前教室

甲府市立千塚小学校、甲府市立大国小学校、甲州市立東雲小学校、甲州市立菱山小学校、南アルプス市立白根飯野小学校、南アルプス市立白根東小学校、南アルプス市立白根百田小学校、南アルプス市立若草南小学校、南アルプス市立櫛形西小学校、南アルプス市立落合小学校、甲斐市立竜王南小学校、甲斐市立竜王西小学校、甲斐市立敷島小学校、甲斐市立敷島北小学校、甲斐市立双葉東小学校、甲斐市立双葉西小学校、中央市立田富北小学校、韮崎市立穂坂小学校、韮崎市立韮崎北東小学校、韮崎市立甘利小学校、北杜市立小淵沢小学校、市川三郷町立大塚小学校、都留市立谷村第一小学校、都留市立谷村第二小学校、都留市立宝小学校、都留市立禾生第二小学校

参加者数(合計): 1, 121人

② 各種イベント行事

- ・第8回建設まつり(山梨県建設業協会主催)
- ・甲州富士川まつり(甲州富士川まつり実行委員会主催)
- ・県民の日記念行事小瀬会場(県民の日記念行事実行委員会主催)

(3) わくわく下水道体験教室

下水道への理解の向上を図るため、例年開催していた「下水道まつり」に代わり、流域毎に処理場の施設見学、微生物の観察などの体験イベントを行った。

参加者数(合計):186人

(4) 下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会との共催により「第36回下水道ポスターコンクール」を実施した。また、10月26日に表彰式を実施するとともに、作品集を作成し県内の全ての小学校及び市町村へ配付した。

応募学校数:89校 応募作品数:1,647点 入賞者数:59人

(5) 講習会等

- ① 市町村の下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、下水道管理担当者会議を開催した。
- ② 各流域において管内市町村を対象とした管路内補修及びマンホール修繕等の現場見学会を開催した。

3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の対象地域に居住又は活動する人々の公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施した。

(1) 流域下水道施設の管理運営

県から、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、次の業務を適正に履行した。

受託期間 令和7年4月1日から令和10年3月31日

履行内容 令和7年4月1日から令和8年3月31日

施設の運転操作、施設の保守点検、施設の小規模な補修及び改良、下水量等の計量計測、水質及び汚泥成分等の分析、下水及び汚泥等の処理及び処分等

(2) 下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、県が指定する接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質測定等を流域関連市町村から受託し実施した。

受託市町村数:19市町村 受託箇所数:176箇所

(3) 流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の技術援助を受託し実施した。

受託市数:1市 受託箇所数:105箇所

4 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等に関する事業

市町村の下水道行政の推進を支援するため、山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す人々を対象に、排水設備工事責任技術者の資格の認定・登録等を実施した。

・更新講習	:6月24日、25日、26日、7月18日	受講者数	: 414人
・試験講習	:10月21日	受講者数	: 47人
・認定試験	:11月18日	受験者数	: 64人
		内合格者数	: 20人
責任技術者数	2, 035人(令和8年3月末現在)		

理事会議決事項

回数	開催年月日	議 決 事 項
第 1 回	令和7年 5月28日	1 令和6年度事業報告及び決算について 2 評議員会の開催について
臨 時	令和7年 9月29日	1 規程の改正について
臨 時	令和7年11月20日	1 令和7年度事業の執行状況について
臨 時	令和8年 2月25日	1 その他財産の運用について
第 2 回	令和8年 3月17日	1 令和8年度事業計画及び収支予算について 2 規程の改正について 3 役員等賠償責任保険契約内容について 4 評議員会の開催について 5 令和6年度事業報告について

評議員会議決事項

回数	開催年月日	議 決 事 項
定 時	令和7年 6月12日	1 令和6年度事業報告及び決算について 2 評議員の選任について 3 役員の選任について
臨 時	令和8年 3月30日	1 規程の改正について 2 役員の報酬額について 3 役員の選任について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	上野 良人	6.6.12	理事長	理 事	上野 良人	6.6.12	理事長
〃	風間 辰也	6.6.12	専務理事	〃	風間 辰也	6.6.12	専務理事
〃	小俣 治明	6.6.12		〃	小俣 治明	6.6.12	
〃	杣野 栄	6.6.12		〃	杣野 栄	6.6.12	
〃	渡邊 浩志	6.6.12		〃	渡邊 浩志	6.6.12	
〃	長澤 康	6.6.12		〃	依田 文哉	7.6.12	
〃	前田 隆一	6.6.12		〃	新田 剛久	7.6.12	
監 事	古屋俊一郎	6.6.12		監 事	古屋俊一郎	6.6.12	
〃	赤池 包子	6.6.12		〃	柏木 和人	8.4.1	

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	遠山 忠	6. 6.12		評議員	遠山 忠	6. 6.12	
〃	金子 英人	6. 6.12		〃	細田 智愁	7. 6.12	
〃	小林 勝之	6. 6.12		〃	田中 健	7. 6.12	
〃	小澤 雄二	6. 6.12		〃	小澤 雄二	6. 6.12	
〃	島村 秀忠	6. 6.12		〃	赤松 隆二	7. 6.12	
〃	山本いく子	6. 6.12		〃	小宮山和俊	7. 6.12	
〃	白壁 孝司	6. 6.12		〃	白壁 孝司	6. 6.12	

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	213,860	213,519	341
基本財産運用益計	213,860	213,519	341
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	207,054	67,392	139,662
特定資産運用益計	207,054	67,392	139,662
③ 事業収益			
富士北麓流域下水道受託事業収益	777,840,370	606,328,795	171,511,575
峡東流域下水道受託事業収益	867,870,371	859,408,819	8,461,552
釜無川流域下水道受託事業収益	1,387,805,324	1,291,619,731	96,185,593
桂川流域下水道受託事業収益	588,857,764	534,180,924	54,676,840
流域下水道機器点検調査受託事業収益	0	61,732,000	△ 61,732,000
公共下水道水質測定受託事業収益	3,799,590	3,873,900	△ 74,310
公共下水道維持管理受託事業収益	528,000	495,000	33,000
責任技術者認定事業収益	3,036,000	3,946,000	△ 910,000
事業収益計	3,629,737,419	3,361,585,169	268,152,250
④ 受取補助金等			
車両運搬具受取補助金等	1	0	1
受取補助金等計	1	0	1
⑤ 雑収益			
受取利息	27,103	0	27,103
雑収益	120,000	220,120	△ 100,120
雑収益計	147,103	220,120	△ 73,017
経常収益計	3,630,305,437	3,362,086,200	268,219,237
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	9,759,470	9,522,134	237,336
給料	87,295,399	79,852,687	7,442,712
職員手当等	41,784,814	40,915,712	869,102
共済費	26,561,611	24,227,852	2,333,759
賃金	14,545,940	12,264,190	2,281,750
退職給付費用	17,173,038	12,050,548	5,122,490
賞与引当金繰入額	13,289,804	12,610,916	678,888
福利厚生費	230,000	220,000	10,000
報償費	1,309,760	1,393,020	△ 83,260
旅費	271,699	325,479	△ 53,780
需用費	906,960,155	725,154,617	181,805,538
役務費	10,172,466	11,828,092	△ 1,655,626
委託料	2,454,154,971	2,375,140,760	79,014,211
使用料及び賃借料	3,287,413	2,949,525	337,888
原材料費	12,491,292	12,647,504	△ 156,212
備品購入費	1,475,100	13,640,000	△ 12,164,900
負担金補助及び交付金	562,940	503,200	59,740
調査研究費	628,845	59,142	569,703
公課費	21,652,500	19,762,400	1,890,100
減価償却費	3,483,305	3,483,305	0
事業費計	3,627,090,522	3,358,551,083	268,539,439

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	1,158,450	1,147,611	10,839
給料	793,331	738,178	55,153
職員手当等	359,186	391,821	△ 32,635
共済費	349,185	321,637	27,548
賃金	0	0	0
退職給付費用	133,724	84,414	49,310
賞与引当金繰入額	216,120	204,089	12,031
報償費	0	0	0
旅費	0	0	0
需用費	47,269	40,152	7,117
役務費	242,760	311,760	△ 69,000
使用料及び賃借料	29,901	26,550	3,351
負担金補助及び交付金	190,000	190,000	0
公課費	0	0	0
減価償却費	41,095	41,095	0
管理費計	3,561,021	3,497,307	63,714
経常費用計	3,630,651,543	3,362,048,390	268,603,153
当期経常増減額	△ 346,106	37,810	△ 383,916
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	4	0	4
経常外費用計	4	0	4
当期経常外増減額	△ 4	0	△ 4
当期一般正味財産増減額	△ 346,110	37,810	△ 383,920
一般正味財産期首残高	44,298,930	44,261,120	37,810
一般正味財産期末残高	43,952,820	44,298,930	△ 346,110
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 1	0	△ 1
当期指定正味財産増減額	△ 1	0	△ 1
指定正味財産期首残高	74,000,006	74,000,006	0
(基本財産)	(74,000,000)	(74,000,000)	(0)
(車両運搬具補助金等)	(6)	(6)	(0)
指定正味財産期末残高	74,000,005	74,000,006	△ 1
(基本財産)	(74,000,000)	(74,000,000)	(0)
(車両運搬具補助金等)	(5)	(6)	(△1)
III 正味財産期末残高	117,952,825	118,298,936	△ 346,111

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	213,860	0	0	213,860
基本財産運用益計	213,860	0	0	213,860
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	205,625	1,429	0	207,054
特定資産運用益計	205,625	1,429	0	207,054
③ 事業収益				
富士北麓流域下水道受託事業収益	776,950,115	890,255		777,840,370
峡東流域下水道受託事業収益	866,980,115	890,256		867,870,371
釜無川流域下水道受託事業収益	1,386,915,069	890,255		1,387,805,324
桂川流域下水道受託事業収益	587,967,509	890,255		588,857,764
流域下水道機器点検調査受託事業収益	0	0		0
公共下水道水質測定受託事業収益	3,799,590	0		3,799,590
公共下水道維持管理受託事業収益	528,000	0		528,000
責任技術者認定事業収益	3,036,000	0		3,036,000
事業収益計	3,626,176,398	3,561,021	0	3,629,737,419
④ 受取補助金等				
車両運搬具受取補助金等	1	0	0	1
受取補助金等計	1	0	0	1
⑤ 雑収益				
受取利息	27,103	0	0	27,103
雑収益	120,000	0	0	120,000
雑収益計	147,103	0	0	147,103
経常収益計	3,626,742,987	3,562,450	0	3,630,305,437
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	9,759,470			9,759,470
給料	87,295,399			87,295,399
職員手当等	41,784,814			41,784,814
共済費	26,561,611			26,561,611
賃金	14,545,940			14,545,940
退職給付費用	17,173,038			17,173,038
賞与引当金繰入額	13,289,804			13,289,804
福利厚生費	230,000			230,000
報償費	1,309,760			1,309,760
旅費	271,699			271,699
需用費	906,960,155			906,960,155
役務費	10,172,466			10,172,466
委託料	2,454,154,971			2,454,154,971
使用料及び賃借料	3,287,413			3,287,413
原材料費	12,491,292			12,491,292
備品購入費	1,475,100			1,475,100
負担金補助及び交付金	562,940			562,940
調査研究費	628,845			628,845
公課費	21,652,500			21,652,500
減価償却費	3,483,305			3,483,305
事業費計	3,627,090,522	0	0	3,627,090,522

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費				
役員報酬		1,158,450		1,158,450
給料		793,331		793,331
職員手当等		359,186		359,186
共済費		349,185		349,185
賃金		0		0
退職給付費用		133,724		133,724
賞与引当金繰入額		216,120		216,120
報償費		0		0
旅費		0		0
需用費		47,269		47,269
役務費		242,760		242,760
使用料及び賃借料		29,901		29,901
負担金補助及び交付金		190,000		190,000
公課費		0		0
減価償却費		41,095		41,095
管理費計	0	3,561,021	0	3,561,021
経常費用計	3,627,090,522	3,561,021	0	3,630,651,543
当期経常増減額	△ 347,535	1,429	0	△ 346,106
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	4	0	0	4
経常外費用計	4	0	0	4
当期経常外増減額	△ 4	0	0	△ 4
当期一般正味財産増減額	△ 347,539	1,429	0	△ 346,110
一般正味財産期首残高	44,298,930		0	44,298,930
一般正味財産期末残高	43,951,391	1,429	0	43,952,820
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 1	0	0	△ 1
当期指定正味財産増減額	△ 1	0	0	△ 1
指定正味財産期首残高	74,000,006	0	0	74,000,006
(基本財産)	(74,000,000)		(0)	(74,000,000)
(車両運搬具補助金等)	(6)		(0)	(6)
指定正味財産期末残高	74,000,005	0	0	74,000,005
(基本財産)	(74,000,000)		(0)	(74,000,000)
(車両運搬具補助金等)	(5)	(0)	(0)	(5)
III 正味財産期末残高	117,951,396	1,429	0	117,952,825

貸 借 対 照 表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 普通預金	564,346,285	455,642,316	108,703,969
(2) 貯蔵品	24,377,634	24,061,413	316,221
(3) 未収金	781,354	62,604,899	△ 61,823,545
(4) 前払金	17,100,000	0	17,100,000
流動資産合計	606,605,273	542,308,628	64,296,645
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
投資有価証券	74,000,000	74,000,000	0
基本財産合計	74,000,000	74,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	226,615,575	209,726,713	16,888,862
車両運搬具	5	6	△ 1
特定資産合計	226,615,580	209,726,719	16,888,861
(3) その他固定資産			
什器備品	12	15	△ 3
ソフトウェア	0	0	0
リース資産	2,349,600	5,874,000	△ 3,524,400
その他固定資産合計	2,349,612	5,874,015	△ 3,524,403
固定資産合計	302,965,192	289,600,734	13,364,458
資産合計	909,570,465	831,909,362	77,661,103
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金			
事業費	417,979,423	396,641,850	21,337,573
返納金	129,741,571	87,682,631	42,058,940
退職金	417,900	0	417,900
未払金合計	548,138,894	484,324,481	63,814,413
(2) 預り金	1,007,647	870,227	137,420
(3) 賞与引当金	13,505,924	12,815,005	690,919
(4) リース債務	2,349,600	3,524,400	△ 1,174,800
流動負債合計	565,002,065	501,534,113	63,467,952
2 固定負債			
(1) 退職給付引当金	226,615,575	209,726,713	16,888,862
(2) リース債務	0	2,349,600	△ 2,349,600
固定負債合計	226,615,575	212,076,313	14,539,262
負債合計	791,617,640	713,610,426	78,007,214
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
(うち基本財産への充当額)	74,000,005	74,000,006	△ 1
(うち特定資産への充当額)	(74,000,000)	(74,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5)	(6)	(1)
2 一般正味財産	43,952,820	44,298,930	△ 346,110
正味財産合計	117,952,825	118,298,936	△ 346,111
負債及び正味財産合計	909,570,465	831,909,362	77,661,103

財 産 目 録
令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	普通預金	㈱山梨中央銀行富士見支店	運転資金として	542,890,308
	普通預金	㈱山梨中央銀行富士見支店 試験口	責任技術者認定事業用資産	20,448,330
	普通預金	㈱山梨中央銀行富士見支店	預り金用として	1,007,647
	貯蔵品	消耗品、薬品他	流域下水道受託事業用資産	24,377,634
	未収金	基本財産受取利息	基本財産(山梨県債)未収受取利息	89,059
	未収金	特定預金受取利息	退職引当積立金預金(山梨県債)未収受取利息	28,109
	未収金	特定預金受取利息	退職引当積立金預金(定期預金)未収受取利息	135,616
	未収金	公共下水道受託他	公共下水道維持管理受託事業他未収分	528,570
	前払金	流域下水道受託事業	令和7年度繰越修繕工事の前払金	17,100,000
流動資産合計				606,605,273
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	山梨県債	出捐金 公益目的保有財産である	74,000,000
特定資産	退職給付引当資産	㈱山梨中央銀行富士見支店	職員に対する退職金支払に備えたもの	76,615,575
		普通預金 ㈱大和ネクスト銀行ダイコク支店	職員に対する退職金支払に備えたもの	100,000,000
		定期預金 山梨県債	職員に対する退職金支払に備えたもの	50,000,000
	車両運搬具	公用車5台	5台は公益目的事業に使用	5
その他	什器備品	プロジェクター他	責任技術者認定事業他に使用	12
固定資産	リース資産	パソコンリース	流域下水道受託事業に使用	2,349,600
固定資産合計				302,965,192
資産合計				909,570,465
(流動負債)				
	未払金	事業費(富士北麓受託)	富士北麓流域下水道受託事業の運転管理委託等	81,753,054
	未払金	(峡東受託)	峡東流域下水道受託事業の運転管理委託等	108,676,408
	未払金	(釜無川受託)	釜無川流域下水道受託事業の運転管理委託等	153,474,847
	未払金	(桂川受託)	桂川流域下水道受託事業の運転管理委託等	73,623,549
	未払金	(責任技術者)	責任技術者認定事業の残高証明書発行手数料	1,100
	未払金	(下水道啓発)	下水道啓発事業の賃金等	144,527
	未払金	(公共下水水質)	公共下水道水質測定受託事業の振込手数料等	229,680
	未払金	(公共下水維持)	公共下水道維持管理受託事業の振込手数料等	64,928
	未払金	(業者負担分)	各流域下水道受託事業費振込手数料(業者負担分)	11,330
	未払金	返納金	流域下水道受託事業の県への返納金	129,741,571
	未払金	退職金	R7年度退職者退職金	417,900
	預り金	㈱山梨中央銀行富士見支店	3月分職員住民税等	1,007,647
	賞与引当金	役職員に対するもの	R7.12.1～R8.3.31までの役職員の賞与の支払いに備えたもの	13,505,924
	リース債務	パソコンリース	R8.4.1～R8.11.30までのパソコンリースの支払い分	2,349,600
流動負債合計				565,002,065
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	226,615,575
	リース債務	パソコンリース	パソコンリースの支払い債務残のうち支払期限が貸借対照表日後1年を超えるもの	0
固定負債合計				226,615,575
負債合計				791,617,640
正味財産				117,952,825

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び車両運搬具…法人税法に基づく定率法及び平成19年3月31日以前に取得した資産については、旧定率法によっている。

ソフトウェア…利用可能期間(5年)の定額法によっている。

リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、給与規程による期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。

賞与引当金………役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金………債権の貸倒損失に備えるため、官公庁・地方公共団体に対する債権を除く一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。なお、この基準に基づき、当会計年度においては貸倒引当金は計上していない。

(4) リース取引の処理方法

1契約のリース料総額が300万円未満の物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
投資有価証券	74,000,000	0	0	74,000,000
小 計	74,000,000	0	0	74,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	209,726,713	17,154,190	265,328	226,615,575
車 両 運 搬 具	6	0	1	5
小 計	209,726,719	17,154,190	265,329	226,615,580
合 計	283,726,719	17,154,190	265,329	300,615,580

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基 本 財 産				
投資有価証券	74,000,000	(74,000,000)	(0)	(0)
小 計	74,000,000	(74,000,000)	(0)	(0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	226,615,575	(0)	(0)	(226,615,575)
車両運搬具	5	(5)	(0)	(0)
小 計	226,615,580	(5)	(0)	(226,615,575)
合 計	300,615,580	(74,000,005)	(0)	(226,615,575)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(自主事業により取得した資産を含む。)

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	5,420,813	5,420,801	12
ソ フ ト ウ ェ ア	1,512,000	1,512,000	0
車 両 運 搬 具	4,693,343	4,693,338	5
リ ー ス 資 産	17,622,000	15,272,400	2,349,600
合 計	29,248,156	26,898,539	2,349,617

5 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	209,726,713	17,154,190	265,328	0	226,615,575
賞 与 引 当 金	12,815,005	13,505,924	12,815,005	0	13,505,924
合 計	222,541,718	30,660,114	13,080,333	0	240,121,499

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
山 梨 県 債	74,000,000	71,609,800	-2,390,200
山 梨 県 債	50,000,000	46,160,000	-3,840,000
合 計	124,000,000	117,769,800	-6,230,200

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

車両運搬具受取補助金等

経常収益への振替額

特定資産(車輛)の除却による振替額 1円

令和8年度公益財団法人山梨県下水道公社事業計画書

事業計画

基本方針

下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等を行い、もって県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として事業を実施する。

事業実施計画

1 下水道技術の調査研究事業

汚泥処理など下水道施設の管理で直面する技術的な課題、臭気等周辺環境に対する諸問題及び管理コストの縮減方策などの研究を行う。

2 下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや役割などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施する。

(1) 下水処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行う。

(2) 下水道出前教室

処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに年間を通して職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行う。

(3) 施設開放イベント

下水道への理解の向上を図るため、体験型イベント「下水道わくわく体験教室」を開催する。通常の施設見学では見ることができない施設の見学や水質実験・微生物観察などを実施し、五感で下水道の役割を学ぶ場を提供する。

(4) 下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会との共催により、「第37回下水道ポスターコンクール」を実施する。また、優秀作品は表彰を行うとともに、作品集を作成し県内の全ての小学校及び市町村へ配付する。

(5) 講習会等

市町村の下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、下水道管理担当者会議を開催する。

3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の対象地域に居住または活動する人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施する。

(1) 流域下水道施設の管理運営

県から、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、当公社が策定した「経営計画」において独自に定めている放流水水質管理、汚泥処理管理目標を達成するとともに、次の業務を適正に履行する。

業務の内容

- ① 施設の運転操作
- ② 施設の保守点検
- ③ 施設の小規模な補修及び改良
- ④ 下水量等の計量計測
- ⑤ 水質及び汚泥成分等の分析
- ⑥ 下水及び汚泥等の処理及び処分
- ⑦ 山梨県を行う維持管理業務の補助

(2) 下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、県が指定する接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質測定等を流域関連市町村から受託し実施する。

測定予定箇所数:170箇所

(3) 流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の技術援助を受託し実施する。

受託予定市数:1市

4 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等に関する事業

市町村の下水道行政の推進を支援するため、山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す人々を対象に、排水設備工事責任技術者の資格の認定・登録に関し、次の業務を行う。

(1) 認定試験

- ① 試験講習の実施
- ② 認定試験の実施
- ③ 登録

(2) 登録更新

- ① 更新講習の実施
- ② 登録

令和8年度予算実施計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	213,860	213,860	0
基本財産運用益計	213,860	213,860	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,747,500	67,500	1,680,000
特定資産運用益計	1,747,500	67,500	1,680,000
③ 事業収益			
富士北麓流域下水道受託事業収益	933,307,100	907,185,400	26,121,700
峡東流域下水道受託事業収益	1,249,664,900	1,120,292,800	129,372,100
釜無川流域下水道受託事業収益	1,772,570,800	1,748,941,700	23,629,100
桂川流域下水道受託事業収益	740,499,100	715,245,300	25,253,800
流域下水道機器点検調査受託事業収益	0	133,508,100	△ 133,508,100
公共下水道水質測定受託事業収益	3,790,660	3,843,760	△ 53,100
公共下水道維持管理受託事業収益	627,000	572,000	55,000
責任技術者認定事業収益	2,217,000	3,203,000	△ 986,000
事業収益計	4,702,676,560	4,632,792,060	69,884,500
④ 受取補助金等			
備品受取補助金等	0	0	0
受取補助金等計	0	0	0
⑤ 雑収益			
受取利息	2,600,000	0	2,600,000
雑収益	120,000	120,000	0
雑収益計	2,720,000	120,000	2,600,000
経常収益計	4,707,357,920	4,633,193,420	74,164,500
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	10,202,694	9,924,813	277,881
給料	89,834,835	87,337,457	2,497,378
職員手当等	47,227,272	42,188,553	5,038,719
共済費	30,100,106	27,150,465	2,949,641
賃金	13,948,000	14,135,000	△ 187,000
退職給付費用	17,865,772	15,301,112	2,564,660
賞与引当金繰入額	10,935,280	13,185,204	△ 2,249,924
福利厚生費	252,000	252,000	0
報償費	1,300,200	1,408,200	△ 108,000
旅費	3,152,900	3,154,680	△ 1,780
需用費	1,520,892,568	1,410,963,171	109,929,397
役務費	10,285,140	13,714,702	△ 3,429,562
委託料	2,857,614,100	2,901,413,000	△ 43,798,900
使用料及び賃借料	8,317,316	7,606,764	710,552
原材料費	44,803,000	50,340,400	△ 5,537,400
備品購入費	5,705,700	1,288,100	4,417,600
負担金補助及び交付金	1,166,300	1,159,800	6,500
調査研究費	4,400,000	4,400,000	0
公課費	22,043,600	21,241,400	802,200
減価償却費	3,483,306	3,488,910	△ 5,604
事業費計	4,703,530,089	4,629,653,731	73,876,358

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	1,282,470	1,182,712	99,758
給料	809,165	762,543	46,622
職員手当等	374,492	351,434	23,058
共済費	373,228	336,581	36,647
賃金	0	0	0
退職給付費用	96,894	102,842	△ 5,948
賞与引当金繰入額	217,792	203,284	14,508
報償費	0	0	0
旅費	6,300	2,520	3,780
需用費	40,152	33,249	6,903
役務費	311,760	256,998	54,762
使用料及び賃借料	84,484	82,036	2,448
負担金補助及び交付金	190,000	190,000	0
公課費	0	0	0
減価償却費	41,094	35,490	5,604
管理費計	3,827,831	3,539,689	288,142
経常費用計	4,707,357,920	4,633,193,420	74,164,500
当期経常増減額			
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益		1	
経常外収益計	0	1	△ 1
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	44,298,930	44,298,930	0
一般正味財産期末残高	44,298,930	44,298,930	0
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	1	△ 1
当期指定正味財産増減額	0	△ 1	1
指定正味財産期首残高	74,000,005	74,000,006	△ 1
(基本財産)	(74,000,000)	(74,000,000)	(0)
(車両運搬具補助金等)	(5)	(6)	(△ 1)
指定正味財産期末残高	74,000,005	74,000,005	0
(基本財産)	(74,000,000)	(74,000,000)	(0)
(車両運搬具補助金等)	(5)	(5)	(0)
III 正味財産期末残高	118,298,935	118,298,935	0

令和8年度予算実施計画内訳表
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	213,860			213,860
基本財産運用益計	213,860	0	0	213,860
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,712,550	34,950		1,747,500
特定資産運用益計	1,712,550	34,950	0	1,747,500
③ 事業収益				
富士北麓流域下水道受託事業収益	932,350,143	956,957		933,307,100
峡東流域下水道受託事業収益	1,248,707,942	956,958		1,249,664,900
釜無川流域下水道受託事業収益	1,771,613,842	956,958		1,772,570,800
桂川流域下水道受託事業収益	739,542,142	956,958		740,499,100
流域下水道機器点検調査受託事業収益	0	0		0
公共下水道水質測定受託事業収益	3,790,660			3,790,660
公共下水道維持管理受託事業収益	627,000			627,000
責任技術者認定事業収益	2,217,000			2,217,000
事業収益計	4,698,848,729	3,827,831	0	4,702,676,560
④ 受取補助金等				
備品受取補助金等	0	0		0
受取補助金等計	0	0	0	0
⑤ 雑収益				
受取利息	2,600,000			2,600,000
雑収益	120,000			120,000
雑収益計	2,720,000	0	0	2,720,000
経常収益計	4,703,495,139	3,862,781	0	4,707,357,920
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	10,202,694			10,202,694
給料	89,834,835			89,834,835
職員手当等	47,227,272			47,227,272
共済費	30,100,106			30,100,106
賃金	13,948,000			13,948,000
退職給付費用	17,865,772			17,865,772
賞与引当金繰入額	10,935,280			10,935,280
福利厚生費	252,000			252,000
報償費	1,300,200			1,300,200
旅費	3,152,900			3,152,900
需用費	1,520,892,568			1,520,892,568
役務費	10,285,140			10,285,140
委託料	2,857,614,100			2,857,614,100
使用料及び賃借料	8,317,316			8,317,316
原材料費	44,803,000			44,803,000
備品購入費	5,705,700			5,705,700
負担金補助及び交付金	1,166,300			1,166,300
調査研究費	4,400,000			4,400,000
公課費	22,043,600			22,043,600
減価償却費	3,483,306			3,483,306
事業費計	4,703,530,089	0	0	4,703,530,089

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費				
役員報酬		1,282,470		1,282,470
給料		809,165		809,165
職員手当等		374,492		374,492
共済費		373,228		373,228
賃金		0		0
退職給付費用		96,894		96,894
賞与引当金繰入額		217,792		217,792
報償費		0		0
旅費		6,300		6,300
需用費		40,152		40,152
役務費		311,760		311,760
使用料及び賃借料		84,484		84,484
負担金補助及び交付金		190,000		190,000
公課費		0		0
減価償却費		41,094		41,094
管理費計	0	3,827,831	0	3,827,831
経常費用計	4,703,530,089	3,827,831	0	4,707,357,920
当期経常増減額	△ 34,950	34,950	0	0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0		
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 34,950	34,950	0	0
一般正味財産期首残高	44,298,930	0	0	44,298,930
一般正味財産期末残高	44,263,980	34,950	0	44,298,930
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額		0		0
当期指定正味財産増減額		0	0	0
指定正味財産期首残高	74,000,005	0	0	74,000,005
指定正味財産期末残高	74,000,005	0	0	74,000,005
III 正味財産期末残高	118,263,985	34,950	0	118,298,935

山 梨 県 住 宅 供 給 公 社

令和7年度 山梨県住宅供給公社事業報告書

事業報告

事業概要

山梨県住宅供給公社は、住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及び宅地を供給し、住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。

第四次改革プランに基づき、県営住宅等管理事業を中心に賃貸施設等管理事業などを実施し、効率的な組織体制、要員計画の下、着実に収益を上げ利益を確保することにより、借入金を削減するなど効率的で円滑な事業実施と経営健全化に努めている。

事業実施状況

1. 賃貸施設等管理事業

一般賃貸住宅の運営・管理(パレス51)、賃貸施設管理事業(双葉・響が丘利便施設用地及び駐車場)、定期借地権分譲管理事業を実施している。

(1) 用地等保有状況

(単位:㎡)

区 分	団地名	R7.4.1現在 期首面積		令和7年度				R8.3.31現在 期末面積	
		面積	区画	当期増加面積		当期減少面積		面積	区画
				面積	区画	面積	区画		
定期借地権付分譲宅地	ツリータウン千塚	1,084	5	0	0	0	0	1,084	5
	白根桃ノ丘団地	924	4	0	0	225	1	699	3
	双葉・響が丘	4,210	20	0	0	0	0	4,210	20
	小計	6,218	29	0	0	225	1	5,993	28
賃貸施設(利便施設事業用地等)	双葉・響が丘	56,147	9	0	0	209	1	55,938	8
その他賃貸施設(駐車場用地)	双葉・響が丘	6,113	5	0	0	0	0	6,113	5
公社賃貸住宅用土地	パレス51	887	1	0	0	0	0	887	1
合計		69,365	44	0	0	434	2	68,931	42

2. 受託事業収入状況等

県営住宅等管理業務、高齢者向け優良賃貸住宅管理受託業務を実施している。

受託事業の名称	受託先	受託金額	戸数又は区画数	備考
県営住宅等管理業務	山梨県	396,598,867円	5,290戸	
高齢者向け優良賃貸住宅管理受託業務	ヴィルフォーレシミズ他3団地	376,690円	12戸	
合 計		396,975,557円		

3. その他事業(ファミリー賃貸住宅割賦事業)

住宅金融支援機構の連帯債務件数は、借換が進み、現在は1件となりリスクの低減に努めている。
また、これまでに発生した未収金債権は、平成28年度には、無くなった。

今後も、借換えの促進により公社の連帯債務の解消を図り、将来的なリスクの低減に努めていく。

理事会議決事項

回数	開催年月日	議決事項
第1回	令和7年5月30日	1.令和6年度 業務報告について 2.令和6年度 一般会計決算について
第2回	令和7年9月9日	1.山梨県住宅供給公社財務規程中一部改正について
第3回	令和8年3月26日	1.令和8年度 山梨県住宅供給公社事業計画について 2.令和8年度 一般会計資金計画について 3.令和8年度 一般会計予定財務諸表について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備考	役職名	氏 名	就任年月日	備考
理事長	寺沢直樹	7.4.1		理事長	寺沢直樹	7.4.1	
理 事	宮川一郎	4.4.1	専務理事	理 事	宮川一郎	4.4.1	専務理事
〃	小林 徹	7.4.1		〃	小林 徹	7.4.1	
〃	関口龍海	5.7.10		〃	関口龍海	5.7.10	
〃	有泉清貴	6.4.1		〃	小林 洋一	8.4.1	
監 事	入倉由紀子	7.4.1		監 事	入倉由紀子	7.4.1	
〃	岩間勝宏	7.4.1		〃	有須田遥華	8.4.1	

損 益 計 算 書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
事業収益	529,427,758	579,461,328	△ 50,033,570
賃貸管理事業収益	167,154,376	168,064,800	△ 910,424
賃貸住宅管理事業収益	10,744,611	11,291,021	△ 546,410
一般賃貸住宅管理事業収益	10,744,611	11,291,021	△ 546,410
賃貸宅地管理事業収益	147,905,232	147,850,510	54,722
定借分譲住宅管理事業収益	8,504,533	8,923,269	△ 418,736
管理受託住宅管理事業収益	360,886,870	409,847,827	△ 48,960,957
県営住宅等管理事業収益	360,544,425	409,059,471	△ 48,515,046
高齢者優良賃貸住宅管理事業収益	342,445	788,356	△ 445,911
その他事業収益	1,386,512	1,548,701	△ 162,189
長期割賦事業収益	1,386,512	1,548,701	△ 162,189
事業原価	384,421,327	415,878,985	△ 31,457,658
賃貸管理事業原価	40,060,497	35,706,493	4,354,004
賃貸住宅管理事業原価	8,457,091	8,755,641	△ 298,550
一般賃貸住宅管理事業原価	8,457,091	8,755,641	△ 298,550
賃貸宅地管理事業原価	30,535,633	26,033,051	4,502,582
定借分譲住宅管理事業原価	1,067,773	917,801	149,972
管理受託住宅管理事業原価	343,109,450	378,828,634	△ 35,719,184
県営住宅等管理事業原価	343,076,178	378,770,234	△ 35,694,056
高齢者優良賃貸住宅管理事業原価	33,272	58,400	△ 25,128
その他事業原価	1,251,380	1,343,858	△ 92,478
長期割賦事業原価	1,251,380	1,343,858	△ 92,478
一般管理費	17,675,348	25,592,876	△ 7,917,528
事業利益(損失)	127,331,083	137,989,467	△ 10,658,384
その他経常収益	83,109,673	84,084,867	△ 975,194
受取利息	2,057,615	1,013,763	1,043,852
補助金等収入	80,000,000	80,000,000	0
債務処理対策補助金	80,000,000	80,000,000	0
雑収入	1,015,058	1,054,053	△ 38,995
引当金戻入	37,000	2,017,051	△ 1,980,051
その他経常費用	3,394,662	3,848,276	△ 453,614
雑損失	3,394,662	3,848,276	△ 453,614
経常利益(損失)	207,046,094	218,226,058	△ 11,179,964
特別利益	0	0	0
	0	0	0
特別損失	14,138,873	10,784,848	3,354,025
固定資産売却損	14,138,871	10,784,848	3,354,023
固定資産除却損	2	0	2
当期純利益	192,907,221	207,441,210	△ 14,533,989

貸 借 対 照 表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
流動資産	576,427,892	615,624,657	△ 39,196,765
現金預金	573,468,910	614,211,264	△ 40,742,354
未収金	893,538	893,746	△ 208
前払金	449,972	352,237	97,735
立替金	1,615,472	110	1,615,362
未収消費税	0	167,300	△ 167,300
固定資産	7,011,398,976	7,047,752,036	△ 36,353,060
賃貸事業資産	6,601,331,040	6,636,831,355	△ 35,500,315
賃貸住宅資産建物	72,809,933	72,809,933	0
その他施設	1,851,452	1,851,452	0
減価償却累計額	△ 34,525,022	△ 31,197,338	△ 3,327,684
賃貸住宅資産土地	57,647,296	57,647,296	0
賃貸施設等資産	6,503,080,141	6,535,720,012	△ 32,639,871
賃貸宅地	5,809,416,273	5,831,516,273	△ 22,100,000
定期借地権資産土地	376,050,868	386,590,739	△ 10,539,871
その他賃貸施設	317,613,000	317,613,000	0
長期前払費用	467,240	0	467,240
その他事業資産	4,493,515	6,642,724	△ 2,149,209
長期割賦金	1,145,306	3,257,515	△ 2,112,209
長期事業未収金	3,348,209	3,385,209	△ 37,000
有形固定資産	3,022,630	1,763,166	1,259,464
建物等資産	7,955,500	8,512,000	△ 556,500
減価償却累計額	△ 6,430,919	△ 6,748,837	317,918
その他の有形固定資産	2,683,483	1,270,232	1,413,251
減価償却累計額	△ 1,185,434	△ 1,270,229	84,795
その他固定資産	405,900,000	405,900,000	0
長期有価証券	283,900,000	283,900,000	0
長期定期預金	122,000,000	122,000,000	0
貸倒引当金	△ 3,348,209	△ 3,385,209	37,000
資産の部合計	7,587,826,868	7,663,376,693	△ 75,549,825
流動負債	6,438,192,783	6,706,407,165	△ 268,214,382
短期借入金	6,387,000,000	6,621,516,000	△ 234,516,000
未払金	39,656,108	76,540,605	△ 36,884,497
前受金	193,133	257,446	△ 64,313
預り金	4,373,467	4,339,422	34,045
賞与引当金	3,890,475	3,753,692	136,783
未払消費税	3,079,600	0	3,079,600
固定負債	349,181,972	349,424,636	△ 242,664
預り保証金	238,930,684	244,819,184	△ 5,888,500
引当金	109,965,418	104,106,729	5,858,689
退職給付引当金	109,517,418	103,770,729	5,746,689
計画修繕引当金	448,000	336,000	112,000
その他固定負債	285,870	498,723	△ 212,853
長期前受金	120,000	297,933	△ 177,933
長期未払金	165,870	200,790	△ 34,920
[負債の部合計]	6,787,374,755	7,055,831,801	△ 268,457,046
資本金	10,000,000	10,000,000	0
剰余金	790,452,113	597,544,892	192,907,221
利益剰余金	790,452,113	597,544,892	192,907,221
[資本の部合計]	800,452,113	607,544,892	192,907,221
負債の部及び資本の部合計	7,587,826,868	7,663,376,693	△ 75,549,825

財 産 目 録
令和8年3月31日現在

(単位:円)

区 分	内 訳	金 額
(資産の部)		
流動資産		576,427,892
現金預金		573,468,910
現金	釣銭準備金	50,000
預 金	普通預金	566,312,210
預 託 金	普通預金	7,106,700
未収金		893,538
その他未収金		893,538
損益勘定関連未収金	人件費負担金	893,538
前払金		449,972
その他前払金	パレス51火災保険料	140,172
	前払リース料	309,800
その他流動資産		1,615,472
立替金	共済掛金山梨県負担金	1,615,472
固定資産		7,011,398,976
賃貸事業資産		6,601,331,040
賃貸住宅資産		132,308,681
建物	パレス51	72,809,933
その他施設	受水槽施設等	1,851,452
土地	パレス51	57,647,296
減価償却累計額	パレス51	△ 34,525,022
賃貸施設等資産		6,503,080,141
	賃貸宅地	5,809,416,273
	定借資産土地	376,050,868
	その他賃貸施設	317,613,000
長期前払費用	パレス51火災保険料	467,240
その他事業資産		4,493,515
長期割賦金	長期分譲住宅割賦金	1,145,306
長期事業未収金	未収修繕費	3,348,209
有形固定資産		3,022,630
建物等資産	その他の建物等	7,955,500
建物等資産減価償却累計額	その他の建物等	△ 6,430,919
その他の有形固定資産	工具器具備品	2,683,483
その他の有形固定資産減価償却累計額	工具器具備品	△ 1,185,434
その他固定資産		405,900,000
長期有価証券	山梨県債	283,900,000
長期定期預金	定期預金	122,000,000
貸倒引当金	長期事業未収金の引当金	△ 3,348,209
資 産 の 部 合 計		7,587,826,868

区 分	内 訳	金 額
(負債の部)		
流動負債		6,438,192,783
短期借入金		6,387,000,000
事業資金借入金		6,387,000,000
金融機関借入金	事業借入金	6,387,000,000
未払金		39,656,108
事業未払金		36,905,923
賃貸住宅未払金	パレス51水道料	2,497
その他の事業未払金	県受託事業未払金	36,900,319
	駐車場用地電気料	3,107
その他未払金		2,750,185
その他の未払金	運営費・人件費等未払金	2,750,185
前受金		193,133
事業前受金		193,133
県受託事業前受金	委託料精算残金	193,133
預り金		4,373,467
管理受託住宅預り金		3,600,324
県営住宅預り金	修繕費預り金	3,600,324
その他の預り金		773,143
	健康保険料預り金	18,988
	厚生年金保険料預り金	31,110
	その他預り金	723,045
賞与引当金		3,890,475
未払消費税		3,079,600
固定負債		349,181,972
預り保証金		238,930,684
保証金	定借分譲等保証金等	238,930,684
引当金		109,965,418
退職給付引当金	職員5名分	109,517,418
計画修繕引当金	パレス51修繕引当金	448,000
その他固定負債		285,870
長期前受金		120,000
分譲住宅事業長期前受金	定借分譲長期前受金	120,000
長期未払金		165,870
県受託事業長期未払金	県営住宅管理人手当	165,870
負債の部合計		6,787,374,755
資本金		10,000,000
剰余金		790,452,113
利益剰余金		790,452,113
資本の部及び負債の部の合計		7,587,826,868

剰 余 金 計 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

項 目		当年度	前年度	増減
資 本 剰 余 金	期首残高	0	0	0
	当期増加高又は減少高	0	0	0
	期末残高	0	0	0
又利 は益 欠剰 損余 金	期首残高	597,544,892	390,103,682	207,441,210
	当期増加高又は減少高 (当期純利益又は純損失)	192,907,221	207,441,210	△ 14,533,989
	期末残高	790,452,113	597,544,892	192,907,221
特 定 積 立 金	期首残高	0	0	0
	当期増加高又は減少高	0	0	0
	期末残高	0	0	0
合 計	期首残高	597,544,892	390,103,682	207,441,210
	当期増加高又は減少高	192,907,221	207,441,210	△ 14,533,989
	期末残高	790,452,113	597,544,892	192,907,221

附 属 明 細 書

1 現金預金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
現 金	50,000	-	-	50,000	
預 金	607,197,124	13,825,590,530	13,866,475,444	566,312,210	
預託金	6,964,140	4,915,740	4,773,180	7,106,700	
合 計	614,211,264	13,830,506,270	13,871,248,624	573,468,910	

2 未収金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
事業未収金	15,800	-	15,800	-	
その他未収金	877,946	893,538	877,946	893,538	
合 計	893,746	893,538	893,746	893,538	

3 事業資産

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	減価償却 累計額	減損損失 累計額	差引期末残高
賃貸事業資産	6,668,028,693	467,240	32,639,871	6,635,856,062	△ 34,525,022	-	6,601,331,040

4 その他事業資産

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期割賦金	3,257,515	44,969,003	47,081,212	1,145,306	
長期事業未収金	3,385,209	-	37,000	3,348,209	
合 計	6,642,724	44,969,003	47,118,212	4,493,515	

5 前払金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
その他前払金	352,237	449,972	352,237	449,972	

6 その他流動資産

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
立替金	110	7,858,402	6,243,040	1,615,472	
仮払消費税	-	28,956,261	28,956,261	-	
未収消費税	167,300	-	167,300	-	
合 計	167,410	36,814,663	35,366,601	1,615,472	

7 有形固定資産

(単位:円)

区 分	取得原価	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期減価 償却額	減価償却 累計額	差引期末 残高
建物等資産	8,512,000	-	556,500	7,955,500	238,581	△ 6,430,919	1,524,581
工具器具備品	1,270,232	1,759,481	346,230	2,683,483	261,434	△ 1,185,434	1,498,049
合 計	9,782,232	1,759,481	902,730	10,638,983	500,015	△ 7,616,353	3,022,630

8 その他固定資産

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期有価証券	283,900,000	-	-	283,900,000	
長期定期預金	122,000,000	-	-	122,000,000	
合 計	405,900,000	-	-	405,900,000	

9 未払金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
事業未払金	73,299,369	36,905,923	73,299,369	36,905,923	
その他未払金	3,241,236	2,750,185	3,241,236	2,750,185	
合 計	76,540,605	39,656,108	76,540,605	39,656,108	

10 前受金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
事業前受金	257,446	409,630,000	409,694,313	193,133	

11 預り金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸住宅 預り金	34,122	133,100	167,222	-	
高優賃 預り金	-	5,546,700	5,546,700	-	
管理受託 預り金	3,600,324	-	-	3,600,324	
その他 預り金	704,976	59,894,299	59,826,132	773,143	
合 計	4,339,422	65,574,099	65,540,054	4,373,467	

12 その他流動負債

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
仮受消費税	-	36,888,118	36,888,118	-	
未払消費税	-	3,079,600	-	3,079,600	
合 計	-	39,967,718	36,888,118	3,079,600	

13 借入金

(単位:円)

区 分	借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
短期借入金	山梨県	-	6,541,516,000	6,541,516,000	-	
短期借入金	山梨中央銀行	6,621,516,000	6,387,000,000	6,621,516,000	6,387,000,000	
長期借入金	住宅金融支援機構	-	44,969,003	44,969,003	-	
合 計		6,621,516,000	12,973,485,003	13,208,001,003	6,387,000,000	

1 4 預り保証金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
定期借地権 分譲保証金	244,593,684	-	5,663,000	238,930,684	
工事請負 契約保証金	225,500	1,157,090	1,382,590	-	
合 計	244,819,184	1,157,090	7,045,590	238,930,684	

1 5 引当金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
貸倒引当金	3,385,209	-	37,000	3,348,209	
賞与引当金	3,753,692	3,890,475	3,753,692	3,890,475	
退職給付 引当金	103,770,729	5,746,689	-	109,517,418	
計画修繕 引当金	336,000	112,000	-	448,000	
合 計	111,245,630	9,749,164	3,790,692	117,204,102	

1 6 その他固定負債

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期前受金	297,933	-	177,933	120,000	
長期未払金	200,790	-	34,920	165,870	
合 計	498,723	-	212,853	285,870	

1 7 資本金

(単位:円)

出資者	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
山梨県	10,000,000	-	-	10,000,000	

キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増減
事業活動によるキャッシュ・フロー	196,409,935	173,984,670	22,425,265
賃貸管理事業活動による収支	114,826,891	97,450,414	17,376,477
賃貸住宅管理事業の収支	4,512,978	△ 13,040,038	17,553,016
一般賃貸住宅管理事業の収支	4,512,978	△ 13,040,038	17,553,016
賃貸管理事業による収入	10,972,760	11,739,632	△ 766,872
賃貸管理事業による支出	△ 6,459,782	△ 24,779,670	18,319,888
賃貸施設管理事業の収支	110,313,913	110,490,452	△ 176,539
賃貸管理事業による収入	157,291,973	157,559,666	△ 267,693
賃貸管理事業による支出	△ 46,978,060	△ 47,069,214	91,154
管理受託住宅管理事業による収支	4,100,436	26,091,285	△ 21,990,849
県営住宅等管理事業の収支	3,782,384	25,370,546	△ 21,588,162
受託事業収入	441,558,630	500,850,675	△ 59,292,045
受託事業支出	△ 437,776,246	△ 475,480,129	37,703,883
高齢者優良賃貸住宅管理事業の収支	318,052	720,739	△ 402,687
受託事業収入	5,546,700	12,634,300	△ 7,087,600
受託事業支出	△ 5,228,648	△ 11,913,561	6,684,913
その他事業による収支	2,319,956	1,976,466	343,490
長期割賦事業の収支	2,319,956	1,976,466	343,490
後払割賦事業による収入	2,177,396	1,833,906	343,490
ファミ賃割賦事業による収入	4,915,740	4,915,740	-
ファミ賃割賦事業による支出	△ 4,773,180	△ 4,773,180	-
一般管理活動による収支	△ 17,675,348	△ 25,354,295	7,678,947
一般管理費支出(その他)	△ 17,675,348	△ 25,354,295	7,678,947
その他経常損益に係る収支	80,000,000	60,000,000	20,000,000
その他経常損益収支(分譲)	80,000,000	80,000,000	-
その他経常損益収支(賃貸)	-	-	-
その他経常損益収支(その他)	-	△ 20,000,000	20,000,000
特別損益に係る収支	12,838,000	13,820,800	△ 982,800
特別損益に係る収入	12,838,000	13,820,800	△ 982,800
特別損益に係る支出	-	-	-

区 分	当年度	前年度	増減
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,636,289	365,891	△ 3,002,180
事業資産形成活動による収支	△ 700,860	127,310	△ 828,170
賃貸事業資産形成による収支	△ 700,860	127,310	△ 828,170
一般賃貸住宅資産形成の収支	△ 700,860	127,310	△ 828,170
賃貸住宅建設による支出	△ 700,860	127,310	△ 828,170
賃貸施設資産形成の収支	-	-	-
その他の投資活動による収支	△ 1,935,429	238,581	△ 2,174,010
有形固定資産形成による収支	△ 1,935,429	238,581	△ 2,174,010
建物(社屋)等建設の収支	-	238,581	△ 238,581
資産形成による支出	-	238,581	△ 238,581
土地資産形成の収支	-	-	-
その他の有形固定資産形成の収支	△ 1,935,429	-	△ 1,935,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,516,000	△ 201,000,000	△ 33,516,000
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△ 234,516,000	△ 201,000,000	△ 33,516,000
公共団体短期資金借入による収入	6,541,516,000	6,742,516,000	△ 201,000,000
公共団体短期資金借入の返済による支出	△ 6,541,516,000	△ 6,742,516,000	201,000,000
金融機関短期資金借入による収入	6,387,000,000	6,621,516,000	△ 234,516,000
金融機関短期資金借入の返済による支出	△ 6,621,516,000	△ 6,822,516,000	201,000,000
当 期 中 の 資 金 収 支 合 計	△ 40,742,354	△ 26,649,439	△ 14,092,915
前期繰越金(現金及び現金同等物)	614,211,264	640,860,703	△ 26,649,439
次期繰越金(現金及び現金同等物)	573,468,910	614,211,264	△ 40,742,354

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針等

(1)有価証券の評価基準及び評価方法
償却原価法による。

(2)固定資産の減価償却の方法

- ① 賃貸事業資産(建物等資産):定額法
- ② 有形固定資産(建物等資産):定額法
- ③ その他の有形固定資産:定額法

(3)引当金の計上基準について

地方住宅供給公社会計基準等による。

公社賃貸住宅パレス51については、平成29年度より計画修繕引当金を計上している。

2 保証債務

ファミ賃等事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構借入金の保証債務の額
41, 387, 548円(1件)

3 県の補助金等

山梨県住宅供給公社債務処理対策補助金 80, 000, 000円

短期借入金 6, 387, 000, 000円 の担保については、県の損失補償を受けている。

4 損益計算書に関する事項

特別利益・特別損失の主要なものについて

(1)特別利益

計上なし

(2)特別損失

固定資産売却損 14, 138, 871円

固定資産除却損 2円

5 その他の補足情報

山梨県からの貸付金について

債務処理対策資金としての借入額 6, 541, 516, 000円(無利子貸付金による利息の軽減)

令和8年度 山梨県住宅供給公社事業計画書

事業計画

I 基本方針

山梨県住宅供給公社では、これまで、令和6年3月に策定された令和6年度から令和10年度までの5年を期間とする、「第四次山梨県住宅供給公社改革プラン」に基づき、県からの支援を受ける中で、県営住宅管理事業を中心に賃貸管理事業及びその他の事業を適切に実施し、利益を確保することにより、重点課題である借入金の返済など、諸課題に着実に対応してきた。

令和8年度は、引き続き第四次改革プランの諸課題に対し、各事業を適正に管理運営し、経営健全化に努める。

1 県営住宅等管理事業

一部の県営住宅管理業務が、民間の指定管理者へ段階的に移行されている中、公社は引き続き管理代行制度による管理業務を適正に行っていく。

なお、全面的移行を見据え、公社は県と共に、指定管理事業者と連携し、公社が長年に渡り蓄積した経験やノウハウを共有するなど、入居者にとって必要なサービスが、全ての入居者に公平公正に提供できる管理体制の整備に努める。

2 一般賃貸住宅事業（パレス51）

入居者斡旋を依頼している不動産業者と積極的かつ継続的な情報交換を行い、安定した入居戸数を確保していく。

なお、長期経営によるリスク等を考慮し、物件の売却を見据えた具体的な検討を進める。

3 賃貸管理事業

双葉・響が丘の事業用地を中心とした賃貸管理事業は、安定した収入が見込める公社の中核となる事業であるため、引き続き着実に実施していく。

4 ファミリー賃貸住宅割賦事業

事業を継続しているオーナー1者については、借換えの促進等を行うとともに、適切に経営状況等を管理していく。

5 その他の受託事業

民間事業者が所有する高齢者向け優良賃貸住宅の管理を行っていく。

Ⅱ 事業実施計画

1 県営住宅等管理事業

(1) 管理代行

- ・県営住宅管理業務 管理戸数(72団地、5, 168戸)

(2) 指定管理

- ・特定公共賃貸住宅管理業務 管理戸数(9団地、37戸)
- ・準特定優良賃貸住宅管理業務 管理戸数(9団地、85戸)

2 一般賃貸住宅事業

(1) 一般賃貸住宅管理事業(パレス51、1棟・14戸)

3 賃貸管理事業

(1) 賃貸宅地管理事業(双葉響が丘利便施設用地等、9件・55, 937. 77㎡)

(2) その他賃貸施設事業(双葉響が丘(駐車場)、5ヶ所・6, 112.87㎡)

(3) 定期借地権分譲管理事業(双葉響が丘 他2団地、28区画)

4 割賦事業

(1) ファミリー賃貸住宅割賦事業 1オーナー

(2) 分譲住宅後払い割賦事業 3件

5 その他の受託事業

(1) 管理受託住宅管理事業

- ・高齢者向け優良賃貸住宅管理事業(1件 管理戸数2戸)

令和8年度予算実施計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
事業収益	558,313,000	529,869,000	28,444,000
賃貸管理事業収益	168,176,000	168,307,000	△ 131,000
賃貸住宅管理事業収益	11,744,000	11,787,000	△ 43,000
一般賃貸住宅管理事業収益	11,744,000	11,787,000	△ 43,000
賃貸宅地管理事業収益	147,971,000	148,021,000	△ 50,000
定借分譲住宅管理事業収益	8,461,000	8,499,000	△ 38,000
管理受託住宅管理事業収益	390,062,000	361,422,000	28,640,000
県営住宅等管理事業収益	390,053,000	360,722,000	29,331,000
高齢者優良賃貸住宅管理事業収益	9,000	700,000	△ 691,000
その他事業収益	75,000	140,000	△ 65,000
長期割賦事業収益	75,000	140,000	△ 65,000
事業原価	418,085,000	380,308,000	37,777,000
賃貸管理事業原価	33,292,000	29,551,000	3,741,000
賃貸住宅管理事業原価	6,064,000	6,069,000	△ 5,000
一般賃貸住宅管理事業原価	6,064,000	6,069,000	△ 5,000
賃貸宅地管理事業原価	26,315,000	22,763,000	3,552,000
定借分譲住宅管理事業原価	913,000	719,000	194,000
管理受託住宅管理事業原価	384,740,000	350,696,000	34,044,000
県営住宅等管理事業原価	384,734,000	350,669,000	34,065,000
高齢者優良賃貸住宅管理事業原価	6,000	27,000	△ 21,000
その他事業原価	53,000	61,000	△ 8,000
長期割賦事業原価	53,000	61,000	△ 8,000
一般管理費	13,269,000	16,140,000	△ 2,871,000
事業利益(損失)	126,959,000	133,421,000	△ 6,462,000
その他経常収益	83,181,000	81,803,000	1,378,000
受取利息	2,058,000	744,000	1,314,000
補助金等収入	80,000,000	80,000,000	0
債務処理対策補助金	80,000,000	80,000,000	0
雑収入	1,111,000	1,011,000	100,000
引当金戻入	12,000	48,000	△ 36,000
その他経常費用	3,307,000	3,179,000	128,000
支払利息	1,260,000	915,000	345,000
雑損失	2,047,000	2,264,000	△ 217,000
経常利益(損失)	206,833,000	212,045,000	△ 5,212,000
当期純利益	206,833,000	212,045,000	△ 5,212,000

株式会社 やまなしハイドロジェンカンパニー

令和7年度株式会社やまなしハイドロジェンカンパニー事業報告書

事業報告

事業概要

「CO2フリーの水素エネルギー社会実現に向け技術開発したPower to Gasシステム」の山梨県内外における実用化を加速させるため、株式会社やまなしハイドロジェンカンパニー（YHC:Yamanashi Hydrogen Company）を設立した。

米倉山の実証資産を使って地域に水素を供給するビジネスを基本とし、国内・外に事業を展開する。

事業実施状況

当社は、今期で6期目を迎え、水素製造については、実証ステージから商用ステージへの転換に向け、水素社会推進法に基づく「価格差支援制度」に水素供給認定事業者として申請し採択された。

当期は、現行事業を着実に進展させ4期連続の増収となったが、価格差支援制度採択を想定し、事業の拡大に合わせた組織の拡充、人員増強を実施したことから、一般管理費等が増加し、減益となった。

事業面においては、北杜市白州町において10MW級PEM型水電解装置の試運転を開始した。以下、各事業の現況を示しており、収支については、売上高1,554,726千円、経常利益71,302千円、当期純利益49,266千円と増収減益となった。

① 米倉山事業

水素販売は東京都の「グリーン水素トライアル取引」市場の拡大により前期比約2.4倍となる34,900千円となった。

一方で、2023年度にスタートした米倉山電力貯蔵技術研究サイトの実証設備の利用・管理受託サービス業務は、前期比58%減となる14,159千円となった。

水素販売は順調に拡大しているものの、事業部門損益の赤字は継続しており、事業構造の見直しを図っている。

② 社会実装事業

委託事業であるインド事業は、実証前調査業務を完了させ、今期に事業終了となる予定である。

③ 各種受託業務

当期は各種受託業務として以下7案件を受託した。Ⅰは当期1号機が完成し、2号機3号機については来期に完成する予定。Ⅱは当期完了、Ⅲは工事延長に伴い今期へ継続、Ⅳは当期4月に運営管理業務として東京都から受託し、今期も年度事業として継続受託、Ⅴは当期10月に運営管理業務として山梨県から受託し、今期も年度事業として継続受託している。Ⅵは当期に設計業務が完了し、今期に設備設置が完了する予定。Ⅶは新規事業としてコンサル業務を東京電力HDより受託、今期も継続して受注している。

Ⅰ. 東京都京浜島水素製造設備等開発業務（1号機）（2号機、3号機）

Ⅱ. 白州実証環境構築業務

Ⅲ. 「水素社会実現 戦略的拠点整備事業(米倉山)」実証環境構築業務

Ⅳ. 東京都京浜島P2G運営管理業務(1号機)

Ⅴ. 白州事業P2G運営管理業務

Ⅵ. 福島事業水素製造設備開発業務

Ⅶ. 中央防波堤コンサル事業

株主総会及び取締役会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
臨 時 取締役会	令和7年6月3日	1 令和7事業年度取締役の選任に係る株主総会への提案
		2 令和7事業年度取締役および監査役の報酬額に係る株主総会への提案
		3 令和6事業年度に係る計算書類等の承認
		4 定時株主総会の招集・議案の決定
定 例 取締役会	令和7年6月16日	1 代表取締役および取締役専務執行役員の職務執行状況報告 2 本年度に締結予定の業務受託・委託契約
株主総会	令和7年6月20日	1 第4期事業報告
		2 任期満了に伴う取締役の選任
		3 令和7事業年度取締役および監査役の報酬額
		4 令和6事業年度に係る計算書類等の承認
臨 時 取締役会	令和7年6月20日	1 令和7事業年度 代表取締役の選任
		2 令和7事業年度 役付取締役の選任
		3 令和7事業年度 会長の選任
		4 取締役議長・社長に事故があるときの代行者の選任
		5 部長相当職以上の役職者の人事異動
		6 令和7事業年度取締役および監査役の報酬額
		7 令和7年度事業計画承認の件
定 例 取締役会	令和7年9月16日	1 代表取締役および取締役専務執行役員の職務執行状況報告
定 例 取締役会	令和7年12月17日	1 代表取締役および取締役専務執行役員の職務執行状況報告
		2 2026～2030年度中期経営計画の策定状況の報告
定 例 取締役会	令和8年3月16日	1 代表取締役および取締役専務執行役員の職務執行状況報告
臨 時 取締役会	令和8年3月25日	1 令和7年度第1回臨時株主総会の招集・議案の決定
		2 規程の変更
		3 組織名称の変更
臨 時 株主総会	令和8年3月31日	1 監査役辞任に伴う改選

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備考	役職名	氏 名	就任年月日	備考
代表取締役社長	中澤 宏樹	6.6.3		代表取締役社長	中澤 宏樹	6.6.3	
会長	清水 喜彦	6.6.3		会長	清水 喜彦	6.6.3	
取締役	大久保 雅直	7.4.1		取締役	大久保 雅直	7.4.1	
取締役	村松 稔	7.4.1		取締役専務	村松 稔	7.4.1	
取締役副社長	豊崎 貴之	7.4.1		取締役	豊崎 貴之	7.4.1	
取締役	出原 大輔	6.6.3		取締役	出原 大輔	6.6.3	

取締役 副社長	難波 雅之	6.6.3		取締役	下村 真	7.6.3	
取締役	矢田部 隆志	6.6.3		取締役	矢田部 隆志	6.6.3	
監査役	落合 直樹	7.4.1		監査役	齊藤 武彦	8.4.1	

損 益 計 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
1 経常増減の部			
(1) 売上総利益			
① 売上高			
事業収入	1,554,726,233	1,375,961,883	178,764,350
売上高計	1,554,726,233	1,375,961,883	178,764,350
② 売上原価			
期首たな卸高	0	0	0
商品仕入高	1,059,808,423	1,142,226,800	△ 82,418,377
仕入値引・戻し高	0	0	0
当期製品製造原価	0	0	0
期末たな卸高	0	0	0
売上原価計	1,059,808,423	1,142,226,800	△ 82,418,377
売 上 総 利 益	494,917,810	233,735,083	261,182,727
(2) 販売費用及び一般管理費			
販売費用及び一般管理費	424,450,443	119,860,331	304,590,112
販売費用及び一般管理費計	424,450,443	119,860,331	304,590,112
営 業 利 益	70,467,367	113,874,752	△ 43,407,385
(3) 営業外収益			
受取利息	490,193	73,261	416,932
雑収入	357,313	219	357,094
営業外収益計	847,506	73,480	774,026
(4) 営業外費用			
繰延資産償却	0	904,970	△ 904,970
雑損失	12,238	64	12,174
営業外費用計	12,238	905,034	△ 892,796
経 常 利 益	71,302,635	113,043,198	△ 41,740,563
2 特別増減の部			
(1) 特別利益			
固定資産売却益	0	0	0
特別利益計	0	0	0
(2) 特別損失			
固定資産除・売却損	0	0	0
特別損失計	0	0	0
税引前当期純利益	71,302,635	113,043,198	△ 41,740,563
法人税、住民税及び事業税	22,036,572	26,948,719	△ 4,912,147
当 期 純 利 益	49,266,063	86,094,479	△ 36,828,416

貸 借 対 照 表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1)現金・預金	191,303,031	111,366,078	79,936,953
(2)受取手形	0	0	0
(3)売掛金	189,416,660	0	189,416,660
(4)有価証券	0	0	0
(5)たな卸資産	0	0	0
(6)前渡金	1,001,378,900	2,030,600	999,348,300
(7)前払費用	529,732	529,732	0
(8)短期貸付金	0	0	0
(9)未収入金	865,705	1,219,262,375	△ 1,218,396,670
(10)立替金	2,717,634	0	2,717,634
流動資産合計	1,386,211,662	1,333,188,785	53,022,877
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	3,907,216	0	3,907,216
構築物	0	0	0
機械・装置	0	0	0
建物附属設備	0	0	0
車両・運搬具	0	0	0
工具・器具・備品	9,871,508	627,193	9,244,315
土地	0	0	0
建設仮勘定	0	4,285,930	△ 4,285,930
その他の有形固定資産	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
有形固定資産合計	13,778,724	4,913,123	8,865,601
(2)無形固定資産			
商標権	376,800	439,600	△ 62,800
無形固定資産合計	376,800	439,600	△ 62,800
(3)投資その他の資産			
投資有価証券	0	0	0
長期前払費用	60,500	0	60,500
投資その他の資産合計	60,500	0	60,500
固定資産合計	14,216,024	5,352,723	8,863,301
3 繰延資産			
(1)創立費			
繰延資産合計	0	0	0
資産合計	1,400,427,686	1,338,541,508	61,886,178
II 負債の部			
1 流動負債			
(1)支払手形	0	0	0
(2)買掛金	57,246,665	0	57,246,665
(3)短期借入金	0	0	0
(4)未払金	52,064,209	1,037,972,817	△ 985,908,608
(5)未払費用	0	0	0
(6)未払法人税等	8,493,200	26,937,500	△ 18,444,300
(7)未払消費税等	0	11,298,500	△ 11,298,500
(8)前受金	981,492,000	2,030,600	979,461,400
(9)預り金	5,227,420	13,663,962	△ 8,436,542
流動負債合計	1,104,523,494	1,091,903,379	12,620,115

科 目	当年度	前年度	増減
2 固定負債			
(1)長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,104,523,494	1,091,903,379	12,620,115
Ⅲ 純資産の部			
株主資本	295,904,192	246,638,129	49,266,063
1 資本金	100,000,000	100,000,000	0
2 資本剰余金	100,000,000	100,000,000	0
(1)資本準備金	100,000,000	100,000,000	0
3 利益剰余金	95,904,192	46,638,129	49,266,063
(1)利益準備金	0	0	0
(2)その他利益剰余金	95,904,192	46,638,129	49,266,063
繰越利益剰余金	95,904,192	46,638,129	49,266,063
純資産合計	295,904,192	246,638,129	49,266,063
負債及び純資産合計	1,400,427,686	1,338,541,508	61,886,178

財 産 目 録
令和8年3月31現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金・預金	山梨中央銀行	運転資金として	191,303,031
受取手形			0
売掛金			189,416,660
有価証券			0
たな卸資産			0
前渡金			1,001,378,900
前払費用			529,732
短期貸付金			0
未収入金		業務委託受託金等	865,705
立替金			2,717,634
流動資産合計			1,386,211,662
(固定資産)			
有形固定資産			13,778,724
建物			3,907,216
構築物			0
機械・装置			0
建物附属設備			0
車両・運搬具			0
工具・器具・備品			9,871,508
土地			0
建設仮勘定			0
その他の有形固定資産			0
減価償却累計額			0
無形固定資産			376,800
商標権			376,800
投資その他の資産			60,500
投資有価証券			0
長期前払費用			60,500
固定資産合計	0		14,216,024
(繰延資産)			0
創立費			0
繰延資産合計			0
資産合計			1,400,427,686
(流動負債)			
支払手形			0
買掛金			57,246,665
短期借入金			0
未払金		東京都共同研究開発事業等にかかる業務費用等	52,064,209
未払費用			0
未払法人税等		法人県民税、市民税	8,493,200
未払消費税等			0
前受金			981,492,000
預り金		法務・税務顧問料に係る源泉所得税等	5,227,420
流動負債合計			1,104,523,494
(固定負債)			
長期借入金			0
固定負債合計			0
負債合計			1,104,523,494
正味財産			295,904,192

株主資本等変動計算書

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位:円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金	株主資本合計	
前期末残高	100,000,000	100,000,000	46,638,129	246,638,129	246,638,129
当期変動額					
当期純利益			49,266,063	49,266,063	49,266,063
当期変動額合計	0	0	49,266,063	49,266,063	49,266,063
当期末残高	100,000,000	100,000,000	95,904,192	295,904,192	295,904,192

株主資本等変動計算書(内訳)

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位:円)

	利益剰余金の内訳	
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	46,638,129	46,638,129
当期変動額		
当期純利益	49,266,063	49,266,063
当期変動額合計	49,266,063	49,266,063
当期末残高	95,904,192	95,904,192

財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(付属設備を除く)については旧定額法、平成19年4月1日

以後に取得した建物(付属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以後に種痘した建物付属設備

及び構築物に打ち手は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,117,285 円
-------------------	-------------

2. 減価償却に関する情報

当期法人税法上の減価償却可能限度額	3,123,068 円
-------------------	-------------

減価償却実施額	3,123,068 円
---------	-------------

III 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数	4,000 株
------------	---------

IV 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額	73,976.04 円
--------------	-------------

2. 一株当たり当期純利益	12,316.51 円
---------------	-------------

令和8年度株式会社やまなしハイドロジェンカンパニー事業計画書

事業計画

■2026 年度 事業実施方針

創業から5期経過し、新たに2026年度から2030年度までの5か年の中期経営計画を策定した。本計画では、今期山梨県から15億円の増資を受け、サントリーホールディングス株式会社およびヒメジ理化学株式会社とそれぞれ特別目的会社を設立する。今後も他社からの出資を検討いただいており、堅実な財務基盤の構築を目指して行く。その上で本計画に従い人員増強計画、アクションプラン、リスク対応計画など着実に実行して参る。

本計画スタート年度となる今期は、5期連続の増収を見込んでいるが、事業拡大に伴う先行的な更なる人員増強により、減益となる見込み。既存事業の見直し、業務の合理化・効率化に取り組むことにより改善していきたいと考えている。

対処すべき課題としては、価格差支援制度における山梨ハブ、福島ハブの2028年4月の商業運転開始に向け、実地での試行錯誤を重ね、O&M コントラクターとしての経験を地道に蓄積し、日本初の10MW級のPEM型水電解装置による水素事業の商用化を実現し、安全操業を基軸とした安定供給体制構築に向けて注力していく。

令和8年度予算実施計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業収入			
山梨県資産管理受託	7,500,000	7,340,000	160,000
実証設備利用・管理サービス受託費	30,000,000	8,100,000	21,900,000
水素処分対価	39,000,000	24,766,000	14,234,000
価格差支援事業補助	77,000,000	0	77,000,000
技術開発受託金	1,798,000,000	1,459,698,000	338,302,000
	1,951,500,000	1,499,904,000	451,596,000
II 事業経費			
人件費	141,000,000	133,500,000	7,500,000
電力・水道料金	46,000,000	37,912,000	8,088,000
P2Gシステム設備管理経費	10,000,000	1,700,000	8,300,000
高圧ガス設備運営委託(法定点検費含む)	19,000,000	6,910,000	12,090,000
研究委託費	1,522,000,000	1,252,701,000	269,299,000
価格差支援事業	94,000,000	0	94,000,000
修繕費(消耗品費含む)	1,000,000	147,000	853,000
旅費・諸費	80,500,000	41,200,000	39,300,000
Nesrad貸付料	0	2,500,000	△ 2,500,000
	1,913,500,000	1,476,570,000	436,930,000
III 事業外収入			
寄付金	0	0	0
利息・配当・雑収入	1,000,000	150,000	850,000
	1,000,000	150,000	850,000
IV 経常利益			
	39,000,000	23,484,000	15,516,000
	39,000,000	23,484,000	15,516,000

株式会社
やまなしフレキシビリティカンパニー

令和7年度株式会社やまなしフレキシビリティカンパニー事業報告書

事業報告

事業概要

再生可能エネルギー由来の電力が電力系統に大量に接続され、電力の供給と需要のバランスが不安定になっていくことが予想される中、効率的な需給運用の実現を目指すため開設された需給調整市場（一次調整力及び二次調整力）等に参加するため、水力発電設備とメガワット級の蓄電システムを統合したエネルギー供給システムの実証を行い、技術検証結果や市場動向等を踏まえながら、蓄電システムの規模拡大について検討・事業化を目指すものとする。

事業実施状況

令和7年度は、水力発電と蓄電池を組み合わせた「水力ハイブリッド蓄電実証」のため、小屋敷第二発電所においてスモースルスケールでのテストを実施し、需給調整市場への参加要件を満たす結果を得た。

実際の市場参入を見据えた設備規模での実証フェーズ移行のため、新たに柚ノ木発電所をフィールドとした蓄電池設備を構築する準備を進めている。

株主総会及び取締役会議決事項

回数	開催年月日	議決事項
第2回株主総会	令和7年6月30日	1 第2期計算書類承認の件 2 取締役1名増員の件
第1回臨時株主総会	令和7年6月30日	1 取締役3名選任の件

役員に関する事項

令和7年4月1日時点				令和8年4月1日現在			
役職名	氏名	就任年月日	備考	役職名	氏名	就任年月日	備考
代表取締役	村松 修一	7. 4. 1	社長	代表取締役	村松 修一	7. 4. 1	社長
取締役	堀内 伸一	7. 4. 1		取締役	堀内 伸一	7. 4. 1	
				取締役	三浦 大助	7. 6. 30	

損 益 計 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
1 経常増減の部			
(1) 売上総利益			
① 売上高			
事業収入	0	0	0
売上高計	0	0	0
② 売上原価			
期首たな卸高	0	0	0
商品仕入高	0	0	0
仕入値引・戻し高	0	0	0
当期製品製造原価	0	0	0
期末たな卸高	0	0	0
売上原価計	0	0	0
売 上 総 利 益	0	0	0
(2) 販売費用及び一般管理費			
販売費用及び一般管理費	773,013	57,507	715,506
販売費用及び一般管理費計	773,013	57,507	715,506
営 業 利 益	△ 773,013	△ 57,507	△ 715,506
(3) 営業外収益			
受取利息	213,294	57,508	155,786
雑収入	0	0	0
営業外収益計	213,294	57,508	155,786
(4) 営業外費用			
支払利息割引料	0	0	0
雑損失	0	1	△ 1
営業外費用計	0	1	△ 1
経 常 利 益	△ 559,719	0	△ 559,719
2 特別増減の部			
(1) 特別利益			
固定資産売却益	0	0	0
特別利益計	0	0	0
(2) 特別損失			
固定資産除・売却損	0	0	0
特別損失計	0	0	0
税引前当期純利益	△ 559,719	0	△ 559,719
法人税、住民税及び事業税	296,500	296,500	0
当 期 純 利 益	△ 856,219	△ 296,500	△ 559,719

貸 借 対 照 表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金・預金	109,076,110	109,223,374	△ 147,264
(2) 受取手形		0	0
(3) 売掛金		0	0
(4) 有価証券		0	0
(5) たな卸資産		0	0
(6) 前払費用		0	0
(7) 短期貸付金		0	0
(8) 未収消費税等	32,665	8,807	23,858
流動資産合計	109,108,775	109,232,181	△ 123,406
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械・装置	0	0	0
建物附属設備	0	0	0
車両・運搬具	0	0	0
工具・器具・備品	0	0	0
土地	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
有形固定資産合計	0	0	0
(2) 無形固定資産			
商標権	0	0	0
創立費		0	0
無形固定資産合計	0	0	0
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	0	0	0
投資その他の資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
3 繰延資産			
(1) 創立費			
繰延資産合計	0	732,813	△ 732,813
資産合計	109,108,775	109,964,994	△ 856,219
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 支払手形	0	0	0
(2) 買掛金	0	0	0
(3) 短期借入金	0	0	0
(4) 未払金	0	0	0
(5) 未払費用	0	0	0
(6) 未払法人税等	296,500	296,500	0
(7) 未払消費税等	0	0	0
(8) 預り金	14,294	14,294	0
流動負債合計	310,794	310,794	0

科 目	当年度	前年度	増減
2 固定負債			
(1)長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	310,794	310,794	0
Ⅲ 純資産の部			
株主資本	108,797,981	109,654,200	△ 856,219
1 資本金	55,000,000	55,000,000	0
2 資本剰余金	55,000,000	55,000,000	0
(1)資本準備金	55,000,000	55,000,000	0
3 利益剰余金	△ 1,202,019	△ 345,800	△ 856,219
(1)利益準備金	0	0	0
(2)その他利益剰余金	△ 1,202,019	△ 345,800	△ 856,219
繰越利益剰余金	△ 1,202,019	△ 345,800	△ 856,219
純資産合計	108,797,981	109,654,200	△ 856,219
負債及び純資産合計	109,108,775	109,964,994	△ 856,219

財 産 目 録
令和8年3月31現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金・預金	山梨中央銀行	運転資金として	109,076,110
受取手形			0
売掛金			0
有価証券			0
たな卸資産			0
前払費用			0
短期貸付金			0
未収消費税等			32,665
流動資産合計			109,108,775
(固定資産)			
有形固定資産			0
建物			0
構築物			0
機械・装置			0
建物附属設備			0
車両・運搬具			0
工具・器具・備品			0
土地			0
建設仮勘定			0
その他の有形固定資産			0
減価償却累計額			0
無形固定資産			0
商標権			0
投資その他の資産			0
投資有価証券			0
固定資産合計	0		0
(繰延資産)			0
創立費			0
繰延資産合計			0
資産合計			109,108,775
(流動負債)			
支払手形			0
買掛金			0
短期借入金			0
未払金			0
未払費用			0
未払法人税等		法人県民税、市民税	296,500
未払消費税等			0
前受金			0
預り金		司法書士に係る源泉所得税	14,294
流動負債合計			310,794
(固定負債)			
長期借入金			0
固定負債合計			0
負債合計			310,794
正味財産			108,797,981

株主資本等変動計算書

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位:円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金	株主資本合計	
前期末残高	55,000,000	55,000,000	△ 345,800	109,654,200	109,654,200
当期変動額	0	0		0	0
当期純利益			△ 856,219	△ 856,219	△ 856,219
当期変動額合計	0	0	△ 856,219	△ 856,219	△ 856,219
当期末残高	55,000,000	55,000,000	△ 1,202,019	108,797,981	108,797,981

株主資本等変動計算書(内訳)

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位:円)

	利益剰余金の内訳	
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	△ 345,800	△ 345,800
当期変動額		
当期純利益	△ 856,219	△ 856,219
当期変動額合計	△ 856,219	△ 856,219
当期末残高	△ 1,202,019	△ 1,202,019

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式による

2 貸借対照表に関する注記

該当事項なし

3 損益計算書に関する注記

該当事項なし

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	11,000	株
------	--------	---

令和8年度株式会社やまなしフレキシビリティカンパニー事業計画書

事業計画

基本方針

電力需給調整力市場への参入(グリーン調整力の提供)

再生可能エネルギー由来の電力が電力系統に大量に接続され、電力の供給と需要のバランスが不安定になっていくことが予想される中、効率的な需給運用の実現を目指すため開設された需給調整市場に参画するため、水力発電設備とメガワット級の蓄電システムを統合したエネルギー供給システムの実証を行い、電気事業収益の拡大を目指す。

令和8年度の事業は以下のとおり。

- 1.水力ハイブリッド蓄電実証事業(小屋敷第二・柚ノ木発電所)
- 2.蓄電所要素技術実証事業(藤木蓄電所)
- 3.バーチャルパワープラント事業

事業実施計画

事業化のために必要となる以下3パターンの実証を実施する。

① 水力ハイブリッド蓄電所要素技術実証

令和7年度、山梨県企業局が所有している小屋敷第二発電所とエクセルギー・パワー・システムズが併設した 250kW/17.5kWh の蓄電池を組み合わせた実証試験を行い、需給調整市場への参画要件を満たす結果が得られた。

令和8年度においては、柚ノ木発電所へ蓄電池を併設、小屋敷第二・柚ノ木発電所の蓄電池を組み合わせることで、 $\Delta 1,000\text{kW}$ 以上の出力となるシステムを構築し、市場への参画要件を満たせることを実証試験を通じて明らかにしていく。

② 蓄電所要素技術・事業採算性確認実証

藤木蓄電所は、山梨県企業局が所有している旧藤木変電所の設備を借用して蓄電設備を導入し、蓄電所としてリニューアルする。この蓄電所は汎用性の高い 1.0MW~2.0MW をターゲットとすることとし、蓄電所ビジネスに関する知見を獲得する。

令和8年度においては、山梨県企業局と協力し、特別高圧で系統接続するための接続検討及び系統接続申請を進め、基幹をなす蓄電池システムの仕様を策定する。

③ バーチャルパワープラント事業

山梨県企業局及びエクセルギー・パワー・システムズと協力し、将来的に企業局が保有・運営する資産(水力発電所、変電設備、米倉山の各種研究サイト)の更なる有効活用を目指し、小屋敷第二・柚ノ木発電所と藤木蓄電所等をバーチャルに接続、連動させて運用するための実証試験を行う。

令和8年度予算実施計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業収入			
売電収入	0	0	0
アービトラージ分(売電収入)	0	0	0
水力ハイブリッド蓄電所要素技術実証受託費	0	0	0
蓄電所要素技術・事業採算性確認実証受託費	0	0	0
バーチャルパワープラント確認実証受託費	0	0	0
需給調整市場収入	3,500,000	3,500,000	0
	3,500,000	3,500,000	0
II 事業支出			
買電料金	0	0	0
アグリゲートメンテナンスサービス料金	0	0	0
水力ハイブリッド蓄電所要素技術実証経費	0	0	0
蓄電所要素技術・事業採算性確認実証経費	0	0	0
バーチャルパワープラント確認実証経費	0	0	0
減価償却費	2,001,560	1,833,333	168,227
雑費	1,191,000	0	1,191,000
	3,192,560	1,833,333	1,359,227
III 事業外収入			
利息・配当	14,000	14,000	0
	14,000	14,000	0
IV 事業利益			
	321,440	1,680,667	△ 1,359,227
	321,440	1,680,667	△ 1,359,227

公益財団法人 山 梨 県 青 少 年 協 会

令和7年度公益財団法人山梨県青少年協会事業報告書

事業報告

事業概要

「青少年に活動、研修、交流の場を提供することにより、豊かな感性と創造性を育み、心身ともに健全な青少年の育成を図ること」を目的としており、この目的を達成するため、山梨県から指定管理者として指定を受けている3施設の管理運営を行うとともに、これらの施設等において、「青少年の自然体験、生活体験、奉仕体験などの体験活動を推進する事業」、「こどもや親子の自由な遊びやふれあいを促進する事業」、「青少年の文化、教養、スポーツ活動を促進する事業」等を展開した。

事業実施状況

1 県立青少年センター管理運営事業

青少年が、安心してのびのびと活動できる拠点として、また、個人・各種サークルや団体等の県民の活動や交流の場として、安全で快適にご利用いただけるよう、適切な施設管理を行った。また、パラスポーツセンターとスタートアップ支援センターとは通常利用および事業での合同開催で連携を図った。

事業では、生涯学習の一環として幅広い世代に対応した事業を33事業実施し、青少年団体との連携を図りながら、利用促進に取り組んだ。

施設利用者 111,937 人(前年度 114,927 人)

(1) 快適な利用環境を整備し、利用者サービスを向上

安全で快適な活動、研修、交流の場を提供するため、毎日の巡回点検を基本に、週1回の環境整備、休館日を利用しての一斉点検・整備、専門業者によるメンテナンスを実施した。

(2) 積極的な広報活動

従来から活用しているホームページの更新や SNS では X や協会の LINE アカウントでの情報発信と各種イベント情報の周知に努めた。

(3) 事業の充実

健全な青少年の育成を図るため「各種のスポーツ教室事業」、「様々な体験活動を行える事業」、「相談支援事業」、「青少年育成山梨県民会議」事業など、時代に即した課題や魅力あるテーマにより実施した。

青少年センター事業実施状況

(単位 人)

No	事業名	主な内容	実施時期・回数	参加者数
1	おやこで楽しむ運動あそび	小さい頃に様々な動きを行うことで体をコントロールする力を養うと共に、親子のスキンシップを図った。	6 月	39
2	グラウンド・ゴルフ大会	グラウンド・ゴルフの愛好者に活動の場を提供するとともに、参加者同士の親睦を深め、仲間づくりを進めた。またグラウンド・ゴルフの普及振興を図り、健康づくりに寄与した。	6 月、3 月 2 回	63
3	おやこで運動塾 ～かけっこ～	子どもやその保護者が、各スポーツの専門の指導者から学び、楽しみながら運動技能の習得を目指すと同時に、継続的な運動習慣の定着も目指し、親子でのかけっこ教室を開催した。かけっこにおける脚の上げ方、腕の振り方などを学んだ。	6 月、11 月 2 回	100

4	作って！ ねらって！撃て！ 水鉄砲スナイパー	水鉄砲づくりを通して、ものづくりの楽しさを味わい、技巧性を養いながら自分が作成したものに愛着を持ち、大切にすることを育てた。また、水鉄砲遊びを通して、グループ対抗で元気に走り回ったり、遊んだりする機会を提供した。	7月 1回	22
5	ネット・ワークショップ	小学生が「インターネット利用の問題」や「安心・安全なネット社会」等をテーマにかかったゲームやグループワークを行いながら、ネットリテラシーについて理解を深めた。	8月 1回	30
6	甲斐児わいわい紀行 ※体験の風をおこそう運動 推進事業	自然体験や集団宿泊経験の少ない児童が、様々な体験活動を通し、仲間と遊び、協力していく中で、自分に自信をもって活動できる子どもを育てる機会とし、自然の良さ、厳しさを体感し、自然への関心を高めた。 ※県立八ヶ岳少年自然の家本館・キャンプ場	8月 (4泊5日) 1回	30
7	少年の主張山梨県大会	県内の中学生に、広い視野と柔軟な発想や創造性などを育むきっかけとするとともに、物事を理論的に考える力や自らの主張を正しく理解してもらう力を身につける機会とした。また、「少年の主張山梨県大会」において「少年の主張全国大会」へ出場する山梨県代表者を決定した。	8月県大会	49
8	めざせ！ 法律マスター ～模擬裁判をやってみよう！～	模擬裁判を通して、ルール作りや法律などを理解し、討論する中で論理的思考力・コミュニケーション技術を身につけた。	8月 1回	12
9	おやこで運動塾 ～器械体操～	子どもやその保護者が、各スポーツの専門の指導者から学び、楽しみながら運動技能の習得を目指すと同時に、継続的な運動習慣の定着も目指し、親子での器械運動を開催し、逆上がりの動作、練習方法を学んだ。	9月、2月 2回	50
10	青少年センターゲームチャレンジ！	運動の苦手な人や体を動かすことが嫌いな人でも遊び感覚で体を動かすことができるゲームを行い、技術や体力を身に付け、グループ間での交流を楽しみながら親睦を深める機会とした。	11月	17
11	北杜市放課後子ども教室	北杜市と連携し、北杜市放課後子ども教室として実施する「ほくとワクワク教室」(イベント)に、職員を派遣し、レクリエーションやクラフトの講師として指導した。また、同時に青少年協会のPRを行った。(青少年協会、北杜市連携事業)	12月 1回	23

12	親子でつくろう！ あそぼう！昔遊び	ゲーム機器が普及した現代において、親子で竹とんぼづくり、竹馬やコマ回し、けん玉の昔あそびに親しんでもらい、親子間のコミュニケーションや試行錯誤等をする機会を提供した。	1 月	29
13	子ども・若者支援フォーラム 「繋がろう！山梨のおとなたち 話そう！子どもの明るい未来を」	「繋がろう！山梨のおとなたち 話そう！子どもの明るい未来を」TSU・NA・GU～家庭・学校・地域・行政の連携で希望ある未来をつくろう～をメインテーマに「子ども・若者支援フォーラム」においてヤングケアラーの実態と必要な支援の方向性についての講演会を行った。	2 月 1 回	20
14	センターまつり	各種体験会、発表会、出店等による(文化)祭を実施し、地域に根差した施設を目指しつつ、文化・情報の発信地としての機能をセンターが担い、参加者に楽しい1日を提供した。また、パラスポーツセンター、スタートアップ支援センターとの合同開催により連携を図った。	3 月 1 回	1,458
15	「あいさつ・声かけ運動」市 町村民会議等普及事業	「あいさつ・声かけ運動」を全県的に展開するため、各市町村への働きかけと、街頭キャンペーンを実施することでさらに「あいさつ・声かけ運動」を推進する。	通年 随時	
16	各種機関連携事業	各種関係機関と連携することにより、効果的な青少年健全育成事業を行った。各種プログラム提供や他機関事業への職員派遣、事業の協働実施を行った。	通年 随時	126
17	「家庭の日」 「青少年を育む日」 推進運動事業	「大人が変われば子どもも変わる」をテーマに、大人自身の姿勢や大人社会のあり方を省みるきっかけとなる啓発事業を行った。また、「家庭の日」「青少年を育む日」をテーマとした啓発ポスターを募集しカレンダーを作成した。	通年 随時	49
18 19 20	管理運営(3 事業)	県民会議事務局の運営及び事業の円滑な実施を図るため、ホームページによる情報提供や事務局の管理運営等を行った。	通年 随時	
21	甲運小学校区 放課後子供教室	甲運小学校を会場として、青少年協会職員と甲府市教育委員会の指導のもと、小学生の放課後の居場所や各種体験・学習の場とした。 (青少年協会、甲府市教育委員会連携事業)	6 月～1 月 15 回	172

22	施設利用促進事業	マスコミなどへの施設情報の掲載や、ホームページ・SNSの充実を図ることにより、青少年センターの周知を行い、新規利用者の確保と定着を図った。	通年 随時	
23	白ポスト事業	青少年にとって有害な図書等の回収のため、JR 駅等に設置した白ポストの維持管理を行った。	通年 随時	
24	青少年関係 NPO 法人等ネットワーク事業	関係諸団体をつなぐ「ツール」として X やフェイスブックなどの SNS の活用に加え、新設したメーリングリストを活用し、青少年育成関係団体等における情報の共有化を図るとともに、実施事業、ボランティア情報、各青少年団体から寄せられた情報等を広く県民に発信した。	通年 随時	
25	青少年・青少年育成功労者等表彰事業	青少年健全育成の一層の促進を図るため、善行青少年及び青少年健全育成功労者等を表彰した。	随時	6
26	青少年センターボランティア推進事業	青少年センターが開催する各種事業にボランティアとして参加してもらうことで、活躍の場を提供すると共にボランティアの活性化を図った。	通年 随時	9
27	地域交流事業	地域に根ざした施設づくりを推進するため、甲運地区夏祭りへの出展により、地域と施設の連携を強化し、安全・安心に暮らせる地域の醸成に寄与した。	通年	150
28 29 30	山梨県児童館連絡協議会（共催：青少年センター）（3事業）	① 会員相互の連絡提携により、児童館運営の充実を図り、児童の健全育成を支援した。また、会員の資質向上を図るために特別研修会や先進地視察研修、ブロック別研修会等を実施した。 ② 児童健全育成推進財団事業 ③ 放課後児童支援員認定資格研修事業	通年	713
31	利用者支援サービス	会議や研修で必要な書類のコピーサービスと、用具を持参しなかった利用者に用具の提供をし、利用者の利便を図った。	通年 随時	
32	レクリエーションインストラクター養成講座	受講者が、地域や職場で社会活動や奉仕活動を行うにあたり、レクリエーションインストラクターとして実践していくための知識や技術を学ぶための養成講座の募集を行ったが、申し込みがなかったため中止した。	通年	

33	若者相談室(コンサルテーション・ビューロー)事業	ニート、ひきこもりを含む若者無業者を中心に、様々な悩みを聞き、その悩みを解消するための専門機関へ紹介する等の支援を行った。また、自宅に学習環境の確保が困難な中学生・高校生に自主学習の場の提供を図ったが、提供に至らなかった。	通年 随時	204
----	--------------------------	---	----------	-----

2 県立愛宕山こどもの国管理運営事業

甲府駅からも近く、子どもたちがのびのびと遊べる安全で楽しい遊び場の確保に努めるとともに、緑豊かな里山の自然の良さを感じながら、施設を利用するすべての方が安全・快適に利用できるための環境づくりに努めた。

また、令和7年9月からは、県立愛宕山少年自然の家の解体工事が本格的に始まったため、園内の一部を立入禁止にすることで利用者の安全確保に努めた。

施設利用者 245,892 人(前年度 251,425 人)

運営方針及び具体的な管理運営

(1) 利用者が安心して、快適に利用するための環境整備と施設管理

毎日行う定時巡回では、危険箇所の早期発見に努め、危険箇所が見つければ、職員が対応するものと専門業者に依頼して対応するものとに区分して、迅速な施設保守を行い、遊歩道沿いの倒木撤去や植物の保護に努めることで、人が入ることができる里山の環境整備を行った。

また、混雑が予想される休日やイベント開催時には、来園者が安全に過ごせるように職員を適正に配置するとともに、アルバイトを配置することで安全に配慮した運営を行った。

さらに、活動プログラムを行うエリアの実施前点検と活動中の巡回を徹底することで、安心安全な施設運営に努めるとともに、新規プログラムの開発を進めることで利用満足度の増加を図った。

そのほか、ホームページ、SNS を使った情報発信を行った。

あわせて、甲府市内でも目撃された熊対策として、来園者が自由に鳴らすことができるお守りベルの設置や熊よけホーン、熊よけスプレーなどを用意し、利用者の安全確保に努めた。

(2) 地域の団体やボランティアとの連携協働

県内の大学に通う学生ボランティアには、子ども対象事業の補助スタッフとして、子ども達の見守りと体験活動のサポートをしていただき、地元の奉仕団体には、園内の落ち葉やごみ拾いなどの環境整備作業にご協力いただくなど、地域やボランティアとの協働を図った。

(3) 積極的な広報活動

各種のイベントを開催するにあたって、ホームページやSNSを活用した広報活動に加え、イベント情報誌への掲載依頼を行った。

(4) 事業の充実

豊かな自然環境を生かした体験活動や施設の特色を生かした野外活動を通じて、青少年の健全育成を図るとともに、幼児とその保護者を対象とした子育て応援事業や世代間交流を図る事業などを実施することで、子どもの成長に応じた切れ目のない支援に重点を置いて各種事業を企画し、実施した。

No	事業名	主な内容	実施時期・回数	参加者数
1	あたごやま自然観察会(春・夏・秋・冬)	愛宕山の四季の観察から自然環境や野生動物・植物に見られる多様性とその重要性を学習し、環境に対する意識の向上を図った。 第1回《春》春の動植物の観察 第2回《夏》セミの羽化の観察 第3回《秋》秋の昆虫の観察 第4回《冬》植物の冬芽、冬ごもりの昆虫・野鳥の観察、動物の痕跡(体毛等)の観察 第5回 オタマジャクシや水生昆虫の観察	4月、7月、10月、2月、3月 計5回	133
2	親子で出発！わくわく里山たんけん！ (子育て応援事業)	親子で五感を使ってその季節ならではの自然を感じ、豊かな情操を育むための体験活動に対する保護者の理解を深め、新しい発見をする機会とした。2種類のネイチャーゲームとカエルの観察を行った。	5月 1回	27
3	幼児・親子向けクラフトワークショップ	こどもの国工作室を開放し、豊かな感性と創造性を育むことを目的に季節ごとに自然物を使った工作体験の場を提供した。また、幼児教育を学ぶ山梨学院短期大学の学生とともに事業を実施することで、学生には実践的指導力の基礎を身に付ける機会を提供した。	5月、7月 2回	49
4	ほっこりふわふわ CARINO デイ (子育て応援事業)	保幼小接続期の「遊び」から「学びへ向かう姿勢」を育み、その後の家庭教育の充実を図る機会を提供した。午前中は親子で別々のプログラムを用意し保護者には講師を招いての「子育て座談会」、子どもはネイチャーゲーム体験に参加してもらい、午後は親子で一緒にネイチャーゲームを行った。	6月 1回	17
5	レスパイトケア事業	多くの保護者が就業中であると思われる「県民の日」にこどもの国で子どもを預かることにより、家に子どもが一人であることがなくなる等の子育て中の保護者が抱える課題解決に取り組んだ。 ・事業参加者の乳児預かりサービス ・『県民の日』小学1年生から3年生の子ども預りサービス	6月、11月 2回	6
6	職場体験・インターンシップ 受入事業	教育事業や日常の研修支援などの業務を体験することで、早い段階から将来への明確な目標を構築するための活動を支援することを目的に、山梨大学から1名の学生を受け入れた。	8月 1回	1

7	甲斐児わいわい紀行 ※体験の風をおこそう運動 推進事業	自然体験や集団宿泊経験の少ない 児童が、様々な体験活動を通し、仲 間と遊び、協力していく中で、自分 に自信をもって活動できる様に支援 した。4泊5日の集団宿泊体験をと おして自然の良さ、厳しさを体感し、 自然への関心を高めた。 ※県立八ヶ岳少年自然の家本館・ キャンプ場	8月 (4泊5日) 1回	30
8	やまなしこどもまんなか愛宕 山	児童館職員とともに、親子に工作体 験を提供した。また、『こどもの居場 所』として児童館の機能やその活動 をPRした。	10月～3月 年9回	237
9	家族で楽しむ アウトドア ～みんなで楽しくプチ登山～	園内にある大笠山周囲の自然を楽し みながら親子で登ることで、季節を感 じるとともに、親子の絆を深めること を目的とした。山の登り方や装備の指 導の他、昼食には携帯食料を提供 するなど、参加者が野外活動を理解 する機会を提供した。	11月 1回	23
10	落葉焚きで焼き芋	園内で落ち葉を集めてもらい、サツ マイモを焼きながら家族団欒の時間 を過ごしてもらうとともに、参加者同 士の交流の機会を提供した。	11月 2回	83
11	あたごやま 親子陶芸教室	陶芸初心者親子を対象に、作る楽 しさや喜びを感じてもらい、親子の絆 を深める機会を提供した。	11月、1月、2月 3回	173
12	つくってみるじゃん正月飾り ～世代を超えて伝えたい～ (異世代交流事業)	護国神社・甲府遺族会の協力を得 て、正月飾りを家族で協力して作成 した。事業をとおして伝統や風習を 知るとともに、様々な世代の人々の 交流を深める機会を提供した。	12月 1回	30
13	愛宕山で初日の出を見よう！	初日の出の時間に合わせてこどもの 国入口ゲートをオープンすることで、 幹線道路上における事故の防止や 渋滞緩和に繋げるとともに、感動を 共有しながら新年を迎える特別な場 を提供した。	1月 1回	333
14	幼児向け自然体験活動指 導者研修会	指導者が幼児期における自然体験 活動の意義や各種提供プログラムの ねらい、自然保育の概念や成り立 ち、考え方について学ぶことができる 機会を提供した。今回は聖愛幼稚園 の相田 隆 氏を招き、野外実習で は「落ち葉遊び」などのネイチャーゲ ームの指導を、また、座学では「リス クマネジメント」についての研修を行 った。	2月 1回	9

15	あたごやまイベントフィールド 365	ライオン池で幼児用手漕ぎボード「パワーパドラー」を行なうなど、園内で季節に応じたイベントを実施し、感動体験を提供することで、心に残る家族の思い出づくりを演出した。	通年 107 回	5,501
16	愛宕山 ボランティアバンク	愛宕山を利用する子どもたちの活動や事業をサポートしていただける方々や園内の清掃・整備をしてくれる団体などを幅広く募集し、愛宕山ボランティアバンクに登録し、支援・協力してもらうとともに、活動の場を提供した。	通年 64 回	260
17	各種機関連携事業	各種関係機関と連携することにより、効果的な青少年健全育成事業を行った。 甲府市放課後子供教室等	通年 16 回	3,910
18	広報事業	施設利用者の増加を図るため、県内の幼稚園・保育園へチラシを送付するとともに、新聞や雑誌への広告掲載、SNS 等の様々な媒体による施設の PR やイベントの情報発信を広域的に行った。	通年	
19	自然保育サポート事業	実施を希望した幼稚園や保育園に対し、こどもの国の豊かな自然環境を活かした幼児期の自然体験活動の支援をおこない、「生きる力」を育む機会を提供した。	通年 55 回	2,043
20 21 22	山梨県児童館連絡協議会 (共催：青少年センター) (3 事業)	① 会員相互の連絡提携により、児童館運営の充実を図り、児童の健全育成を支援した。また、会員の資質向上を図るために特別研修会や先進地視察研修、ブロック別研修会等を実施した。 ② 児童健全育成推進財団事業 ③ 放課後児童支援員認定資格研修事業	通年 11 回	700
23	利用支援事業	こどもの国をより魅力あるにぎわい空間とするとともに、利用者の利便性や快適性を高めるために、キッチンカーによる軽食の販売や自動販売機によるおやつ提供、おむつやおしりふきといった衛生用品の販売、さらに熱中症対策としてテントの貸し出しを行うなど、利用者のニーズに応じたサービスの充実を図った。	通年	

3 県立八ヶ岳少年自然の家管理運営事業

八ヶ岳少年自然の家では、集団生活の中で自主的・自発的に行動する能力を身につけ、自律・協同・友愛・奉仕の精神を養うことを目的とした「少年団体の活動の場」として、利用者が安心して活動ができる事を業務目標の中心として施設運営を行った。

また、北杜市や山梨県立大学、地域関係機関との連携を積極的に進め、自然の家の認知度の向上と利用者の増加に努めた。

施設利用者 40,944 人（前年度 40,106 人）

(1) 利用者の安心・安全の確保

- ① 職員による毎日の巡回業務および月一回の施設点検を通じて、利用者が安心・安全に活動できる環境づくりに努めた。
- ② 「樹木の立ち枯れ」や「倒木」については、速やかに撤去作業を行った。

(2) 広報活動の充実強化

- ① 自然の家のイベントチラシを年度初めに、県内の保育園・幼稚園、関係機関に送付し、自然の家の事業について広く周知を図った。
- ② 県内の高校および都内の大学へチラシやパンフレットを配布し、部活動やゼミ等での利用促進を図った。
- ③ 利用者に必要な情報を分かり易くホームページに掲載し、定期的に更新を行った。また、X や Instagram などを活用し、自然の家に関するリアルタイムな情報を発信するとともに、周知拡大を図った。

(3) 事業の充実

- ① 施設の設置目的を重視し、自然環境に恵まれた施設の特性を活かし、参加者の安心・安全を確保のうえ、事業を年間 28 事業実施した。
- ② 山梨県立大学をはじめとする各種機関と連携し、魅力的かつ満足度の高い事業を実施した。
- ③ 閑散期における利用者の増加を目的として、冬季に、立地や環境を活かした魅力ある事業を実施した。
- ④ 地域との連携強化に努め、防災訓練や祭りに参加するとともに、施設への理解促進を図るため、地域住民を対象に自然の家の活動プログラムに参加できる機会を提供した。

八ヶ岳少年自然の家事業実施状況

(単位 人)

No	事業名	主な内容	実施時期・回数	参加者数
1	八ヶ岳利用者研修会	当自然の家の利用を予定している団体引率者が、集団宿泊活動や野外活動の意義を理解し、活動プログラムを組み立てる上で必要な指導知識や技術の習得を図った。	4 月 (日帰り) 2 回	108
2	地域環境美化事業	地域住民と連携し、自然の家の玄関口ともいえる通称「牧場通り」を中心に、自然の家周辺の環境美化に努めた。	4 月～9 月 (日帰り) 6 回	50
3	地域共生事業	日頃から地域との連携強化に努め、地域の防災訓練やお祭りに参加した。また、地域の方の施設理解促進の機会となるよう、プラネタリウムやクラフト体験などを提供し、自然の家が地域に必要とされる施設となることを	4 月、9 月、10 月、3 月 計 4 回	103

		目指し、共生できる関係を築けるよう努めた。		
4	春を探しに清里へ ～GWを楽しもう～	ゴールデンウィーク中に、家族で自然の家に宿泊し、活動プログラムを体験してもらうことで自然の家への理解を深めつつ、家族の交流や心身のリフレッシュを図った。	5月 (1泊2日または 2泊3日) 1回	111
5	施設活性化事業	関係団体や近隣住民と共同して施設の活性化を図った。 ・つつじ祭り清里ウオークへの協力 ・北杜市観光協会主催の「美し森環境美化活動」に参加	5月、6月、11月 計3回	890
6	八ヶ岳少年自然の家の思い出を描く作品展	雄大な八ヶ岳高原の大自然の中で活動した思い出を、子どもたちが自由に絵画で表現することにより、自然の家や自然環境への興味・関心を一層高める機会とした。	応募期間 5～11月 審査会 11月 表彰式 2月 (日帰り) 定員なし	1,494
7	チャレンジキャンプ	キャンプに挑戦したい家族やグループが気軽に参加し、自然の中で協力してキャンプ生活を送ることで、コミュニケーションを深め、より良い関係を構築する機会とした。	6月 (1泊2日) 1回	108
8	ボランティア研修会 ※体験の風をおこそう運動 推進事業	自然の家にボランティア活動を希望する方が、施設の特性や野外活動の意義を理解し、活動するうえで必要な指導知識や技術の習得を図る機会を提供した。	6月 (日帰り) 1回	30
9	フォレストキャンプ ～五感を磨く 1泊2日～	デジタル機器に触れる機会が増加することにより、様々な体験活動をする機会が減少し、人と人とのコミュニケーションにも変化が生じていることを踏まえ、集団宿泊体験を通して子ども同士のコミュニケーションを増やし、五感を使って、自然への関心を高める機会を提供した。	7月 (1泊2日) 1回	40
10	KIYOSATO ボランティア隊	指導補助者の方々や施設ボランティアを希望する方々に活躍の場を提供した。また、ボランティアと施設職員が連携して行う活動を通して、豊かな施設づくりを目指し、さらに清里地区全体の魅力づくりにつなげた。	7月～1月 計8回	54
11	各種機関連携事業	各種関係機関と連携することにより、効果的な青少年健全育成事業を行う。各種プログラム提供や他機関事業への職員派遣、事業の協働実施を行った。	7月～3月 計9回	2,327

12	甲斐児わいわい紀行 ※体験の風をおこそう運動 推進事業	自然体験や集団宿泊経験の少ない 児童が、様々な体験活動を通し、仲 間と遊び、協力していく中で、自分に 自信をもって活動できる子どもを育て る機会とし、自然の良さ、厳しさを体 感し、自然への関心を高める機会と した。	8 月 (4 泊 5 日) 1 回	30
13	自然の家フェスティバル(地 域交流事業)	日頃自然の家を利用する機会のない 方々など広く県民の皆様に施設を 開放し、当少年自然の家への理解と 利用促進を図った。	9 月 (日帰り) 1 回	1,292
14	ナイトプログラム支援事業	秋以降の利用促進を図るため、普段 は指導を行っていない夜プログラム について、職員が指導・補助を行う体 制を作り、利用者の利便性を向上さ せた。	9 月～3 月 計 10 回	331
15	家族でチャレンジ！はじめ ての登山	施設の立地を活かした登山に親子 で挑戦することで、自然の雄大さや 美しさに触れ、自然への興味関心を 高める機会とした。また、互いに励ま し合いながら頂上を目指すことで、 家族の絆を深めるとともに目標達成 に向かう力を養い、強い体と心を育 てる機会を提供した。	10 月 (1 泊 2 日) 1 回	16
16	ワク！ホク！ オクトーバーキャンプ	小学校低学年の子どもたちが、親元 を離れて共同生活や自然体験を通 して、自分に自信をつけ、協調性や 社会性を育むきっかけにするととも に、外遊びなどの運動をすることで 身体能力の向上を目指した。	10 月 (1 泊 2 日) 1 回	43
17	秋を感じる ネイチャーDay	親子で五感を使ってネイチャーゲー ムを楽しむことで、その季節ならでは の自然と触れ合い、自然の美しさや 不思議さ、動植物の生態などを体感 した。また、秋の味覚であるサツマイ モを焼いてもらうことで、火の暖かさ や煙の匂いを感じながら、家族団欒 の時間を過ごしてもらうとともに、参加 者同士の交流を図った。	11 月 (日帰り) 2 回	62
18	あわてんぼうのクリスマス～ クリスマスの準備をしよう～	身近な外国文化である「クリスマス」 に因んだ野外炊事やクラフトを家族 で体験することとおして、家族団欒 の場を提供するとともに家族間での 交流を深める機会とした。	11 月 (日帰り) 2 回	83
19	利用者との意見交換会	実際に自然の家を利用した団体の 代表者に「当施設をお使いいただけ る理由」や「自然の家に求めること」と いったテーマで意見交換する機会を 設け、今後の自然の家のあり方など について検討した。	11 月 (日帰り) 1 回	6

20	クリスマスナイトウォーク (中止)	自然の家の敷地内にある森林の中にライトアップしたコースを設置し、ナイトウォーキングを体験することで、夜の幻想的な自然を満喫してもらい、自然の家への理解を深めてもらい、閑散期の利用拡大を図る予定であったが、北杜市内において熊の目撃情報が相次いでいる状況を受け、参加者の安全を考慮し中止とした。 ※自然の家敷地内において、熊の出没はなかった。	11月～12月 中止	
21	甲運小学校区 放課後子供教室	甲運小学校を会場として、青少年協会職員と甲府市教育委員会の指導のもと、小学生の放課後の居場所や各種体験・学習の場とした。 (青少年協会、甲府市教育委員会連携事業)	12月 計2回	17
22	北杜市放課後子ども教室	北杜市と連携し、北杜市放課後子ども教室として実施する「ほくとワクワク教室」(イベント)に、職員を派遣し、レクリエーションやクラフトの講師として指導した。また、同時に青少年協会のPRを行った。なお、2月に実施予定であった2校については、インフルエンザの流行による学級閉鎖のため、中止となった。(青少年協会、北杜市連携事業)	12月～2月 計4回 ※2月(2回)中止	78
23	八ヶ岳星空観望会	光害が少ない清里高原の星空観望を通じて、星座や星空に親しみ、自然に対する興味や関心を高めた。	1月 (日帰り) 1回	66
24	ビギナーズ・スター・キャンプ ～月見里(やまなし)観望会～	星の美しい清里地区を舞台に家族で星空を見ながらコミュニケーションのきっかけとしてももらうとともに、誰もが知っている天体である月の動きを知ること、天体への関心を深めてもらう機会とした。	1月 (1泊2日) 1回	53
25	家族で泊まろう ～八ヶ岳 in ウィンター～	閑散期における利用率向上を図ることを目的に、家族で自然の家に宿泊し、活動プログラムを体験してもらうことで自然の家への理解を深めつつ、家族の交流や心身のリフレッシュを図る機会を提供した。	2月 (1泊2日または 2泊3日) 1回	83
26	きよさとさんぽ ～森の自然をみつけよう～	朝の清々しい自然の中を家族で楽しみながら歩くことで、新たな発見を共有しながらコミュニケーションをとる機会とした。また、鳥たちの声を聞きながら自然を楽しむことから、普段とは異なる自然に触れ、自然に興味を持つきっかけとなる機会を提供した。	2月～3月 (1泊2日) 1回	40

27	冬を楽しむアクティビティ	自然の家の持つ環境の特性を活かし、冬の時期でも楽しめるアクティビティを体験することから、様々な季節での自然の家の利用促進を図るとともに、幅広い層への自然の家の認知を高め、今後の利用向上を目指した。	2月 (日帰り) 8回	112
28	皆既月食を観よう (中止)	天文界の一大イベントである月食を観測し、身近な天体である月の動きを知ること、天体への関心を深めてもらう機会を提供する予定だったが、悪天候のため中止とした。	3月 (日帰り) 1回	
29	利用者支援サービス	施設利用者を対象に、体験活動に要する資材を提供することで、利用者サービスの向上を図った。	通年 随時	
30	利用促進事業	利用者の増加を図るため、学校等への利用案内やイベントチラシの送付を行い、新聞・雑誌での情報発信、ホームページの充実・SNS等の様々な媒体を通じて施設のPRに努めた。	通年 随時	

4 収益事業会計 利用者支援サービス事業

サービスの向上と満足度を高めるため、安定した経営資源確保のため、外部団体との提携により魅力ある事業を定期的実施し、施設の利用率向上と収入確保を図った。

(単位 円)

事業名	主な内容	実施時期	経常収益
利用者支援サービス	自動販売機による飲料水の販売等を行った。	通年	3,633,421
プラネタリウム番組配給事業	当協会が配給権を有するオリジナルプラネタリウム番組を、公共施設等に配給した。	通年	92,950
外部団体提携事業	外部団体と提携し、専門インストラクター指導による講座を実施し、県民サービスと利用の拡大を目指した。	通年	284,240

理事会決議事項

回 数	開 催 年 月 日	決 議 事 項
第 1 回	令和7年 4月10日 (決 議 の 省 略)	1 令和7年度第1回評議員会開催の件
第 2 回	令和7年 6月 5日	1 令和6年度事業報告の件 2 令和6年度収支決算の件 3 令和7年度定時評議員会開催の件
第 3 回	令和7年 6月27日 (決 議 の 省 略)	1 代表理事(理事長)選定の件 2 業務執行理事(専務理事)選定の件 3 重要な使用人の選任の件 4 令和7年度第3回評議員会開催の件
第 4 回	令和7年 8月20日 (決 議 の 省 略)	1 財務規程改正の件 2 令和7年度第4回評議員会開催の件
第 5 回	令和7年12月 1日 (決 議 の 省 略)	1 令和7年度第5回評議員会開催の件
第 6 回	令和8年 3月17日	1 令和8年度事業計画の件 2 令和8年度収支予算の件 3 育児休業等に関する規程改正の件 4 介護休業等に関する規程改正の件 5 役員賠償責任保険加入の件 6 令和7年度第6回評議員会開催の件

評議員会決議事項

回 数	開 催 年 月 日	決 議 事 項
第 1 回	令和7年 4月22日 (決 議 の 省 略)	1 理事補充選任の件 2 評議員補充選任の件
定 時	令和7年 6月27日	1 令和6年度収支決算の件 2 理事選任の件 3 定款変更の件
第 3 回	令和7年 7月15日 (決 議 の 省 略)	1 定款変更の件
第 4 回	令和7年 9月 2日 (決 議 の 省 略)	1 評議員補充選任の件
第 5 回	令和7年12月15日 (決 議 の 省 略)	1 評議員補充選任の件
第 6 回	令和8年 3月24日	1 令和8年度事業計画の件 2 令和8年度収支予算の件 3 定款変更の件 4 公益財団法人山梨県青少年協会役員等の報酬並びに費用弁償に関する規程改正の件

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	高野 孫左エ門	5. 6.22	理事長	理 事	高野 孫左エ門	7. 6.27	理事長
〃	小林 桂	6. 4. 1	専務理事	〃	小林 桂	7. 6.27	専務理事
〃	小笠原 宏	5. 6.22		〃	秋山 すみ江	7. 6.27	
〃	古屋 明子	6. 4.22		〃	穴水 美奈子	7. 6.27	
〃	小幡 徳生	5. 6.22		〃	小幡 徳生	7. 6.27	
〃	篠原 孝男	6.4.22		〃	小林 秀一	7. 6.27	
〃	鈴木 信行	5. 6.22		〃	鈴木 信行	7. 6.27	
〃	河野 潤	5. 6.22		〃	中澤 寛	7. 6.27	
〃	萩原 雄二	5. 6.22		〃	萩原 雄二	7. 6.27	
〃	穴水 秀人	5. 6.22		〃	三浦 雅彦	7. 6.27	
〃	水口 晴美	6. 6.21		〃	水口 晴美	7. 6.27	
監 事	磯部 正彦	5. 6.22		監 事	磯部 正彦	5. 6.22	
〃	遠藤 克也	5. 6.22		〃	遠藤 克也	5. 6.22	

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	山田 泰彦	5. 6.22		評議員	市川 和彦	7. 9. 2	
〃	越石 寛	5. 6.22		〃	越石 寛	5. 6.22	
〃	小島 良一	5. 7. 1		〃	小島 良一	5. 7. 1	
〃	小林 貞夫	5. 6.22		〃	小林 貞夫	5. 6.22	
〃	信田 恭央	6. 4.22		〃	佐々木 邦彦	7. 4.22	
〃	窪田 清	5. 6.22		〃	杉原 孝一	7.12.15	
〃	玉川 武年	5. 6.22		〃	玉川 武年	5. 6.22	
〃	野呂瀬 秀	5. 6.22		〃	野呂瀬 秀	5. 6.22	
〃	福永 茂	5. 6.22		〃	福永 茂	5. 6.22	

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入			
基本財産運用収入	35,904	35,904	0
基本財産運用収入計	35,904	35,904	0
② 委託金収入			
青少年センター管理委託金収入	86,791,854	79,122,961	7,668,893
愛宕山こどもの国管理委託金収入	90,922,816	87,181,508	3,741,308
放課後児童支援員認定資格研修委託金収入	483,651	0	483,651
八ヶ岳少年自然の家管理委託金収入	111,624,652	106,115,000	5,509,652
青少年育成山梨県民会議委託金収入	488,165	451,497	36,668
体験の風をおこそう運動委託金収入	1,089,345	1,109,729	△ 20,384
委託金収入計	291,400,483	273,980,695	17,419,788
③ 補助金収入			
青少年育成山梨県民会議補助金収入	3,901,000	3,669,996	231,004
補助金収入計	3,901,000	3,669,996	231,004
④ 利用料金収入			
青少年センター利用料金収入	11,013,350	11,030,400	△ 17,050
愛宕山こどもの国利用料金収入	0	33,620	△ 33,620
八ヶ岳少年自然の家利用料金収入	4,835,860	4,682,590	153,270
利用料金収入計	15,849,210	15,746,610	102,600
⑤ 自主事業収入			
青少年協会自主事業収入	152,950	99,690	53,260
青少年センター自主事業収入	1,464,617	1,450,570	14,047
愛宕山こどもの国自主事業収入	4,007,717	4,847,521	△ 839,804
八ヶ岳少年自然の家自主事業収入	2,837,067	2,699,769	137,298
体験の風をおこそう運動自主事業収入	585,980	665,110	△ 79,130
自主事業収入計	9,048,331	9,762,660	△ 714,329
⑥ 事業収入			
青少年センター事業収入	81,970	159,300	△ 77,330
愛宕山こどもの国事業収入	878,400	861,200	17,200
八ヶ岳少年自然の家事業収入	1,357,160	1,726,800	△ 369,640
事業収入計	2,317,530	2,747,300	△ 429,770
⑦ 雑収入			
雑収益	2,659,899	2,625,827	34,072
受取利息	95,718	17,356	78,362
雑収入計	2,755,617	2,643,183	112,434
経常収益計	325,308,075	308,586,348	16,721,727

科 目	当年度	前年度	増減
(2) 經常費用			
① 事業費			
役員報酬	3,708,439	3,253,983	454,456
給料手当	121,899,624	114,338,152	7,561,472
福利厚生費	21,704,098	20,643,104	1,060,994
賞与引当金繰入	11,008,498	10,298,691	709,807
退職給付費用	11,617,677	10,595,452	1,022,225
臨時雇賃金	9,703,468	8,824,631	878,837
諸謝金	1,882,000	2,257,000	△ 375,000
旅費交通費	632,224	615,255	16,969
交際費	44,498	54,162	△ 9,664
消耗品費	12,553,431	12,114,118	439,313
燃料費	8,099,081	6,200,853	1,898,228
食糧費	1,302,912	1,574,260	△ 271,348
印刷製本費	1,367,202	1,722,624	△ 355,422
光熱水料費	25,204,660	27,863,823	△ 2,659,163
修繕費	7,782,603	6,039,935	1,742,668
通信運搬費	2,168,731	2,243,824	△ 75,093
減価償却費	601,704	863,767	△ 262,063
保険料	771,590	770,576	1,014
委託費	44,897,247	54,648,068	△ 9,750,821
使用料	9,426,971	9,285,553	141,418
支払手数料	204,758	194,910	9,848
雑費	0	0	0
負担金	394,420	575,940	△ 181,520
雑損	33,905	2,268	31,637
租税公課	18,462,919	16,095,934	2,366,985
事業費計	315,472,660	311,076,883	4,395,777

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	2,472,293	2,169,321	302,972
給料手当	2,113,714	2,035,692	78,022
福利厚生費	1,003,818	956,076	47,742
退職給付費用	96,000	96,000	0
旅費交通費	25,600	42,800	△ 17,200
交際費	10,000	11,300	△ 1,300
消耗品費	880	1,397	△ 517
食糧費	6,593	4,080	2,513
印刷製本費	2,030	0	2,030
通信運搬費	15,150	8,432	6,718
保険料	242,550	242,550	0
委託費	186,860	48,070	138,790
使用料	2,100	29,700	△ 27,600
支払手数料	4,235	2,585	1,650
負担金	112,400	112,400	0
租税公課	150,500	6,600	143,900
管理費計	6,444,723	5,767,003	677,720
経常費用計	321,917,383	316,843,886	5,073,497
当期経常増減額	3,390,692	△ 8,257,538	11,648,230
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	0	226,628	△ 226,628
経常外収益計	0	226,628	△ 226,628
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	226,628	△ 226,628
法人税等	526,100	426,600	99,500
当期一般正味財産増減額	2,864,592	△ 8,457,510	11,322,102
一般正味財産期首残高	123,107,973	131,565,483	△ 8,457,510
一般正味財産期末残高	125,972,565	123,107,973	2,864,592
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	51,000,000	0
III 正味財産期末残高	176,972,565	174,107,973	2,864,592

正味財産増減計算書内訳書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用収入				
基本財産運用収入	35,904	0	0	35,904
基本財産運用収入計	35,904	0	0	35,904
② 委託金収入				
青少年センター管理委託金収入	77,671,627	8,266,582	853,645	86,791,854
愛宕山こどもの国管理委託金収入	87,230,481	0	3,692,335	90,922,816
放課後児童支援員認定資格研修委託金収入	483,651	0	0	483,651
八ヶ岳少年自然の家管理委託金収入	110,771,007	0	853,645	111,624,652
青少年育成山梨県民会議委託金収入	488,165	0	0	488,165
体験の風をおこそう運動委託金収入	1,089,345	0	0	1,089,345
委託金収入計	277,734,276	8,266,582	5,399,625	291,400,483
③ 補助金収入				
青少年育成山梨県民会議補助金収入	3,901,000	0	0	3,901,000
補助金収入計	3,901,000	0	0	3,901,000
④ 利用料金収入				
青少年センター利用料金収入	9,917,119	1,096,231	0	11,013,350
八ヶ岳少年自然の家利用料金収入	4,835,860	0	0	4,835,860
利用料金収入計	14,752,979	1,096,231	0	15,849,210
⑤ 自主事業収入				
青少年協会自主事業収入	0	152,950	0	152,950
青少年センター自主事業収入	205,960	1,258,657	0	1,464,617
愛宕山こどもの国自主事業収入	1,648,350	2,359,367	0	4,007,717
八ヶ岳少年自然の家自主事業収入	2,537,430	299,637	0	2,837,067
体験の風をおこそう運動自主事業収入	585,980	0	0	585,980
自主事業収入計	4,977,720	4,070,611	0	9,048,331
⑥ 事業収入				
青少年センター事業収入	81,970	0	0	81,970
愛宕山こどもの国事業収入	878,400	0	0	878,400
八ヶ岳少年自然の家事業収入	1,357,160	0	0	1,357,160
事業収入計	2,317,530	0	0	2,317,530
⑦ 雑収入				
雑収益	2,166,937	492,962	0	2,659,899
受取利息	95,718	0	0	95,718
雑収入計	2,262,655	492,962	0	2,755,617
経常収益計	305,982,064	13,926,386	5,399,625	325,308,075

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
(2) 經常費用				
① 事業費				
役員報酬	3,597,185	111,254	0	3,708,439
給料手当	118,094,684	3,804,940	0	121,899,624
福利厚生費	20,976,206	727,892	0	21,704,098
賞与引当金繰入	10,603,435	405,063	0	11,008,498
退職給付費用	11,617,677	0	0	11,617,677
臨時雇賃金	9,136,584	566,884	0	9,703,468
諸謝金	1,765,467	116,533	0	1,882,000
旅費交通費	617,570	14,654	0	632,224
交際費	42,498	2,000	0	44,498
消耗品費	12,314,130	239,301	0	12,553,431
燃料費	8,089,000	10,081	0	8,099,081
食糧費	1,296,947	5,965	0	1,302,912
印刷製本費	1,338,912	28,290	0	1,367,202
光熱水料費	24,212,013	992,647	0	25,204,660
修繕費	7,590,401	192,202	0	7,782,603
通信運搬費	2,104,733	63,998	0	2,168,731
減価償却費	478,228	123,476	0	601,704
保険料	759,241	12,349	0	771,590
委託費	43,292,943	1,604,304	0	44,897,247
使用料	9,297,813	129,158	0	9,426,971
支払手数料	195,285	9,473	0	204,758
負担金	390,206	4,214	0	394,420
雑損	33,905	0	0	33,905
租税公課	17,475,602	987,317	0	18,462,919
事業費計	305,320,665	10,151,995	0	315,472,660

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
② 管理費				
役員報酬	0	0	2,472,293	2,472,293
給料手当	0	0	2,113,714	2,113,714
福利厚生費	0	0	1,003,818	1,003,818
退職給付費用	0	0	96,000	96,000
旅費交通費	0	0	25,600	25,600
交際費	0	0	10,000	10,000
消耗品費	0	0	880	880
食糧費	0	0	6,593	6,593
印刷製本費	0	0	2,030	2,030
通信運搬費	0	0	15,150	15,150
保険料	0	0	242,550	242,550
委託費	0	0	186,860	186,860
使用料	0	0	2,100	2,100
支払手数料	0	0	4,235	4,235
負担金	0	0	112,400	112,400
租税公課	0	0	150,500	150,500
管理費計	0	0	6,444,723	6,444,723
経常費用計	305,320,665	10,151,995	6,444,723	321,917,383
当期経常増減額	661,399	3,774,391	△ 1,045,098	3,390,692
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産受贈益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	661,399	3,774,391	△ 1,045,098	3,390,692
他会計振替	1,783,500	△ 2,828,598	1,045,098	0
法人税等	0	526,100	0	526,100
当期一般正味財産増減額	2,444,899	419,693	0	2,864,592
一般正味財産期首残高	92,233,113	22,940,583	7,934,277	123,107,973
一般正味財産期末残高	94,678,012	23,360,276	7,934,277	125,972,565
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	0	0	51,000,000
指定正味財産期末残高	51,000,000	0	0	51,000,000
III 正味財産期末残高	145,678,012	23,360,276	7,934,277	176,972,565

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1)現金預金	116,291,074	99,559,323	16,731,751
(2)未収金	1,932,639	1,791,051	141,588
(3)貯蔵品	49,972	52,841	△ 2,869
(4)立替金	223,537	0	223,537
(5)前払費用	742,215	472,392	269,823
(6)仮払金	951,452	1,037,124	△ 85,672
流動資産合計	120,190,889	102,912,731	17,278,158
2 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産	51,000,000	51,000,000	0
基本財産合計	51,000,000	51,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当預金	68,354,663	62,204,823	6,149,840
特定費用準備資金	53,000,000	56,000,000	△ 3,000,000
(公益目的事業拡充準備資金)	(13,000,000)	(26,000,000)	(△13,000,000)
(地域連携事業拡充準備資金)	(40,000,000)	(30,000,000)	(10,000,000)
特定資産合計	121,354,663	118,204,823	3,149,840
(3)その他固定資産			
什器備品	3,558,778	3,558,778	0
減価償却累計額	△ 2,426,286	△ 1,824,582	△ 601,704
投資有価証券	17,612	32,708	△ 15,096
その他固定資産合計	1,150,104	1,766,904	△ 616,800
固定資産合計	173,504,767	170,971,727	2,533,040
資産合計	293,695,656	273,884,458	19,811,198
II 負債の部			
1 流動負債			
(1)未払金	28,011,568	19,663,385	8,348,183
(2)前受金	11,640	0	11,640
(3)預り金	9,336,722	7,609,586	1,727,136
(4)仮受金	0	0	0
(5)賞与引当金	11,008,498	10,298,691	709,807
流動負債合計	48,368,428	37,571,662	10,796,766
2 固定負債			
退職給付引当金	68,354,663	62,204,823	6,149,840
固定負債合計	68,354,663	62,204,823	6,149,840
負債合計	116,723,091	99,776,485	16,946,606
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	51,000,000	51,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(51,000,000)	(51,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	125,972,565	123,107,973	2,864,592
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(53,000,000)	(56,000,000)	(△3,000,000)
正味財産合計	176,972,565	174,107,973	2,864,592
負債及び正味財産合計	293,695,656	273,884,458	19,811,198

財 産 目 録
令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金 (内訳)	手元保管 普通預金 青少年センター 山梨県青少年協会 愛宕山こどもの国 ハヶ岳少年自然の家 県児連	運転資金として	954,491	
			115,336,583	
			12,547,698	
			87,461,090	
			4,286,067	
			10,783,175	
			258,553	
	未収金	独立行政法人他	委託料他	1,932,639
	貯蔵品	愛宕山こどもの国	年度末販売商品在庫	49,972
	立替金	青少年センター	電気代等	223,537
前払費用	独立行政法人他	令和8年度保険料	742,215	
仮払金	山梨科学推進グループ	愛宕山こどもの国電気・水道料科学館分	951,452	
流動資産合計				120,190,889
(固定資産)				
基本財産		第347回利付国債	運用益を公益目的事業の財源として使用	51,000,000
特定資産	退職給付引当預金 (内訳)	山梨中央銀行石和支店定期預金 山梨県民信用組合青沼支店定期預金 中央労働金庫甲府支店定期預金 山梨中央銀行石和支店決済預金	職員15名に対する退職金の支払いに備えたもの 職員15名に対する退職金の支払いに備えたもの 職員15名に対する退職金の支払いに備えたもの 職員15名に対する退職金の支払いに備えたもの	68,354,663 10,000,000 10,000,000 10,000,000 38,354,663
	特定費用準備資金 (内訳)	山梨中央銀行石和支店 普通預金 山梨中央銀行石和支店 普通預金	公益目的事業拡充準備資金 地域連携事業拡充準備資金	53,000,000 13,000,000 40,000,000
その他固定資産	什器備品 (内訳)	青少年センター 散水車台 1台 電動車椅子 1台 愛宕山こどもの国 木材運搬車 1台 自動販売機 1台 動力噴霧器 1台 券売機 1台	公益事業に使用する財産 利用者サービス向上 利用者サービス向上 利用者サービス向上 利用者サービス向上 利用者サービス向上 利用者サービス向上	3,558,778
	減価償却累計額			△ 2,426,286
	投資有価証券	第347回利付国債	第347回利付国債運用収益	17,612
固定資産合計				173,504,767
① 資産合計				293,695,656
(流動負債)				
	未払金	山梨県他	消費税、法人税他	28,011,568
	前受金	青少年センター	施設利用料等	11,640
	預り金	職員	労働保険料他	291,743
		職員	社会保険料	1,248,710
	山梨県	電気料の県委託金返還分	7,755,678	
	独立行政法人	体験の風をおこそう運動委託金返還分等	40,591	
	賞与引当金	職員	来期6月期賞与等の当期帰属分	11,008,498
流動負債合計				48,368,428
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員	15名に対する退職金の支払いに備えたもの	68,354,663
固定負債合計				68,354,663
② 負債合計				116,723,091
正味財産(①－②)				176,972,565

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

・債権金額と異なる価格で取得した債権で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

(4) 引当金の基準

退職給付引当金

・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額から、独立行政法人勤労者退職金共済機構への掛け金(57,381,213円)の期末評価額を控除した金額の100%を計上している。

賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
利付国庫債券	51,000,000	0	0	51,000,000
小 計	51,000,000	0	0	51,000,000
退職給付引当預金	62,204,823	8,329,677	2,179,837	68,354,663
特定費用準備資金	56,000,000	10,000,000	13,000,000	53,000,000
(公益目的事業拡充 R5～R8)	(26,000,000)	(0)	(13,000,000)	(13,000,000)
(地域連携事業拡充 R9～R12)	(30,000,000)	(10,000,000)	(0)	(40,000,000)
小 計	118,204,823	18,329,677	15,179,837	121,354,663
合 計	169,204,823	18,329,677	15,179,837	172,354,663

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
利付国庫国債	51,000,000	(51,000,000)	(0)	(0)
小 計	51,000,000	(51,000,000)	(0)	(0)
退職給付引当預金	68,354,663	(0)	(0)	(68,354,663)
特定費用準備資金	53,000,000	(0)	(53,000,000)	(0)
(公益目的事業拡充 R5～R8)	(13,000,000)	(0)	(13,000,000)	(0)
(地域連携事業拡充 R9～R12)	(40,000,000)	(0)	(40,000,000)	(0)
小 計	121,354,663	(0)	(53,000,000)	(68,354,663)
合 計	172,354,663	(51,000,000)	(53,000,000)	(68,354,663)

4 満期保有目的の債券内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
利付国庫債券	51,017,612	50,347,047	△670,565
合 計	51,017,612	50,347,047	△670,565

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 県民会議	山梨県	0	3,901,000	3,901,000	0	—
合 計		0	3,901,000	3,901,000	0	

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	利付国庫債券	51,000,000	0	0	51,000,000
	基本財産計	51,000,000	0	0	51,000,000
特定資産	退職給付引当預金	62,204,823	8,329,677	2,179,837	68,354,663
	特定費用準備資金	56,000,000	10,000,000	13,000,000	53,000,000
	(公益目的事業拡充 R5～R8)	(26,000,000)	(0)	(13,000,000)	(13,000,000)
	(地域連携事業拡充 R9～R12)	(30,000,000)	(10,000,000)	(0)	(40,000,000)
	特定資産計	118,204,823	18,329,677	15,179,837	121,354,663

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	62,204,823	8,329,677	2,179,837	0	68,354,663
賞与引当金	10,298,691	11,008,498	10,298,691	0	11,008,498

令和8年度公益財団法人山梨県青少年協会事業計画書

事業計画

基本方針

山梨県から、「県立青少年センター」、「県立愛宕山こどもの国」、「県立八ヶ岳少年自然の家」の3施設を受託し、指定管理者として管理運営している。現在までの50年以上にわたる施設運営の経験を活かして、本県の児童・青少年健全育成事業など県民福祉の向上に向けた諸事業を進めるとともに、利用者サービスの向上や魅力ある自主事業の実施により、施設の利用率向上による収入の増加を図る。また、地域や他団体との連携を強化し、社会のニーズに即した青少年の健全育成事業を行う。

事業実施計画

1 法人会計 協会の運営

- (1) 理事会等の運営、理事会、評議員会等の諸会議を開催し事業を推進する。
- (2) 本協会が実施する事業推進のため、集中経理によるコスト節減や自主財源の確保に努める。

2 公益目的事業会計 施設管理運営

(1) 県立青少年センター運営事業

青少年が、安心してのびのびと活動できる拠点として、また、個人・各種サークルや団体等の県民の活動や交流の場として、安全で快適にご利用いただけるよう、適切な施設管理を行う。また、パラスポーツセンターとスタートアップ支援センターとは通常利用での連携はもとより、事業でも合同開催といった連携を図り、利用者にとってよりよい施設となるよう努めていく。

事業では、生涯学習の一環として幅広い世代に対応した32事業実施する。これまでも青少年育成団体に限らず近隣の自治会、学校、企業などと連携を図り、青少年の健全育成に努める各種事業を実施しているが、「青少年育成山梨県民会議事業」では特に各市町村との連携を深め、県下の育成団体とも連携しながら青少年問題に取り組み、運営の強化を図る。

(2) 県立愛宕山こどもの国運営事業

令和5年4月26日にリニューアルオープンした自由広場には、子ども達の年齢や体力に合わせたカラフルで魅力的な大型複合遊具や山の傾斜を活かした連結遊具の他、傾斜の少ない位置には幼児用遊具や障害の有無に関わらず誰もが利用しやすいインクルーシブ遊具が配置され、連日多くの来園者で賑わっている。

また、園内には手洗い場やバリアフリートイレ、東屋、ベンチ、授乳室などが設置され、小さな子ども連れだけではなく、幅広い年齢の方が心地良く過ごせる施設となった。

一方で、令和9年度までの予定で自然の家の解体工事と跡地整備工事が実施され、こどもの国東側の一部が立入禁止区域となっている。そのような状況においても幅広い世代の利用者が、四季折々の美しい景観や緑豊かな里山の自然を感じながらリフレッシュできる環境の保全を図り、子どもたちが自然に触れながら自らを大切に思う気持ちと他者を思いやる心をはぐくめるような多様な自然体験活動を安全、安心のもとに実施し、学びある育ちの場となる施設運営を目指すとともに、利用者満足度と利用率の向上させていく。

(3) 県立八ヶ岳少年自然の家運営事業

青少年が家庭や学校などの日常生活から離れ、集団宿泊体験を通して自らを律する精神を学ぶとともに、自然環境に身を置き、五感を活かした自然体験活動により自主性や社会性を身に付ける機会を提供する。

また、利用団体の活動プログラムを尊重し、子どもたちと指導者の双方にとって意義ある、理想的な学習環境づくりと活動支援を行っていく。

事業は、ハヶ岳の麓に広がる高原特有の豊かな自然を活かし、親子で登山や星を楽しむことのできる事業、子どもの発育発達の特性に応じた事業、清里高原の季節を肌で感じ取れる事業、地域との連携を強化するための事業、ボランティアの育成を目的とした事業など、多様な事業を年間30事業実施する。

なお、常に安全管理には万全を期すとともに、効率的かつ効果的な施設づくりに努め、安心と信頼を兼ね備えた快適な環境を提供する。

3 収益事業会計 利用者支援サービス事業

サービスの向上と満足度を高めるため、自動販売機による飲料水の販売等により利用者の支援をする。

安定した経営確保のため、外部団体との提携により魅力ある自主事業を定期的に実施し、施設の収入確保と利用率向上を図る。

当協会が配給権を有するオリジナルプラネタリウム番組を、公共施設等に配給する。

令和8年度予算実施計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入			
基本財産運用収入	36,000	36,000	0
基本財産運用収入計	36,000	36,000	0
② 委託金収入			
青少年センター管理委託金収入	92,614,000	82,036,000	10,578,000
愛宕山こどもの国管理委託金収入	94,765,000	90,440,000	4,325,000
八ヶ岳少年自然の家管理委託金収入	116,421,000	104,907,000	11,514,000
青少年育成山梨県民会議委託金収入	700,000	700,000	0
体験の風をおこそう運動委託金収入	1,460,000	1,224,000	236,000
委託金収入計	305,960,000	279,307,000	26,653,000
③ 補助金収入			
青少年育成山梨県民会議補助金収入	4,316,000	3,901,000	415,000
補助金収入計	4,316,000	3,901,000	415,000
④ 利用料金収入			
青少年センター利用料金収入	12,140,000	11,900,000	240,000
八ヶ岳少年自然の家利用料金収入	4,602,000	4,548,000	54,000
利用料金収入計	16,742,000	16,448,000	294,000
⑤ 自主事業収入			
青少年センター自主事業収入	1,475,000	1,583,000	△ 108,000
愛宕山こどもの国自主事業収入	5,239,000	5,066,000	173,000
八ヶ岳少年自然の家自主事業収入	2,392,000	2,051,000	341,000
自主事業収入計	9,106,000	8,700,000	406,000
⑥ 事業収入			
青少年センター事業収入	205,000	209,000	△ 4,000
愛宕山こどもの国事業収入	619,000	1,073,000	△ 454,000
八ヶ岳少年自然の家事業収入	1,521,000	1,610,000	△ 89,000
事業収入計	2,345,000	2,892,000	△ 547,000
⑦ 雑収入			
雑収益	1,285,000	1,226,000	59,000
受取利息	341,000	341,000	0
雑収入計	1,626,000	1,567,000	59,000
経常収益計	340,131,000	312,851,000	27,280,000

科 目	当年度	前年度	増減
(2)經常費用			
① 事業費			
役員報酬	3,956,000	3,446,000	510,000
給料手当	125,318,000	125,979,000	△ 661,000
福利厚生費	22,403,000	21,118,000	1,285,000
賞与引当金繰入	11,281,000	10,140,000	1,141,000
退職給付費用	10,330,000	10,692,000	△ 362,000
臨時雇賃金	10,027,000	7,278,000	2,749,000
諸謝金	2,736,000	2,262,000	474,000
旅費交通費	2,046,000	1,590,000	456,000
交際費	50,000	58,000	△ 8,000
消耗品費	14,158,000	16,463,000	△ 2,305,000
燃料費	6,960,000	6,918,000	42,000
食糧費	2,382,000	1,759,000	623,000
印刷製本費	3,022,000	2,980,000	42,000
光熱水料費	32,699,000	32,607,000	92,000
修繕費	5,707,000	5,707,000	0
通信運搬費	2,146,000	2,233,000	△ 87,000
保険料	1,013,000	871,000	142,000
広告料	587,000	821,000	△ 234,000
委託費	50,439,000	50,117,000	322,000
使用料	6,248,000	6,679,000	△ 431,000
支払手数料	130,000	220,000	△ 90,000
負担金	485,000	495,000	△ 10,000
租税公課	19,042,000	16,426,000	2,616,000
事業費計	333,165,000	326,859,000	6,306,000

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	2,637,000	2,297,000	340,000
給料手当	2,914,000	2,017,000	897,000
福利厚生費	1,037,000	839,000	198,000
諸謝金	10,000	10,000	0
旅費交通費	20,000	20,000	0
交際費	40,000	40,000	0
消耗品費	20,000	20,000	0
食糧費	40,000	40,000	0
印刷製本費	1,000	1,000	0
通信運搬費	10,000	10,000	0
保険料	35,000	35,000	0
委託費	160,000	160,000	0
支払手数料	2,000	2,000	0
負担金	40,000	40,000	0
管理費計	6,966,000	5,531,000	1,435,000
経常費用計	340,131,000	332,390,000	7,741,000
当期経常増減額	0	△ 19,539,000	19,539,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 19,539,000	19,539,000
一般正味財産期首残高	123,107,973	131,565,483	△ 8,457,510
一般正味財産期末残高	123,107,973	112,026,483	11,081,490
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	51,000,000	0
III 正味財産期末残高	174,107,973	163,026,483	11,081,490

令和8年度予算実施計画内訳表
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	収益事業	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用収入				
基本財産運用収入	36,000	0	0	36,000
基本財産運用収入計	36,000	0	0	36,000
② 委託金収入				
青少年センター管理委託金収入	82,860,800	8,843,200	910,000	92,614,000
愛宕山こどもの国管理委託金収入	89,555,000	0	5,210,000	94,765,000
八ヶ岳少年自然の家管理委託金収入	116,117,000	0	304,000	116,421,000
青少年育成山梨県民会議委託金収入	700,000	0	0	700,000
体験の風をおこそう運動委託金収入	1,460,000	0	0	1,460,000
委託金収入計	290,692,800	8,843,200	6,424,000	305,960,000
③ 補助金収入				
青少年育成山梨県民会議補助金収入	4,316,000	0	0	4,316,000
補助金収入計	4,316,000	0	0	4,316,000
④ 利用料金収入				
青少年センター利用料金収入	10,931,800	1,208,200	0	12,140,000
八ヶ岳少年自然の家利用料金収入	4,602,000	0	0	4,602,000
利用料金収入計	15,533,800	1,208,200	0	16,742,000
⑤ 自主事業収入				
青少年センター自主事業収入	236,000	1,239,000	0	1,475,000
愛宕山こどもの国自主事業収入	2,599,000	2,640,000	0	5,239,000
八ヶ岳少年自然の家自主事業収入	2,176,000	216,000	0	2,392,000
自主事業収入計	5,011,000	4,095,000	0	9,106,000
⑥ 事業収入				
青少年センター事業収入	205,000	0	0	205,000
愛宕山こどもの国事業収入	619,000	0	0	619,000
八ヶ岳少年自然の家事業収入	1,521,000	0	0	1,521,000
事業収入計	2,345,000	0	0	2,345,000
⑦ 雑収入				
雑収益	217,500	866,500	201,000	1,285,000
受取利息	0	0	341,000	341,000
雑収入計	217,500	866,500	542,000	1,626,000
経常収益計	318,152,100	15,012,900	6,966,000	340,131,000

科 目	公益事業会計	収益事業	法人会計	合計
(2) 經常費用				
① 事業費				
役員報酬	3,837,300	118,700	0	3,956,000
給料手当	121,600,700	3,717,300	0	125,318,000
福利厚生費	21,724,600	678,400	0	22,403,000
賞与引当金繰入	10,865,700	415,300	0	11,281,000
退職給付費用	9,929,500	400,500	0	10,330,000
臨時雇賃金	9,784,400	242,600	0	10,027,000
諸謝金	2,736,000	0	0	2,736,000
旅費交通費	2,013,000	33,000	0	2,046,000
交際費	46,700	3,300	0	50,000
消耗品費	10,237,600	3,920,400	0	14,158,000
燃料費	6,951,100	8,900	0	6,960,000
食糧費	2,380,700	1,300	0	2,382,000
印刷製本費	2,954,100	67,900	0	3,022,000
光熱水料費	31,487,400	1,211,600	0	32,699,000
修繕費	5,453,800	253,200	0	5,707,000
通信運搬費	2,086,900	59,100	0	2,146,000
保険料	997,700	15,300	0	1,013,000
広告料	587,000	0	0	587,000
委託費	47,346,400	3,092,600	0	50,439,000
使用料	6,125,600	122,400	0	6,248,000
支払手数料	128,100	1,900	0	130,000
負担金	470,800	14,200	0	485,000
租税公課	18,407,000	635,000	0	19,042,000
事業費計	318,152,100	15,012,900	0	333,165,000

科 目	公益事業会計	収益事業	法人会計	合計
② 管理費				
役員報酬	0	0	2,637,000	2,637,000
給料手当	0	0	2,914,000	2,914,000
福利厚生費	0	0	1,037,000	1,037,000
諸謝金	0	0	10,000	10,000
旅費交通費	0	0	20,000	20,000
交際費	0	0	40,000	40,000
消耗品費	0	0	20,000	20,000
食糧費	0	0	40,000	40,000
印刷製本費	0	0	1,000	1,000
通信運搬費	0	0	10,000	10,000
保険料	0	0	35,000	35,000
委託費	0	0	160,000	160,000
支払手数料	0	0	2,000	2,000
負担金	0	0	40,000	40,000
管理費計	0	0	6,966,000	6,966,000
経常費用計	318,152,100	15,012,900	6,966,000	340,131,000
当期経常増減額	0	0	0	0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	92,233,113	22,940,583	7,934,277	123,107,973
一般正味財産期末残高	92,233,113	22,940,583	7,934,277	123,107,973
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	0	0	51,000,000
指定正味財産期末残高	51,000,000	0	0	51,000,000
III 正味財産期末残高	143,233,113	22,940,583	7,934,277	174,107,973

公益財団法人
山梨県暴力追放運動推進センター

令和7年度公益財団法人山梨県暴力追放運動推進センター事業報告書

事業報告

事業概要

「暴力のない安全で住みよい山梨県」を実現するため、

- 暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図る事業
- 暴力団員による不当な行為の予防に関する個人又は法人その他の団体の活動を支援する事業
- 暴力団員による不当な行為及び不当な行為の予防等に関する相談事業
- 少年を暴力団から守る事業及び暴力団離脱希望者に対する支援事業
- 暴力団員による不当要求被害防止のための、各種事業所の不当要求防止責任者に対する講習事業
- 暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業

等を重点的に実施し、山梨県警察、関係機関・団体との連携を強化し、以下の事業を効果的に推進した。

事業実施状況

1 暴力団排除に関する広報啓発事業

(1) 機関誌の発行

機関誌「暴追やまなし」第56号(12,000部)を発行し、広報啓発活動のため配布した。

(2) 広報媒体の配布・活用

- ① 暴排ステッカー、飛沫防止マスク、ポスター等を作成し賛助会員等に配布した。
- ② 当センターホームページや新聞紙への暴追センター広告を掲載した。
- ③ 国中地域を走る路線バス(山梨交通バス)10台に「暴力団追放三ない運動+1」を呼び掛ける広告を掲示した。
- ④ 国中地域を走る路線バス(山梨交通バス)10路線において、暴追センターの活用及び「暴力団追放三ない運動+1」を呼び掛ける車内広報を実施した。

(3) 暴排DVDの貸出

不当要求行為の対応要領を紹介した暴排DVDを企業等に貸し出し、活用を図った。

(4) 暴力追放県民大会の開催

令和7年度の暴力追放県民大会は、リッチダイヤモンド総合市民会館芸術ホールにおいて開催し、約500名が参加する大規模開催となった。

2 暴排活動支援事業、相談事業、少年を暴力団から守る事業、離脱者支援事業

(1) 暴排組織活動支援

① 適格都道府県センター制度の周知

指定暴力団事務所付近住民等から委託を受け、暴追センターの名義で行うことができる事務所使用差し止め訴訟について、「暴追やまなし」へ掲載、講習会で説明する等して周知を図った。

② 地域職域活動の支援

証券警察連絡協議会、金融機関警察連絡協議会、損保警察連絡協議会等に参加し、暴力団の実態と被害防止対策に関する資料提供等の支援を行った。

(2) 暴力追放相談活動

① 相談活動の充実

ア 暴力団に関する困りごと相談

相談総件数 464 件

イ 「1日困りごと相談所」の開設

令和7年12月12日、県弁護士会、県警察本部組織犯罪対策課及び暴追センター合同による「1日困りごと相談所」を恩賜林記念館において開設した。

② 相談活動の連携強化

令和7年5月13日、暴力団員による不当な行為に関する相談を受けた場合に適切な連携を図るこ

とを目的に、県弁護士会、県警察本部及び暴追センターの三者における三者協議会を開催し、連携を強化した。

(3) 少年を暴力団から守る活動

広報啓発活動

① 路線バス車内広報の継続

高校生等少年の乗降の多いバス停付近において、暴排の車内放送を実施した。

② 研修会、講習会等における情報提供

不当要求防止責任者講習会等において、少年を取り巻く暴力団情勢について講話を実施し、少年の暴力団加入防止を呼び掛けた。

③ 講師の派遣

山梨県生命保険協会研修会で「不当行為対策」について講演を行い、啓蒙を図った。

(4) 暴力団離脱希望者に対する援助活動

離脱の促進

甲府刑務所と連携を図り、服役中の離脱希望者に対して社会復帰対策に関する指導等を2回実施した。

3 暴力団監視事業

令和7年4月22日、暴力団取締りの経験豊富な警察官 OB8名を「暴力団根絶推進員」として委嘱するとともに、警察本部と合同の研修会を開催して情報共有を図った。

4 不当要求防止責任者講習、調査及び情報収集事業

(1) 不当要求防止責任者講習の充実

県公安委員会から委託を受けて、事業所等の不当要求防止責任者に対する講習会を実施した。
(実施回数20回、受講者760名)

(2) 調査及び情報収集活動

不当要求防止責任者講習受講者についてアンケート調査を実施して、その結果に基づいて、その後の不当要求防止責任者講習をより充実させた。

5 被害者援助、訴訟支援事業

被害者救済訴訟支援活動及び離脱雇用給付金支給活動の対象事業はなかった。

そ の 他

暴力団対策研修会等への開催及び出席

暴力団対策研修会等への出席

- ① 県外主催の暴力団対策研修会等へ出席した。
- ② 県内における暴力団対策研修会等へ出席した。

理事会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回	令和7年6月3日	1 令和6年度事業報告(案)について 2 令和6年度決算報告(案)について 3 新規賛助会員の承認について 4 基本財産の運用結果等について
第2回	令和8年3月10日	1 令和8年度事業計画(案)について 2 令和8年度収支予算(案)について 3 定時評議員会の開催(招集)予定について 4 規程の一部改正について

評議員会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回	令和7年6月24日	1 令和6年度決算報告(案)について 2 令和6年度事業報告について 3 令和7年度事業計画及び収支予算について 4 規程の一部改正について 5 基本財産の運用結果等について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備考	役職名	氏 名	就任年月日	備考
理事長	関 光 良	6. 6. 26		理事長	関 光 良	6. 6. 26	
専務理事	堀 内 進	6. 6. 26		専務理事	堀 内 進	6. 6. 26	
理 事	星 野 謙	6. 6. 26		理 事	星 野 謙	6. 6. 26	
〃	市川 和彦	6. 6. 26		〃	坂本 政彦	6. 6. 26	
〃	坂本 政彦	6. 6. 26		〃	清水 順治	6. 6. 26	
〃	清水 順治	6. 6. 26		〃	豊前 貴子	6. 6. 26	
〃	豊前 貴子	6. 6. 26		〃	和田 弘記	7. 6. 24	
監 事	清水 修一	6. 6. 26		監 事	清水 修一	6. 6. 26	
〃	三 森 中	6. 6. 26		〃	三 森 中	6. 6. 26	

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備考	役職名	氏 名	就任年月日	備考
評議員	渡邊 和彦	4. 6. 22		評議員	渡邊 和彦	4. 6. 22	
〃	小田切 繁	4. 6. 22		〃	小田切 繁	4. 6. 22	
〃	高村 里子	4. 6. 22		〃	高村 里子	4. 6. 22	
〃	山田 文夫	4. 6. 22		〃	山田 文夫	4. 6. 22	
〃	氏 原 勲	4. 6. 22		〃	氏 原 勲	4. 6. 22	
〃	小澤 照人	4. 6. 22		〃	金丸 康信	4. 6. 22	
〃	金丸 康信	4. 6. 22		〃	依田 忠紀	4. 6. 22	
〃	依田 忠紀	4. 6. 22		〃	佐藤 英行	7. 4. 1	
〃	佐藤 英行	7. 4. 1					

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益利息	9,041,033	9,016,174	24,859
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	4,117	2,393	1,724
③ 賛助会員会費収益			
賛助会員受取会費	5,823,000	6,043,000	△ 220,000
④ 事業収益			
不当要求防止責任者講習事業収益	2,352,640	2,316,934	35,706
⑤ 受取補助金等			
全国暴追センター助成金			
⑥ 受取寄付金			
受取寄付金	507,698	537,044	△ 29,346
⑦ 雑収益			
受取利息	10,545	3,184	7,361
経常収益計	17,739,033	17,918,729	△ 179,696
(2) 経常費用			
① 事業費			
広報啓発事業費	3,195,650	3,675,594	△ 479,944
組織活動支援事業費	574,270	568,549	5,721
相談活動事業費	3,857,188	3,979,194	△ 122,006
少年対策事業費	661,575	654,920	6,655
離脱者支援活動事業費	587,975	586,220	1,755
暴力団活動監視事業費	688,875	682,220	6,655
受託事業費	3,195,071	3,169,104	25,967
調査活動事業費	581,575	574,920	6,655
被害者援助・訴訟支援活動事業費	571,575	554,920	16,655
事業費計	13,913,754	14,445,641	△ 531,887
② 管理費			
給料手当	2,220,660	2,127,660	93,000
福利厚生費	324,744	330,003	△ 5,259
旅費交通費	37380	36000	1,380
通信運搬費	41,490	108,030	△ 66,540
消耗品費	29,247	8,198	21,049
減価償却費		88,000	△ 88,000
貸借料	386,762	418,012	△ 31,250
諸謝金	55,000	55,000	0
役務費	475,891	491,895	△ 16,004
支払負担金	55,000	55,000	0
雑費	10,173	9,665	508
管理費計	3,636,347	3,727,463	△ 91,116
経常費用計	17,550,101	18,173,104	△ 623,003
当期経常増減額	188,932	△ 254,375	△ 443,307
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計		1	△ 1
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	188,932	△ 254,376	△ 443,306
一般正味財産期首残高	6,948,232	7,202,608	△ 254,376
一般正味財産期末残高	7,137,164	6,948,232	188,932
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	50,000	50,000	0
当期指定正味財産増減額	50,000	50,000	0
指定正味財産期首残高	598,791,824	598,741,824	50,000
指定正味財産期末残高	598,841,824	598,791,824	50,000
III 正味財産期末残高	605,978,988	605,740,056	238,932

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	8,046,520	994,513		9,041,033
基本財産運用利息	8,046,520	994,513		9,041,033
② 特定財産運用益	4,117			4,117
特定財産運用益	4,117			4,117
③ 賛助会員会費収益	2,911,500	2,911,500		5,823,000
賛助会員受取会費	2,911,500	2,911,500		5,823,000
④ 事業収益	2,352,640			2,352,640
不当要求防止責任者講習事業収益	2,352,640			2,352,640
⑤ 受取補助金				0
全国暴追センター助成金				0
⑥ 受取寄付金	507,698			507,698
受取寄付金	507,698			507,698
⑦ 雑収益	10,545			10,545
雑収益	10,545			10,545
経常収益計	13,833,020	3,906,013		17,739,033
(2) 経常費用				0
① 事業費	13,913,754			13,913,754
給料手当	7,644,330			7,644,330
旅費交通費	178,410			178,410
通信運搬費	724,521			724,521
減価償却費	42,900			42,900
消耗品費	37,374			37,374
印刷製本費	1,289,680			1,289,680
賃借料	1,083,263			1,083,263
福利厚生費	1,062,450			1,062,450
諸謝金	591,000			591,000
広報費	1,207,211			1,207,211
雑費	52,615			52,615
② 管理費		3,636,347		3,636,347
役員報酬		0		0
給料手当		2,220,660		2,220,660
旅費交通費		37,380		37,380
通信運搬費		41,490		41,490
減価償却費		0		0
消耗品費		29,247		29,247
賃借料		386,762		386,762
福利厚生費		324,744		324,744
諸謝金		55,000		55,000
役務費		475,891		475,891
支払負担金		55,000		55,000
雑費		10,173		10,173
経常費用計	13,913,754	3,636,347		17,550,101

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 80,734	269,666		188,932
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	△ 80,734	269,666		188,932
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 80,734	269,666		188,932
一般正味財産期首残高	6,948,232			6,948,232
一般正味財産期末残高	7,137,164			7,137,164
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	50,000			50,000
当期指定正味財産増減額	50,000			50,000
指定正味財産期首残高				598,791,824
指定正味財産期末残高				598,841,824
III 正味財産期末残高				605,978,988

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	5,570,583	5,797,019	△ 226,436
現金			
普通預金	5,570,583	5,797,019	△ 226,436
入金専用預金	6,600		6,600
貯蔵品			
流動資産合計	5,577,183	5,797,019	△ 219,836
2 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	97,402	97,402	
定期預金	10,000,000	10,000,000	
投資有価証券	585,848,766	585,411,423	437,343
基本財産合計	595,946,168	595,508,825	437,343
(2)特定資産			
住民生活平穏維持基金	4,651,538	4,597,421	54,117
安全安心なまちづくり山梨県民大会			
特定資産合計	4,651,538	4,597,421	54,117
(3)その他固定資産			
什器備品	42,906	85,806	△ 42,900
ソフトウェア			
投資有価証券			
その他の固定資産合計	42,906	85,806	△ 42,900
固定資産合計	600,640,612	600,192,052	448,560
資産合計	606,217,795	605,989,071	228,724
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	180,314	234,233	△ 53,919
預り金	58,493	14,782	43,711
流動負債合計	238,807	249,015	△ 10,208
負債合計	238,807	249,015	△ 10,208
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	598,841,824	598,791,824	50,000
指定正味財産合計	598,841,824	598,791,824	50,000
(うち基本財産への充当額)	(594,196,796)	(594,196,796)	
(うち特定資産への充当額)	(4,595,028)	(4,595,028)	
2 一般正味財産	7,137,164	6,948,232	188,932
(うち特定資産への充当額)	(2,393)	(2,393)	
正味財産合計	605,978,988	605,740,056	238,932
負債及び正味財産合計	606,217,795	605,989,071	228,724

財 産 目 録
令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金			
① 現金	手許保管	運転資金	0
② 普通預金	山梨中央銀行県庁支店	運転資金	5,570,583
③ 入金専用預金	山梨中央銀行県庁支店	運転資金	6,600
流動資産合計			5,577,183
2 固定資産			
(1) 基本財産			
① 普通預金	山梨中央銀行県庁支店	公益目的保有財産 運用益は公益事業の財源	97,402
② 定期預金	山梨中央銀行県庁支店	〃	10,000,000
③ 投資有価証券	野村證券甲府支店	〃	585,848,766
基本財産合計			595,946,168
(2) 特定資産			
住民生活平穏維持基金	山梨中央銀行県庁支店	公益目的保有財産 暴力団事務所使用差し止め請求費用の財源	4,651,538
特定資産合計			4,651,538
(3) その他固定資産			
什器備品	パソコン等 ソフトウェア 投資有価証券	公益目的保有財産 法人会計で使用 公益目的保有財産 運用益は公益事業の財源	6 42,900
その他固定資産合計			42,906
固定資産合計			600,640,612
資産合計			606,217,795
II 負債の部			
流動負債			
① 未払金	(株)マルモ (株)山梨中央銀行 日本郵便(株) (株)山梨新報社 日本年金機構 NTT東日本(株) NTTファイナンス(株) (公財)山梨県恩賜林保護組合連合会	公益目的事業 公益目的事業 公益目的事業 公益目的事業 公益目的事業 公益目的事業 公益目的事業	17,520 9,460 6,230 22,000 98,176 16,354 1,320
② 預り金	源泉所得税 報酬源泉税	公益目的事業 公益目的事業	24,800 33,693
流動負債合計			238,807
負債合計			238,807
正味財産			605,978,988

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

- (1)「公益法人会計基準」(平成20年12月1日、内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的債券・・・原則として償却原価法(ただし、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい債券については、移動平均法による原価法)
 - ② その他の有価証券
 - ア 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定している。)
 - イ 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
- (3)固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産・・・定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法)を採用している。
 - ② 無形固定資産・・・定額法を採用している。
- (4)消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	97,402	0	0	97,402
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券	585,411,423	437,343	0	585,848,766
小 計	595,508,825	437,343	0	595,946,168
特定資産				
住民平穏維持基金	4,597,421	54,117	0	4,651,538
安全・安心なまちづくり山梨県民大会	0	0	0	0
小 計	4,597,421	54,117	0	4,651,538
合 計	600,106,246	491,460	0	600,597,706

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	97,402	(97,402)	(0)	(0)
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(0)
投資有価証券	585,848,766	(584,099,394)	(1,749,372)	(0)
小 計	595,946,168	(594,196,796)	(1,749,372)	(0)
特定資産				
住民平穏維持基金	4,651,538	(4,645,028)	(6,510)	(0)
小 計	4,651,538	(4,645,028)	(6,510)	(0)
合 計	600,597,706	(598,841,824)	(1,755,882)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,470,805	1,427,899	42,906
ソフトウェア	440,000	440,000	0
合 計	1,910,805	1,867,899	42,906

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国内公社債			
第120回利付国債(20年)	298,152,372	298,701,300	548,928
第136回利付国債(20年)	66,938,470	65,852,089	△ 1,086,381
第143回利付国債(20年)	30,930,870	30,167,929	△ 762,941
第10回利付国債(30年)	29,604,070	29,160,150	△ 443,920
第10回利付国債(30年)	30,509,588	29,160,150	△ 1,349,438
第48回利付国債(30年)	63,000,000	46,286,415	△ 16,713,585
第10回利付国債(40年)	31,923,467	16,330,380	△ 15,593,087
第74回利付国債(30年)	34,789,929	19,530,305	△ 15,259,624
合 計	585,848,766	535,188,718	(50,660,048)

令和8年度公益財団法人山梨県暴力追放運動推進センター事業計画書

事業計画

事業概要

「暴力のない安全で住みよい山梨県」を実現するため、

- 暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図る事業
- 暴力団員による不当な行為の予防に関する個人又は法人その他の団体の活動を支援する事業
- 暴力団員による不当な行為及び不当な行為の予防等に関する相談事業
- 少年を暴力団から守る事業及び暴力団離脱希望者に対する支援事業
- 暴力団員による不当要求被害防止のための、各種事業所の不当要求防止責任者に対する講習事業
- 暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業

等を重点的に実施するため、山梨県警察及び関係機関・団体との連携を強化し、以下の事業を効果的に推進する。

事業実施状況

1 暴力団排除に関する広報啓発事業

- (1) 暴力追放県民大会の開催
- (2) 機関紙等の発行
- (3) 広報媒体の活用
- (4) 暴排 DVD の貸出

2 暴排活動支援事業、相談事業、少年を暴力団から守る事業、離脱者支援事業

- (1) 暴排組織活動支援の推進
- (2) 暴力追放相談活動の充実
- (3) 少年を暴力団から守る活動の強化
- (4) 暴力団離脱希望者に対する援助活動の推進

3 暴力団監視事業

暴力団根絶推進員による暴力団監視活動の実施

4 不当要求防止責任者講習、調査及び情報収集事業

- (1) 不当要求防止責任者講習の実施
- (2) 調査及び情報収集活動の実施

5 被害者援助、訴訟支援事業

- (1) 被害者救済訴訟支援活動の推進
- (2) 離脱雇用給付金支給活動の推進

その他

暴力団対策研修会等の開催及び出席

- (1) 暴力団対策研修会の開催
- (2) 他県における暴力団対策研修会等への出席

令和8年度予算実施計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産運用利息	9,015,000	9,015,000	0
賛助会費			
賛助会員受取会費	6,100,000	6,100,000	0
受取寄付金			
受取寄付金	650,000	650,000	0
事業収益			
不当要求防止責任者講習事業収益	2,400,000	2,300,000	100,000
受取補助金等			
受取助成金	0	0	0
雑収益			
雑収益	1,000	1,000	0
経常収益計	18,166,000	18,066,000	100,000
収入合計	18,166,000	18,066,000	100,000
(2) 経常費用			
① 事業費			0
広報啓発事業費計	3,469,000	3,348,000	121,000
組織活動支援事業費計	584,000	584,000	0
相談活動事業費計	3,828,000	3,923,000	△ 95,000
少年対策事業費計	664,000	674,000	△ 10,000
離脱者支援活動事業費計	624,000	624,000	0
暴力団監視活動事業費計	702,000	702,000	0
受託事業費計	3,226,000	3,133,000	93,000
調査活動事業費計	584,000	584,000	0
被害者援助・訴訟支援活動事業費計	894,000	894,000	0
事業費計	14,575,000	14,466,000	109,000
② 管理費			
給料手当	2,195,000	2,195,000	0
福利厚生費	350,000	370,000	△ 20,000
旅費交通費	20,000	20,000	0
通信運搬費	50,000	50,000	0
減価償却費	0	0	0
消耗品費	30,000	30,000	0
印刷製本費	0	0	0
賃借料	390,000	390,000	0
諸謝金	55,000	55,000	0
役務費	440,000	430,000	10,000
支払負担金	55,000	55,000	0
支払利息	0	0	0
雑費	6,000	5,000	1,000
管理費計	3,591,000	3,600,000	△ 9,000
経常費用計	18,166,000	18,066,000	100,000
基本財産評価損益等			0
特定資産評価損益等			0
投資有価証券評価損益等			0
評価損益等計			0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	7,633,224	7,633,224	0
一般正味財産期末残高	7,633,224	7,633,224	0
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高	598,791,824	598,741,824	50,000
指定正味財産期末残高	598,841,824	598,791,824	50,000
III 正味財産期末残高	605,978,988	605,740,056	238,932

令和8年度予算実施計画内訳表
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	8,023,350	991,650		9,015,000
基本財産運用利息	8,023,350	991,650		9,015,000
② 賛助会費	3,050,000	3,050,000		6,100,000
賛助会員受取会費	3,050,000	3,050,000		6,100,000
③ 受取寄付金	650,000	0		650,000
受取寄付金	650,000	0		650,000
④ 事業収益	2,400,000	0		2,400,000
不当要求防止責任者講習事業収益	2,400,000	0		2,400,000
⑤ 受取補助金		0		0
受取助成金	0	0		0
⑥ 雑収益	1,000	0		1,000
雑収益	1,000	0		1,000
経常収益計	14,124,350	4,041,650	0	18,166,000
(2) 経常費用				
① 事業費	14,575,000	0		14,575,000
給料手当	7,557,000	0		7,557,000
福利厚生費	1,156,000	0		1,156,000
旅費交通費	175,000	0		175,000
通信運搬費	579,000	0		579,000
消耗品費	35,000	0		35,000
印刷製本費	1,420,000	0		1,420,000
賃借料	1,110,000	0		1,110,000
諸謝金	623,000	0		623,000
広報費	1,500,000	0		1,500,000
雑費	48,000	0		48,000
減価償却費	22,000	0		22,000
委託費	0	0		0
支払給付金	350,000	0		350,000
② 管理費	0	3,591,000		3,591,000
役員報酬	0	0		0
給料手当	0	2,195,000		2,195,000
福利厚生費	0	350,000		350,000
旅費交通費	0	20,000		20,000
通信運搬費	0	50,000		50,000
減価償却費	0	0		0
消耗品費	0	30,000		30,000
印刷製本費	0	0		0
賃借料	0	390,000		390,000
諸謝金	0	55,000		55,000
役務費	0	440,000		440,000
立替金	0	0		0
支払負担金	0	55,000		55,000
支払利息	0	0		0
雑費	0	6,000		6,000
経常費用計	14,575,000	3,591,000		18,166,000

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額				
一般正味財産期首残高	7,633,224			7,633,224
一般正味財産期末残高	7,633,244			7,633,244
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高	598,791,824			598,791,824
指定正味財産期末残高	598,841,824			598,841,824
III 正味財産期末残高				605,978,988